

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【計算期間】	第11期（自 平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）
【ファンド名】	S M B Cファンドラップ・日本バリュー株 S M B Cファンドラップ・日本グロース株 S M B Cファンドラップ・日本中小型株 S M B Cファンドラップ・米国株 S M B Cファンドラップ・欧州株 S M B Cファンドラップ・新興国株 S M B Cファンドラップ・日本債 S M B Cファンドラップ・米国債 S M B Cファンドラップ・欧州債 S M B Cファンドラップ・新興国債 S M B Cファンドラップ・J-REIT S M B Cファンドラップ・G-REIT S M B Cファンドラップ・コモディティ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-6205-0200
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （株式 一般）） 資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回	グローバル	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 （隔月）	欧州	
	年12回 （毎月）	アジア	
	日々	オセアニア	
	その他 （ ）	中南米	
		アフリカ	
		中近東 （中東）	
		エマージング	

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年 1 回	グローバル	
一般			
大型株	年 2 回	日本	
中小型株			
	年 4 回	北米	ファミリーファンド
債券			
一般	年 6 回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア	
()			
	日々	中南米	
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ
	その他	アフリカ	
その他資産	()		
(投資信託証券		中近東	
(株式 中小型株)		(中東)	
資産複合		エマージング	
()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 中小型株））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（中小型株）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（中小型株）とは、目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	国内	不動産投信
	海外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・米国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		エマージング	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・米国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券	(毎月)	中南米		
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年1回	グローバル	
一般			
大型株	年2回	日本	
中小型株			
債券	年4回	北米	ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア	
()			
	日々	中南米	
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ
	その他	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	()	中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル (日本を含まず)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券			ファミリーファ ンド	あり ()
一般	年6回	北米		
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米		なし
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含まず）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含まず）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 (商品)
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産(商品)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、当ファンドの投資収益は実質的に商品を源泉としております。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル (日本を含む)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券	年6回	北米	ファミリーファン ド	あり ()
一般	(隔月)	欧州		
公債	年12回	アジア		
社債	(毎月)	オセアニア		
その他債券	日々			
クレジット属性 ()	その他	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	()	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 その他債券））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（その他債券）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（その他債券）とは、目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型 (絶対収益追求型)
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（絶対収益追求型）

...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。絶対収益追求型とは、目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)			ブル・ベア 型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり ()	条件付運用 型
不動産投信	日々	オセアニア		なし	絶対収益追 求型
その他資産 (投資信託証券)	その他 ()	中南米 アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ		その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券）

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

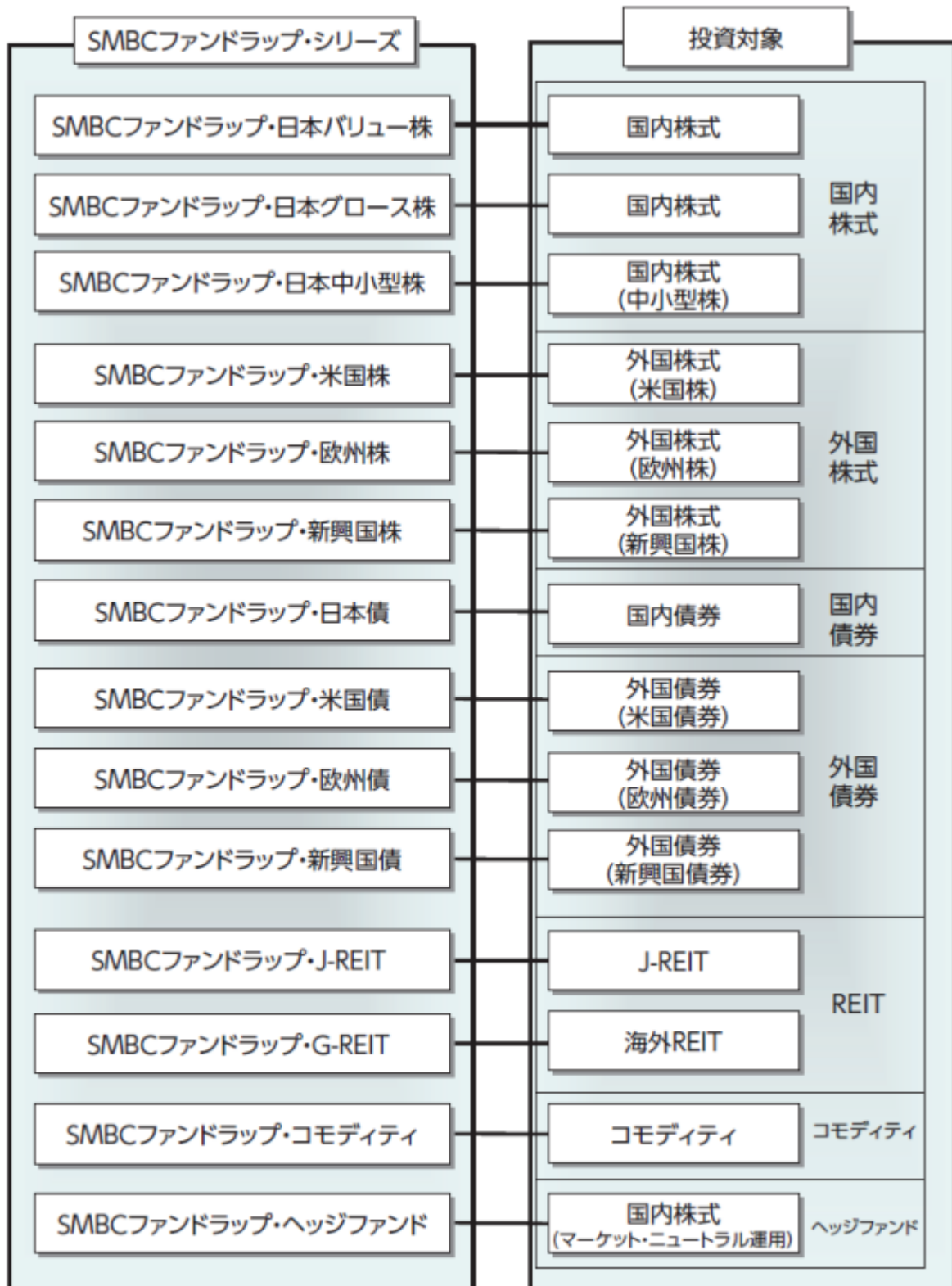
為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMBCファンドラップ専用ファンドです。



信託金の限度額

信託金の限度額は、以下のとおりとします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、以下の限度額を変更することができます。

ファンド名	信託金の限度額
-------	---------

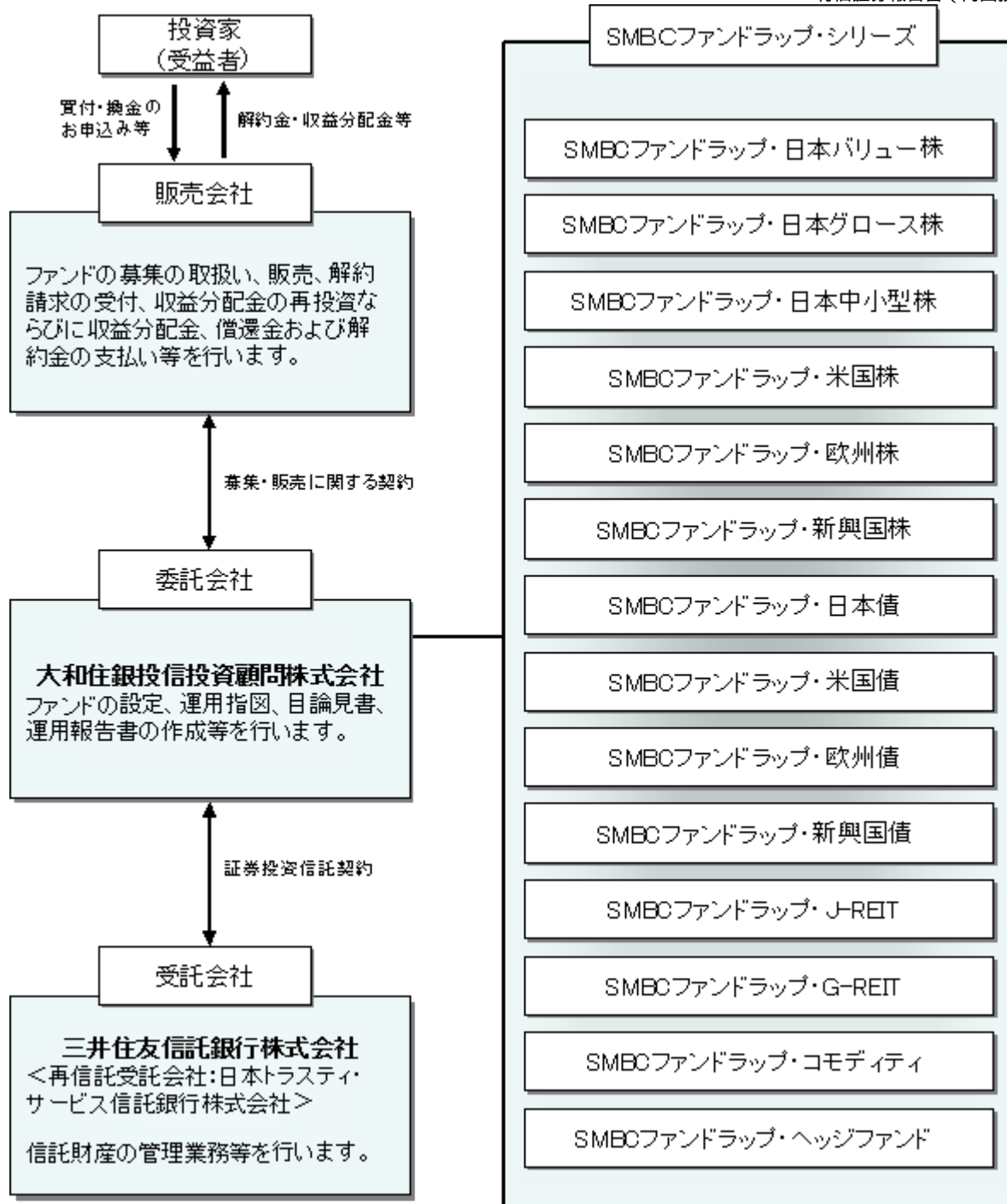
F W日本バリュー株 F W日本グロース株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	各ファンドにつき5,000億円
F W日本中小型株 F WJ-REIT F Wヘッジファンド	各ファンドにつき2,000億円

(2) 【ファンドの沿革】

平成19年2月20日 信託契約締結

平成19年2月20日 当ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
F W日本バリュー株	国内株式マザーファンド
F WJ-REIT	J-REITマザーファンド
F WG-REIT	海外REITマザーファンド

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。

販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。
------	--

FW米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

FWG-REITにおいては、投資対象のマザーファンドの運用指図にかかる権限をマザーファンドの投資顧問会社（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー））へ委託し、マザーファンドの投資顧問会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。マザーファンドの投資顧問会社とは、マザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

委託会社等の概況（平成29年10月末現在）

- ・ 資本金の額 20億円
- ・ 会社の沿革
 - 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立
 - 平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 Grantウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラット ストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

SMB Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMB Cファンドラップ専用ファンドです。

主として指定投資信託証券へ投資するファンドにおける指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、SMB C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。
資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
-------	------

F W日本バリュー株	<ul style="list-style-type: none"> ・国内株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ・わが国の株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
F W日本グロース株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W日本中小型株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W米国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ・指定投資信託証券への投資配分は、原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 成長性重視の運用 : 概ね40%程度 バリュー重視の運用 : 概ね40%程度 優良株重視の運用 : 概ね20%程度 ・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。
F W欧州株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

F W新興国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W日本債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W米国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W欧州債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W新興国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F WJ-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。 ・マザーファンドの運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 ・銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 ・東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

F WG-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・海外REITマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とします。 ・グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 ・S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・マザーファンドの運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F Wコモディティ	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F Wヘッジファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券を主要投資対象とします。 ・投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

（注1）ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C 日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
F W日本グロース株	S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）
F W日本中小型株	インベスコ / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）
	日興アセット / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）
	S B I / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

F W米国株	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund (ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund (ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バ リュウ・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund (ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USブルーチップ・エクイ ティ・ファンド)
F W欧州株	シュローダー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)
F W新興国株	G I M / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)
	Amundi Funds Equity Emerging Focus (Amundiファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス)
F W日本債	三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)
F W米国債	ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)
F W欧州債	ドイチェ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)
F W新興国債	FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)
F Wコモディティ	パインブリッジ / FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)
F Wヘッジファンド	大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

上記ファンドのうちF W米国株を除くファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

<ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要>

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

<シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーの概要>

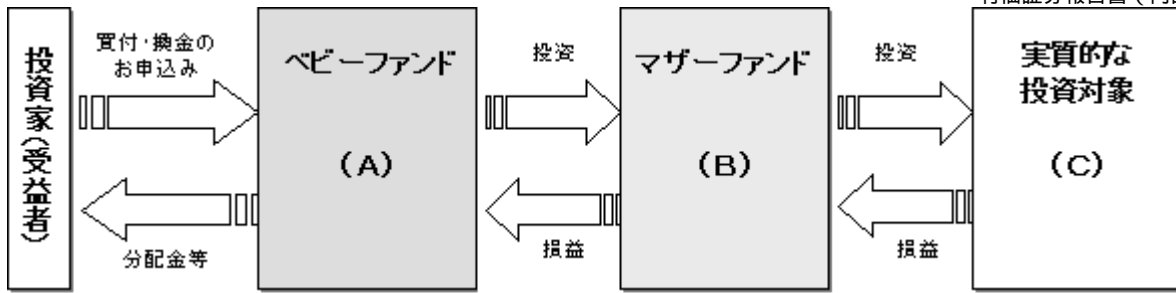
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産 / マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

ファンドの仕組み

< F W日本バリュウ株 / F WJ-REIT / F WG-REIT >

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。なお、ベビーファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。

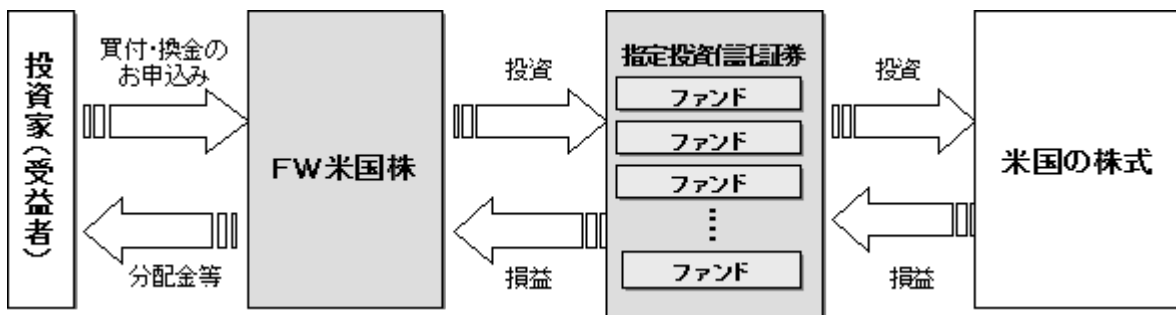


上記の図における(A)、(B)および(C)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)	(C)
FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド	わが国の株式
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)
FWG-REIT	海外REITマザーファンド	世界各国の不動産投資信託証券(REIT)

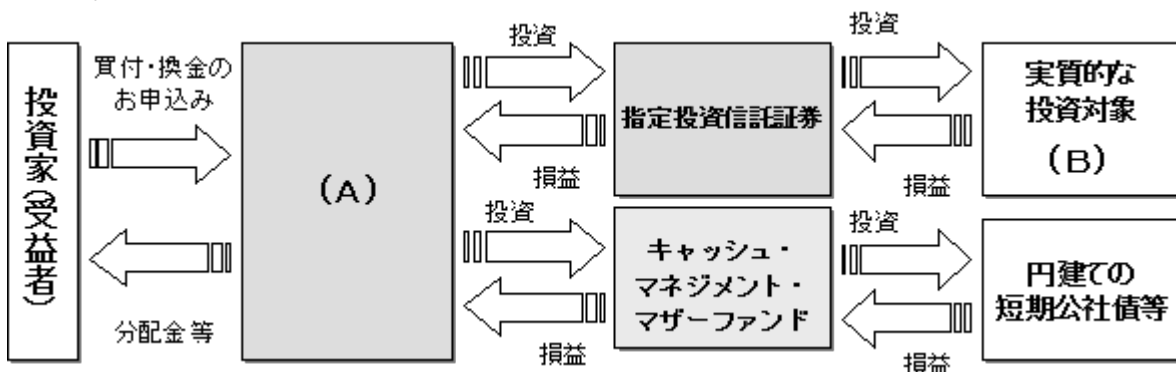
< FW米国株 >

複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



< FW日本グロース株 / FW日本中小型株 / FW欧州株 / FW新興国株 / FW日本債 / FW米国債 / FW欧州債 / FW新興国債 / FWコモディティ / FWヘッジファンド >

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、指定投資信託証券が複数となる場合もあります。



上記の図における(A)および(B)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)
FW日本グロース株	わが国の株式
FW日本中小型株	わが国の株式

F W欧州株	欧州の株式
F W新興国株	新興国の株式
F W日本債	わが国の公社債
F W米国債	米国通貨建ての公社債
F W欧州債	欧州通貨建ての公社債
F W新興国債	新興国の公社債
F Wコモディティ	商品指数連動債
F Wヘッジファンド	わが国の株式等

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

< F W日本バリュース株 >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

< F W日本バリュース株 >

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
19. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

<FW米国株>

委託会社(委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けたものを含みます。)は、信託金を主として、指定投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F WJ-REIT、F WG-REIT >

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託 に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。) に投資することを指図します。

親投資信託は、各々の場合において以下のものが該当します。

F WJ-REIT : J-REITマザーファンド

F WG-REIT : 海外REITマザーファンド

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
 4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。) により運用することを指図することができます。

< F W日本バリュー株 >

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から5までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成29年12月25日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1．国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）

ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタルズ分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルの堅持とリスク管理の徹底により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

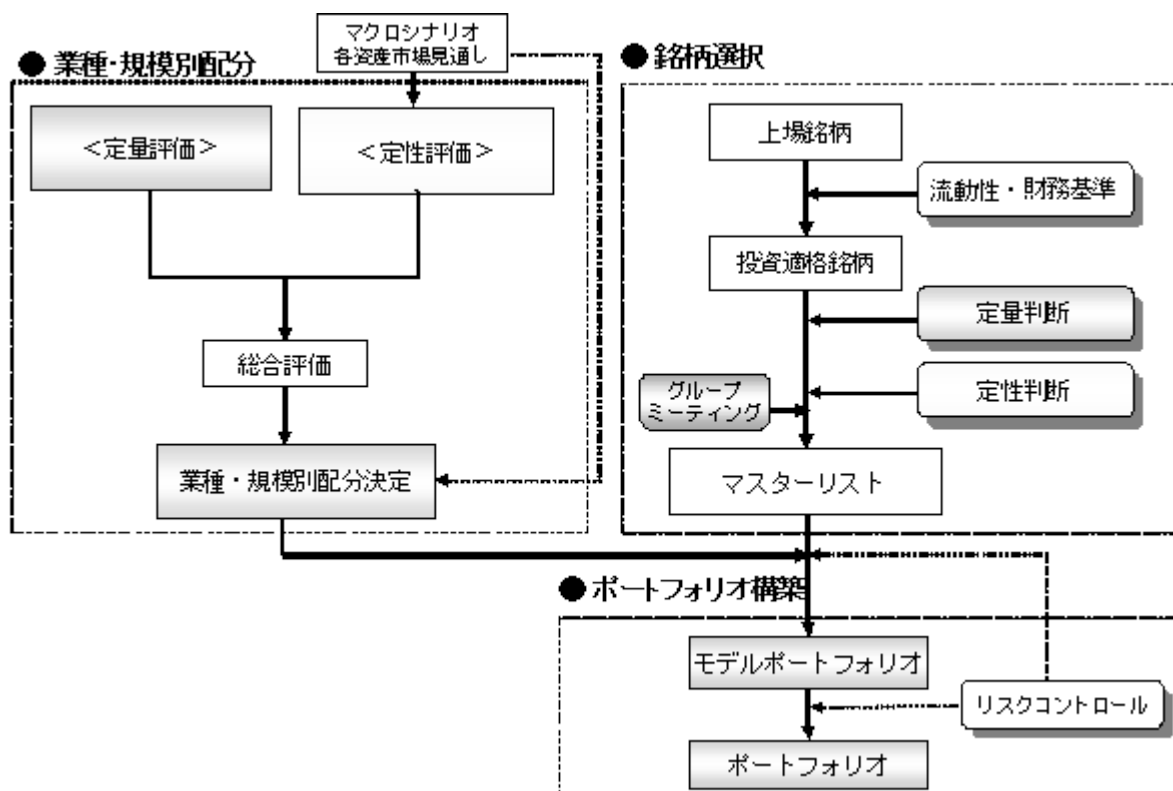
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6048%（税抜：0.56%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

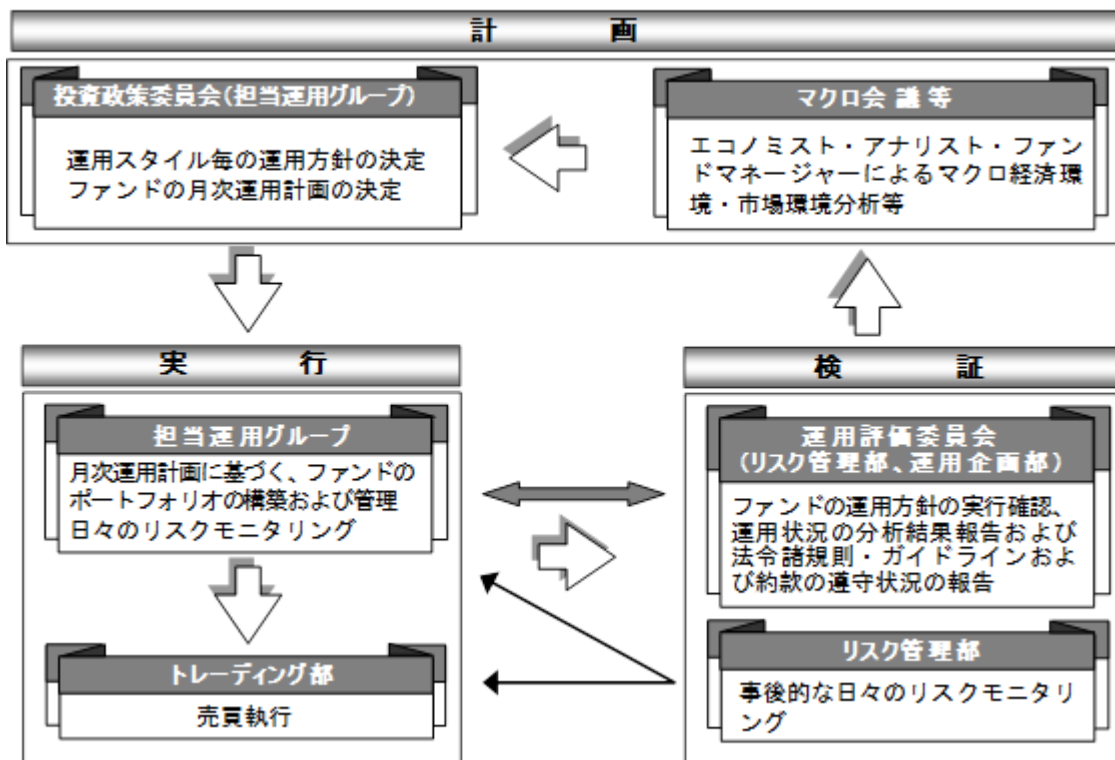
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は11名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3 . インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6372%（税抜：0.59%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。 JASDAQ INDEXは、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
その他	ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

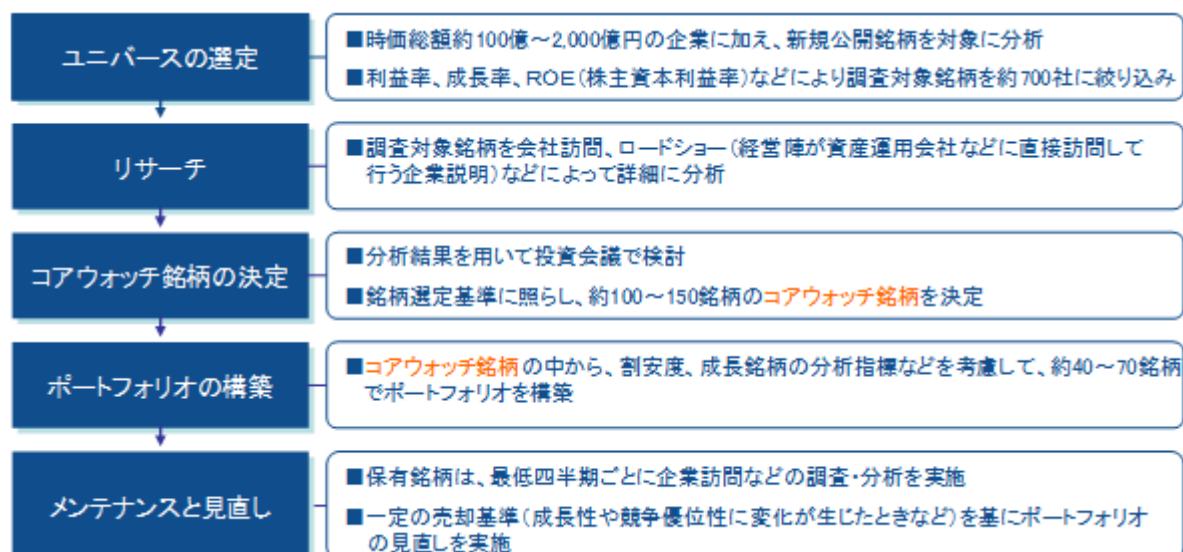
< 投資哲学 >

成長株に投資する

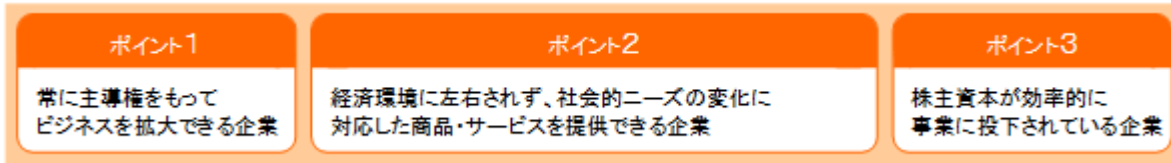
ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

< 運用プロセス >

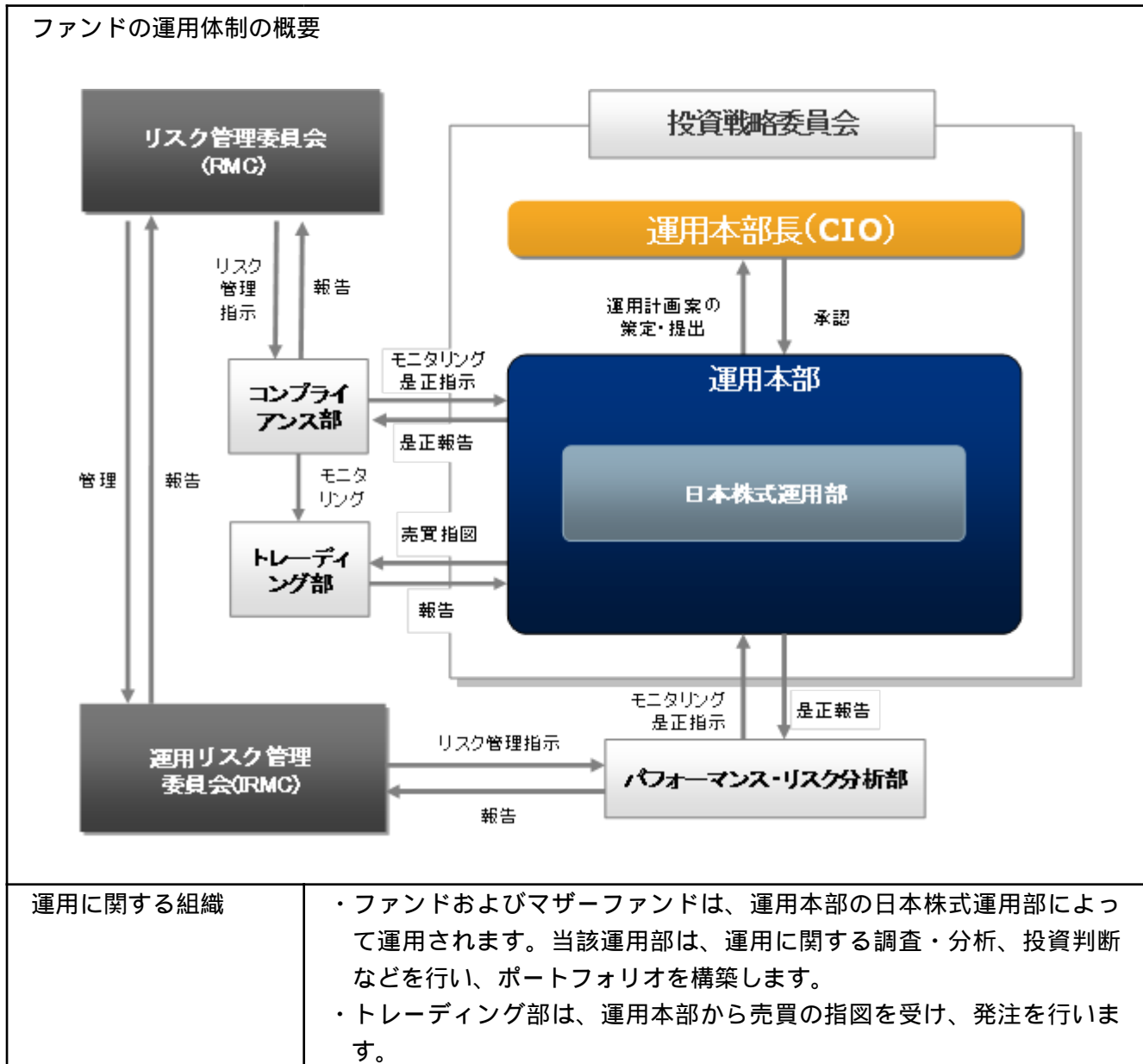


コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準



* ファンドの運用プロセス等は、平成29年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >



内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス・リスク分析部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、パフォーマンス・リスク分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

* 上記運用体制における組織名称などは、平成29年9月29日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

3 . 日興アセット / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

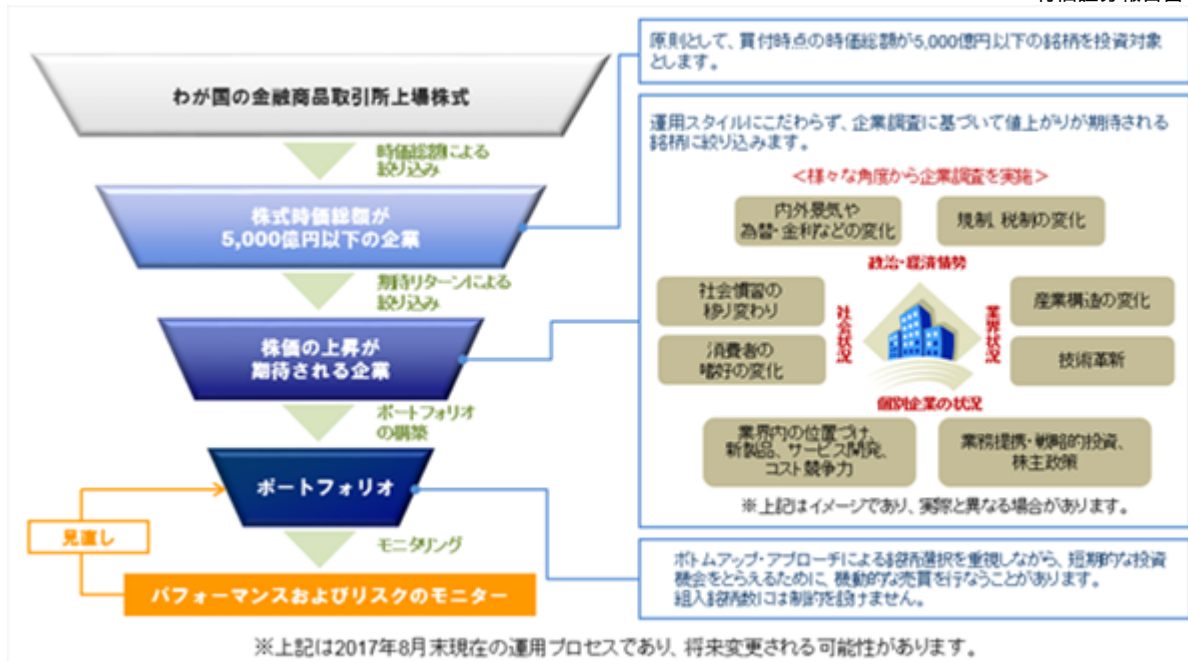
投資信託委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
設定日	平成29年12月25日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6372%（税抜：0.59%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入の有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

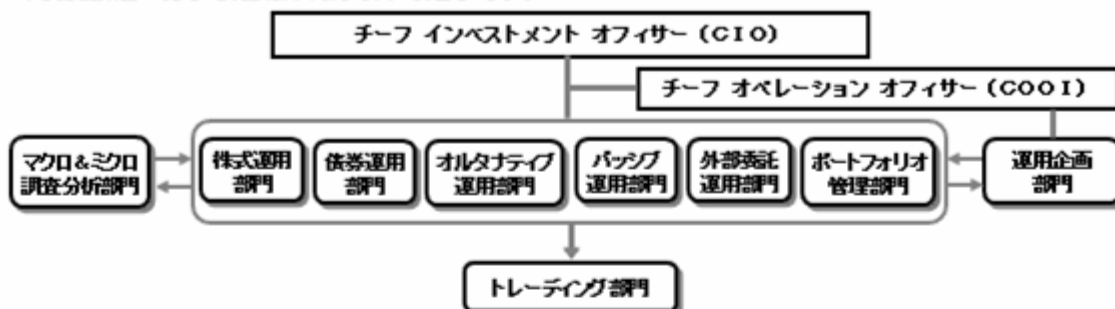
日興アセットマネジメント株式会社は、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF（上場投資信託）を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。

< 運用プロセス >

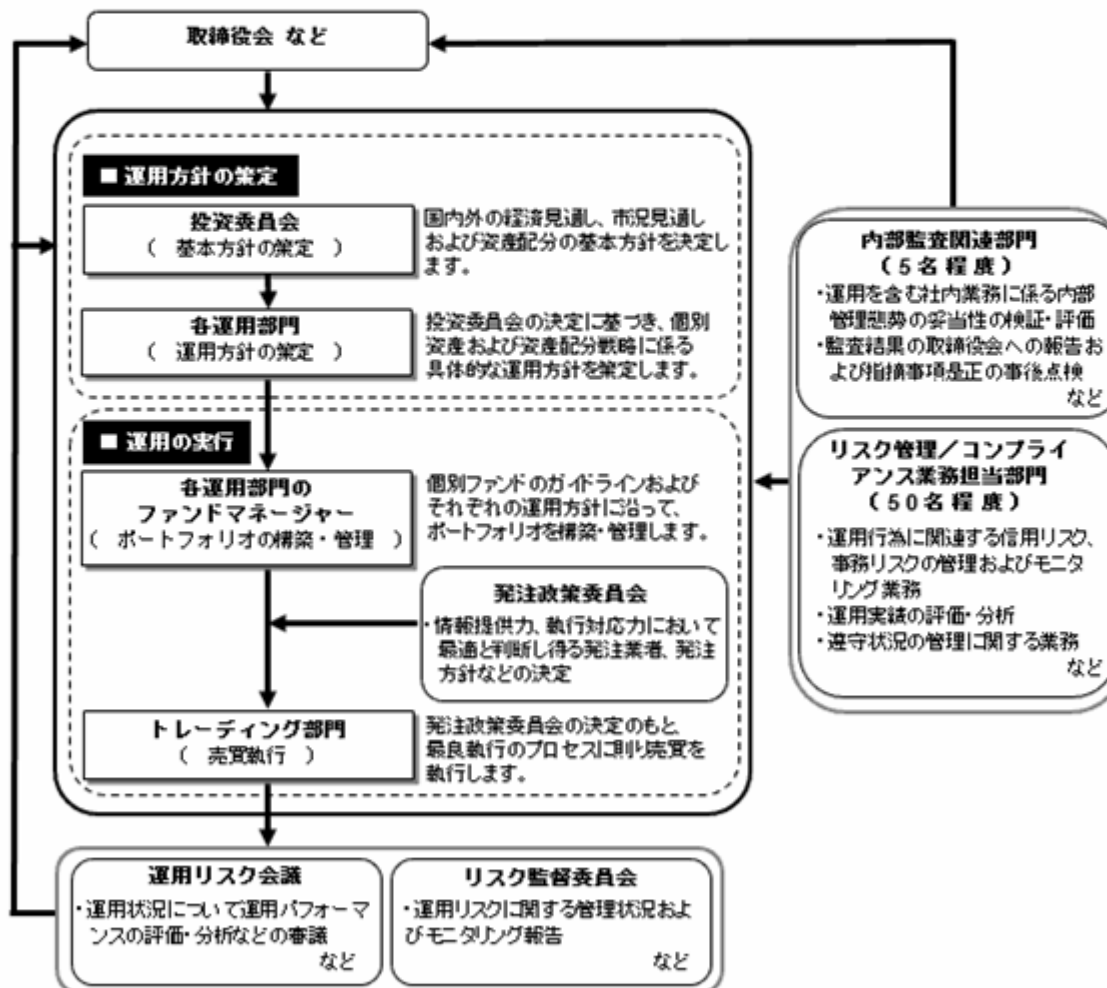


<運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に取り受けております。

上記体制は平成29年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 . S B I / FOFs 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	この投資信託は信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-

主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株を主な投資対象とする、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資銘柄の選定に当たっては、次のポイントを重視します。</p> <p>(1) 株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業</p> <p>(2) 株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と明確かつ妥当性のある中長期経営戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断</p> <p>マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債並びに新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	平成29年12月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5832%（税抜：0.54%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。その他の費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

SBIアセットマネジメント株式会社は、昭和61年8月設立のSBIグループ傘下の資産運用会社です。SBI（Strategic Business Innovator）の一翼を担うべくお客さまの立場でのニーズを育み、革新性の高い投資運用商品の開発、提供、そして持続的な最良のサービスをお届けすることが使命であると考えております。

私どもは、国内外のSBIネットワークを活用して、常に新たな投資手法や、商品の開発に努めると共に安定した良好な運用パフォーマンス、わかりやすい情報提供を心掛けると共に、アセットマネジメント・サービスを通じて投資家の皆さまに喜びと楽しみをもたらすことを志とする一方で、資産運用を託される会社として高い倫理観を持ち、コンプライアンス重視に努めることにより、投資家の皆さまにとってはなくてはならない、そして信頼される運用会社を目指しています。

< 投資助言会社 >

エンジェル・ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、平成13年12月設立の独立系の投資助言会社です。「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言を行っています。

なお、同社が行う助言の特徴は次のとおりです。

- 革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化
- 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資
- 投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

< 運用プロセス >

マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によは、次のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用の投資方針

○個別直接面談調査

投資に際しては、徹底した個別直接面談調査・分析を行い、a.株価水準、b.財務安定性、c.短期業績の安定性と中長期戦略、d.企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断します。

○「銘柄分散」、「時間分散」を考慮した分散投資

総合判断した企業群は、a.銘柄数を分散する「銘柄分散」、b.一度に組入れず徐々に投資していく「時間分散」、その他「銘柄ごとの組入比率にも制限を設ける等、慎重な分散投資を行います。

ボトムアップ調査	企業群を①既存組入企業群 ②新規株式公開企業群 ③組入候補企業群の3つに分類し、社長インタビュー・現場視察等を行い、その際の面談記録・データ検証をもとに、継続的に調査を行うことによる銘柄選択を実践します。
分散投資	「銘柄分散」、「時間分散」、「組入比率制限」等による分散投資を行います。
情報開示	投資者の皆様との信頼関係構築のために、定期的にレポート等を作成し情報開示に努めていきます。

《助言銘柄選定のプロセス》

投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社における助言銘柄選定のプロセスは以下の通りです。



<運用体制>

1. 運用方針の決定に係る過程

ア) 市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

イ) 投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

最高運用責任者は、組織規程の運用部門の長とします。

ウ) 運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員、最高運用責任者及び運用部長をもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。

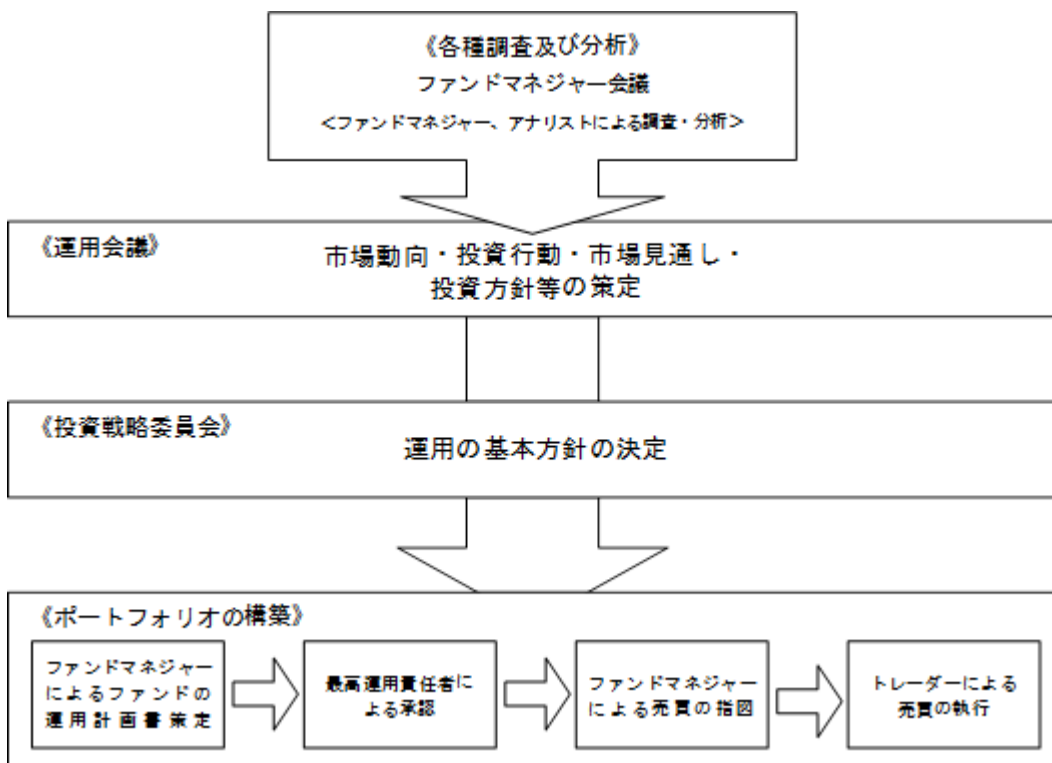
エ) 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

オ) パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行う。



上記体制は、今後、変更となる場合があります。

4. ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・パリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・パリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

<指定投資信託証券の概要>

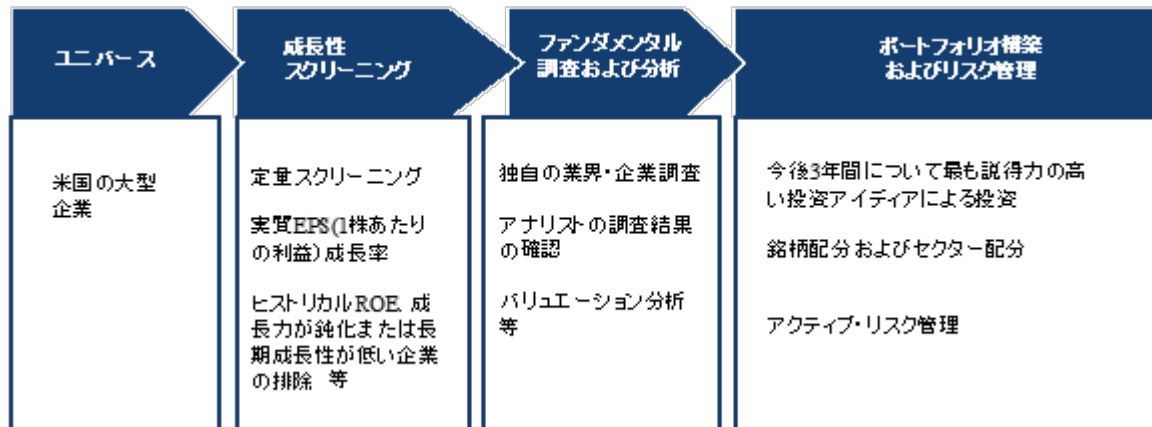
運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p>< ラージキャップ・グロースF > 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p>< ラージキャップ・バリューF > 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p>< ブルーチップF > 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p>< ラージキャップ・グロースF > ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p>< ラージキャップ・バリューF > ラッセル1000バリュー・インデックス</p> <p>< ブルーチップF > S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p>< ラージキャップ・グロースF > 2003年7月31日</p> <p>< ラージキャップ・バリューF > 2001年6月28日</p> <p>< ブルーチップF > 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

< 運用会社の概要 >

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

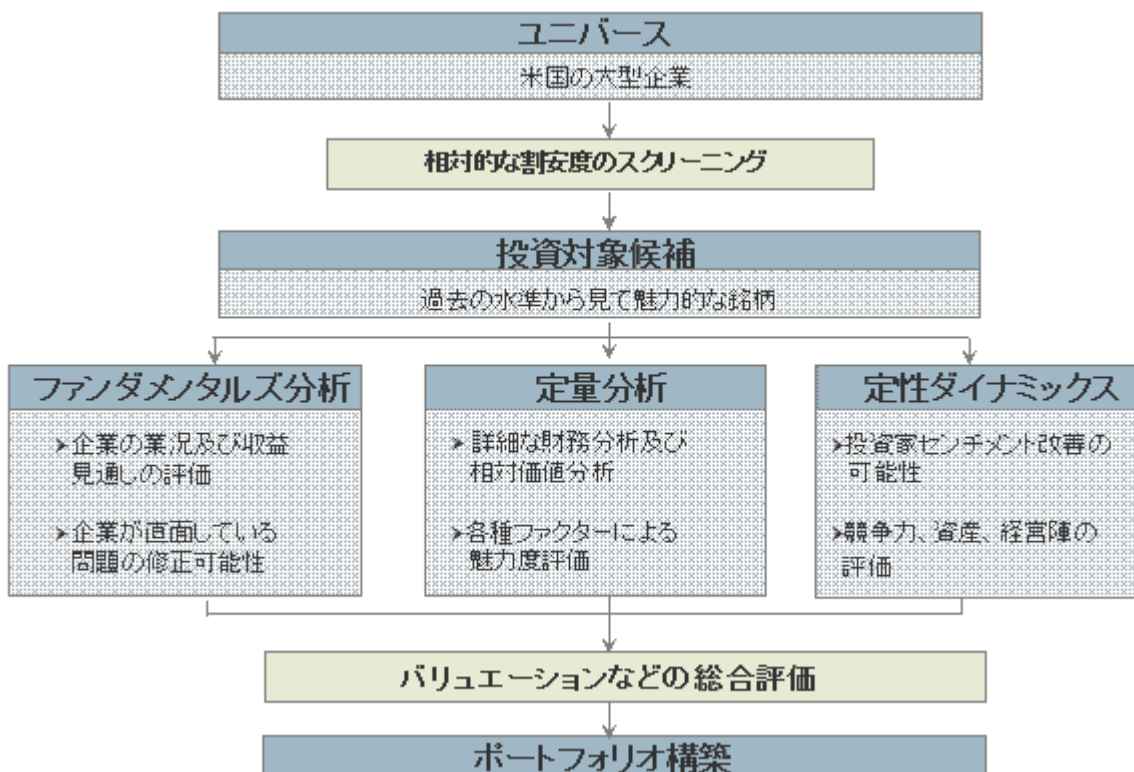
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



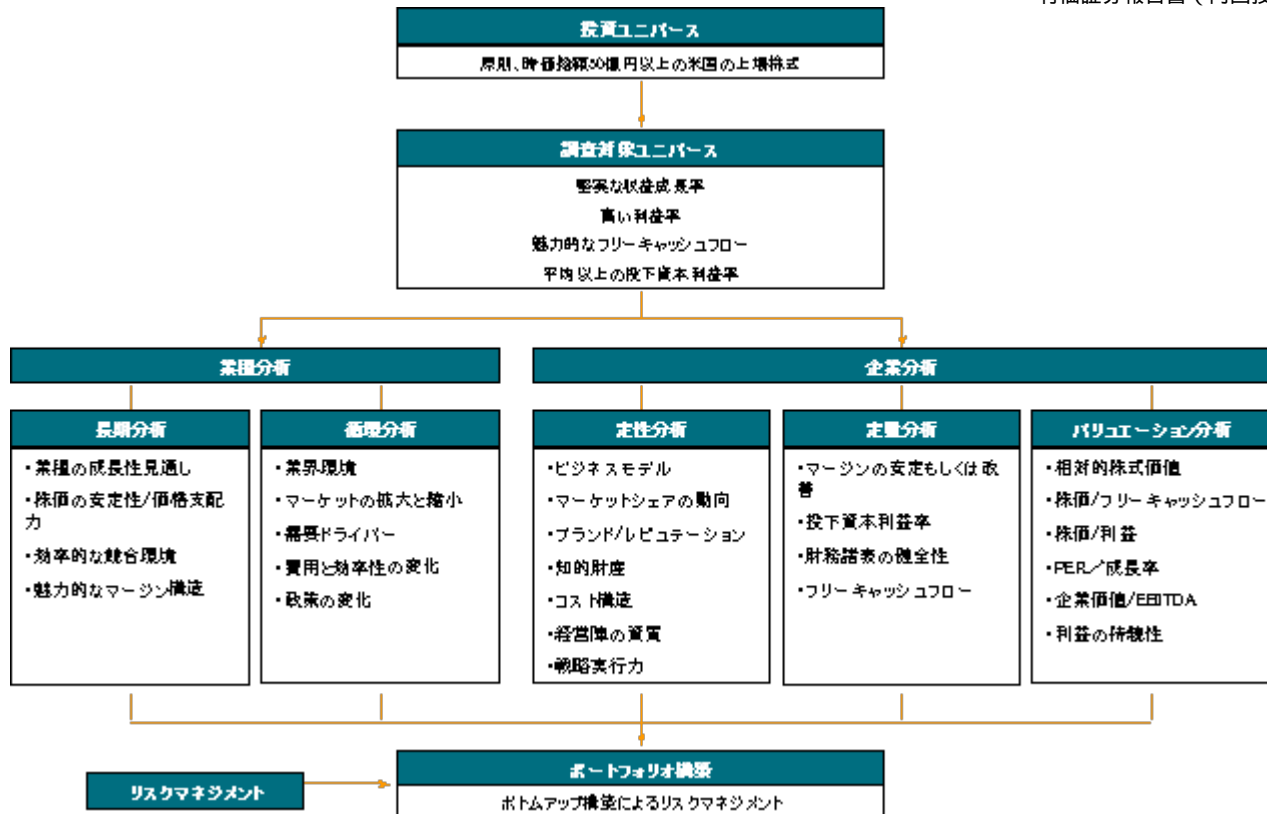
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



< ブルーチップFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOFs 用欧州株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の実質投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。</p> <p>ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7236%（税抜0.67%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

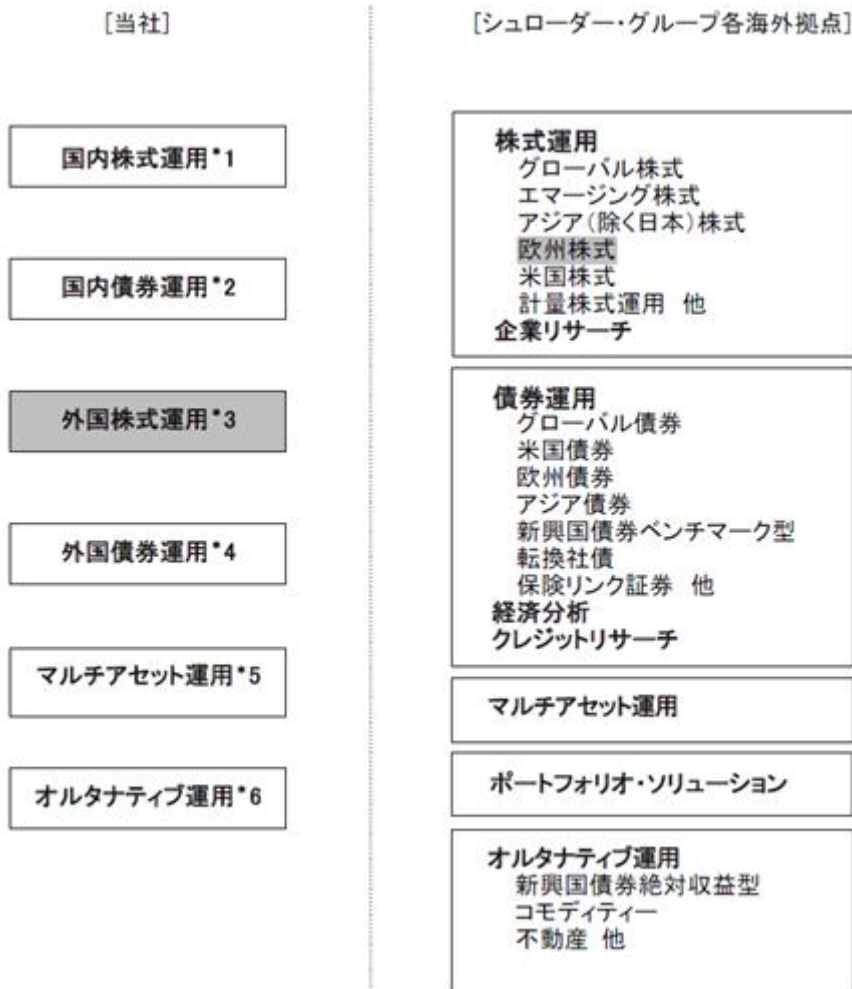
<p>シュローダー・グループについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1804年の創業以来、200年を超える歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。 ・英国ロンドンを本拠地とし、世界27カ国41拠点で幅広い資産運用サービスを展開しています。 ・運用資産総額は約59兆円[*]（4,069億英ポンド）に上ります。 ・1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外債の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅-横浜駅間)の資金調達に貢献しました。 ・1974年、東京事務所を開設。年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。 <p>[*]2017年6月末現在。1英ポンド = 145.95円換算。</p>

< 運用体制 >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

< 運用プロセス >

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクトマネジャーは月次でSchroder Investment Risk Exception Notification[SIREN]システムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認、サインオフを行います。SIRENシステムは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

6 . G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてG I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	M S C I エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
主要投資対象	マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。 世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 上記の株式には、以下の有価証券を含みます。 イ . 上記の株式にかかる預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。) ロ . 金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「カバード・ワラント」といいます。) ハ . 社債(外国法人の発行するものを含みます。)のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「株価連動社債」といいます。)

投資態度	<p>マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。</p> <p>主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
信託期間	無期限
収益分配	<p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.8748%（税抜：0.81%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本拠点です。

当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

< 運用再委託先 >

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の米国（ニューヨーク）拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

* J.P.モルガン・アセット・マネジメント

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、約211兆円^{**}の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約1,160名（2017年6月末時点）の運用プロフェッショナルを擁し、世界約30カ国（2017年6月末時点、運用拠点以外の拠点も含む）に展開しています。

**1米ドル112.36円で換算、2017年6月末現在。

< 運用プロセス >

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下「JPMIM社」といいます。）は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー（割安度）およびモメンタム（勢い・方向性）の観点から数値データを用いて分析・点数化（定量分析）し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補（投資候補銘柄）を絞り込みます。

投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム（勢い・方向性）が良好であるか

ファンダメンタルズ分析（定性分析）

前記 で絞り込まれた投資候補銘柄について、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム^{*1}（以下「EMAP」といいます。）に属するアナリスト等による情報（国・業種の情報（地政学リスク^{*2}、産業構造の変化等）を含みます。）も活用しながら、前記 の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定量分析のみで把握できない事象（企業買収、会計基準変更等）を加味した検証（定性分析）をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

*1 J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。合わせて、後記「運用体制」をご参照ください。

JPMIM社および委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

*2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成29年8月末時点の組入銘柄数は約70銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

<運用体制>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPMIM社に委託します。EMAP（約100名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

EMAPには、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト^{*}およびアナリストが所属しています。

* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）は、EMAPに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。

JPMIM社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買を執行します。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFアセット・マネジメント・リミテッド^{*}（香港法人）に、その業務を委託する場合があります。

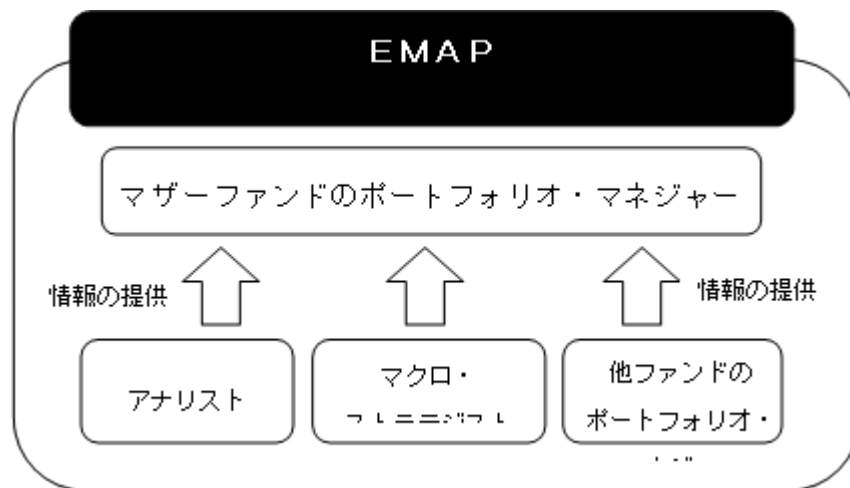
* JFアセット・マネジメント・リミテッドは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

JPMIM社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求め等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。



(注1) 運用体制については、JPMIM社を含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、平成29年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

6 . Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス (Amundi Funds Equity Emerging Focus)

< 指定投資信託証券の概要 >

管理会社	アムンディ ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人/米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
その他	-

< 投資運用会社の概要 >

アムンディ アセットマネジメントは、2009年12月に欧州有数の銀行グループである、クレディ・アグリコルS.A.と、ソシエテ ジェネラルの運用部門を統合して設立された資産運用会社です。2017年7月、85年の長い歴史を持つ資産運用会社、パイオニア・インベストメンツの買収を経て、アムンディは名実ともに世界有数の資産運用会社としてさらに大きく躍進します。2017年6月末現在で約1.3兆ユーロ(約170兆円、アムンディとパイオニア・インベストメンツの会計基準整合前の合計額、1ユーロ=127.97円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つであり、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

・グローバルに展開する運用会社

主要運用拠点をパリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京、ボストンに置き、その他10都市に地域運用拠点を置くグローバルな運用会社です。

またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。

・さまざまな資産クラスの運用商品を提供

債券：ユーロ債券、グローバル債券、マネーマーケット、クレジット・デリバティブの運用における業界のリーダー

株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、日本、アジア、新興国株式等の運用に強み

絶対収益型：革新的な商品開発と実績に裏打ちされた確固たる地位

個人投資家向け運用商品：個人投資家のさまざまなニーズに対応可能な専門性の高い商品提供が世界中に認知

機関投資家向け運用商品：機関投資家に定評のある、専門性の高い運用商品幅広く、バランスのとれた顧客層

・優れた顧客基盤

パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。

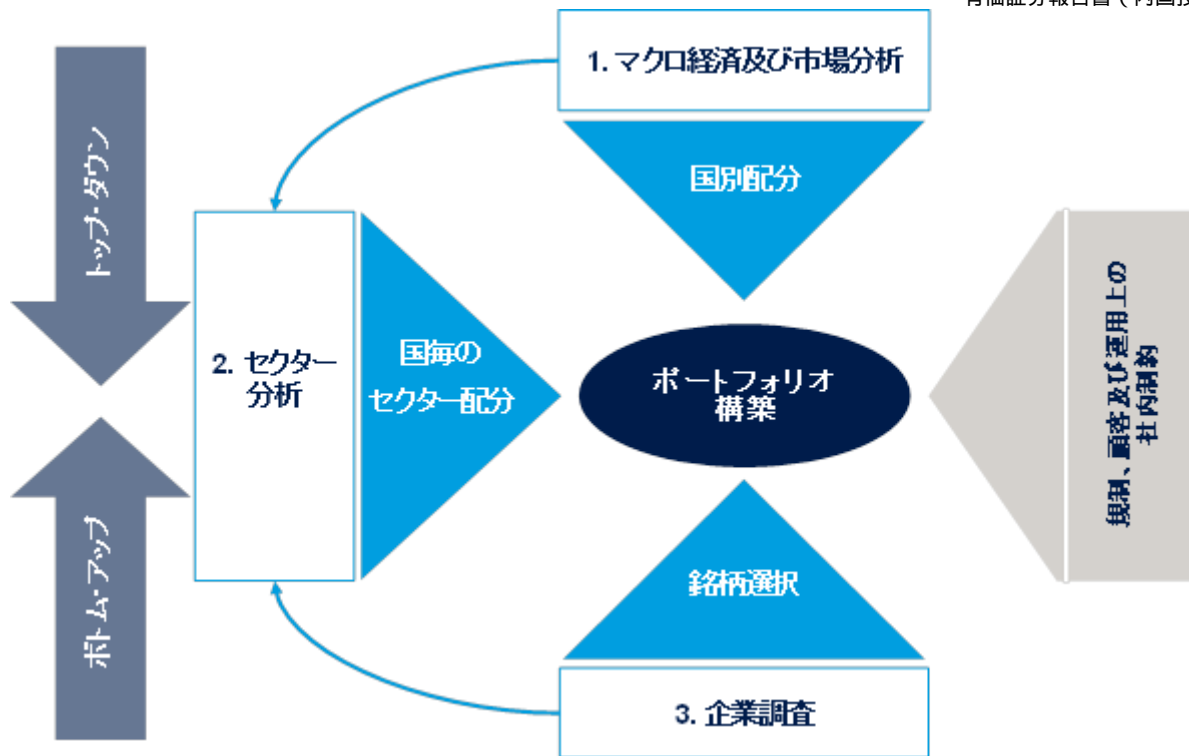
また、世界30カ国以上において1,000以上の機関投資家および販売会社のお客様に、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

<運用プロセス>

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。



Source: Amundi

なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が $\pm 15\%$ 、セクター構成が $\pm 15\%$ 、個別銘柄のオーバーウェイト幅は $+2\%$ かつ純資産額の 10% が上限となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の 30% を前提としてポートフォリオの 90% 以上が今後10営業日以内に売却できる範囲に管理しています。

< 運用体制 >

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています。



出所: アムンディ。2017年6月末現在。

パリ在籍のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドのリードマネジャーを務め、意思決定の権限、説明責任を有しています。

その他、アムンディのストラテジストおよび株式リサーチアナリスト、ならびに上図における各地域・各国拠点の運用チーム、リサーチ・アナリストとも情報交換を密にし、連携をとっており、当該ポートフォリオ運用に活用しています。

7．三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - BPI（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - BPI（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a．主としてわが国の公社債に投資します。 b．運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回る事となった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.216%（税抜0.20%）
申込手数料	ありません。

信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「NOMURA - B P I（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - B P I（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

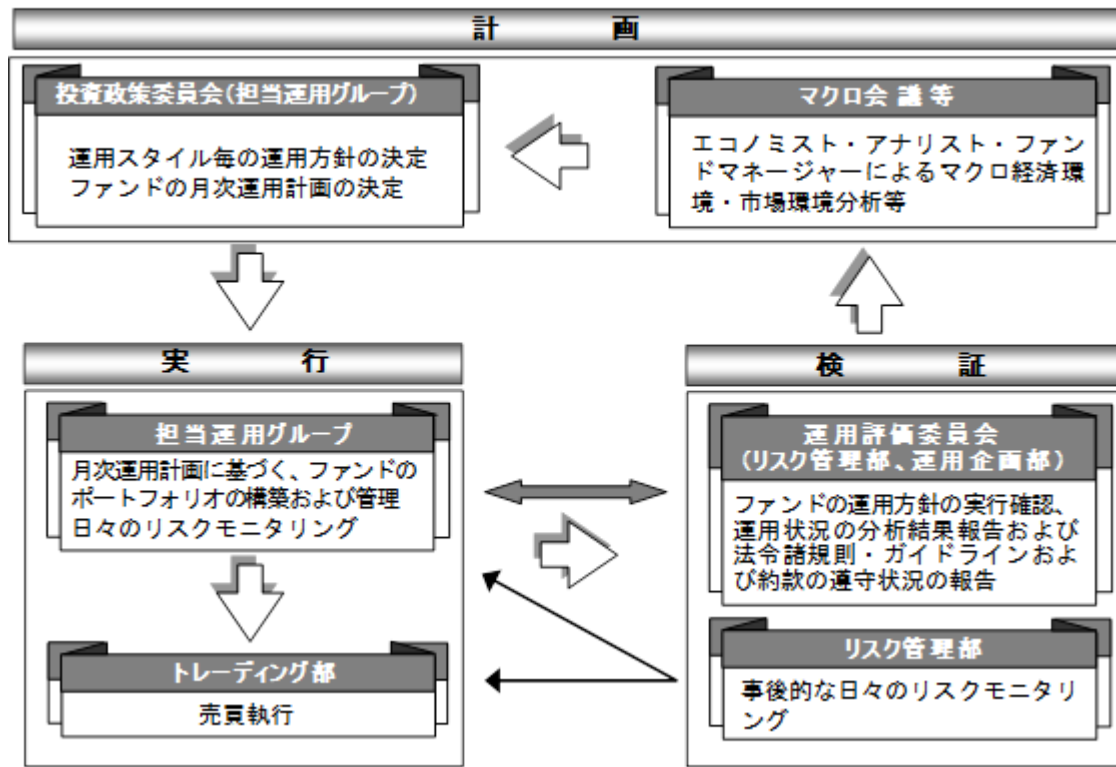
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は11名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8. ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定し た収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象としま す。

投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資します。</p> <p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等にかかる運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.4428%（税抜0.41%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合、翌営業日）
ベンチマークについて	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（Bloomberg Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

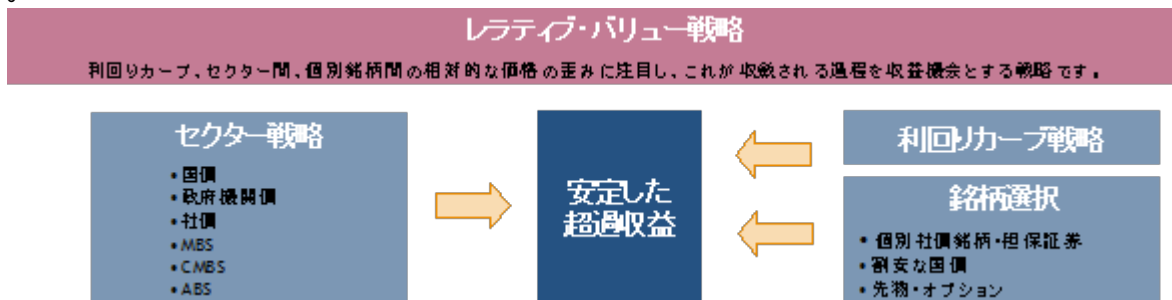
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約5.69兆ドル^{*}（約639兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2017年6月末現在。（円換算レートは1ドル=112.36円を使用）

< ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



< 投資対象債券の概要 >

国債	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券	MBS [モーゲージ証券]	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利子および元本の支払を行う債券	CMBIS [商用不動産ローン担保証券]	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS [流動資産担保証券]	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

< ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債

券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5184% (税抜0.48%)

申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標及びサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標及びサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー及びその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門の日本における拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



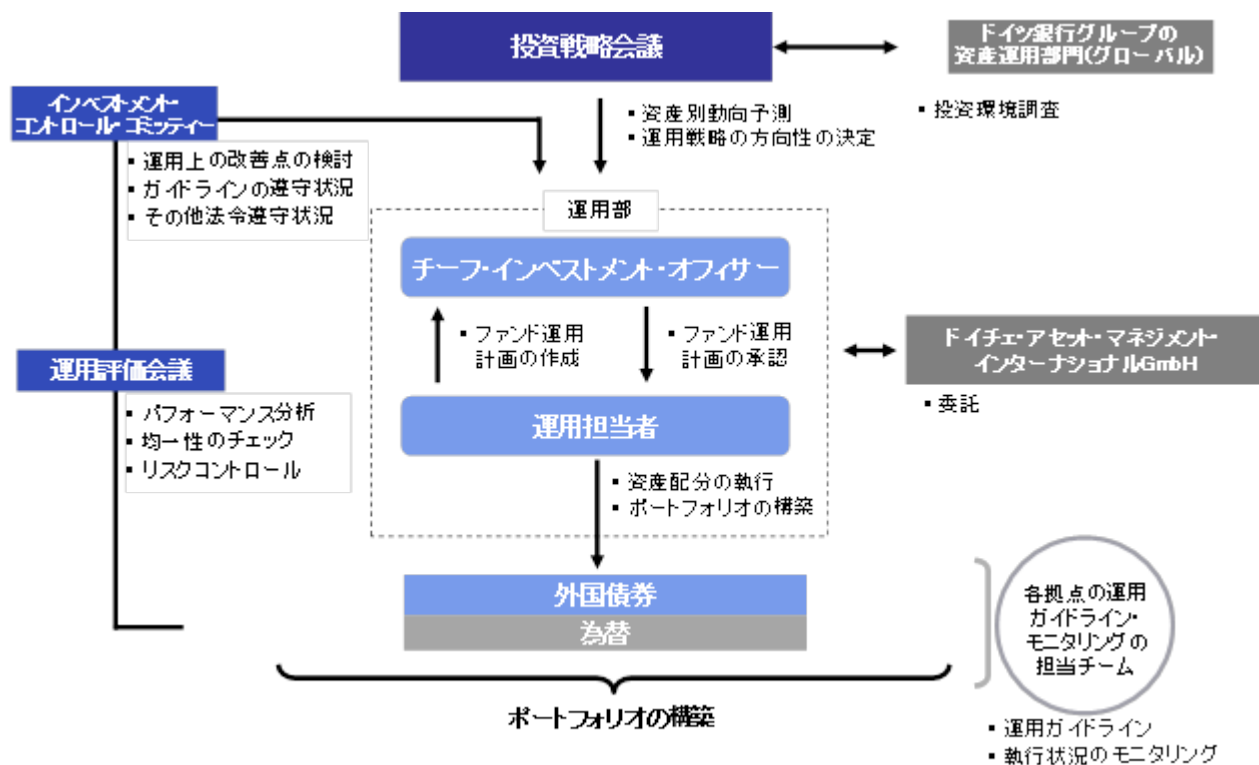
（注1）上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット・マネジメント・インターナショナルGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. FOFs 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券

運用基本方針	<p>新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます(一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。)</p>
参考指標	<p>JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)</p>
主要投資対象	<p>新成長国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。</p>
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券(ブレディ債) ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用の指図に関する権限(デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。)を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6912%（税抜0.64%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-

その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

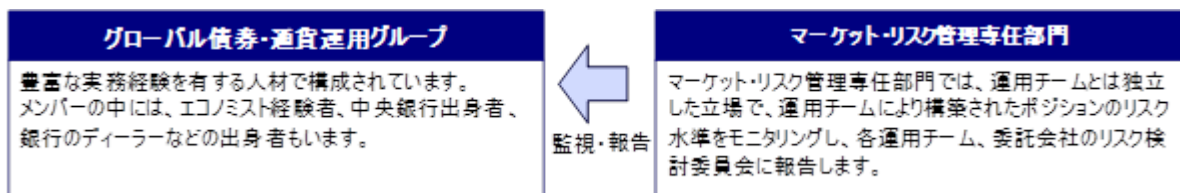
< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2017年6月末現在、グループ全体で約1兆2,105億米ドル（約135.6兆円^{*}）の資産を運用しています。
*米ドルの円貨換算は便宜上、2017年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=112.00円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、グローバル債券・通貨運用グループには委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

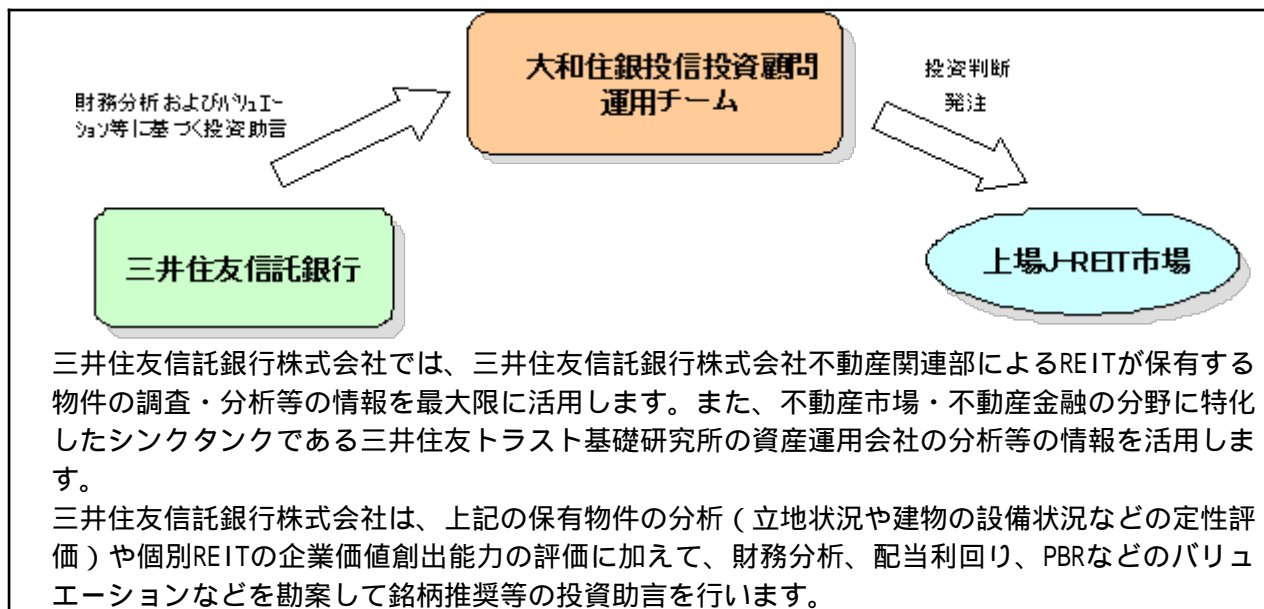
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

< マザーファンドの運用体制 >

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

12. 海外REITマザーファンド

< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託

運用基本方針	<p>世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</p> <p>海外の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。</p>
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。</p> <p>S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>S&P先進国REITインデックス（除く日本）とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（以下「S&P」といいます。）が算出・公表する指数です。S&Pは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。</p> <p>S&PIは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）とは、米ドルベースのS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み）を委託会社が円換算したものです。</p>
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

- マクロ経済動向の分析
- 資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）
- 不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析
- 上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）
- 不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

- 投資ユニバースのスクリーニング
- 不動産市場ファンダメンタルズ調査
- 経営陣との面談、保有物件視察
- NAV予測、収益モデルの作成
- 個別銘柄の固有リスク分析
- バリュエーション分析
- 銘柄選定

ポートフォリオの構築:

- ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
- 地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分ボトムアップによる個別銘柄分析

運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)

運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーグ商品指数」といいます。)の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券(以下「商品指数連動債」といいます。)に投資することにより、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーグ商品指数(円換算)と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3888%(税抜0.36%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)

インデックスについて	<p>Bloomberg Commodity IndexSM（ブルームバーグ商品指数）は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

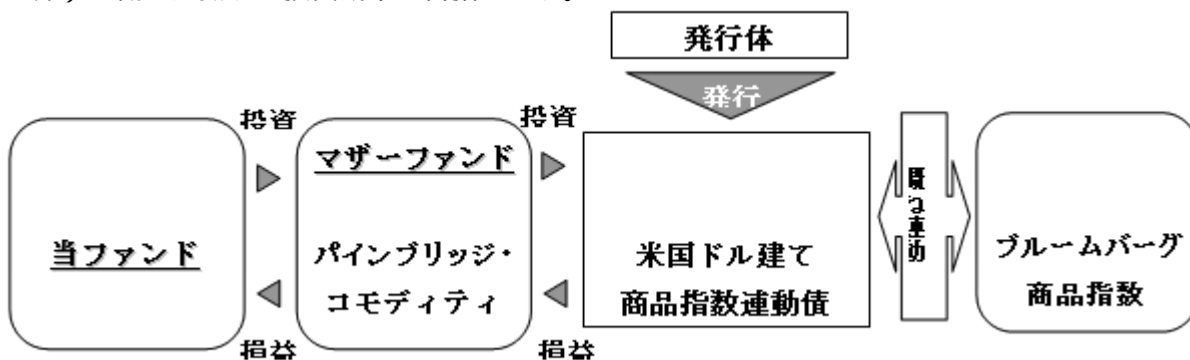
< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

運用プロセス

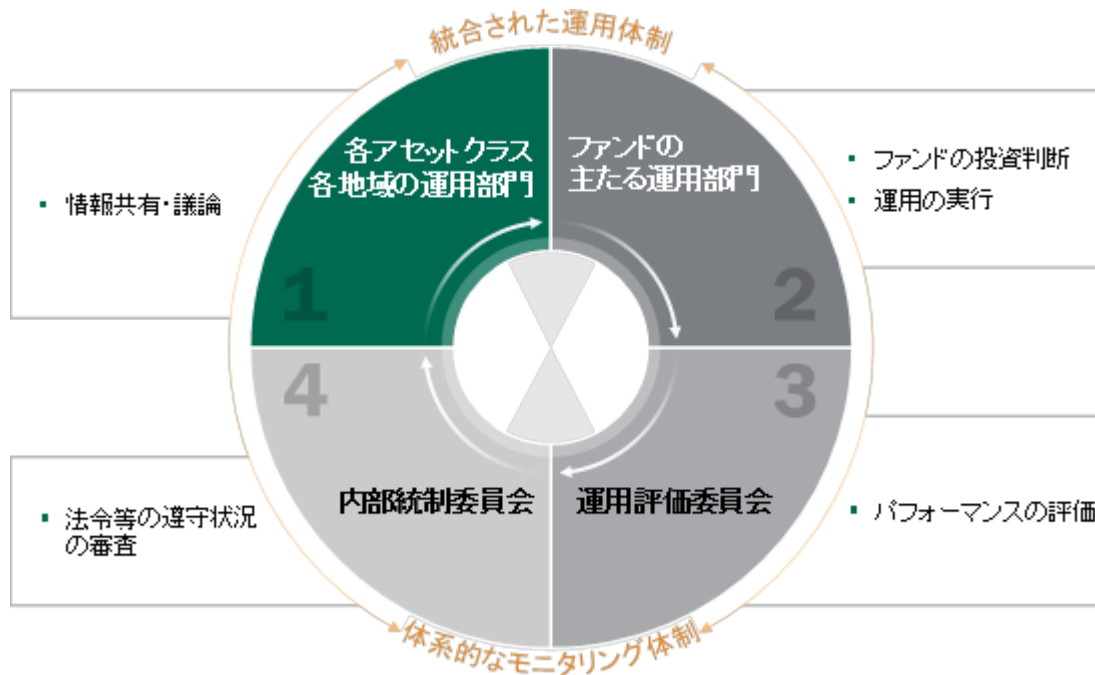
マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとし、

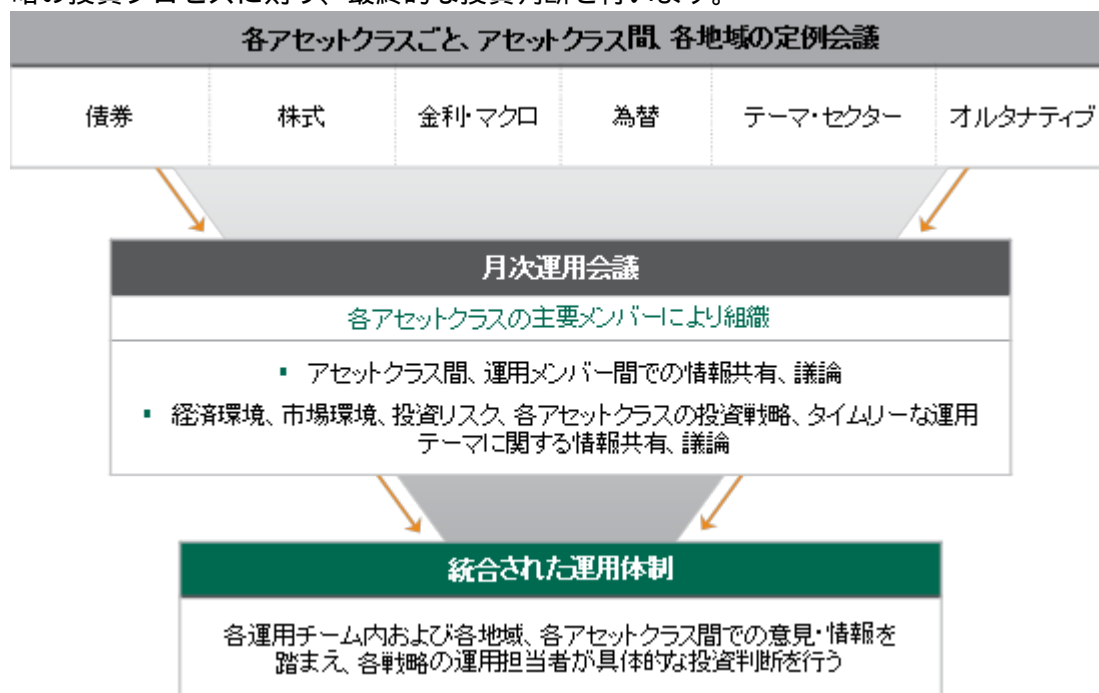
実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



1. 投資判断

- 運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2. パフォーマンス評価とリスク管理

- 運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- 法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

3. ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成29年9月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14. 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3672%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-

その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	---

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタルズ分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルの堅持とリスク管理の徹底により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1. わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
2. 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
3. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
4. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5. その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

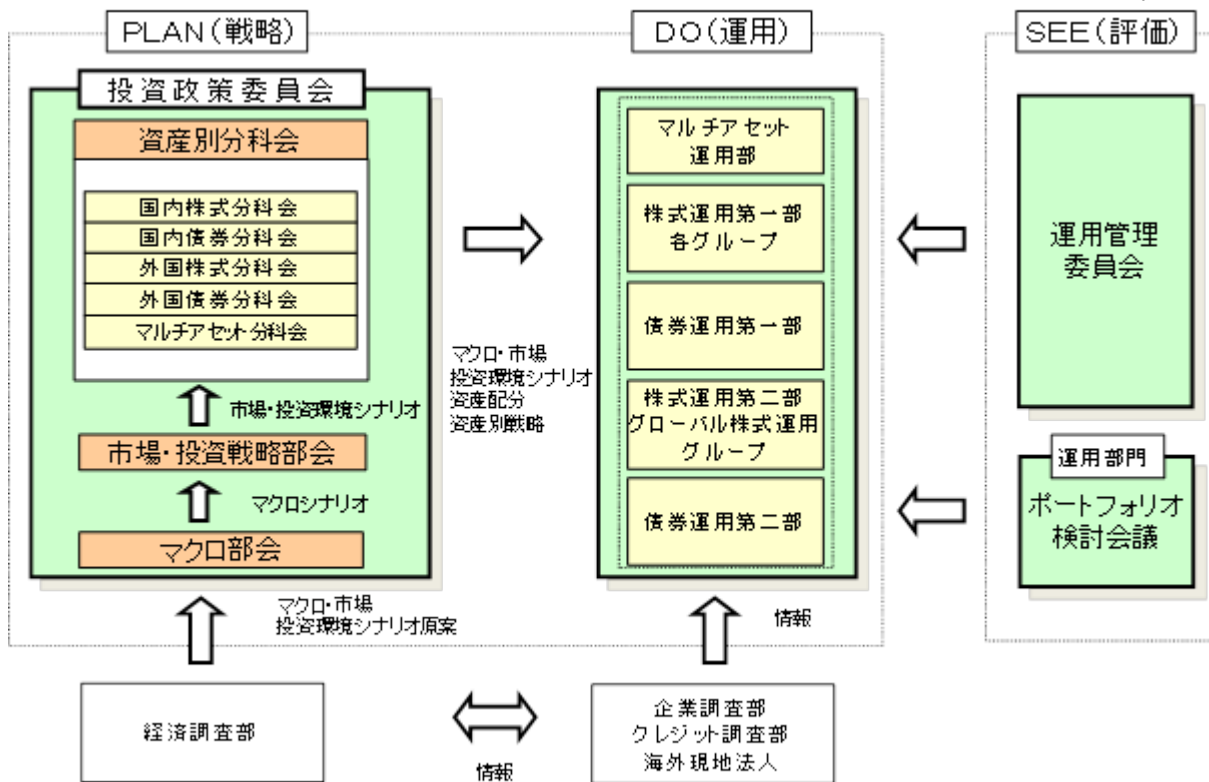
< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタルズ分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルの堅持とリスク管理の徹底により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

(3)【運用体制】



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年10月末現在で約100名です。

* 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。

* 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。

* 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

< FW日本バリュー株 >

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

< F W日本グロース株、 F W日本中小型株、 F W米国株、 F W欧州株、 F W新興国株、 F W日本債、 F W米国債、 F W欧州債、 F W新興国債、 F WJ-REIT、 F WG-REIT、 F Wコモディティ、 F Wヘッジファンド >

- イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下、「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

- イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

- ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。
- ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

< F W日本バリュー株 >

イ．株式等への投資制限

(イ)株式への実質投資割合には制限を設けません。

* 実質投資割合とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得たものをいいます。以下同じです。

(ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

ロ．投資する株式等の範囲

(イ)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されてい

る株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

- (ロ)前記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

八．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

二．信用取引の指図範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ホ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ト．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

チ．同一銘柄の株式等への投資制限

- (イ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

リ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ヌ．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ル．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ)前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ヲ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ワ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

カ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ヨ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

タ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W日本債 >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ニ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ニ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替をすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W 米国株、 F W 欧州株、 F W 新興国株、 F W 米国債、 F W 欧州債、 F W 新興国債、 F W コモディティ、 F W ヘッジファンド >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ニ)外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

二．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
 - (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヘ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F WJ-REIT >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- (ロ)同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ハ)外貨建資産への実質投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
 - (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F WG-REIT >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- (ロ)同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ハ)外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

ニ．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産およびマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヘ．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

< S M B C ファンドラップ・シリーズの有するリスク >

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資信託証券を通じて実質的に株式、債券、R E I T、コモディティなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、派生商品等に投資される場合には原資産の価格変動に伴うリスクがあります。外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

S M B Cファンドラップ・シリーズの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

< 基準価額の変動要因 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(11)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
F W日本バリュー株											
F W日本グロース株											
F W日本中小型株											
F W米国株											
F W欧州株											
F W新興国株											
F W日本債											
F W米国債											
F W欧州債											
F W新興国債											
F WJ-REIT											
F WG-REIT											
F Wコモディティ											
F Wヘッジファンド											

F W日本グロース株およびF W日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

(1) 価格変動リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、R E I T、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2) 流動性リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(3) 株式投資のリスク

< 株価変動に伴うリスク >

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

< 信用リスク >

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4) 債券投資のリスク

< 金利変動に伴うリスク >

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

< 信用リスク >

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5) 外国証券投資のリスク

< 為替リスク >

SMB Cファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

< カントリーリスク >

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

< 新興国への投資のリスク >

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・ 政治体制の変化
- ・ 社会不安の高まり
- ・ 他国との外交関係の悪化
- ・ 海外からの投資に対する規制
- ・ 海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6)不動産投資信託（REIT）固有のリスク

< 価格変動リスク >

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

- ・保有不動産等の評価額の変動
- ・組入資産（不動産）の入替え等による変動
- ・当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
- ・建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
- ・人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

< 分配金の変動 >

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があり、この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

< 信用リスク、その他 >

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。

(7)商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

S M B C ファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(8)マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。

(9)デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようなりスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

信用リスク

デリバティブ取引の相手方（カウンターパーティ）が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

価格変動リスク

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

システミック・リスク

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

決済リスク

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。

(10) ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(11) その他のリスク

S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

< その他の留意点 >

(1) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

(2) 繰上償還について

S M B C ファンドラップ・シリーズの各ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回る事となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 資産および投資先の配分について

投資配分比率が定められているファンドにおいて、実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご注意ください。

S M B C ファンドラップ・シリーズのうち、投資配分比率が定められているファンドは以下の通りです。

F W 米国株

(4) ベンチマークに関する留意点

ベンチマークを有するファンドにおいて、その投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

S M B C ファンドラップ・シリーズのうち、ベンチマークが定められているファンドとそのベンチマークは以下の通りです。

F W 日本バリュー株：TOPIX（東証株価指数・配当込み）

F W J-REIT：東証REITインデックス（配当込み）

F W G-REIT：S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）

(5) 換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(6) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(7) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

(8) その他

S M B C ファンドラップ・シリーズのうち、運用指図にかかる権限を委託したファンドや、投資対象となるマザーファンドの運用指図にかかる権限を委託したものについては、委託会社と投資顧問会社との合意等により、運用指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

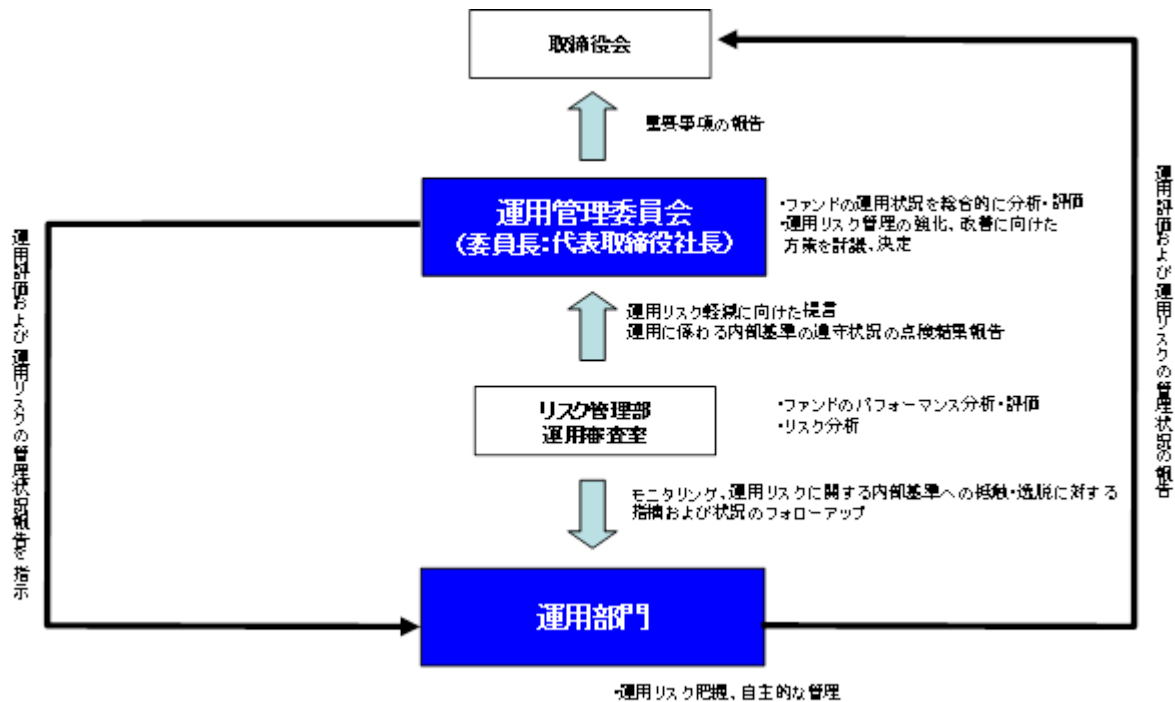
< リスクの管理体制 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (6名程度)	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
リスク管理部 (17名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
運用審査室 (9名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。

トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。
---------------------	---------------------------------------

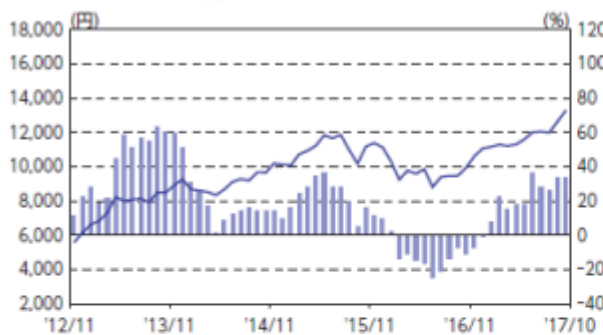
運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



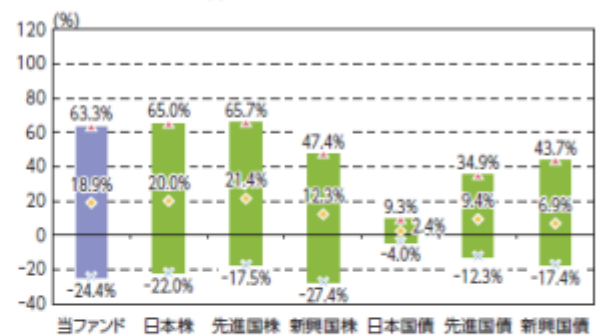
* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

< 参考情報 >

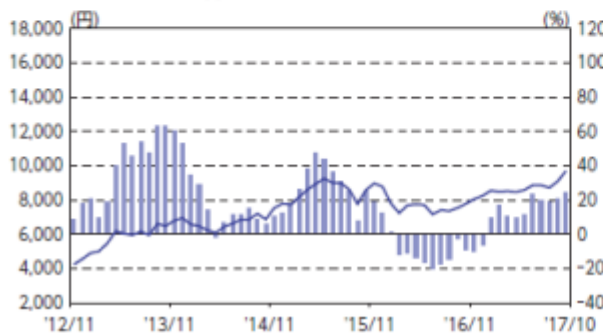
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW日本バリュー株 (2012年11月～2017年10月)



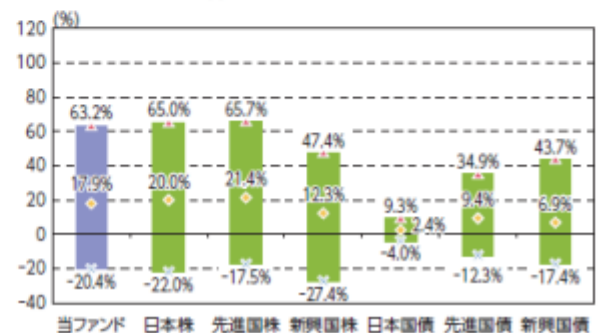
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW日本バリュー株 (2012年11月～2017年10月)



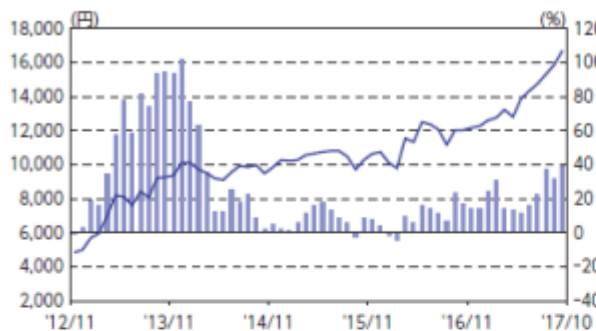
FW日本グロース株 (2012年11月～2017年10月)



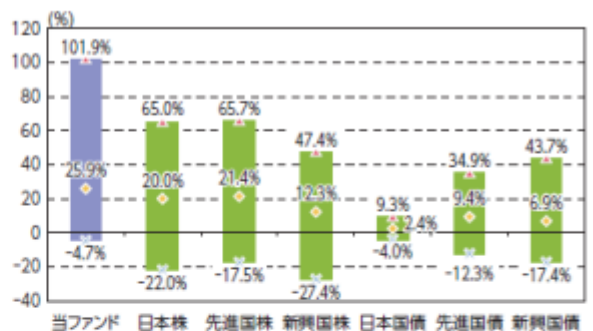
FW日本グロース株 (2012年11月～2017年10月)



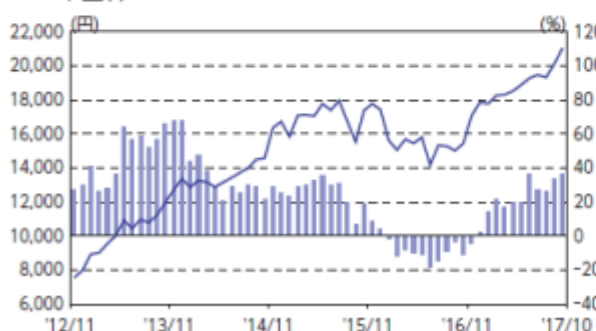
F W日本中小型株 (2012年11月～2017年10月)



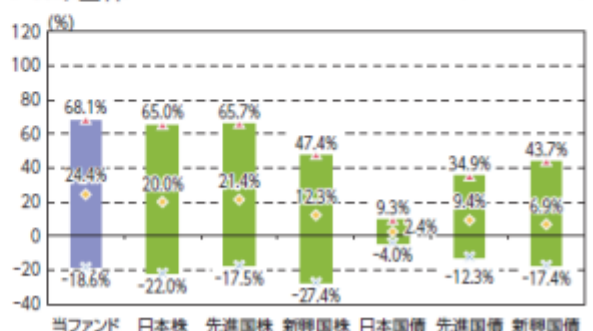
F W日本中小型株 (2012年11月～2017年10月)



F W米国株 (2012年11月～2017年10月)

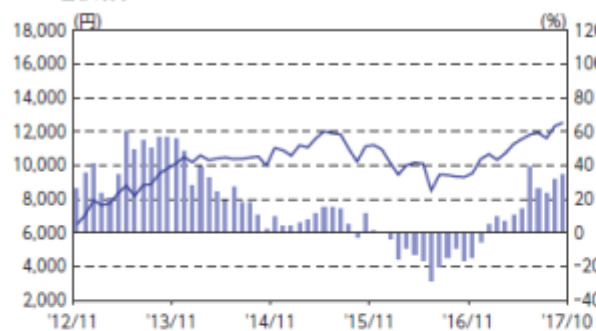
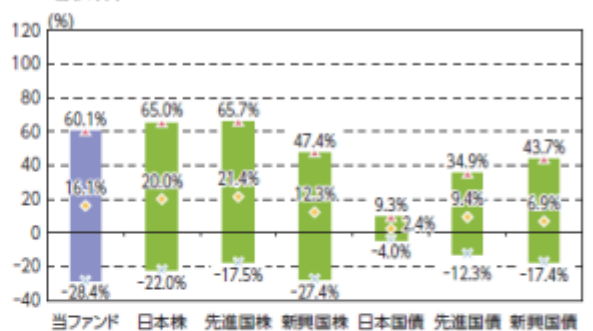


F W米国株 (2012年11月～2017年10月)

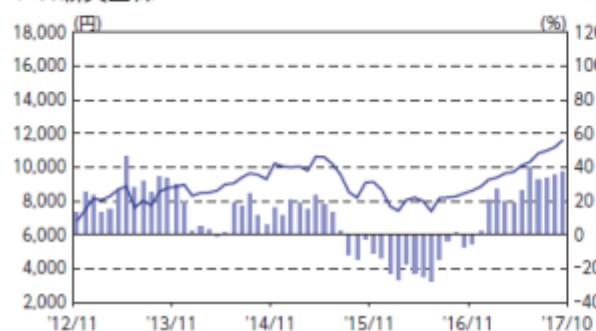


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

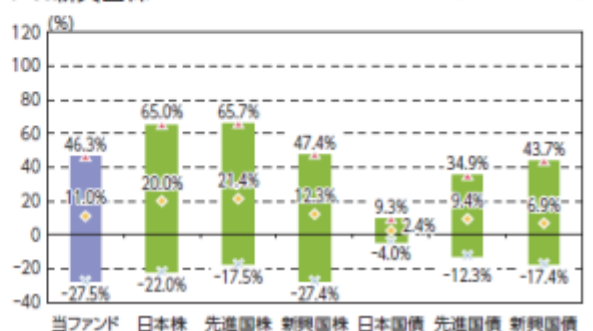
◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
F W欧州株 (2012年11月～2017年10月)当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
F W欧州株 (2012年11月～2017年10月)

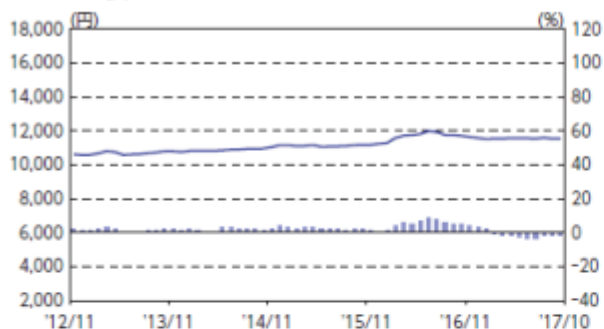
F W新興国株 (2012年11月～2017年10月)



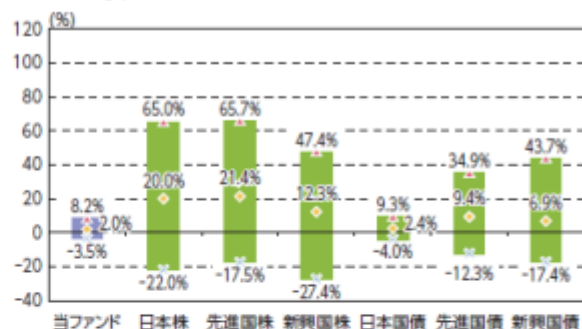
F W新興国株 (2012年11月～2017年10月)



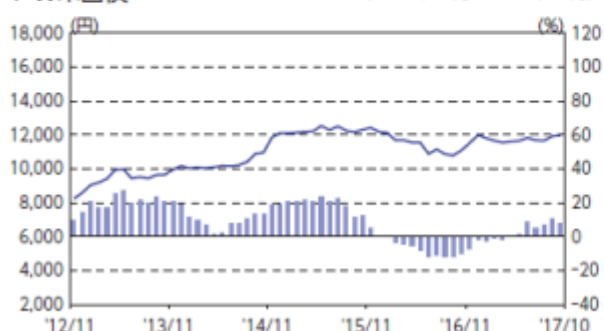
FW日本債 (2012年11月～2017年10月)



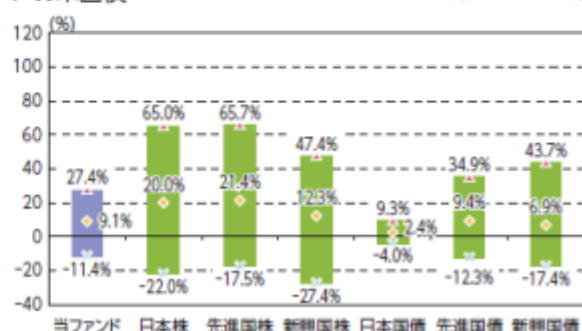
FW日本債 (2012年11月～2017年10月)



FW米国債 (2012年11月～2017年10月)



FW米国債 (2012年11月～2017年10月)

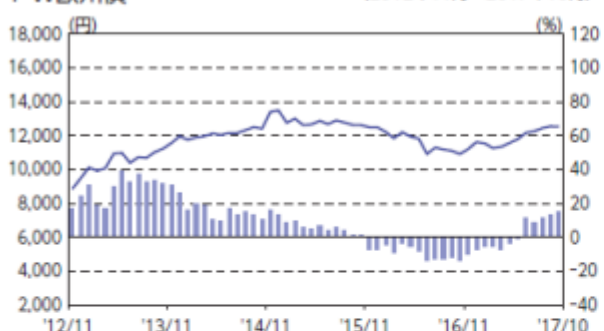


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

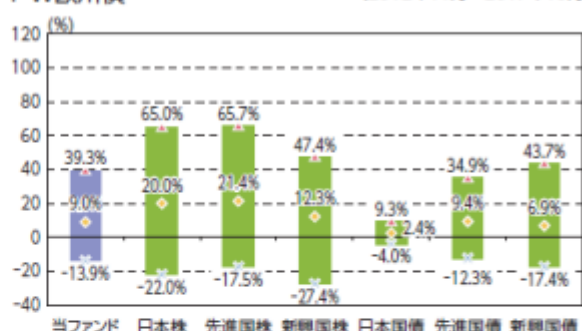
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

FW欧州債 (2012年11月～2017年10月)

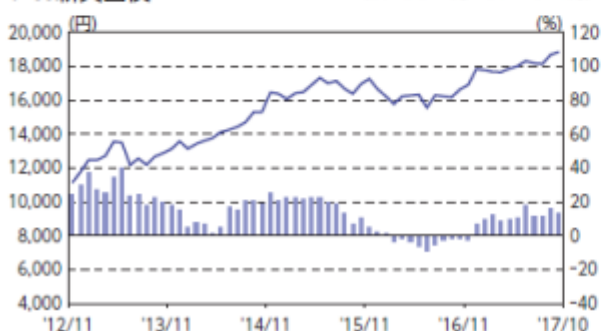


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

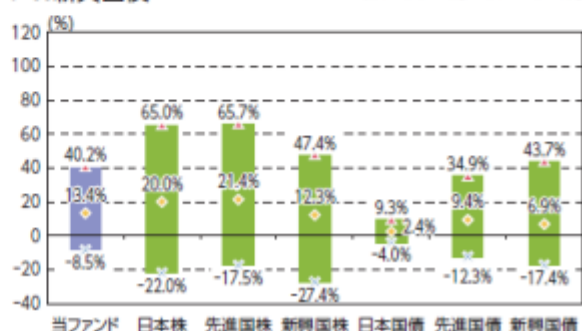
FW欧州債 (2012年11月～2017年10月)



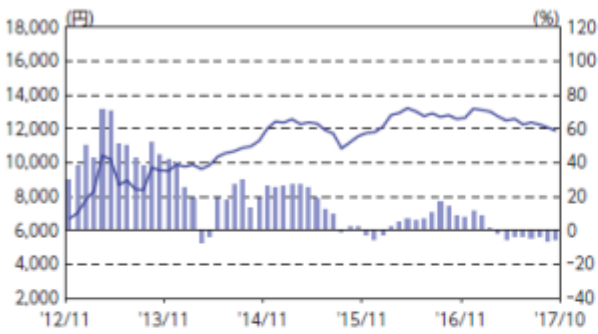
FW新興国債 (2012年11月～2017年10月)



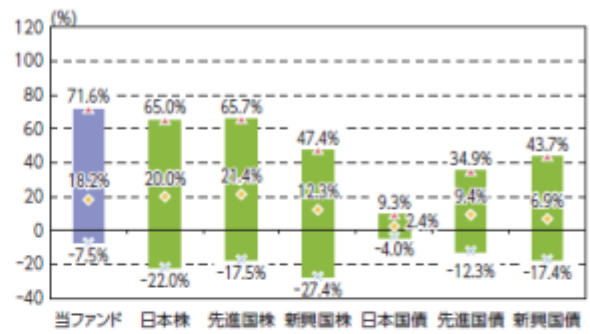
FW新興国債 (2012年11月～2017年10月)



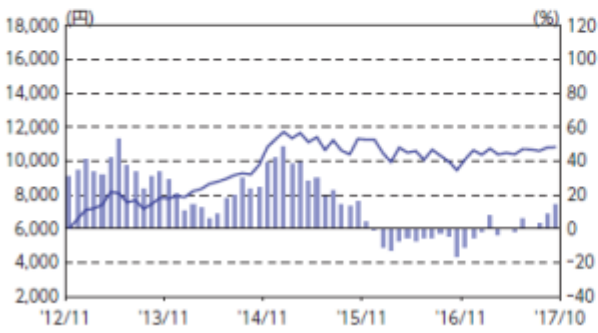
F WJ-REIT (2012年11月～2017年10月)



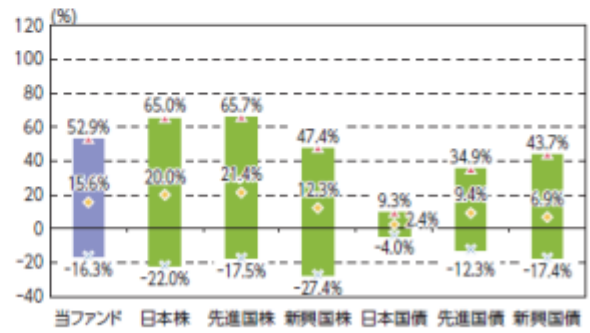
F WJ-REIT (2012年11月～2017年10月)



F WG-REIT (2012年11月～2017年10月)



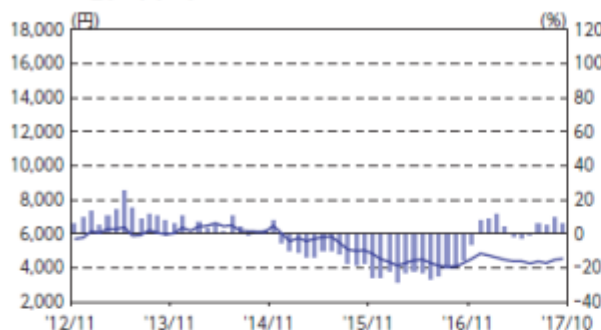
F WG-REIT (2012年11月～2017年10月)



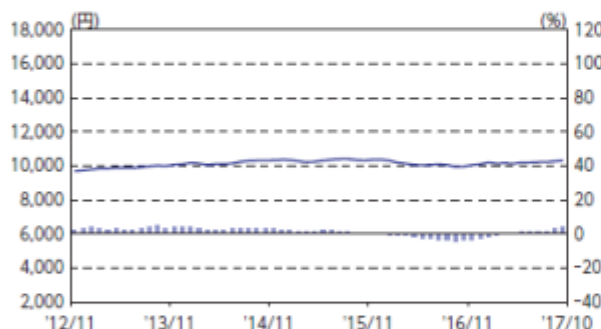
■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 FWコモディティ (2012年11月～2017年10月)



FWヘッジファンド (2012年11月～2017年10月)



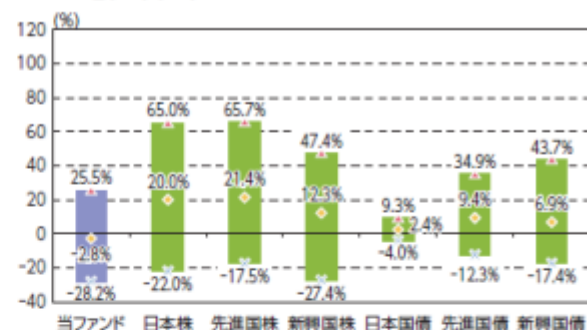
■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

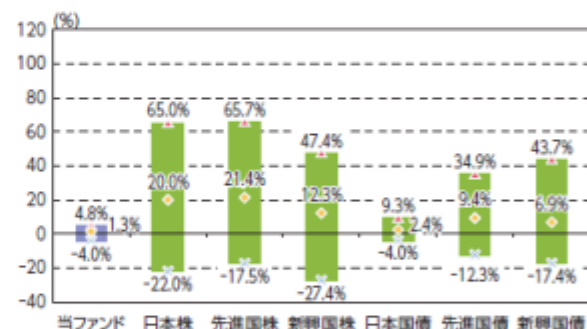
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

FWコモディティ (2012年11月～2017年10月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

FWヘッジファンド (2012年11月～2017年10月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

< F W日本バリュース株、F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
F W日本バリュース株	年率0.60% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.7884% (税抜0.73%)
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	各ファンド につき 年率0.15% (税抜)	各ファンド につき 年率0.10% (税抜)	各ファンド につき 年率0.03% (税抜)	各ファンド につき 年率0.3024% (税抜0.28%)
F W米国株	年率0.90% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率1.1124% (税抜1.03%)
F WJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.6156% (税抜0.57%)
F WG-REIT	年率0.75% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.9504% (税抜0.88%)
F Wヘッジファンド	年率0.18% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.3348% (税抜0.31%)

F W日本バリュース株、F WJ-REIT、F WG-REITではマザーファンドで信託報酬は收受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は收受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

< F W日本債 >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.2484%（税抜0.23%）～年率0.3024%（税抜0.28%）を乗じて得た金額とします。信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の表のとおりです。

新発10年国債利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.5%未満	年率0.10% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.2484% (税抜0.23%)
0.5%以上	年率0.15% (税抜)			年率0.3024% (税抜0.28%)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は收受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F W日本グロース株 年率0.28%（税抜）	SMAM / FOF s 用日本グロース株F （適格機関投資家限定） 年率0.56%（税抜）	最大 年率0.9072%（税抜0.84%）
F W日本中小型株 年率0.28%（税抜）	インベスコ / FOF s 用日本中小型株F （適格機関投資家限定） 年率0.59%（税抜）	最大 年率0.9396%（税抜0.87%）
	日興アセット / FOF s 用日本中小型株F （適格機関投資家限定） 年率0.59%（税抜）	
	S B I / FOF s 用日本中小型株F（適格 機関投資家限定） 年率0.54%（税抜）	
F W米国株 年率1.03%（税抜）	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.1124%（税抜1.03%）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
F W欧州株 年率0.28%（税抜）	シュローダー / FOF s 用欧州株F （適格機関投資家限定） 年率0.67%（税抜）	最大 年率1.026%（税抜0.95%）

F W新興国株 年率0.28%（税抜）	G I M / F O F s 用新興国株F （適格機関投資家限定） 年率0.81%（税抜）	最大 年率1.1772%（税抜1.09%）
	Amundi Funds Equity Emerging Focus 年率0.50%	
F W日本債 年率0.23%（税抜）～ 年率0.28%（税抜）	三井住友 / F O F s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.20%（税抜）	最大 年率0.4644%（税抜0.43%）～ 最大 年率0.5184%（税抜0.48%）
F W米国債 年率0.28%（税抜）	ブラックロック / F O F s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.41%（税抜）	最大 年率0.7452%（税抜0.69%）
F W欧州債 年率0.28%（税抜）	ドイチェ / F O F s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.48%（税抜）	最大 年率0.8208%（税抜0.76%）
F W新興国債 年率0.28%（税抜）	F O F s 用新興国債F （適格機関投資家限定） 年率0.64%（税抜）	最大 年率0.9936%（税抜0.92%）
F Wコモディティ 年率0.28%（税抜）	パインブリッジ / F O F s 用コモディ ティF（適格機関投資家限定） 年率0.36%（税抜）	最大 年率0.6912%（税抜0.64%）
F Wヘッジファンド 年率0.31%（税抜）	大和住銀 / F O F s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.34%（税抜）	最大 年率0.702%（税抜0.65%）

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成29年12月25日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2) 指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4) F W米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

ファンド名	投資顧問報酬
F W米国株	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（含む組入投資信託証券の運用報酬） ...信託財産の純資産総額に対し、年率0.60%以内の率を乗じて得た額
F W G-REIT	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（マザーファンドの投資顧問会社）への投資顧問報酬 ...信託財産に属するとみなされる海外REITマザーファンドの時価総額に年率0.45%以内の率を乗じて得た額

運用管理費用（信託報酬）の概要

投資対象	SMBCファンドラップ・シリーズ 委託会社：大和住銀投信投資顧問		+
	ファンド名	運用管理費用 (信託報酬)の総額	
国内株式	SMBCファンドラップ・日本バリュー株	年率0.73% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・日本グロース株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・日本中小型株	年率0.28% (税抜)	
外国株式	SMBCファンドラップ・米国株	年率1.03% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国株	年率0.28% (税抜)	
国内債券	SMBCファンドラップ・日本債	年率0.23% (税抜) ～ 年率0.28% (税抜)	+
外国債券	SMBCファンドラップ・米国債	年率0.28% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州債	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国債	年率0.28% (税抜)	
REIT	SMBCファンドラップ・J-REIT	年率0.57% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・G-REIT	年率0.88% (税抜)	
コモディティ	SMBCファンドラップ・コモディティ	年率0.28% (税抜)	+
ヘッジファンド	SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	年率0.31% (税抜)	+

投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券			= 実質的な 運用管理費用 (信託報酬)
ファンド名*1	委託会社（運用会社） (実質的な運用主体)	運用管理費用 (信託報酬) の総額	
国内株式マザーファンド	大和住銀投信投資顧問	なし*3	年率0.7884% (税抜0.73%)
SMAM/FOFs用日本グロース株F	三井住友アセットマネジ メント	年率0.56% (税抜)	最大 年率0.9072% (税抜0.84%)
インベスコ/FOFs用日本中小型株F	インベスコ・アセット・マ ネジメント	年率0.59% (税抜)	= 最大 年率0.9396% (税抜0.87%)
日興アセット/FOFs用日本中小型株F	日興アセットマネジメント	年率0.59% (税抜)	
SBI/FOFs用日本中小型株F	SBIアセットマネジメント	年率0.54% (税抜)	
USラージキャップ・グロース・エクイ ティ・ファンド*2	ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミ テッド	なし*3	年率1.1124% (税抜1.03%)
USラージキャップ・バリュー・エクイ ティ・ファンド*2			
USブルーチップ・エクイティ・ファンド*2			
シュローダー/FOFs用欧州株F	シュローダー・インベス トメント・マネジメント	年率0.67% (税抜)	= 最大 年率1.026% (税抜0.95%)
GIM/FOFs用新興国株F	JPモルガン・アセット・ マネジメント	年率0.81% (税抜)	最大 年率1.1772% (税抜1.09%)
Amundiファンズ・エクイティ・ エマージング・フォーカス	アムンディ アセットマネ ジメント	年率0.50%	
三井住友/FOFs用日本債F	三井住友アセットマネジ メント	年率0.20% (税抜)	= 最大 年率0.4644% (税抜0.43%) ～ 最大 年率0.5184% (税抜0.48%)
ブラックロック/FOFs用米国債F	ブラックロック・ジャパン	年率0.41% (税抜)	最大 年率0.7452% (税抜0.69%)
ドイチェ/FOFs用欧州債F	ドイチェ・アセット・マネ ジメント	年率0.48% (税抜)	= 最大 年率0.8208% (税抜0.76%)
FOFs用新興国債F	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	年率0.64% (税抜)	最大 年率0.9936% (税抜0.92%)
J-REITマザーファンド	大和住銀投信投資顧問 (投資助言会社：三井住友 信託銀行)	なし*3	年率0.6156% (税抜0.57%)
海外REITマザーファンド	大和住銀投信投資顧問 (運用委託先：シービーア ールイー・クラリオン・セキ ュリティーズ・エルエルシー)	なし*3	= 年率0.9504% (税抜0.88%)
パインブリッジ/FOFs用コモディティF	パインブリッジ・インベ ストメンツ	年率0.36% (税抜)	= 最大 年率0.6912% (税抜0.64%)
大和住銀/FOFs用日本株MN	大和住銀投信投資顧問	年率0.34% (税抜)	= 最大 年率0.702% (税抜0.65%)

*1 ファンド名に「適格機関投資家限定」が付く場合は、省略して記載しております。

*2 ファンド名の「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV」を省略して記載しております。

*3 運用管理費用（信託報酬）はSMBCファンドラップ・シリーズの運用管理費用（信託報酬）に含まれております。

(4) 【その他の手数料等】

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券における信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法等を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.00648%（税抜0.0060%）
F WJ-REIT	年率0.00864%（税抜0.0080%）
F W日本バリュース株	年率0.00972%（税抜0.0090%）
F WG-REIT	年率0.01188%（税抜0.0110%）

（注）上記の内容は、今後変更になる場合があります。

信託財産留保額はありませぬ。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます（「F W日本バリュース株」のみ、配当控除の適用があります。）。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

(参考)

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照)。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は平成29年10月末現在のもので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【S M B C ファンドラップ・日本バリュー株】

(1)【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	75,373,814,033	100.18%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		137,964,939	0.18%
純資産総額		75,235,849,094	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	53,536,340,673	1.3216 70,756,177,420	1.4079 75,373,814,033	- -	100.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.18%
合計	100.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	35,140	-	1.0365	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	48,036	-	0.9493	-
平成28年10月末日	50,953	-	0.9939	-
平成28年11月末日	54,565	-	1.0615	-
平成28年12月末日	56,647	-	1.1068	-
平成29年1月末日	57,421	-	1.1166	-
平成29年2月末日	58,290	-	1.1292	-
平成29年3月末日	58,659	-	1.1220	-
平成29年4月末日	56,932	-	1.1297	-
平成29年5月末日	60,099	-	1.1604	-
平成29年6月末日	63,915	-	1.2023	-
平成29年7月末日	65,029	-	1.2063	-

平成29年8月末日	66,198	-	1.2000	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	69,552	-	1.2474	-
平成29年9月末日	70,808	-	1.2649	-
平成29年10月末日	75,235	-	1.3296	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.3%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	10.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	8.2%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	62.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6.5%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8.4%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	31.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	853,829,286	3,439,495,669
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	27,654,661,355	5,388,389,943
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	24,820,561,609	8,122,413,735
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	22,067,375,761	16,910,315,197

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	73,981,010,700	98.15%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,394,509,244	1.85%
純資産総額		75,375,519,944	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	6,342,300	701.82 4,451,184,503	762.50 4,836,003,750	- -	6.42%
2	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	460,300	6,126.17 2,819,878,302	6,910.00 3,180,673,000	- -	4.22%
3	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	131,800	16,166.25 2,130,712,956	19,755.00 2,603,709,000	- -	3.45%
4	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	244,700	9,382.52 2,295,903,528	9,947.00 2,434,030,900	- -	3.23%
5	信越化学工業 日本	株式 化学	201,300	10,407.18 2,094,967,262	11,910.00 2,397,483,000	- -	3.18%
6	三菱商事 日本	株式 卸売業	799,000	2,422.50 1,935,580,188	2,648.50 2,116,151,500	- -	2.81%

7	オリックス 日本	株式 その他金融業	974,600	1,789.92 1,744,464,384	1,938.50 1,889,262,100	-	2.51%
8	三菱電機 日本	株式 電気機器	955,600	1,709.97 1,634,050,739	1,931.50 1,845,741,400	-	2.45%
9	小松製作所 日本	株式 機械	474,300	2,965.94 1,406,746,075	3,697.00 1,753,487,100	-	2.33%
10	NIPPON 日本	株式 建設業	700,000	2,212.20 1,548,545,251	2,365.00 1,655,500,000	-	2.20%
11	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	390,400	3,846.32 1,501,606,385	4,140.00 1,616,256,000	-	2.14%
12	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	298,300	4,732.00 1,411,555,600	5,390.00 1,607,837,000	-	2.13%
13	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	831,500	1,888.85 1,570,583,195	1,876.00 1,559,894,000	-	2.07%
14	T&Dホールディングス 日本	株式 保険業	862,800	1,629.44 1,405,882,940	1,748.50 1,508,605,800	-	2.00%
15	JXTGホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	2,491,100	491.60 1,224,624,760	583.20 1,452,809,520	-	1.93%
16	SUBARU 日本	株式 輸送用機器	365,100	4,010.13 1,464,098,795	3,888.00 1,419,508,800	-	1.88%
17	TDK 日本	株式 電気機器	146,800	7,700.00 1,130,360,000	8,670.00 1,272,756,000	-	1.69%
18	日本航空 日本	株式 空運業	316,700	3,622.00 1,147,089,217	3,870.00 1,225,629,000	-	1.63%
19	三井不動産 日本	株式 不動産業	437,400	2,557.63 1,118,707,858	2,626.00 1,148,612,400	-	1.52%
20	東映 日本	株式 情報・通信業	92,100	10,938.07 1,007,397,123	12,290.00 1,131,909,000	-	1.50%
21	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	1,800,900	576.72 1,038,624,346	608.20 1,095,307,380	-	1.45%
22	三井物産 日本	株式 卸売業	629,600	1,589.69 1,000,869,612	1,689.00 1,063,394,400	-	1.41%
23	東洋ゴム工業 日本	株式 ゴム製品	397,200	2,276.69 904,303,464	2,554.00 1,014,448,800	-	1.35%
24	ダイキン工業 日本	株式 機械	81,200	11,919.99 967,903,504	12,470.00 1,012,564,000	-	1.34%
25	日立製作所 日本	株式 電気機器	1,103,000	728.98 804,072,209	897.00 989,391,000	-	1.31%
26	任天堂 日本	株式 その他製品	22,200	35,452.86 787,053,678	43,800.00 972,360,000	-	1.29%
27	ニチレイ 日本	株式 食料品	333,300	3,108.44 1,036,044,730	2,912.00 970,569,600	-	1.29%
28	ダイセル 日本	株式 化学	682,900	1,449.00 989,522,100	1,406.00 960,157,400	-	1.27%
29	出光興産 日本	株式 石油・石炭製品	280,300	2,749.75 770,757,251	3,295.00 923,588,500	-	1.23%
30	東京センチュリー 日本	株式 その他金融業	183,100	4,760.00 871,556,000	4,925.00 901,767,500	-	1.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.15%
合計	98.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	14.52%
銀行業	8.86%
情報・通信業	8.26%
輸送用機器	7.43%
機械	6.43%
化学	6.24%
建設業	5.78%
卸売業	5.62%
その他金融業	3.70%
ゴム製品	3.48%
石油・石炭製品	3.15%
食料品	2.93%
その他製品	2.60%

小売業	2.38%
非鉄金属	2.36%
保険業	2.20%
医薬品	1.74%
空運業	1.63%
不動産業	1.52%
繊維製品	1.39%
電気・ガス業	1.39%
陸運業	1.30%
証券、商品先物取引業	1.21%
精密機器	0.86%
サービス業	0.58%
ガラス・土石製品	0.33%
鉄鋼	0.26%
小計	98.15%
合計	98.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・日本グロース株】

（1）【投資状況】

（平成29年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	115,467,165	0.37%
投資信託受益証券	日本	30,068,629,378	97.42%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		680,645,747	2.21%
純資産総額		30,864,742,290	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益証券	14,086,306,277	1.9776	2.1346	-	97.42%
		-	-	27,858,150,950	30,068,629,378	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券	113,470,092	1.0175	1.0176	-	0.37%
		-	-	115,456,319	115,467,165	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.42%
親投資信託受益証券	0.37%
合計	97.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	4,594	-	0.7042	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	10,503	-	0.7963	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	21,701	-	0.7494	-
平成28年10月末日	22,881	-	0.7787	-
平成28年11月末日	23,765	-	0.8058	-
平成28年12月末日	24,214	-	0.8250	-
平成29年1月末日	25,255	-	0.8555	-
平成29年2月末日	25,182	-	0.8486	-
平成29年3月末日	25,585	-	0.8522	-
平成29年4月末日	23,959	-	0.8472	-
平成29年5月末日	24,963	-	0.8588	-
平成29年6月末日	26,467	-	0.8863	-
平成29年7月末日	26,857	-	0.8863	-
平成29年8月末日	27,039	-	0.8717	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	28,166	-	0.8990	-
平成29年9月末日	28,592	-	0.9088	-
平成29年10月末日	30,864	-	0.9695	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	60.3%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	7.9%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.1%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	5.9%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	20.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	582,706,649	2,537,722,187
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	18,854,476,313	3,086,362,580

第11期(平成28年9月27日~平成29年9月25日)	12,551,439,628	10,179,999,803
-----------------------------	----------------	----------------

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F(適格機関投資家限定)

(1)投資状況

2017年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	30,204,454,606	100.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		44,590,400	0.15
合計(純資産総額)		30,159,864,206	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

2017年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド	10,937,698,572	2.4984	27,327,581,608	2.7615	30,204,454,606	100.15

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2017年10月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.15
合計	100.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

国内株式リサーチ＆集中投資型マザーファンド

投資状況

2017年10月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率
		（円）	（％）
株式	日本	29,836,266,650	95.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,253,053,300	4.03
合計(純資産総額)		31,089,319,950	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

2017年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,360,400	684.00	1,614,529,063	762.50	1,799,805,000	5.79
日本	株式	日本電産	電気機器	109,700	12,516.52	1,373,063,200	14,995.00	1,644,951,500	5.29
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	439,900	3,088.11	1,358,459,760	3,523.00	1,549,767,700	4.98
日本	株式	三菱電機	電気機器	749,200	1,623.84	1,216,582,800	1,931.50	1,447,079,800	4.65
日本	株式	ダイキン工業	機械	107,000	10,898.66	1,166,157,200	12,470.00	1,334,290,000	4.29
日本	株式	デンソー	輸送用機器	211,600	5,290.13	1,119,393,000	6,192.00	1,310,227,200	4.21
日本	株式	ファナック	電気機器	47,900	21,545.35	1,032,022,740	26,370.00	1,263,123,000	4.06
日本	株式	信越化学工業	化学	104,800	10,346.44	1,084,307,072	11,910.00	1,248,168,000	4.01
日本	株式	ドンキホーテホールディングス	小売業	260,800	4,039.06	1,053,388,900	4,735.00	1,234,888,000	3.97
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	328,400	3,722.14	1,222,352,485	3,747.00	1,230,514,800	3.96
日本	株式	東レ	繊維製品	1,055,000	1,035.17	1,092,105,522	1,143.50	1,206,392,500	3.88
日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	251,800	4,080.39	1,027,443,000	4,520.00	1,138,136,000	3.66
日本	株式	日東電工	化学	105,200	9,645.75	1,014,733,200	10,505.00	1,105,126,000	3.55
日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	345,100	2,801.72	966,875,000	3,100.00	1,069,810,000	3.44
日本	株式	ソニー	電気機器	237,300	4,199.00	996,422,700	4,413.00	1,047,204,900	3.37
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	487,500	1,780.73	868,106,850	2,142.50	1,044,468,750	3.36
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	98,500	8,837.41	870,485,400	9,947.00	979,779,500	3.15
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	503,200	1,734.12	872,609,184	1,921.50	966,898,800	3.11
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	482,500	1,738.79	838,968,750	1,978.00	954,385,000	3.07
日本	株式	西武ホールディングス	陸運業	444,100	1,862.83	827,285,474	2,019.00	896,637,900	2.88
日本	株式	三井不動産	不動産業	315,900	2,365.47	747,252,300	2,626.00	829,553,400	2.67

日本	株式	ビジョン	その他製 品	191,600	4,105.70	786,653,000	4,005.00	767,358,000	2.47
日本	株式	S C S K	情報・通 信業	156,200	4,725.95	738,193,800	4,870.00	760,694,000	2.45
日本	株式	日揮	建設業	396,900	1,728.03	685,858,800	1,889.00	749,744,100	2.41
日本	株式	堀場製作所	電気機器	109,600	6,520.47	714,643,600	6,710.00	735,416,000	2.37
日本	株式	大陽日酸	化学	461,600	1,287.11	594,129,976	1,353.00	624,544,800	2.01
日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	39,400	12,686.48	499,847,312	14,030.00	552,782,000	1.78
日本	株式	中外製薬	医薬品	63,800	4,275.31	272,764,778	5,400.00	344,520,000	1.11

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別・業種別の投資比率

2017年10月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	-------------

株式	国内	建設業	2.41
		食料品	3.96
		繊維製品	3.88
		化学	9.58
		医薬品	1.11
		ガラス・土石製品	3.66
		非鉄金属	3.11
		機械	4.29
		電気機器	19.74
		輸送用機器	9.20
		その他製品	2.47
		陸運業	2.88
		情報・通信業	5.60
		卸売業	6.51
		小売業	5.75
		銀行業	5.79
保険業	3.36		
不動産業	2.67		
合計	95.97		

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	27,548,996	0.27%
投資信託受益証券	日本	9,925,755,460	97.81%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		194,939,168	1.92%
純資産総額		10,148,243,624	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/F0Fs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	2,600,884,485	3.5271 9,173,588,080	3.8163 9,925,755,460	- -	97.81%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	27,072,520	1.0175 27,546,453	1.0176 27,548,996	- -	0.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.81%
親投資信託受益証券	0.27%
合計	98.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,021	-	0.9853	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	6,200	-	0.9825	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	8,447	-	1.1768	-
平成28年10月末日	8,787	-	1.2040	-
平成28年11月末日	8,923	-	1.2175	-
平成28年12月末日	8,977	-	1.2278	-
平成29年1月末日	9,300	-	1.2610	-
平成29年2月末日	9,480	-	1.2774	-
平成29年3月末日	9,955	-	1.3234	-
平成29年4月末日	6,898	-	1.2811	-
平成29年5月末日	7,694	-	1.3894	-
平成29年6月末日	8,163	-	1.4348	-
平成29年7月末日	8,528	-	1.4772	-

平成29年8月末日	9,055	-	1.5323	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	9,228	-	1.5455	-
平成29年9月末日	9,525	-	1.5884	-
平成29年10月末日	10,148	-	1.6723	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	32.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.4%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	17.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	94.1%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.7%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	19.8%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	31.3%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,517,858,167	512,615,352
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	647,398,603	540,923,306
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	465,472,398	1,155,580,066
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	372,347,957	826,969,195
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	362,819,100	455,869,925
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	115,951,264	594,216,195
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,876,820,898	199,392,711
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	5,153,245,689	893,558,566
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	4,209,996,351	3,342,293,888
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	2,794,504,021	4,002,229,232

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況 (平成29年10月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,030,309,968	100.31
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		31,332,161	0.31
合計(純資産総額)		9,998,977,807	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	24,514,431,400	94.58
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,403,641,782	5.41
合計(純資産総額)		25,918,073,182	100.00

(2)投資資産（平成29年10月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	1,090,357,749	8.1192 8,852,861,852	9.1991 10,030,309,968	100.31

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.31
合計	100.31

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	358,500	1,839.02	659,288,670	3,280.00	1,175,880,000	4.53
2	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	312,000	2,747.43	857,199,037	3,590.00	1,120,080,000	4.32
3	日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	472,700	938.33	443,548,591	2,090.00	987,943,000	3.81
4	日本	株式	トプコン	精密機器	390,400	1,742.28	680,187,360	2,383.00	930,323,200	3.58
5	日本	株式	ネクステージ	小売業	356,700	1,047.19	373,532,673	2,521.00	899,240,700	3.46
6	日本	株式	エン・ジャパン	サービス業	189,400	2,595.91	491,665,354	4,360.00	825,784,000	3.18
7	日本	株式	ピーシーデポコーポレーション	小売業	894,600	612.19	547,669,998	863.00	772,039,800	2.97
8	日本	株式	技研製作所	機械	228,700	1,851.49	423,435,823	3,255.00	744,418,500	2.87
9	日本	株式	Gunosy	サービス業	228,200	2,466.38	562,828,073	2,994.00	683,230,800	2.63
10	日本	株式	三井ハイテック	電気機器	269,100	1,255.70	337,908,870	2,377.00	639,650,700	2.46
11	日本	株式	イーレックス	電気・ガス業	562,100	1,024.22	575,717,758	1,120.00	629,552,000	2.42
12	日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	91,200	4,029.75	367,513,356	6,580.00	600,096,000	2.31

13	日本	株式	N・フィールド	サービス業	283,700	1,381.44	391,915,637	2,098.00	595,202,600	2.29
14	日本	株式	リソー教育	サービス業	660,200	836.01	551,936,831	900.00	594,180,000	2.29
15	日本	株式	ネクシィーズグループ	サービス業	255,600	1,452.22	371,189,922	2,301.00	588,135,600	2.26
16	日本	株式	OSJBホールディングス	建設業	1,616,600	247.75	400,522,249	350.00	565,810,000	2.18
17	日本	株式	あいホールディングス	卸売業	198,400	2,431.04	482,318,732	2,778.00	551,155,200	2.12
18	日本	株式	F P G	証券、商品先物取引業	401,500	1,231.08	494,281,248	1,310.00	525,965,000	2.02
19	日本	株式	N I S S H A	その他製品	143,100	2,822.51	403,901,614	3,630.00	519,453,000	2.00
20	日本	株式	イオンファンタジー	サービス業	115,100	3,104.92	357,376,292	4,440.00	511,044,000	1.97
21	日本	株式	五洋建設	建設業	677,000	577.00	390,633,189	747.00	505,719,000	1.95
22	日本	株式	D・A・コンソーシアムホールディングス	サービス業	263,400	1,866.13	491,540,993	1,877.00	494,401,800	1.90
23	日本	株式	メック	化学	270,200	1,259.84	340,411,039	1,821.00	492,034,200	1.89
24	日本	株式	デジタルアーツ	情報・通信業	99,100	2,546.21	252,329,507	4,635.00	459,328,500	1.77
25	日本	株式	ビジョン	情報・通信業	168,400	1,703.94	286,944,222	2,705.00	455,522,000	1.75
26	日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	75,800	2,882.15	218,467,035	5,930.00	449,494,000	1.73
27	日本	株式	フロイント産業	機械	291,300	1,427.42	415,807,446	1,499.00	436,658,700	1.68
28	日本	株式	I B J	サービス業	480,200	637.26	306,016,673	908.00	436,021,600	1.68
29	日本	株式	C K D	機械	194,900	1,501.92	292,724,208	2,222.00	433,067,800	1.67
30	日本	株式	ダブル・スコープ	電気機器	200,600	2,316.12	464,613,715	2,126.00	426,475,600	1.64

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式	サービス業	31.45
	小売業	10.14
	機械	8.40
	電気機器	7.88
	その他製品	5.00
	情報・通信業	4.34
	医薬品	4.32
	建設業	4.13
	精密機器	3.81
	ガラス・土石製品	3.63
	化学	3.62
	電気・ガス業	2.42
	卸売業	2.12
	証券、商品先物取引業	2.02
	不動産業	1.22
合 計	94.58	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・米国株】

(1) 【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	47,986,970,891	97.61%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,172,981,167	2.39%
純資産総額		49,159,952,058	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券	5,436,766	3,343	3,541	-	39.17%
		-		18,178,542,027	19,256,528,247	-	
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券	8,275,289	2,257	2,311	-	38.92%
		-		18,685,128,547	19,131,301,962	-	

3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券	2,776,695	3,275	3,457	-	19.53%
		-		9,095,385,185	9,599,140,681	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.61%
合計	97.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,536	-	1.4561	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	18,783	-	1.6056	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	29,112	-	1.4937	-
平成28年10月末日	30,604	-	1.5443	-
平成28年11月末日	33,974	-	1.7065	-
平成28年12月末日	35,397	-	1.7858	-
平成29年1月末日	35,497	-	1.7778	-
平成29年2月末日	36,663	-	1.8259	-
平成29年3月末日	37,190	-	1.8311	-
平成29年4月末日	38,259	-	1.8522	-
平成29年5月末日	40,059	-	1.8888	-
平成29年6月末日	42,184	-	1.9284	-
平成29年7月末日	43,244	-	1.9468	-
平成29年8月末日	43,942	-	1.9320	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	46,147	-	2.0089	-
平成29年9月末日	46,390	-	2.0113	-
平成29年10月末日	49,159	-	2.1050	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	55.8%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	28.0%

第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	7.0%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	34.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額） ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	289,893,562	1,290,986,466
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	3,376,312,918	736,094,583
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	10,271,965,052	2,480,533,134
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	9,295,643,901	5,813,700,221

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【SMB Cファンドラップ・欧州株】

（1）【投資状況】

（平成29年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	68,022,925	0.40%
投資信託受益証券	日本	16,583,324,483	97.25%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		400,302,844	2.35%
純資産総額		17,051,650,252	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F （適格機関投資家限定） 日本	投資信託受益証券 -	13,280,471,277	1.2326 16,370,128,972	1.2487 16,583,324,483	- -	97.25%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	66,846,428	1.0175 68,016,535	1.0176 68,022,925	- -	0.40%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.25%
親投資信託受益証券	0.40%
合計	97.65%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,148	-	1.0584	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,191	-	1.0344	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	14,609	-	0.9453	-
平成28年10月末日	14,638	-	0.9311	-
平成28年11月末日	15,064	-	0.9534	-
平成28年12月末日	16,236	-	1.0376	-
平成29年1月末日	16,889	-	1.0670	-
平成29年2月末日	16,433	-	1.0330	-
平成29年3月末日	17,235	-	1.0722	-
平成29年4月末日	13,661	-	1.1265	-
平成29年5月末日	14,352	-	1.1565	-
平成29年6月末日	15,127	-	1.1830	-
平成29年7月末日	15,463	-	1.1928	-
平成29年8月末日	15,366	-	1.1620	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	16,572	-	1.2375	-
平成29年9月末日	16,591	-	1.2337	-
平成29年10月末日	17,051	-	1.2532	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	11.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8.6%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	30.9%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	565,113,556	1,531,649,047
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	4,266,583,728	809,633,519
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8,334,951,011	3,699,027,697
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	5,998,726,005	8,061,988,500

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2017年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,570,491,116	100.19
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		31,283,426	0.19
合計（純資産総額）		16,539,207,690	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	6,828,123,915	2.2983	15,693,077,194	2.4268	16,570,491,116	100.19

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19
合計	100.19

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2017年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ドイツ	2,999,914,289	18.10
	イタリア	1,014,637,137	6.12
	フランス	1,695,214,787	10.23
	オランダ	1,039,417,711	6.27
	ベルギー	533,498,385	3.22
	ルクセンブルク	134,875,668	0.81
	フィンランド	686,151,009	4.14
	アイルランド	106,348,513	0.64
	イギリス	3,916,216,649	23.63
	スイス	898,034,087	5.42
	スウェーデン	1,329,764,707	8.02
	ノルウェー	376,943,804	2.27
	デンマーク	855,413,508	5.16
	小計	15,586,430,254	94.06
投資証券	フランス	183,529,850	1.11

コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	800,820,838	4.83
合計（純資産総額）	16,570,780,942	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	40,486	14,227.79	576,026,412	14,717.59	595,856,430	3.60
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	29,999	16,881.01	506,413,626	16,140.59	484,201,859	2.92
ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG-PFD	自動車・自動車部品	21,792	18,367.87	400,272,648	20,541.38	447,637,840	2.70
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	54,988	7,620.37	419,029,436	7,347.47	404,022,851	2.44
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	71,170	4,280.68	304,656,288	5,640.63	401,443,993	2.42
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	53,186	6,921.93	368,150,048	7,505.86	399,207,143	2.41
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	37,602	10,963.31	412,242,423	10,140.31	381,296,305	2.30
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	195,085	1,741.69	339,777,775	1,916.64	373,908,651	2.26

フィンランド	株式	NOKIA OYJ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	677,876	728.76	494,014,597	549.96	372,808,914	2.25
ドイツ	株式	LINDE AG - TENDER	素材	14,605	20,273.91	296,100,473	24,369.01	355,909,420	2.15
イタリア	株式	LEONARDO SPA	資本財	183,231	1,916.68	351,196,584	1,942.14	355,860,694	2.15
ドイツ	株式	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	家庭用品・パーソナル用品	21,494	15,905.21	341,866,651	15,877.08	341,261,958	2.06
フランス	株式	AXA SA	保険	99,437	2,983.04	296,625,185	3,388.86	336,978,788	2.03
フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバコ	19,431	14,806.93	287,713,600	16,964.09	329,629,427	1.99
ドイツ	株式	E.ON SE	公益事業	243,521	1,042.08	253,768,957	1,334.72	325,034,492	1.96
フィンランド	株式	FORTUM OYJ	公益事業	130,237	1,946.11	253,456,361	2,405.93	313,342,095	1.89
フランス	株式	ORANGE SA	電気通信サービス	166,928	1,878.98	313,655,684	1,867.03	311,661,120	1.88
デンマーク	株式	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	資本財	30,582	9,546.00	291,935,921	10,032.71	306,820,490	1.85
スウェーデン	株式	ESSITY AKTIEBOLAG-B	家庭用品・パーソナル用品	89,720	3,058.44	274,403,617	3,294.28	295,562,981	1.78
フランス	株式	COMPAGNIE DE SAINT- GOBAIN	資本財	44,001	6,290.75	276,799,703	6,686.82	294,226,767	1.78
オランダ	株式	ABN AMRO GROUP NV- CVA W/I	銀行	84,566	2,952.63	249,692,371	3,475.16	293,881,226	1.77
ベルギー	株式	UCB SA	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	35,804	8,666.32	310,289,075	8,142.76	291,543,665	1.76
イギリス	株式	MARKS & SPENCER GROUP PLC	小売	559,936	567.15	317,572,815	515.38	288,582,094	1.74
オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	29,893	8,176.12	244,408,878	9,639.56	288,155,415	1.74

イギリス	株式	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	2,832,175	101.61	287,784,099	101.71	288,080,347	1.74
イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	242,347	1,109.06	268,777,773	1,122.21	271,966,481	1.64
スイス	株式	SCHINDLER HOLDING- PART CERT	資本財	10,499	22,267.63	233,787,936	25,759.88	270,453,064	1.63
イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC	資本財	301,426	920.01	277,315,201	889.10	268,000,419	1.62
ドイツ	株式	CONTINENTAL AG	自動車・自 動車部品	9,167	25,530.33	234,036,571	28,710.50	263,189,190	1.59
イギリス	株式	AVIVA PLC	保険	341,550	753.08	257,217,164	756.86	258,506,540	1.56

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
----	---------	----	---------

株式	国外	エネルギー	0.81
		素材	9.37
		資本財	14.21
		商業・専門サービス	0.93
		自動車・自動車部品	4.29
		耐久消費財・アパレル	2.38
		消費者サービス	1.44
		メディア	1.34
		小売	3.22
		食品・生活必需品小売り	1.45
		食品・飲料・タバコ	4.43
		家庭用品・パーソナル用品	6.14
		ヘルスケア機器・サービス	1.54
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.67
		銀行	9.10
		各種金融	4.43
		保険	3.59
		ソフトウェア・サービス	2.08
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.59
		電気通信サービス	3.19
公益事業	3.85		
投資証券		1.11	
合 計		95.17	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・新興国株】

(1) 【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	49,632,158	0.37%
投資信託受益証券	日本	7,418,124,864	55.47%
投資証券	ルクセンブルグ	5,632,174,461	42.12%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		272,481,689	2.04%
純資産総額		13,372,413,172	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	6,228,484,353	1.1692	1.1910	-	55.47%
				7,282,626,673	7,418,124,864	-	
2	Amundi Funds Equity Emerging Focus ルクセンブルグ	投資証券 -	32,774,131	170,172	171,848	-	42.12%
				5,577,262,698	5,632,174,461	-	
3	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	48,773,741	1.0175	1.0176	-	0.37%
				49,627,520	49,632,158	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	55.47%
投資証券	42.12%
親投資信託受益証券	0.37%
合計	97.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,082	-	0.9574	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,801	-	0.8307	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	8,928	-	0.8320	-
平成28年10月末日	9,263	-	0.8467	-
平成28年11月末日	9,485	-	0.8622	-
平成28年12月末日	9,702	-	0.8855	-
平成29年1月末日	10,300	-	0.9281	-
平成29年2月末日	10,514	-	0.9403	-
平成29年3月末日	10,958	-	0.9649	-
平成29年4月末日	9,779	-	0.9735	-
平成29年5月末日	10,414	-	1.0113	-
平成29年6月末日	11,070	-	1.0332	-
平成29年7月末日	11,810	-	1.0828	-
平成29年8月末日	12,249	-	1.0990	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	12,929	-	1.1444	-
平成29年9月末日	12,698	-	1.1192	-
平成29年10月末日	13,372	-	1.1632	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	34.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.1%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.7%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	19.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	32.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.2%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	0.2%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	37.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	6,337,337,896	1,386,141,829
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	4,889,018,517	4,321,722,834

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成29年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,403,677,116	100.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	16,654,163	0.23

合計(純資産総額)	7,387,022,953	100.00
-----------	---------------	--------

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。
親投資信託は、全て「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成29年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,094,708,006	11.85
	メキシコ	60,510,000	0.66
	ブラジル	814,462,126	8.82
	オーストリア	134,921,159	1.46
	イギリス	340,545,970	3.69
	トルコ	171,880,830	1.86
	ロシア	41,513,990	0.45
	香港	2,260,446,375	24.48
	タイ	144,364,000	1.56
	インドネシア	189,371,683	2.05
	韓国	1,641,041,618	17.77
	台湾	730,084,875	7.91
	中国	36,996,452	0.40
	インド	659,713,862	7.14
	南アフリカ	224,300,629	2.43
	小計		8,544,861,575
オプション証券等	イギリス	340,820,236	3.69
社債券	イギリス	49,087,387	0.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	300,402,383	3.25
合計(純資産総額)		9,235,171,581	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	3,097,772,852	2.2024	6,822,789,274	2.3900	7,403,677,116	100.23

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成29年10月31日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	119,900	4,376.21	524,708,298	5,072.69	608,216,250	6.59

2	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	ソフトウェア・サービス	19,380	17,250.11	334,307,139	20,547.59	398,212,348	4.31
3	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	307,500	830.69	255,439,481	987.40	303,627,191	3.29
4	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,281	202,102.69	258,893,558	215,421.49	275,954,941	2.99
5	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	89,350	2,872.40	256,649,655	3,002.20	268,247,285	2.90
6	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	161,902	1,282.66	207,666,612	1,641.95	265,835,248	2.88
7	ブラジル	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	170,165	1,278.49	217,554,642	1,486.00	252,865,479	2.74
8	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,720	125,041.80	215,071,896	136,584.11	234,924,686	2.54
9	インド	インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サービス	45,530	4,525.83	206,061,495	4,604.51	209,643,431	2.27
10	アメリカ	ロシア	株式	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	素材	93,496	1,681.14	157,180,153	2,119.48	198,163,538	2.15
11	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	445,403	370.73	165,124,477	436.75	194,530,206	2.11
12	ブラジル	ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	エネルギー	320,650	455.69	146,118,088	578.40	185,466,076	2.01
13	香港	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	1,722,000	93.97	161,827,809	100.55	173,154,505	1.87
14	香港	中国	株式	AIA GROUP LTD	保険	198,800	855.36	170,046,462	861.89	171,344,527	1.86
15	韓国	韓国	株式	HANA FINANCIAL GROUP INC	銀行	32,900	5,145.90	169,300,111	4,949.14	162,826,871	1.76
16	台湾	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	129,000	1,004.65	129,600,840	1,254.37	161,814,375	1.75
17	韓国	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	29,820	5,287.15	157,663,111	5,135.80	153,149,854	1.66
18	香港	中国	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	保険	688,000	216.77	149,144,227	221.13	152,139,091	1.65
19	台湾	台湾	株式	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7,000	21,082.06	147,574,485	21,487.50	150,412,500	1.63
20	台湾	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融	820,000	175.68	144,063,750	180.00	147,600,000	1.60
21	韓国	韓国	株式	KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	公益事業	36,970	4,477.42	165,530,252	3,925.01	145,107,620	1.57
22	韓国	韓国	株式	POSCO	素材	4,320	32,590.70	140,791,824	33,498.80	144,714,816	1.57
23	タイ	タイ	株式	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	193,000	671.50	129,599,500	748.00	144,364,000	1.56
24	イギリス	中国	オプション証券等	MIDEA GROUP(UBS) 2018 P-NT CW	-	157,700	728.07	114,816,865	880.95	138,925,909	1.50
25	アメリカ	ペルー	株式	CREDICORP LIMITED	銀行	5,844	20,974.20	122,573,260	23,728.52	138,669,473	1.50
26	香港	中国	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	電気通信サービス	830,000	166.81	138,455,607	162.80	135,125,826	1.46

27	オーストリア	オーストリア	株式	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	27,560	4,670.97	128,732,089	4,895.54	134,921,159	1.46
28	アメリカ	メキシコ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	食品・飲料・タバコ	13,490	11,372.57	153,416,104	9,996.55	134,853,519	1.46
29	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	15,757	7,103.36	111,927,644	8,051.82	126,872,528	1.37
30	インドネシア	インドネシア	株式	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	3,648,100	39.65	144,665,500	34.27	125,027,683	1.35

(注)上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成29年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.23

(参考)G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成29年10月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	2.66
		素材	6.30
		資本財	0.18
		自動車・自動車部品	2.77
		耐久消費財・アパレル	0.46
		消費者サービス	1.05
		小売	3.47
		食品・飲料・タバコ	1.46
		家庭用品・パーソナル用品	1.12
		銀行	24.93
		各種金融	3.74
		保険	7.74
		不動産	2.13
		ソフトウェア・サービス	13.17
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.04
		電気通信サービス	3.68
公益事業	3.77		
半導体・半導体製造装置	3.86		
小計			92.53
オプション証券等	-		3.69
社債券	-		0.53

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本債】

(1)【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	736,111,011	0.48%
投資信託受益証券	日本	148,686,619,753	97.52%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,045,396,002	2.00%
純資産総額		152,468,126,766	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	123,299,294,928	1.2101 149,205,582,239	1.2059 148,686,619,753	- -	97.52%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	723,379,532	1.0175 736,041,620	1.0176 736,111,011	- -	0.48%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.52%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	12,499	-	1.0924	-

第9計算期間末 （平成27年9月25日）	43,082	-	1.1168	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	99,955	-	1.1724	-
平成28年10月末日	103,479	-	1.1712	-
平成28年11月末日	103,974	-	1.1649	-
平成28年12月末日	104,961	-	1.1582	-
平成29年1月末日	107,556	-	1.1522	-
平成29年2月末日	109,577	-	1.1551	-
平成29年3月末日	111,992	-	1.1546	-
平成29年4月末日	127,252	-	1.1582	-
平成29年5月末日	132,761	-	1.1575	-
平成29年6月末日	138,755	-	1.1567	-
平成29年7月末日	142,016	-	1.1546	-
平成29年8月末日	147,170	-	1.1595	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	149,029	-	1.1592	-
平成29年9月末日	149,106	-	1.1545	-
平成29年10月末日	152,468	-	1.1548	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1.4%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.2%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	5.0%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	1.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	58,070,879,899	11,386,937,383
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	68,102,838,215	24,801,398,504

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

2017年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	148,795,761,031	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		83,458,067	0.06
合計(純資産総額)		148,712,302,964	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

2017年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	107,317,534,101	1.3847	148,604,564,118	1.3865	148,795,761,031	100.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2017年10月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

国内債券マザーファンド（B号）

投資状況

2017年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
国債証券	日本	101,893,064,300	62.10
地方債証券	日本	11,577,469,800	7.06
特殊債券	日本	25,959,960,855	15.82
社債券	日本	22,833,909,000	13.92
	アメリカ	200,450,000	0.12
	小計	23,034,359,000	14.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,619,249,068	0.98
合計(純資産総額)		164,084,103,023	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2017年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
--------	----	-----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------	------	-----------------

日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	13,180,000,000	111.28	14,667,548,700	112.22	14,791,518,600	1.200	2035/9/20	9.01
日本	国債証券	第126回利付国債(5年)	10,350,000,000	101.04	10,457,640,000	100.72	10,424,830,500	0.100	2020/12/20	6.35
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	5,930,000,000	113.75	6,745,513,800	113.97	6,758,836,100	1.300	2035/6/20	4.12
日本	国債証券	第379回利付国債(2年)	5,420,000,000	100.50	5,447,239,500	100.48	5,446,178,600	0.100	2019/8/15	3.32
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	4,340,000,000	120.82	5,243,977,600	120.36	5,223,710,800	1.700	2033/6/20	3.18
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	3,990,000,000	124.48	4,967,102,700	123.71	4,936,228,500	2.200	2029/6/20	3.01
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	4,220,000,000	103.42	4,364,650,600	103.20	4,355,419,800	0.400	2025/6/20	2.65
日本	国債証券	第127回利付国債(5年)	3,750,000,000	101.09	3,790,875,000	100.74	3,777,975,000	0.100	2021/3/20	2.30
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	3,620,000,000	100.63	3,642,806,000	100.75	3,647,258,600	0.100	2026/3/20	2.22
日本	国債証券	第118回利付国債(20年)	2,700,000,000	122.99	3,320,999,500	122.47	3,306,825,000	2.000	2030/6/20	2.02
日本	国債証券	第338回利付国債(10年)	3,040,000,000	103.39	3,143,056,000	103.17	3,136,641,600	0.400	2025/3/20	1.91
日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	2,720,000,000	103.88	2,825,638,000	103.72	2,821,347,200	0.500	2024/9/20	1.72
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	2,280,000,000	123.47	2,815,207,200	123.21	2,809,233,600	2.000	2031/3/20	1.71
日本	国債証券	第55回利付国債(30年)	2,210,000,000	98.34	2,173,486,700	98.58	2,178,684,300	0.800	2047/6/20	1.33
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	2,080,000,000	100.60	2,092,481,000	100.73	2,095,225,600	0.100	2026/6/20	1.28
日本	国債証券	第341回利付国債(10年)	2,040,000,000	102.45	2,090,082,000	102.43	2,089,755,600	0.300	2025/12/20	1.27
日本	社債券	第44回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	2,000,000,000	99.73	1,994,700,000	99.67	1,993,440,000	0.030	2020/6/19	1.21

日本	特殊債券	第95回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,900,000,000	103.36	1,963,936,000	102.67	1,950,825,000	1.200	2019/12/27	1.19
日本	特殊債券	第31回政府保証 株式会社日本政策 投資銀行社債	1,900,000,000	100.60	1,911,533,000	100.42	1,908,056,000	0.074	2021/11/17	1.16
日本	国債証券	第138回利付国 債（20年）	1,580,000,000	116.90	1,847,137,200	117.06	1,849,611,200	1.500	2032/6/20	1.13
日本	国債証券	第147回利付国 債（20年）	1,440,000,000	118.50	1,706,443,200	118.90	1,712,232,000	1.600	2033/12/20	1.04
日本	社債券	第7回日本電産株 式会社無担保社債	1,700,000,000	99.84	1,697,447,000	99.73	1,695,444,000	0.114	2022/8/30	1.03
日本	国債証券	第34回利付国債 （30年）	1,260,000,000	132.49	1,669,411,800	131.72	1,659,709,800	2.200	2041/3/20	1.01
日本	国債証券	第340回利付国 債（10年）	1,570,000,000	103.32	1,622,218,200	103.23	1,620,773,800	0.400	2025/9/20	0.99
日本	特殊債券	第53回地方公共 団体金融機構債券	1,500,000,000	104.52	1,567,905,000	103.80	1,557,075,000	0.739	2023/10/27	0.95
日本	国債証券	第347回利付国 債（10年）	1,540,000,000	100.42	1,546,616,000	100.43	1,546,637,400	0.100	2027/6/20	0.94
日本	国債証券	第148回利付国 債（20年）	1,300,000,000	116.88	1,519,544,000	117.35	1,525,667,000	1.500	2034/3/20	0.93
日本	国債証券	第135回利付国 債（20年）	1,200,000,000	120.30	1,443,665,000	119.87	1,438,500,000	1.700	2032/3/20	0.88
日本	国債証券	第150回利付国 債（20年）	1,220,000,000	115.06	1,403,817,400	115.72	1,411,808,400	1.400	2034/9/20	0.86
日本	国債証券	第45回利付国債 （30年）	1,200,000,000	117.81	1,413,801,000	117.03	1,404,468,000	1.500	2044/12/20	0.86

□ 種類別の投資比率

2017年10月31日現在

種類	投資比率（％）
----	---------

国債証券	62.10
地方債証券	7.06
特殊債券	15.82
社債券	14.04
合計	99.01

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【SMB Cファンドラップ・米国債】

(1) 【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	81,841,882	0.47%
投資信託受益証券	日本	17,024,532,878	97.12%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		423,632,841	2.42%
純資産総額		17,530,007,601	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券	12,740,053,041	1.3229	1.3363	-	97.12%
		-		16,854,975,350	17,024,532,878	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券	80,426,378	1.0175	1.0176	-	0.47%
		-		81,834,167	81,841,882	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.12%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	97.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成29年10月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成29年10月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,555	-	1.0831	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,328	-	1.2201	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	14,992	-	1.0750	-
平成28年10月末日	15,795	-	1.1094	-
平成28年11月末日	16,527	-	1.1529	-
平成28年12月末日	17,208	-	1.2000	-
平成29年1月末日	17,222	-	1.1809	-
平成29年2月末日	17,149	-	1.1658	-
平成29年3月末日	17,263	-	1.1546	-
平成29年4月末日	14,655	-	1.1607	-
平成29年5月末日	15,166	-	1.1652	-
平成29年6月末日	15,949	-	1.1831	-
平成29年7月末日	16,068	-	1.1687	-
平成29年8月末日	16,465	-	1.1663	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	16,954	-	1.1863	-
平成29年9月末日	17,132	-	1.1923	-
平成29年10月末日	17,530	-	1.1978	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	12.6%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	11.9%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	10.4%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237

第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	305,493,136	835,897,478
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,983,993,163	635,322,839
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8,030,873,913	3,369,580,985
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	6,463,211,471	6,117,737,725

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2017年10月末現在のものです。

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	17,001,475,889	100.12
内 日本	17,001,475,889	100.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	19,553,177	0.12
純資産総額	16,981,922,712	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	12,062,917,475	1.3818	16,668,879,986	1.4094	17,001,475,889	100.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ブラックロック米国債券マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
-------	-------	---------

国債証券		8,046,858,454	47.33
	内 アメリカ	7,909,759,488	46.53
	内 コロンビア	50,090,274	0.29
	内 メキシコ	36,758,214	0.22
	内 トルコ	26,944,413	0.16
	内 ウルグアイ	18,331,920	0.11
	内 カナダ	2,831,178	0.02
	内 ペルー	2,142,967	0.01
地方債証券		84,107,673	0.49
	内 カナダ	66,585,010	0.39
	内 アメリカ	17,522,663	0.10
特殊債券		3,510,669,215	20.65
	内 アメリカ	3,501,583,316	20.60
	内 メキシコ	9,085,899	0.05
社債券		4,884,349,517	28.73
	内 アメリカ	4,264,624,988	25.08
	内 イギリス	135,365,786	0.80
	内 日本	109,517,875	0.64
	内 オランダ	74,222,476	0.44
	内 フランス	52,421,595	0.31
	内 スイス	52,101,352	0.31
	内 カナダ	49,400,218	0.29
	内 ルクセンブルグ	43,249,072	0.25
	内 アイルランド	30,715,792	0.18
	内 ジャージー	29,695,050	0.17
	内 ガーンジー	28,593,268	0.17
	内 コロンビア	11,386,725	0.07
	内 ドイツ	3,055,320	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		475,015,064	2.79
純資産総額		17,000,999,923	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2019/08/31	アメリカ	2019/8/31	1.250000	国債証券	1,323,972,000	99.88	1,322,385,564	99.42	1,316,372,400	7.74
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2020/08/15	アメリカ	2020/8/15	1.500000	国債証券	673,302,000	100.22	674,846,660	99.48	669,827,761	3.94
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2024/09/30	アメリカ	2024/9/30	2.125000	国債証券	579,831,840	99.46	576,736,315	99.44	576,636,966	3.39
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2022/09/30	アメリカ	2022/9/30	1.875000	国債証券	479,798,400	99.62	478,006,836	99.41	476,986,781	2.81
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2024/03/31	アメリカ	2024/3/31	2.125000	国債証券	429,442,200	100.49	431,572,233	99.71	428,218,289	2.52
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2047/05/15	アメリカ	2047/5/15	3.000000	国債証券	388,138,800	103.09	400,149,615	102.41	397,523,996	2.34
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2024/05/31	アメリカ	2024/5/31	2.000000	国債証券	394,362,600	99.61	392,836,416	98.87	389,926,020	2.29
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2024/08/31	アメリカ	2024/8/31	1.875000	国債証券	316,282,200	98.95	312,989,826	97.91	309,684,553	1.82

9	FANNIE MAE POOL 3% 2047/1/1	アメリカ	2047/1/1	3.000000	特殊債券	308,951,646	100.36	310,088,587	100.15	309,424,341	1.82
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2022/08/31	アメリカ	2022/8/31	1.625000	国債証券	314,019,000	99.25	311,670,066	98.32	308,756,041	1.82
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2019/07/15	アメリカ	2019/7/15	0.750000	国債証券	298,176,600	98.78	294,553,754	98.65	294,181,033	1.73
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/08/15	アメリカ	2027/8/15	2.250000	国債証券	265,926,000	98.80	262,754,893	98.94	263,109,843	1.55
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2020/12/31	アメリカ	2020/12/31	1.750000	国債証券	262,531,200	100.45	263,730,967	99.96	262,439,314	1.54
14	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2027/05/15	アメリカ	2027/5/15	2.375000	国債証券	252,799,440	100.90	255,095,193	100.08	253,006,735	1.49
15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31	アメリカ	2022/1/31	1.500000	国債証券	253,478,400	98.76	250,360,615	98.28	249,131,245	1.47
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2021/05/31	アメリカ	2021/5/31	1.375000	国債証券	196,332,600	98.83	194,055,141	98.44	193,279,628	1.14
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2020/09/15	アメリカ	2020/9/15	1.375000	国債証券	183,885,000	99.33	182,660,241	99.12	182,283,361	1.07
18	GINNIE MAE II POOL 3.5% 2047/2/20	アメリカ	2047/2/20	3.500000	特殊債券	152,392,658	104.05	158,566,083	103.86	158,282,633	0.93
19	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2041/11/15	アメリカ	2041/11/15	3.125000	国債証券	139,752,600	106.21	148,438,224	105.37	147,264,302	0.87
20	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/10/15	アメリカ	2020/10/15	1.625000	国債証券	145,410,600	99.80	145,126,838	99.78	145,097,967	0.85
21	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/03/31	アメリカ	2022/3/31	1.750000	国債証券	131,831,400	99.76	131,517,641	99.17	130,745,109	0.77
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/07/31	アメリカ	2020/7/31	1.625000	国債証券	125,607,600	100.34	126,045,850	99.82	125,391,554	0.74
23	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/02/15	アメリカ	2027/2/15	2.250000	国債証券	123,344,400	99.99	123,339,466	99.07	122,202,230	0.72
24	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2024/06/30	アメリカ	2024/6/30	2.000000	国債証券	121,081,200	99.37	120,323,513	98.80	119,634,279	0.70
25	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2045/02/15	アメリカ	2045/2/15	2.500000	国債証券	119,383,800	93.58	111,731,298	92.90	110,919,488	0.65
26	FANNIE MAE POOL 3% 2031/12/1	アメリカ	2031/12/1	3.000000	特殊債券	106,665,358	103.17	110,055,182	102.78	109,633,855	0.64
27	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2047/08/15	アメリカ	2047/8/15	2.750000	国債証券	108,633,600	98.29	106,776,592	97.40	105,815,644	0.62
28	FANNIE MAE POOL 3% 2047/4/1	アメリカ	2047/4/1	3.000000	特殊債券	103,714,178	100.36	104,095,845	100.15	103,872,860	0.61
29	FANNIE MAE POOL 3% 2046/7/1	アメリカ	2046/7/1	3.000000	特殊債券	102,914,115	100.36	103,292,839	100.15	103,071,573	0.61
30	CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST 1.92% 2022/4/7	アメリカ	2022/4/7	1.920000	社債券	101,844,000	100.28	102,132,218	99.88	101,731,971	0.60

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	47.33
地方債証券	0.49
特殊債券	20.65
社債券	28.73
合計	97.21

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
----	----	-----	-------	---------	----	----------	----------	----------

債券先物取引	アメリカ	シカゴ証券取引所	US LONG BOND FUTURE DEC17	買建	20	351,488,584	344,855,100	2.03
			US 2YR NOTE (CBT) DEC17	買建	10	244,029,108	243,789,075	1.43
			US ULTRA BOND(CBT) FUTURE DEC17	買建	12	228,228,252	223,420,275	1.31
			US 10YR ULTRA FUTURE DEC17	売建	3	46,322,672	45,479,711	0.27
			US 5YR NOTE (CBT) DEC17	売建	15	200,829,507	199,033,410	1.17
			US 10YR NOTE FUTURE DEC17	売建	34	486,137,043	480,990,116	2.83

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

【S M B Cファンドラップ・欧州債】

(1) 【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	69,250,035	0.48%
投資信託受益証券	日本	14,073,737,668	97.11%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		349,585,728	2.41%
純資産総額		14,492,573,431	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券	10,867,751,095	1.3108	1.2950	-	97.11%
		-		14,246,024,748	14,073,737,668	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券	68,052,315	1.0175	1.0176	-	0.48%
		-		69,243,501	69,250,035	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.11%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	97.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,987	-	0.8358	-

第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,914	-	1.2564	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	9,591	-	1.2663	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	11,873	-	1.1077	-
平成28年10月末日	11,935	-	1.0919	-
平成28年11月末日	12,336	-	1.1212	-
平成28年12月末日	12,712	-	1.1630	-
平成29年1月末日	12,915	-	1.1554	-
平成29年2月末日	12,692	-	1.1261	-
平成29年3月末日	12,990	-	1.1340	-
平成29年4月末日	11,637	-	1.1569	-
平成29年5月末日	12,205	-	1.1797	-
平成29年6月末日	13,006	-	1.2166	-
平成29年7月末日	13,358	-	1.2269	-
平成29年8月末日	13,871	-	1.2451	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	14,341	-	1.2686	-
平成29年9月末日	14,274	-	1.2556	-
平成29年10月末日	14,492	-	1.2529	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	7.4%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	7.5%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	31.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	14.4%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.8%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	12.5%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	14.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	674,454,922	3,237,678,386
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	655,935,046	1,284,870,172
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	175,159,339	1,024,928,462
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,126,137,585	535,695,574
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	6,159,701,744	3,014,546,927
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	5,020,313,353	4,435,021,912

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

（平成29年10月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,118,906,549	100.24
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）		34,029,786	0.24
合計（純資産総額）		14,084,876,763	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

（平成29年10月31日現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	6,161,425,507	2.2379	13,789,225,715	2.2915	14,118,906,549	100.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成29年10月31日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.24
合計		100.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド
投資状況

（平成29年10月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------	---------

国債証券	ドイツ	846,119,897	5.09
	イタリア	2,152,038,056	12.95
	フランス	989,037,335	5.95
	スペイン	1,144,130,379	6.88
	ベルギー	351,638,123	2.12
	オーストリア	414,150,536	2.49
	アイルランド	584,975,036	3.52
	スロベニア	487,599,787	2.93
	イギリス	1,971,464,545	11.86
	スウェーデン	153,153,945	0.92
	ノルウェー	41,548,392	0.25
	デンマーク	203,877,342	1.23
	チェコ	407,005,411	2.45
	ハンガリー	85,520,554	0.51
	ポーランド	117,044,581	0.70
	ブルガリア	391,472,136	2.36
	ルーマニア	151,589,880	0.91
	クロアチア	75,258,018	0.45
	リトアニア	108,254,016	0.65
	小計	10,675,877,969	64.23
地方債証券	スペイン	545,306,152	3.28
特殊債券	ドイツ	253,756,982	1.53
	フランス	106,657,085	0.64
	オランダ	83,625,437	0.50
	スペイン	155,049,370	0.93
	ルクセンブルグ	153,773,657	0.93
	アイルランド	45,134,388	0.27
	ポーランド	321,974,731	1.94
	国際機関	307,663,553	1.85
小計	1,427,635,203	8.59	

社債券	ドイツ	149,968,573	0.90
	イタリア	186,696,014	1.12
	フランス	296,535,104	1.78
	オランダ	684,347,745	4.12
	スペイン	738,999,018	4.45
	フィンランド	140,534,320	0.85
	ポルトガル	133,723,224	0.80
	イギリス	426,838,567	2.57
	スイス	66,314,808	0.40
	スウェーデン	99,070,344	0.60
	トルコ	92,508,696	0.56
	ポーランド	78,075,705	0.47
	ジャージー	49,893,840	0.30
小計	3,143,505,958	18.91	
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)	829,810,717	4.99	
合計(純資産総額)	16,622,135,999	100.00	

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

(平成29年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)	
1	イタリア	国債証券	BTPS 03/01/22	5%	3,175,000	15,713.92	498,916,981	15,738.73	499,704,741	5	2022/3/1	3.01
2	イギリス	国債証券	UKT 06/07/32	4.25%	2,500,000	20,519.10	512,977,611	19,919.01	497,975,474	4.25	2032/6/7	3.00
3	フランス	国債証券	FRTR 10/25/23	4.25%	3,000,000	16,614.93	498,447,915	16,597.14	497,914,452	4.25	2023/10/25	3.00
4	フランス	国債証券	FRTR 10/25/38	4%	2,525,000	19,506.96	492,550,832	19,450.41	491,122,883	4	2038/10/25	2.95
5	イタリア	国債証券	BTPS 03/01/19	4.5%	3,325,000	14,141.58	470,207,696	14,019.26	466,140,528	4.5	2019/3/1	2.80
6	ドイツ	国債証券	DBR 07/04/44	2.5%	2,300,000	17,375.19	399,629,398	17,181.50	395,174,592	2.5	2044/7/4	2.38

7	イタリア	国債証券	BTPS	5%	2,150,000	17,583.12	378,037,294	17,996.43	386,923,451	5	2039/8/1	2.33
			08/01/39									
8	イタリア	国債証券	BTPS	1.5%	2,800,000	13,597.18	380,721,047	13,585.77	380,401,661	1.5	2019/8/1	2.29
			08/01/19									
9	スペイン	国債証券	SPGB	1.4%	2,725,000	13,711.62	373,641,845	13,656.59	372,142,200	1.4	2020/1/31	2.24
			01/31/20									
10	チェコ	国債証券	CZECH	3.875%	2,300,000	15,598.91	358,775,101	15,527.91	357,142,068	3.875	2022/5/24	2.15
			05/24/22									
11	ベルギー	国債証券	BGB	2.25%	2,350,000	14,944.14	351,187,306	14,963.32	351,638,123	2.25	2023/6/22	2.12
			06/22/23									
12	スペイン	地方債証券	MADRID	4.125%	2,200,000	15,913.69	350,101,208	15,871.28	349,168,216	4.125	2024/5/21	2.10
			05/21/24									
13	スペイン	国債証券	SPGB	4.2%	2,000,000	17,127.70	342,554,095	17,054.61	341,092,382	4.2	2037/1/31	2.05
			01/31/37									
14	スペイン	国債証券	SPGB	3.75%	2,275,000	13,848.33	315,049,721	13,724.45	312,231,259	3.75	2018/10/31	1.88
			10/31/18									
15	イギリス	国債証券	UKT	4.25%	1,625,000	19,564.86	317,929,135	19,049.33	309,551,716	4.25	2027/12/7	1.86
			12/07/27									
16	アイルラ ンド	国債証券	IRISH	5%	1,975,000	15,567.24	307,453,163	15,359.92	303,358,459	5	2020/10/18	1.83
			10/18/20									
17	アイルラ ンド	国債証券	IRISH	4.4%	1,975,000	14,384.76	284,099,181	14,259.06	281,616,577	4.4	2019/6/18	1.69
			06/18/19									
18	オースト リア	国債証券	RAGB	1.95%	1,850,000	13,801.20	255,322,223	13,748.36	254,344,761	1.95	2019/6/18	1.53
			06/18/19									
19	イギリス	国債証券	UKT	4.5%	1,600,000	15,942.08	255,073,423	15,761.12	252,178,068	4.5	2019/3/7	1.52
			03/07/19									
20	イタリア	国債証券	BTPS	3.5%	1,450,000	14,820.42	214,896,211	15,018.00	217,761,069	3.5	2030/3/1	1.31
			03/01/30									
21	ドイツ	国債証券	DBR	4%	1,050,000	20,446.73	214,690,666	20,328.59	213,450,211	4	2037/1/4	1.28
			01/04/37									
22	スペイン	社債券	SANTAN	2.875%	1,600,000	13,374.95	213,999,322	13,284.04	212,544,691	2.875	2018/1/30	1.28
			01/30/18									
23	ブルガリ ア	国債証券	BGARIA	2.95%	1,400,000	14,845.82	207,841,518	15,132.63	211,856,904	2.95	2024/9/3	1.27
			09/03/24									

24	イギリス	国債証券	UKT	1.5%	1,350,000	15,551.34	209,943,098	15,377.09	207,590,771	1.5	2021/1/22	1.25
			01/22/21									
25	スペイン	社債券	POPSM	2.125%	1,500,000	13,820.96	207,314,478	13,770.89	206,563,446	2.125	2019/10/8	1.24
			10/08/19									
26	デンマーク	国債証券	DGB	1.5%	10,500,000	1,939.61	203,659,775	1,941.68	203,877,342	1.5	2023/11/15	1.23
			11/15/23									
27	イタリア	国債証券	BTPS	3.75%	1,350,000	14,883.43	200,926,358	14,896.78	201,106,606	3.75	2021/8/1	1.21
			08/01/21									
28	ポーランド	特殊債券	BGOSK	1.75%	1,450,000	13,617.39	197,452,242	13,696.45	198,598,554	1.75	2026/5/6	1.19
			05/06/26									
29	スペイン	地方債証券	MADRID	4.3%	1,200,000	16,289.52	195,474,261	16,344.82	196,137,936	4.3	2026/9/15	1.18
			09/15/26									
30	イギリス	国債証券	UKT	2.5%	1,000,000	19,443.78	194,437,832	18,754.95	187,549,594	2.5	2065/7/22	1.13
			07/22/65									

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成29年10月31日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	64.23
地方債証券	外国	3.28
特殊債券	外国	8.59
社債券	外国	18.91
合計		95.01

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	ドイツ	ユーレック	EURO-BOBL FU	売建	70	ユーロ	9,208,671.5	1,213,334,556	9,226,700	1,215,709,992	7.31
		ス・ドイツ	金融先物取引所								
	ドイツ	ユーレック	EURO-BUND FU	売建	57	ユーロ	9,233,287.5	1,216,577,960	9,274,470	1,222,004,167	7.35
		ス・ドイツ	金融先物取引所								

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	1,677,706.17	224,443,960	221,121,669	1.33
	イギリスポンド	買建	200,500.00	29,707,599	29,944,675	0.18
	スイスフラン	買建	2,788,000.00	321,997,442	317,135,000	1.90
	スウェーデンクローナ	買建	3,880,000.00	54,527,032	52,535,200	0.31
	ノルウェークローネ	買建	24,640,000.00	352,916,868	341,756,800	2.05
	ポーランドズロチ	買建	77,000.00	2,381,879	2,382,380	0.01
	ユーロ	売建	5,685,719.48	761,530,820	749,377,823	4.50
	イギリスポンド	売建	1,380,000.00	207,822,600	206,103,000	1.23
	スイスフラン	売建	37,000.00	4,278,310	4,208,750	0.02
	スウェーデンクローナ	売建	365,000.00	5,080,800	4,942,100	0.02
	チェココルナ	売建	650,000.00	3,341,000	3,334,500	0.02
	ポーランドズロチ	売建	125,000.00	3,921,250	3,867,500	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

【SMB Cファンドラップ・新興国債】

(1)【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	36,003,686	0.41%
投資信託受益証券	日本	8,508,451,242	97.29%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		201,213,325	2.30%
純資産総額		8,745,668,253	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	FOFs用新興国債F(適格機関投資 家限定) 日本	投資信託受益証券	4,259,550,059	1.9698	1.9975	-	97.29%
		-		8,390,848,270	8,508,451,242	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券	35,380,981	1.0175	1.0176	-	0.41%
		-		36,000,304	36,003,686	-	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.29%
親投資信託受益証券	0.41%
合計	97.70%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,526	-	1.5223	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	4,610	-	1.6624	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	6,653	-	1.6181	-
平成28年10月末日	6,930	-	1.6647	-
平成28年11月末日	7,055	-	1.6910	-
平成28年12月末日	7,367	-	1.7845	-
平成29年1月末日	7,389	-	1.7772	-
平成29年2月末日	7,374	-	1.7672	-
平成29年3月末日	7,465	-	1.7665	-
平成29年4月末日	7,385	-	1.7868	-
平成29年5月末日	7,629	-	1.8032	-
平成29年6月末日	7,986	-	1.8322	-
平成29年7月末日	8,039	-	1.8180	-
平成29年8月末日	8,184	-	1.8144	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	8,504	-	1.8609	-
平成29年9月末日	8,573	-	1.8692	-
平成29年10月末日	8,745	-	1.8864	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.0%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	19.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	9.2%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2.7%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	15.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	201,989,501	210,968,276
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	114,003,137	216,117,849
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	877,336,740	129,738,884
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,216,009,337	445,651,148

第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	1,991,992,112	653,620,687
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	1,792,277,094	1,333,922,647

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況
FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2017年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,506,096,562	100.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	15,254,472	0.18
合計(純資産総額)	-	8,490,842,090	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<新成長国債マザーファンド>

(2017年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	168,473,510	1.10
	バミューダ	39,766,602	0.26
	インドネシア	1,393,596,049	9.11
	アルゼンチン	780,922,244	5.10
	メキシコ	671,288,767	4.39
	チリ	106,879,620	0.70
	トルコ	1,069,169,101	6.99
	エクアドル	609,482,810	3.98
	ガーナ	54,373,380	0.36
	コロンビア	221,098,939	1.44
	ハンガリー	81,270,376	0.53
	ケニア	161,230,368	1.05
	南アフリカ	792,823,444	5.18
	スリランカ	250,925,091	1.64
	ベネズエラ	91,055,326	0.60
	ロシア	307,048,344	2.01
	ドミニカ	507,779,206	3.32
	グアテマラ	338,448,830	2.21
	コスタリカ	146,311,637	0.96
	ザンビア	132,798,918	0.87
コートジボアール	23,395,830	0.15	
ブルガリア	117,447,570	0.77	

ルーマニア	166,231,038	1.09
ナイジェリア	167,370,430	1.09

(2017年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	クロアチア	50,676,214	0.33
	パラグアイ	248,852,985	1.63
	エルサルバドル	182,571,778	1.19
	パナマ	7,313,248	0.05
	ウクライナ	300,391,707	1.96
	アラブ首長国連邦	181,842,462	1.19
	バーレーン	90,290,930	0.59
	ベリーズ	10,467,696	0.07
	クウェート	23,107,272	0.15
	アンゴラ	49,066,176	0.32
	フィジー諸島	22,579,826	0.15
	ホンジュラス	127,806,582	0.84
	マケドニア共和国	158,881,722	1.04
	モンゴル国	75,715,130	0.49
	スリナム共和国	107,547,264	0.70
	タジキスタン	21,783,300	0.14
	小計	10,058,081,722	65.73
地方債証券	アルゼンチン	89,082,381	0.58
	ブラジル	82,224,177	0.54
	小計	171,306,558	1.12
特殊債券	メキシコ	556,176,656	3.63
	ブラジル	383,338,012	2.51
	南アフリカ	26,326,108	0.17
	ベネズエラ	516,846,984	3.38
	ロシア	95,275,062	0.62
	カザフスタン	111,539,775	0.73
	国際機関	73,878,656	0.48
	小計	1,763,381,253	11.52

(2017年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	日本	113,275,329	0.74
	イタリア	176,067,577	1.15
	マレーシア	65,872,699	0.43

ルクセンブルク		216,601,987	1.42
アルゼンチン		66,977,951	0.44
メキシコ		139,191,698	0.91
ブラジル		130,387,852	0.85
チリ		133,797,000	0.87
トルコ		22,235,940	0.15
インド		161,711,298	1.06
エクアドル		22,729,674	0.15
コロンビア		112,945,901	0.74
イスラエル		63,214,299	0.41
ペルー		154,633,585	1.01
ロシア		185,921,597	1.21
中国		68,176,071	0.45
ドミニカ		97,719,868	0.64
グアテマラ		105,717,740	0.69
コスタリカ		89,257,779	0.58
ジャマイカ		78,150,374	0.51
モーリシャス		24,658,413	0.16
ベトナム		15,662,362	0.10
パラグアイ		59,618,420	0.39
ウクライナ		26,358,155	0.17
アラブ首長国連邦		225,044,189	1.47
小計		2,555,927,758	16.70
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	753,752,446	4.93
合計（純資産総額）	-	15,302,449,737	100.00

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2017年10月31日現在）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託受益証券	新成長国債券マザーファンド	2,981,874,978	2.7500	8,200,183,924	2.8526	8,506,096,562	100.18

種類別及び業種別投資比率（2017年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< 新成長国債券マザーファンド >

(2017年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR 6.5%	70,485,600	581.87	410,136,956	573.85	404,484,693	6.5	2022/6/9	2.64
2	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 6%	10,030,000	3,507.96	351,848,388	3,044.00	305,313,601	6	2022/10/28	2.00
3	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.85%	1,996,000	11,994.96	239,419,402	12,560.76	250,712,770	6.85	2045/1/27	1.64
4	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.75%	1,870,000	12,065.68	225,628,310	12,314.29	230,277,364	4.75	2026/1/8	1.50
5	トルコ	国債証券	HAZINE MUSTESARL 5.004%	1,750,000	11,514.03	201,495,525	11,542.32	201,990,600	5.004	2023/4/6	1.32
6	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.875%	1,660,000	12,376.87	205,456,125	12,079.83	200,525,178	5.875	2025/9/16	1.31
7	インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENER 4.15%	1,680,000	11,443.30	192,247,524	11,633.75	195,447,055	4.15	2027/3/29	1.28
8	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.65%	1,740,000	11,316.00	196,898,400	10,849.21	188,776,341	5.65	2047/9/27	1.23
9	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.75%	1,576,000	11,966.67	188,594,720	11,924.23	187,925,944	5.75	2024/3/22	1.23
10	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUA 9.65%	1,510,000	11,539.95	174,253,387	12,164.70	183,686,970	9.65	2026/12/13	1.20
11	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 3.75%	1,220,000	14,678.68	179,079,957	14,888.88	181,644,336	3.75	2028/6/14	1.19
12	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE	1,420,000	11,983.64	170,167,745	12,419.31	176,354,202	6.875	2027/1/26	1.15
13	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE	1,405,000	11,652.86	163,722,716	12,249.56	172,106,458	7.125	2036/7/6	1.12
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875%	1,490,000	11,197.18	166,838,012	11,306.94	168,473,510	2.875	2046/11/15	1.10
15	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 3.375%	1,120,000	14,131.26	158,270,112	14,658.30	164,172,960	3.375	2025/7/30	1.07
16	ケニア	国債証券	REPUBLIC OF KENY 6.875%	1,370,000	11,642.05	159,496,191	11,768.64	161,230,368	6.875	2024/6/24	1.05
17	マケドニア共和国	国債証券	MACEDONIA 5.625%	1,070,000	13,884.80	148,567,391	14,848.75	158,881,722	5.625	2023/7/26	1.04
18	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUA 8.875%	1,370,000	11,316.00	155,029,200	11,505.37	157,623,614	8.875	2027/10/23	1.03
19	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,210,000	12,037.39	145,652,480	12,575.58	152,164,566	6.85	2025/11/3	0.99
20	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.75%	1,380,000	11,394.49	157,244,056	10,849.21	149,719,166	5.75	2047/5/11	0.98

(2017年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
21	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 6.25%	1,190,000	12,263.71	145,938,208	12,334.44	146,779,836	6.25	2022/9/26	0.96
22	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000	13,494.32	143,714,614	13,692.36	145,823,634	8.625	2027/4/20	0.95
23	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 6%	4,460,000	4,177.09	186,298,476	3,225.06	143,837,676	6	2026/11/15	0.94
24	ロシア	国債証券	RUSSIA 4.75%	1,200,000	11,886.51	142,638,180	11,966.67	143,600,040	4.75	2026/5/27	0.94
25	メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN 4.6%	1,280,000	11,281.71	144,405,920	11,072.70	141,730,637	4.6	2048/2/10	0.93
26	アラブ首長国連邦	社債券	ABU DHABI CRUDE 4.6%	1,230,000	11,316.00	139,186,800	11,471.25	141,096,443	4.6	2047/11/2	0.92
27	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 5.125%	850,000	14,961.34	127,171,458	15,300.63	130,055,355	5.125	2023/3/15	0.85
28	ブラジル	特殊債券	PETROBRAS GLOBAL 5.999%	1,129,000	11,014.99	124,359,287	11,479.79	129,606,931	5.999	2028/1/27	0.85
29	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 5.875%	989,000	12,843.65	127,023,797	12,994.04	128,511,151	5.875	2024/1/15	0.84
30	ホンジュラス	国債証券	HONDURAS 8.75%	994,000	12,942.67	128,650,190	12,857.80	127,806,582	8.75	2020/12/16	0.84

種類別及び業種別投資比率 (2017年10月31日現在)

種類	投資比率（％）
国債証券	65.73
地方債証券	1.12
特殊債券	11.52
社債券	16.70
合計	95.07

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2017年10月31日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< 新成長国債マザーファンド >

（2017年10月31日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2017年10月31日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< 新成長国債マザーファンド >

有価証券先物取引等

（2017年10月31日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額金額	評価額金額 （円）	投資 比率 （％）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1712	売建	18	米ドル	2,238,572.34	253,316,846	2,250,281.34	254,641,836	1.66
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1712	買建	48	米ドル	10,374,144.36	1,173,938,176	10,341,000	1,170,187,560	7.65
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1712	買建	32	米ドル	4,945,390.44	559,620,382	4,876,000	551,768,160	3.61
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1712	買建	14	米ドル	2,302,424.38	260,542,342	2,303,437.5	260,656,987	1.70
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1712	買建	100	米ドル	11,767,511.33	1,331,611,582	11,725,781	1,326,889,378	8.67
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 1712	売建	26	ユーロ	3,418,454.9	450,415,617	3,427,060	451,549,425	2.95
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1712	売建	40	ユーロ	6,472,656	852,837,154	6,508,400	857,546,784	5.60
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 1712	売建	3	ユーロ	491,655.95	64,780,588	496,200	65,379,312	0.43
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 1712	売建	10	ユーロ	1,121,926.5	147,825,036	1,122,800	147,940,128	0.97
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	31	米ドル	7,611,275	861,291,878	7,601,587.5	860,195,641	5.62

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

【S M B C ファンドラップ・J-REIT】

(1) 【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	6,382,825,809	100.17%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		11,018,250	0.17%
純資産総額		6,371,807,559	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	5,120,187,558	1.2689 6,497,334,101	1.2466 6,382,825,809	- -	100.17%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.17%
合計	100.17%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,249	-	1.0794	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,419	-	1.1259	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	5,269	-	1.2714	-

平成28年10月末日	5,294	-	1.2583	-
平成28年11月末日	5,344	-	1.2669	-
平成28年12月末日	5,564	-	1.3196	-
平成29年1月末日	5,590	-	1.3130	-
平成29年2月末日	5,583	-	1.3032	-
平成29年3月末日	5,552	-	1.2745	-
平成29年4月末日	5,882	-	1.2494	-
平成29年5月末日	6,115	-	1.2596	-
平成29年6月末日	6,135	-	1.2272	-
平成29年7月末日	6,293	-	1.2386	-
平成29年8月末日	6,397	-	1.2273	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	6,384	-	1.2114	-
平成29年9月末日	6,394	-	1.2082	-
平成29年10月末日	6,371	-	1.1888	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	29.1%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	12.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.2%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	4.1%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	13.8%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	51.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	13.4%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	4.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	12.9%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	4.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	675,138,104	2,294,071,021
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	293,092,056	552,520,687
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	70,517,082	405,736,885
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	115,873,969	176,625,218
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	187,255,398	207,152,340
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,021,722,943	143,603,764
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,434,878,534	555,253,500
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	2,229,042,823	1,121,177,594
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	2,332,084,681	1,205,899,052

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	6,250,256,000	97.92%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		132,627,871	2.08%
純資産総額		6,382,883,871	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	1,047	579,169 606,390,226	548,000 573,756,000	- -	8.99%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,026	569,190	532,000	-	8.55%

	日本	-		583,989,487	545,832,000	-	
3	日本リートファンド投資法人	投資証券	1,820	209,918	201,400	-	5.74%
	日本	-		382,051,514	366,548,000	-	
4	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	2,274	150,076	142,100	-	5.06%
	日本	-		341,273,416	323,135,400	-	
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,860	160,700	163,300	-	4.76%
	日本	-		298,902,000	303,738,000	-	
6	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	1,140	234,079	238,800	-	4.27%
	日本	-		266,850,609	272,232,000	-	
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	601	476,863	445,000	-	4.19%
	日本	-		286,595,165	267,445,000	-	
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	3,443	78,135	75,100	-	4.05%
	日本	-		269,021,367	258,569,300	-	
9	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	819	275,533	267,300	-	3.43%
	日本	-		225,662,112	218,918,700	-	
10	ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	342	610,615	610,000	-	3.27%
	日本	-		208,830,569	208,620,000	-	
11	オリックス不動産投資法人	投資証券	1,140	164,100	156,100	-	2.79%
	日本	-		187,074,000	177,954,000	-	
12	森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,073	178,049	162,100	-	2.72%
	日本	-		191,046,636	173,933,300	-	
13	イオンリート投資法人	投資証券	1,445	122,976	114,400	-	2.59%
	日本	-		177,701,478	165,308,000	-	
14	大和ハウスリート投資法人	投資証券	620	266,500	265,000	-	2.57%
	日本	-		165,230,000	164,300,000	-	
15	ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	726	231,190	224,400	-	2.55%
	日本	-		167,844,360	162,914,400	-	
16	大和証券オフィス投資法人	投資証券	294	552,605	552,000	-	2.54%
	日本	-		162,466,036	162,288,000	-	
17	ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,499	108,998	107,100	-	2.52%
	日本	-		163,389,258	160,542,900	-	
18	ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,000	168,530	158,500	-	2.48%
	日本	-		168,530,722	158,500,000	-	
19	フロンティア不動産投資法人	投資証券	334	464,525	445,500	-	2.33%
	日本	-		155,151,513	148,797,000	-	
20	グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	360	381,499	374,000	-	2.11%
	日本	-		137,339,807	134,640,000	-	
21	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	550	234,301	232,700	-	2.01%
	日本	-		128,866,026	127,985,000	-	
22	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	330	322,000	332,000	-	1.72%
	日本	-		106,260,000	109,560,000	-	
23	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	357	276,028	291,000	-	1.63%
	日本	-		98,542,269	103,887,000	-	
24	星野リゾート・リート投資法人	投資証券	170	564,000	547,000	-	1.46%
	日本	-		95,880,000	92,990,000	-	
25	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	199	452,500	438,500	-	1.37%
	日本	-		90,047,500	87,261,500	-	
26	三菱地所物流リート投資法人	投資証券	300	272,697	274,800	-	1.29%
	日本	-		81,809,194	82,440,000	-	
27	プレミア投資法人	投資証券	805	110,612	100,300	-	1.26%
	日本	-		89,042,857	80,741,500	-	
28	日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	220	407,000	365,500	-	1.26%
	日本	-		89,540,000	80,410,000	-	
29	積水ハウス・リート投資法人	投資証券	556	132,900	125,900	-	1.10%
	日本	-		73,892,400	70,000,400	-	
30	産業ファンド投資法人	投資証券	148	505,000	463,500	-	1.07%
	日本	-		74,740,000	68,598,000	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.92%
合計	97.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件
（平成29年10月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成29年10月末現在）
該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・G-REIT】

(1) 【投資状況】

（平成29年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （海外REITマザーファンド）	日本	7,471,995,942	100.22%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		16,421,116	0.22%
純資産総額		7,455,574,826	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	6,296,979,557	1.1811 7,437,905,847	1.1866 7,471,995,942	- -	100.22%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.22%
合計	100.22%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成29年10月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成29年10月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	394	-	0.7513	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,993	-	0.9176	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,561	-	1.0417	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	5,314	-	1.0058	-
平成28年10月末日	5,083	-	0.9468	-
平成28年11月末日	5,446	-	1.0111	-
平成28年12月末日	5,713	-	1.0641	-
平成29年1月末日	5,621	-	1.0372	-
平成29年2月末日	5,848	-	1.0733	-
平成29年3月末日	5,747	-	1.0394	-
平成29年4月末日	6,379	-	1.0493	-
平成29年5月末日	6,507	-	1.0405	-
平成29年6月末日	6,898	-	1.0708	-
平成29年7月末日	6,982	-	1.0669	-
平成29年8月末日	7,109	-	1.0597	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	7,311	-	1.0785	-
平成29年9月末日	7,355	-	1.0811	-
平成29年10月末日	7,455	-	1.0829	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	26.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	30.8%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	15.9%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	13.5%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	32.7%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	30.2%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	22.1%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.5%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	3.4%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	7.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	771,593,903	3,952,455,187
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	219,326,574	978,677,754
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	289,152,143	532,707,203
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	277,157,479	474,034,343
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,002,729,647	354,509,243
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	2,817,555,866	952,877,270
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	3,069,326,999	1,573,367,873

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	アメリカ	5,238,381,983	70.04%
	オーストラリア	517,662,387	6.92%
	フランス	486,728,968	6.51%
	イギリス	466,062,350	6.23%
	香港	252,692,935	3.38%
	シンガポール	194,612,896	2.60%
	スペイン	95,670,661	1.28%
	カナダ	83,397,366	1.12%
	アイルランド	37,436,887	0.50%

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	106,415,577	1.42%
純資産総額	7,479,062,010	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	26,109	18,122 473,169,525	17,849 466,041,952	- -	6.23%
2	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券 -	48,662	6,845 333,112,354	7,251 352,862,410	- -	4.72%
3	LINK REIT 香港	投資証券 -	264,667	899 238,142,067	954 252,692,935	- -	3.38%
4	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	7,623	29,708 226,468,349	29,512 224,970,951	- -	3.01%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券 -	16,143	13,630 220,040,824	13,773 222,351,021	- -	2.97%
6	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	7,640	28,351 216,609,161	28,038 214,214,353	- -	2.86%
7	GGP INC アメリカ	投資証券 -	87,012	2,561 222,842,094	2,257 196,433,244	- -	2.63%
8	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	9,183	21,368 196,229,725	20,582 189,010,680	- -	2.53%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券 -	20,535	8,909 182,948,905	9,176 188,432,125	- -	2.52%
10	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券 -	24,316	8,247 200,548,694	7,605 184,934,939	- -	2.47%
11	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券 -	24,261	7,246 175,802,234	7,043 170,872,125	- -	2.28%
12	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	18,589	8,822 164,001,007	8,190 152,253,591	- -	2.04%
13	KLEPIERRE フランス	投資証券 -	33,327	4,620 153,986,687	4,429 147,630,984	- -	1.97%
14	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	70,289	2,162 152,028,191	2,085 146,590,436	- -	1.96%
15	VEREIT INC アメリカ	投資証券 -	163,869	949 155,579,389	884 145,009,513	- -	1.94%
16	CYRUSONE INC アメリカ	投資証券 -	20,519	6,688 137,236,089	6,987 143,379,179	- -	1.92%
17	GPT GROUP オーストラリア	投資証券 -	306,671	417 128,075,267	437 134,125,168	- -	1.79%
18	SEGRO PLC イギリス	投資証券 -	163,398	803 131,342,238	787 128,675,287	- -	1.72%
19	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	610,831	185 113,514,674	207 126,937,095	- -	1.70%
20	GECINA SA フランス	投資証券 -	6,836	17,180 117,447,372	18,268 124,883,630	- -	1.67%
21	CUBESMART アメリカ	投資証券 -	38,526	2,759 106,306,548	3,065 118,101,622	- -	1.58%
22	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	53,312	2,079 110,846,140	2,183 116,432,768	- -	1.56%
23	IRON MOUNTAIN INC アメリカ	投資証券 -	25,147	4,275 107,515,991	4,538 114,138,400	- -	1.53%
24	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A アメリカ	投資証券 -	33,709	3,437 115,870,218	3,382 114,015,717	- -	1.52%
25	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	14,973	7,573 113,396,076	7,583 113,554,980	- -	1.52%
26	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	11,007	10,046 110,586,748	10,184 112,099,690	- -	1.50%
27	EQUINIX INC アメリカ	投資証券 -	2,110	50,646 106,864,429	52,023 109,768,628	- -	1.47%
28	DCT INDUSTRIAL TRUST INC アメリカ	投資証券 -	16,708	6,257 104,549,152	6,556 109,545,841	- -	1.46%
29	DEXUS オーストラリア	投資証券 -	128,531	810 104,220,995	842 108,293,215	- -	1.45%
30	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	投資証券	52,450	2,147	2,036	-	1.43%

アメリカ	-	112,648,490	106,834,356	-
------	---	-------------	-------------	---

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.58%
合計	98.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

【SMB Cファンドラップ・コモディティ】

(1) 【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	18,418,346	0.54%
投資信託受益証券	日本	3,347,859,729	97.30%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		74,638,939	2.17%
純資産総額		3,440,917,014	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/F0Fs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券 -	7,593,240,484	0.4303 3,267,587,409	0.4409 3,347,859,729	- -	97.30%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	18,099,790	1.0175 18,416,595	1.0176 18,418,346	- -	0.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.30%
親投資信託受益証券	0.54%
合計	97.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	501	-	0.6063	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	1,604	-	0.5011	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	2,559	-	0.4091	-
平成28年10月末日	2,725	-	0.4286	-
平成28年11月末日	2,898	-	0.4543	-
平成28年12月末日	3,060	-	0.4836	-
平成29年1月末日	3,044	-	0.4728	-
平成29年2月末日	2,986	-	0.4603	-
平成29年3月末日	2,941	-	0.4466	-
平成29年4月末日	2,910	-	0.4382	-
平成29年5月末日	2,983	-	0.4376	-
平成29年6月末日	3,011	-	0.4266	-
平成29年7月末日	3,130	-	0.4365	-
平成29年8月末日	3,144	-	0.4287	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	3,302	-	0.4438	-
平成29年9月末日	3,338	-	0.4469	-
平成29年10月末日	3,440	-	0.4544	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	7.9%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	0.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	17.4%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	18.4%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	8.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	162,520,466	177,280,816
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	78,929,707	196,136,328
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	729,336,509	112,844,647
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,772,394,864	397,210,733
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	3,789,624,413	736,012,193
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	3,016,399,788	1,830,200,530

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

（平成29年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,320,522,034	99.39
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		20,263,855	0.61
合計（純資産総額）		3,340,785,889	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

１．組入銘柄（平成29年10月31日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド	6,717,624,994	0.4669	3,136,819,138	0.4943	3,320,522,034	99.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

２．種類別及び業種別投資比率（平成29年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンド

（１）投資状況

（平成29年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	4,672,066,341	98.23
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		83,992,705	1.77
合計（純資産総額）		4,756,059,046	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1.組入銘柄（平成29年10月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	BARCLAYS	21,000,000	11,274.13	2,367,567,468	11,261.68	2,364,953,472	0.2	2018/4/20	49.73
イギリス	社債券	UBS	19,800,000	11,390.99	2,255,417,986	11,652.08	2,307,112,869	0.5	2018/1/17	48.51

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（平成29年10月31日現在）

種類	投資比率 (%)
社債券	98.23
合計	98.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド】

(1) 【投資状況】

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計 (円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	209,289,088	0.48%
投資信託受益証券	日本	42,298,373,691	97.54%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		857,673,341	1.98%
純資産総額		43,365,336,120	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	36,749,238,655	1.1421 41,972,812,723	1.1510 42,298,373,691	- -	97.54%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	205,669,309	1.0175 209,269,446	1.0176 209,289,088	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.54%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,084	-	1.0278	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	10,427	-	1.0395	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	27,708	-	0.9984	-
平成28年10月末日	28,892	-	0.9963	-
平成28年11月末日	29,639	-	1.0053	-
平成28年12月末日	30,443	-	1.0105	-
平成29年1月末日	31,739	-	1.0194	-
平成29年2月末日	32,190	-	1.0138	-
平成29年3月末日	33,027	-	1.0164	-
平成29年4月末日	34,779	-	1.0129	-
平成29年5月末日	36,747	-	1.0187	-
平成29年6月末日	38,574	-	1.0192	-
平成29年7月末日	39,800	-	1.0219	-
平成29年8月末日	41,081	-	1.0224	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	41,700	-	1.0243	-
平成29年9月末日	42,046	-	1.0270	-
平成29年10月末日	43,365	-	1.0318	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	4.5%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2.6%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	1.1%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	4.0%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	2.6%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	813,439,443	1,638,140,456
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	251,671,066	1,060,980,235
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	435,402,073	623,223,508
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	446,069,780	551,520,164
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,607,950,952	324,960,239
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	20,886,799,408	3,163,434,651
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	21,077,497,557	8,119,522,073

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド)	日本	34,324,749,966	81.11%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,993,842,382	18.89%
純資産総額		42,318,592,348	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	売建	34,202,200,000	80.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	9,227,827,504	3.3481 30,896,467,290	3.7197 34,324,749,966	- -	81.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	81.11%
合計	81.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年10月末現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2912月	売建	1,940	30,600,945,915	34,202,200,000	80.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(参考) マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	37,474,780,960	97.21%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,074,263,937	2.79%
純資産総額		38,549,044,897	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	952,020,000	2.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	3,007,400	708.35 2,130,302,039	762.50 2,293,142,500	- -	5.95%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	179,400	6,478.81 1,162,299,798	6,990.00 1,254,006,000	- -	3.25%
3	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	107,100	8,578.80 918,789,620	9,947.00 1,065,323,700	- -	2.76%
4	信越化学工業 日本	株式 化学	78,300	10,035.90 785,811,164	11,910.00 932,553,000	- -	2.42%
5	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	186,800	3,240.25 605,280,351	3,523.00 658,096,400	- -	1.71%
6	オリックス 日本	株式 その他金融業	332,600	1,814.75 603,586,891	1,938.50 644,745,100	- -	1.67%
7	日立製作所 日本	株式 電気機器	695,000	745.69 518,256,793	897.00 623,415,000	- -	1.62%
8	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	111,800	4,972.78 555,956,805	5,473.00 611,881,400	- -	1.59%
9	SUMCO 日本	株式 金属製品	236,500	1,874.78 443,386,844	2,467.00 583,445,500	- -	1.51%
10	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	29,400	15,895.93 467,340,601	19,755.00 580,797,000	- -	1.51%
11	小松製作所 日本	株式 機械	152,200	3,058.63 465,524,025	3,697.00 562,683,400	- -	1.46%
12	三菱商事 日本	株式 卸売業	200,500	2,470.35 495,305,466	2,648.50 531,024,250	- -	1.38%
13	三井住友トラスト・ホールディングス 日本	株式 銀行業	110,700	3,953.42 437,643,791	4,445.00 492,061,500	- -	1.28%
14	三菱電機 日本	株式 電気機器	254,200	1,687.40 428,938,015	1,931.50 490,987,300	- -	1.27%
15	ソニー 日本	株式 電気機器	106,000	3,764.50 399,037,463	4,413.00 467,778,000	- -	1.21%
16	JXTGホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	785,900	522.40 410,560,288	583.20 458,336,880	- -	1.19%
17	任天堂 日本	株式 その他製品	10,100	30,659.64 309,662,443	43,800.00 442,380,000	- -	1.15%
18	富士フイルムホールディングス 日本	株式 化学	95,600	4,330.12 413,959,814	4,626.00 442,245,600	- -	1.15%
19	第一生命ホールディングス 日本	株式 保険業	200,200	1,950.00 390,391,715	2,142.50 428,928,500	- -	1.11%
20	三井不動産 日本	株式 不動産業	162,800	2,531.33 412,101,341	2,626.00 427,512,800	- -	1.11%
21	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	87,800	4,608.92 404,663,323	4,855.00 426,269,000	- -	1.11%
22	日本電産 日本	株式 電気機器	27,600	11,518.57 317,912,642	14,995.00 413,862,000	- -	1.07%
23	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	59,300	5,592.94 331,661,420	6,395.00 379,223,500	- -	0.98%

24	T & Dホールディングス 日本	株式 保険業	215,700	1,657.28 357,477,095	1,748.50 377,151,450	-	0.98%
25	日野自動車 日本	株式 輸送用機器	250,500	1,314.56 329,298,215	1,451.00 363,475,500	-	0.94%
26	キーエンス 日本	株式 電気機器	5,600	47,178.53 264,199,816	62,830.00 351,848,000	-	0.91%
27	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	50,600	5,558.24 281,247,204	6,910.00 349,646,000	-	0.91%
28	デンソー 日本	株式 輸送用機器	56,300	5,446.73 306,651,120	6,192.00 348,609,600	-	0.90%
29	三井物産 日本	株式 卸売業	191,800	1,631.02 312,830,004	1,689.00 323,950,200	-	0.84%
30	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	8,600	32,935.66 283,246,712	37,610.00 323,446,000	-	0.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	97.21%
合計	97.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	16.12%
輸送用機器	9.84%
銀行業	9.43%
情報・通信業	7.59%
化学	6.64%
機械	5.12%
卸売業	4.43%
小売業	4.10%
保険業	3.88%
医薬品	2.78%
不動産業	2.78%
その他製品	2.37%
非鉄金属	2.26%
建設業	2.15%
その他金融業	1.98%
石油・石炭製品	1.97%
陸運業	1.78%
サービス業	1.74%
食料品	1.70%
金属製品	1.65%
ゴム製品	1.27%
鉄鋼	1.25%
ガラス・土石製品	1.07%
精密機器	1.01%
繊維製品	0.84%
証券、商品先物取引業	0.63%
空運業	0.32%
電気・ガス業	0.30%
鉱業	0.11%
海運業	0.08%
小計	97.21%
合計	97.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年10月末現在)

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2912月	買建	54	877,010,292	952,020,000	2.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	1,890,059,265	56.04%
社債券	日本	802,904,000	23.81%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		679,809,943	20.16%
純資産総額		3,372,773,208	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	60 政保道路機構 日本	特殊債券 -	550,000,000	101.66 559,177,500	101.20 556,642,900	1.8000 2018/06/29	16.50%
2	49 政保道路機構 日本	特殊債券 -	365,000,000	100.78 367,857,585	100.37 366,377,145	1.5000 2018/01/31	10.86%
3	64 政保道路機構 日本	特殊債券 -	319,000,000	101.59 324,078,480	101.35 323,335,210	1.6000 2018/08/29	9.59%
4	13 政保西日本道 日本	特殊債券 -	190,000,000	100.94 191,790,560	100.57 191,098,200	1.4000 2018/03/27	5.67%
5	5 政保首都高速 日本	特殊債券 -	180,000,000	100.93 181,678,500	100.56 181,022,400	1.4000 2018/03/26	5.37%
6	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	130,000,000	100.91 131,187,160	100.48 130,633,230	1.6000 2018/02/19	3.87%
7	3 セブンアンドアイ 日本	社債券 -	100,000,000	101.64 101,642,000	101.23 101,237,600	1.9400 2018/06/20	3.00%
8	3 キリンホールディングス 日本	社債券 -	100,000,000	101.06 101,062,500	100.63 100,637,400	1.6900 2018/03/19	2.98%
9	882 政保公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.89 100,893,000	100.48 100,487,100	1.6000 2018/02/19	2.98%
10	25 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.46 100,469,000	100.33 100,332,300	0.5540 2018/06/20	2.97%
11	460 関西電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,693,600	100.23 100,236,000	1.7700 2017/12/20	2.97%
12	169 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	100.25 100,255,700	100.18 100,180,800	0.5130 2018/03/15	2.97%
13	48 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.17 100,172,000	100.11 100,112,600	0.2450 2018/06/08	2.97%
14	24 中日本高速道 日本	社債券 -	100,000,000	100.31 100,316,100	100.10 100,108,600	0.8410 2017/12/20	2.97%
15	7 ドン・キホーテ 日本	社債券 -	100,000,000	100.23 100,236,700	100.05 100,058,700	0.8500 2017/12/04	2.97%
16	886 政保公営企業 日本	特殊債券 -	40,000,000	101.51 40,606,400	101.15 40,463,080	1.8000 2018/06/19	1.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	56.04%
社債券	23.81%
合計	79.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

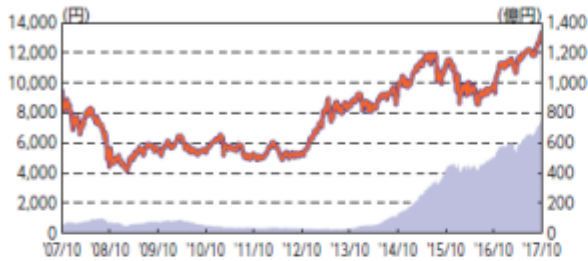
2017年10月31日 現在

〈基準価額・純資産の推移〉（2007年10月31日～2017年10月31日）

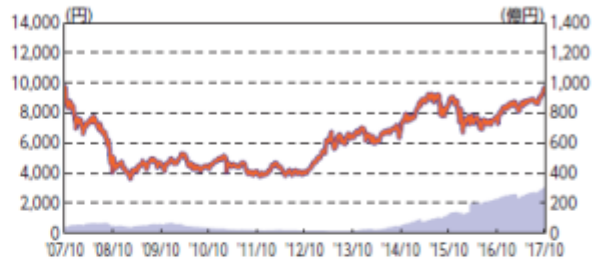
■ 純資産総額：右目盛
 ■ 基準価額：左目盛
 ■ 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

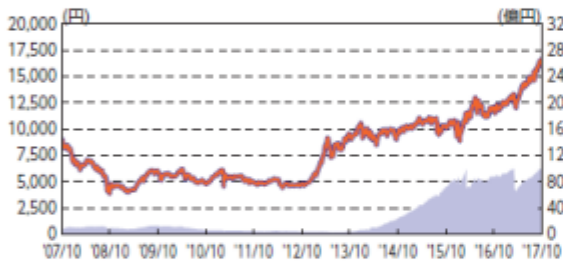
F W日本バリュー株



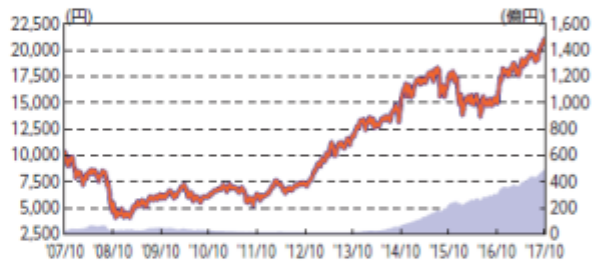
F W日本グロース株



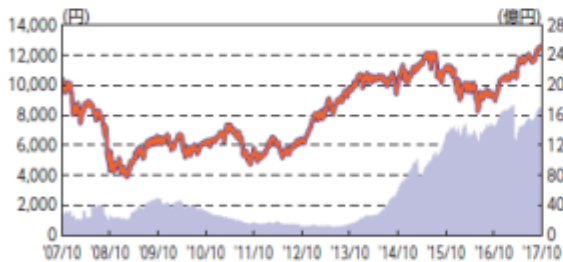
F W日本中小型株



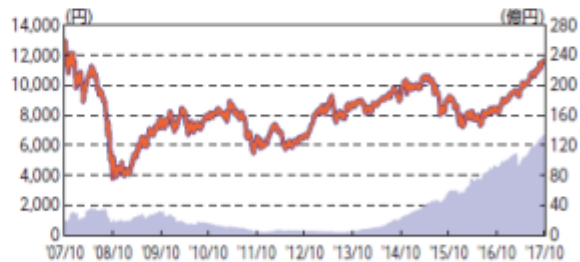
F W米国株



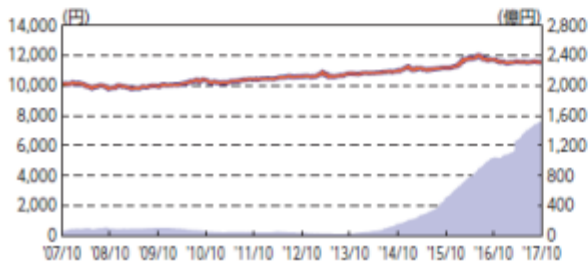
F W欧州株



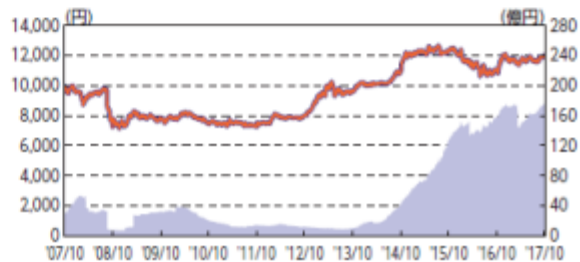
F W新興国株



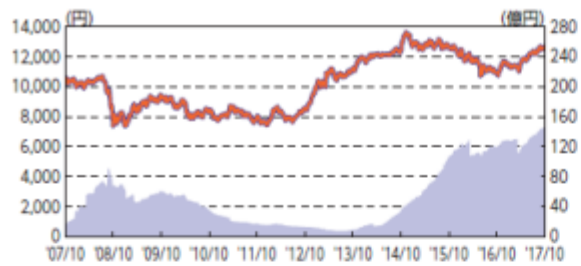
F W日本債



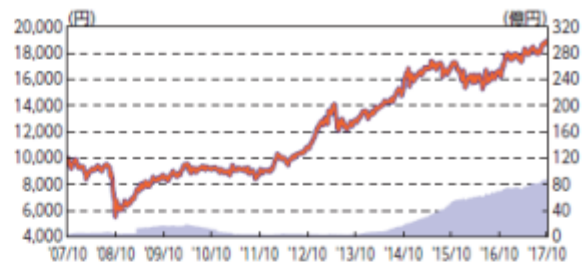
F W米国債



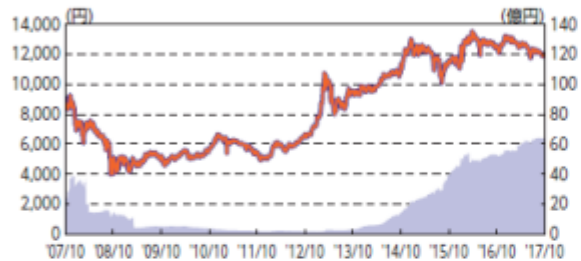
FW欧州債



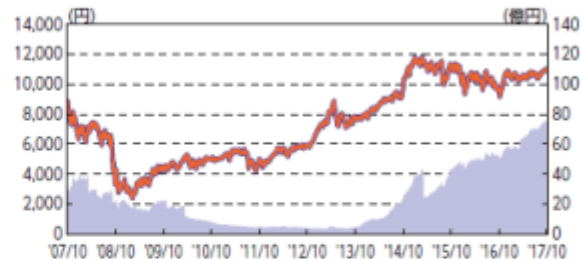
FW新興国債



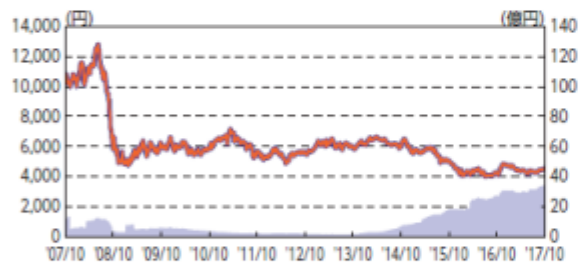
FWJ-REIT



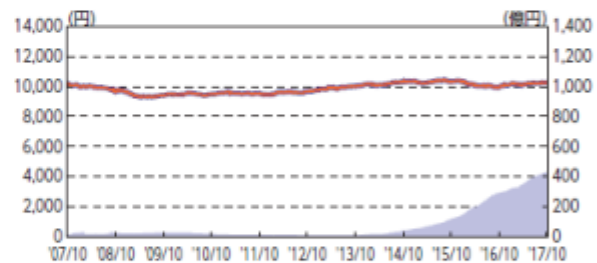
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



〈分配の推移〉

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2017年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2016年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2017年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2016年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*分配金は1万円当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.2%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.3%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	97.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.2%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報（上位10銘柄）

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種*1	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.4%
2	豊田自動織機	輸送用機器	4.2%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.5%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2%
5	信越化学工業	化学	3.2%
6	三菱商事	卸売業	2.8%
7	オリックス	その他金融業	2.5%
8	三菱電機	電気機器	2.4%
9	小松製作所	機械	2.3%
10	NIPPON	建設業	2.2%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種*2	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	6.2%
2	PROLOGIS INC	工業用不動産投資信託	4.7%
3	LINK REIT	店舗用不動産投資信託	3.4%
4	ESSEX PROPERTY TRUST INC	住宅用不動産投資信託	3.0%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	オフィス不動産投資信託	3.0%
6	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	2.9%
7	GGP INC	店舗用不動産投資信託	2.6%
8	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	2.5%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	専門不動産投資信託	2.5%
10	WELLTOWER INC	ヘルスケア/施設投資信託	2.5%

*投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準（GICS）

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	97.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.2%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	38.9%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.5%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	55.5%
Amundi Funds Equity Emerging Focus	42.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	97.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.2%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

J-REITマザーファンド

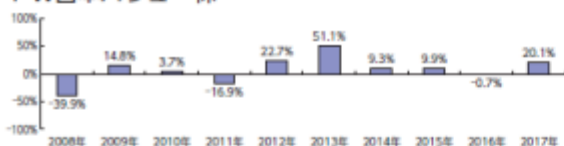
	投資銘柄	業種*2	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	9.0%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	8.6%
3	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	5.7%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	各種不動産投資信託	5.1%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	4.8%
6	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	4.3%
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種不動産投資信託	4.2%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リート種別債権	4.1%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	3.4%
10	ケネディクス・オフィス投資法人	各種不動産投資信託	3.3%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

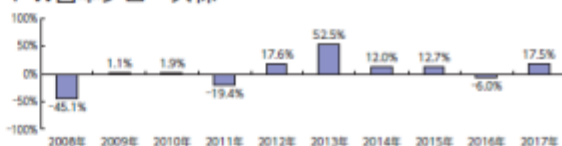
	投資銘柄	種別	投資比率
1	60 政保道路機構	特殊債券	16.5%
2	49 政保道路機構	特殊債券	10.9%
3	64 政保道路機構	特殊債券	9.6%
4	13 政保西日本道	特殊債券	5.7%
5	5 政保首都高速	特殊債券	5.4%
6	21 政保政策投資B	特殊債券	3.9%
7	3 セブンアンドアイ	社債券	3.0%
8	3 キリンホールディングス	社債券	3.0%
9	882 政保公営企業	特殊債券	3.0%
10	25 ホンダファイナンス	社債券	3.0%

《年間収益率の推移》

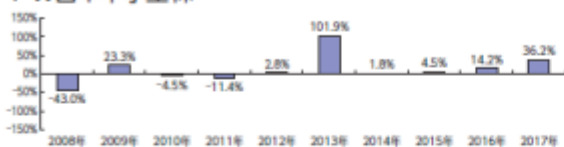
FW日本バリュー株



FW日本グロース株



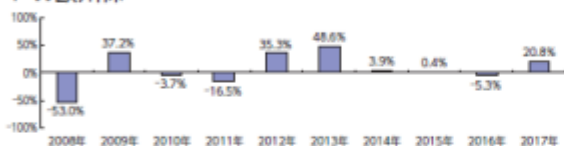
FW日本中小型株



FW米国株



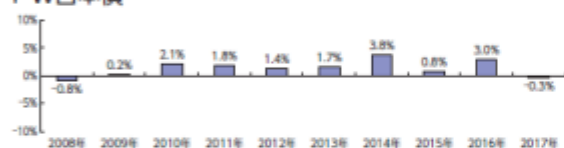
FW欧州株



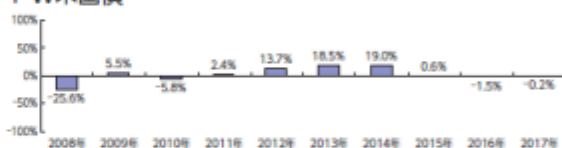
FW新興国株



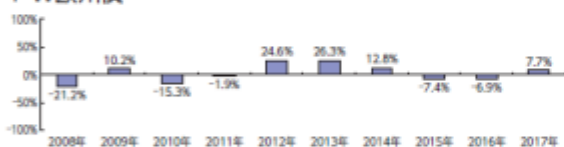
FW日本債



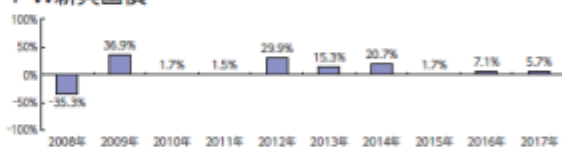
FW米国債



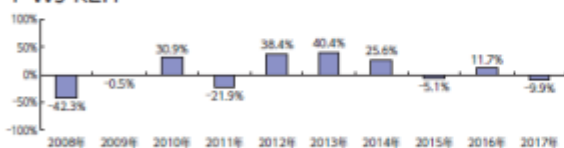
FW欧州債



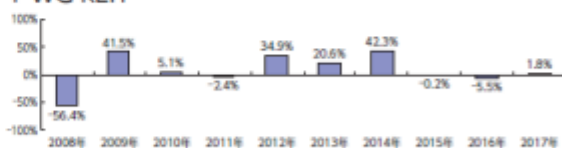
FW新興国債



FWJ-REIT



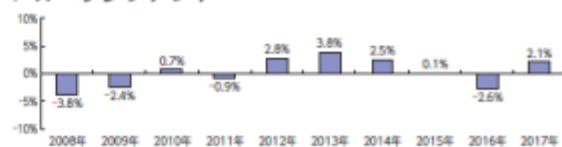
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2017年は10月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITを除くファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日（注）にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得のお申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
F W米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに取得申込受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
F W米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

(2)当ファンドは、S M B Cファンドラップに係る契約に基づき、投資一任口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、原則として販売会社において投資一任口座を開設した方に限るものとします。

商品性の維持等を目的に委託会社または販売会社が当ファンドを買付ける場合があります。

(3)申込価額は、各ファンドにつき、以下の通りとします(当初1口=1円)。

ファンド名	申込価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	取得申込受付日の基準価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

(4)申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位となります。

(5)お申込みの方法には、

「分配金受取型」…収益分配時に、分配金（税引後）を受領

「分配金自動再投資型」…収益分配時に、自動的に無手数料で分配金（税引後）を再投資

の二つのコースがあり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いの場合があります。

*販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(注)当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日^(注)に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、解約請求受付不可日に該当する場合、解約請求を受付けないものとします。

ファンド名	解約請求受付不可日
F W米国株	解約請求受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに解約請求受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
F W米国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

解約請求受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：各ファンドにつき、以下の通りとします。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

ファンド名	解約価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	解約請求受付日の基準価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して、以下の通りとします。

ファンド名	解約代金支払開始日
F W日本バリュー株 F WJ-REIT F WG-REIT	5 営業日目
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wヘッジファンド	6 営業日目
F W新興国株 F Wコモディティ	7 営業日目

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象の評価方法>

ファンド名	有価証券等	評価方法
F W日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F WJ-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F WG-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	指定投資信託証券	指定投資信託証券が国内籍の場合は、原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成19年2月20日）から無期限とします。

ただし、後記「(5)その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月26日から翌年9月25日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終

了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

（5）【その他】

信託契約の解約

- イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ．委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁へ届け出ます。
- ハ．信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ニ．前ハ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ホ．前ニ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．および前ロ．の信託契約の解約をしません。
- ヘ．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ト．前ニ．から前ヘ．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ．の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- チ．信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われず、受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとします。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。
- ニ．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用にかかる報告等開示方法

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書（全体版）を交付したものとみなします。
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

イ．募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ロ．運用委託契約

運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

- (イ)委託会社とティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。
- (ロ)委託会社とシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーとの間の運用委託契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成28年9月27日から平成29年9月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【S M B Cファンドラップ・日本バリュー株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	48,241,325,206	69,871,217,992
未収入金	46,349,430	100,602,973
流動資産合計	48,287,674,636	69,971,820,965
資産合計	48,287,674,636	69,971,820,965
負債の部		
流動負債		
未払解約金	72,555,090	171,943,343
未払受託者報酬	7,255,282	10,085,593
未払委託者報酬	169,290,884	235,331,852
その他未払費用	1,997,096	2,170,603
流動負債合計	251,098,352	419,531,391
負債合計	251,098,352	419,531,391
純資産の部		
元本等		
元本	50,600,662,669	55,757,723,233
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,564,086,385	13,794,566,341
（分配準備積立金）	1,519,973,848	10,364,372,696
元本等合計	48,036,576,284	69,552,289,574
純資産合計	48,036,576,284	69,552,289,574
負債純資産合計	48,287,674,636	69,971,820,965

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,945,269,846	15,955,804,165
営業収益合計	3,945,269,846	15,955,804,165
営業費用		
受託者報酬	14,097,610	18,961,014
委託者報酬	328,946,450	442,425,815
その他費用	1,997,096	2,170,603
営業費用合計	345,041,156	463,557,432
営業利益又は営業損失（ ）	4,290,311,002	15,492,246,733
経常利益又は経常損失（ ）	4,290,311,002	15,492,246,733
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,290,311,002	15,492,246,733
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	475,871,105	2,676,254,299
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,238,263,217	2,564,086,385
剰余金増加額又は欠損金減少額	350,858,918	3,542,660,292
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	426,980,715
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	350,858,918	3,115,679,577
剰余金減少額又は欠損金増加額	338,768,623	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	338,768,623	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,564,086,385	13,794,566,341

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	33,902,514,795円	50,600,662,669円
期中追加設定元本額	24,820,561,609円	22,067,375,761円
期中一部解約元本額	8,122,413,735円	16,910,315,197円
2. 受益権の総数	50,600,662,669口	55,757,723,233口
3. 元本の欠損	2,564,086,385円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,495,066,771
合計	3,495,066,771

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	13,227,520,493
合計	13,227,520,493

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期（自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9493円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,493円)」	1口当たり純資産額 1.2474円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,474円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	52,940,762,231	69,871,217,992	
合計		1銘柄	52,940,762,231	69,871,217,992	

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成28年9月26日現在 金額（円）	平成29年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	853,341,410	1,153,675,127
株式	47,460,626,460	68,856,338,370

未収入金	466,022,329	1,581,421,841
未収配当金	12,296,700	14,216,950
流動資産合計	48,792,286,899	71,605,652,288
資産合計	48,792,286,899	71,605,652,288
負債の部		
流動負債		
未払金	504,866,949	1,635,164,762
未払解約金	46,349,430	100,602,973
流動負債合計	551,216,379	1,735,767,735
負債合計	551,216,379	1,735,767,735
純資産の部		
元本等		
元本	48,425,341,504	52,940,762,231
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	184,270,984	16,929,122,322
元本等合計	48,241,070,520	69,869,884,553
純資産合計	48,241,070,520	69,869,884,553
負債純資産合計	48,792,286,899	71,605,652,288

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	32,685,240,630円	48,425,341,504円
期中追加設定元本額	23,767,978,063円	20,914,593,634円
期中一部解約元本額	8,027,877,189円	16,399,172,907円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	48,425,341,504円	52,940,762,231円
合計	48,425,341,504円	52,940,762,231円
2. 受益権の総数	48,425,341,504口	52,940,762,231口

3. 元本の欠損	184,270,984円	-
----------	--------------	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成28年 9月26日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	403,850,523
合計	403,850,523

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年 7月26日から平成28年 9月26日まで）を指しております。

(平成29年 9月25日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	2,300,756,183
合計	2,300,756,183

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年 7月26日から平成29年 9月25日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成28年 9月26日現在)

該当事項はありません。

(平成29年 9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成28年9月26日現在	平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9962円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,962円)」	1口当たり純資産額 1.3198円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,198円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	コムシスホールディングス	139,500	2,636.00	367,722,000	
	鹿島建設	583,000	1,090.00	635,470,000	
	N I P P O	695,000	2,322.00	1,613,790,000	
	大和ハウス工業	366,000	3,891.00	1,424,106,000	
	積水ハウス	69,700	1,874.00	130,617,800	
	日本製粉	93,300	1,733.00	161,688,900	
	三井製糖	81,800	3,845.00	314,521,000	
	日本八ム	197,000	3,155.00	621,535,000	
	S F o o d s	64,400	4,165.00	268,226,000	
	不二製油グループ本社	150,400	3,040.00	457,216,000	
	ニチレイ	298,900	2,833.00	846,783,700	
	東洋紡	1,040,000	209.00	217,360,000	
	セーレン	408,200	1,993.00	813,542,600	
	信越化学工業	201,300	10,140.00	2,041,182,000	
	ダイセル	682,900	1,350.00	921,915,000	
	A D E K A	415,100	1,883.00	781,633,300	
	D I C	140,200	3,950.00	553,790,000	
	協和発酵キリン	285,500	1,888.00	539,024,000	
	日本新薬	52,400	7,650.00	400,860,000	
	大塚ホールディングス	62,400	4,498.00	280,675,200	
	出光興産	248,500	3,100.00	770,350,000	
	J X T Gホールディングス	2,491,100	585.20	1,457,791,720	
	東洋ゴム工業	397,200	2,469.00	980,686,800	
	ブリヂストン	298,300	5,128.00	1,529,682,400	
	太平洋セメント	548,000	433.00	237,284,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	252,600	2,133.50	538,922,100	
	大同特殊鋼	308,000	665.00	204,820,000	
	古河電気工業	70,200	6,160.00	432,432,000	
	住友電気工業	428,100	1,834.00	785,135,400	
	タクマ	206,500	1,345.00	277,742,500	
	牧野フライス製作所	432,000	990.00	427,680,000	
	島精機製作所	38,300	5,550.00	212,565,000	
	小松製作所	470,800	3,194.00	1,503,735,200	
	荏原製作所	81,500	3,775.00	307,662,500	
	ダイキン工業	81,200	11,450.00	929,740,000	
	ジェイテクト	261,800	1,587.00	415,476,600	
	T H K	65,400	3,800.00	248,520,000	
	日立製作所	1,103,000	791.00	872,473,000	
	三菱電機	840,500	1,749.50	1,470,454,750	
	セイコーエプソン	151,200	2,809.00	424,720,800	
	ソニー	180,900	4,184.00	756,885,600	
	T D K	176,600	7,620.00	1,345,692,000	
	アルプス電気	291,500	2,823.00	822,904,500	
	日立マクセル	52,500	2,447.00	128,467,500	
	日本電子	843,000	544.00	458,592,000	
	ローム	48,500	9,680.00	469,480,000	
	村田製作所	38,300	16,615.00	636,354,500	
東京エレクトロン	110,600	17,290.00	1,912,274,000		
豊田自動織機	460,300	6,730.00	3,097,819,000		
三菱自動車工業	251,100	904.00	226,994,400		
太平洋工業	527,900	1,479.00	780,764,100		
S U B A R U	312,700	4,062.00	1,270,187,400		
島津製作所	265,500	2,213.00	587,551,500		
パンダイナムコホールディングス	154,300	3,640.00	561,652,000		
パイロットコーポレーション	66,800	5,270.00	352,036,000		
任天堂	22,200	41,200.00	914,640,000		
九州電力	289,100	1,239.00	358,194,900		
沖縄電力	231,700	2,453.00	568,360,100		
東日本旅客鉄道	29,100	10,390.00	302,349,000		

西日本旅客鉄道	49,900	7,834.00	390,916,600
西武ホールディングス	391,200	1,848.00	722,937,600
鴻池運輸	108,400	1,662.00	180,160,800
日本航空	289,100	3,777.00	1,091,930,700
コーエーテクモホールディングス	43,200	2,254.00	97,372,800
日本ユニシス	816,500	1,743.00	1,423,159,500
日本電信電話	131,900	5,140.00	677,966,000
GMOインターネット	79,900	1,451.00	115,934,900
東宝	183,900	3,880.00	713,532,000
東映	921,000	1,239.00	1,141,119,000
ソフトバンクグループ	200,500	9,160.00	1,836,580,000
伊藤忠商事	205,000	1,874.50	384,272,500
兼松	1,539,000	286.00	440,154,000
三井物産	889,500	1,691.00	1,504,144,500
三菱商事	671,900	2,618.00	1,759,034,200
PALTA C	42,700	4,295.00	183,396,500
パルグループホールディングス	56,800	3,450.00	195,960,000
エディオン	181,400	1,047.00	189,925,800
ドンキホーテホールディングス	23,600	4,180.00	98,648,000
青山商事	47,400	4,070.00	192,918,000
ケースホールディングス	187,700	2,453.00	460,428,100
ニトリホールディングス	53,700	17,590.00	944,583,000
ペルーナ	154,700	1,155.00	178,678,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,150,200	719.00	4,421,993,800
りそなホールディングス	1,545,000	567.00	876,015,000
三井住友トラスト・ホールディングス	135,900	4,019.00	546,182,100
ジャフコ	109,700	5,640.00	618,708,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	424,700	662.00	281,151,400
岩井コスモホールディングス	153,600	1,375.00	211,200,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	80,800	1,795.00	145,036,000
T&Dホールディングス	558,000	1,549.00	864,342,000
東京センチュリー	231,800	4,990.00	1,156,682,000
オリックス	897,400	1,838.50	1,649,869,900
ルネサンス	68,200	1,758.00	119,895,600
アミューズ	25,700	2,754.00	70,777,800
合計 94銘柄	36,803,700	-	68,856,338,370

【S M B Cファンドラップ・日本グロース株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	295,354,087	672,221,842
投資信託受益証券	21,332,612,262	27,418,064,205
親投資信託受益証券	105,329,013	113,342,687
未収入金	30,238,162	65,168,223
流動資産合計	21,763,533,524	28,268,796,957
資産合計	21,763,533,524	28,268,796,957
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,645,272	61,776,854
未払受託者報酬	3,207,206	4,180,964
未払委託者報酬	29,334,016	34,841,688
その他未払費用	849,360	1,048,539
流動負債合計	62,035,854	101,848,045
負債合計	62,035,854	101,848,045
純資産の部		
元本等		
元本	28,959,028,221	31,330,468,046
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,257,530,551	3,163,519,134
（分配準備積立金）	185,255,571	3,189,604,420
元本等合計	21,701,497,670	28,166,948,912
純資産合計	21,701,497,670	28,166,948,912
負債純資産合計	21,763,533,524	28,268,796,957

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	40,710	6,184
有価証券売買等損益	726,685,081	4,500,235,531
営業収益合計	726,644,371	4,500,241,715
営業費用		
支払利息	80,580	352,213
受託者報酬	5,274,228	8,049,789
委託者報酬	48,626,586	67,082,237
その他費用	849,438	1,049,401
営業費用合計	54,830,832	76,533,640
営業利益又は営業損失（ ）	781,475,203	4,423,708,075
経常利益又は経常損失（ ）	781,475,203	4,423,708,075
当期純利益又は当期純損失（ ）	781,475,203	4,423,708,075
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	53,866,025	850,377,190
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,687,503,619	7,257,530,551
剰余金増加額又は欠損金減少額	644,581,928	2,414,136,937
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	644,581,928	2,414,136,937
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,486,999,682	1,893,456,405
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,486,999,682	1,893,456,405
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,257,530,551	3,163,519,134

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	13,190,914,488円	28,959,028,221円
期中追加設定元本額	18,854,476,313円	12,551,439,628円
期中一部解約元本額	3,086,362,580円	10,179,999,803円
2. 受益権の総数	28,959,028,221口	31,330,468,046口
3. 元本の欠損	7,257,530,551円	3,163,519,134円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,393
投資信託受益証券	672,153,069
合計	672,140,676

第11期(平成29年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	60,734
投資信託受益証券	3,581,130,194
合計	3,581,069,460

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

第11期(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自平成28年9月27日至平成29年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.7494円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,494円)」	1口当たり純資産額 0.8990円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,990円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	SMAM/FOFs用日本グロース株F (適格機関投資家限定)	13,884,673,219	27,418,064,205	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	111,393,305	113,342,687	
	合計	2銘柄	13,996,066,524	27,531,406,892	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年9月26日現在 金額（円）	平成29年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,797,180,601	725,678,471
地方債証券	287,862,320	-
特殊債券	1,610,196,300	1,892,681,119
社債券	1,303,742,778	803,671,600
未収利息	8,488,678	4,672,367
前払費用	1,168,583	2,406,858
流動資産合計	5,008,639,260	3,429,110,415
資産合計	5,008,639,260	3,429,110,415
負債の部		
流動負債		
未払金	100,338,000	-
未払解約金	38,026,068	29,146,675
流動負債合計	138,364,068	29,146,675
負債合計	138,364,068	29,146,675
純資産の部		
元本等		
元本	4,783,078,542	3,341,333,631
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	87,196,650	58,630,109
元本等合計	4,870,275,192	3,399,963,740
純資産合計	4,870,275,192	3,399,963,740
負債純資産合計	5,008,639,260	3,429,110,415

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年9月27日 至 平成29年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年9月26日現在	平成29年9月25日現在
1. 元本状況		

開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,900,103,077円	4,783,078,542円
期中追加設定元本額	4,918,930,188円	5,069,128,652円
期中一部解約元本額	5,035,954,723円	6,510,873,563円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	137,359,754円	199,276,363円
S M B C ファンドラップ・欧州株	76,676,559円	65,722,390円
S M B C ファンドラップ・新興国株	45,344,645円	47,816,701円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	15,465,769円	17,847,554円
S M B C ファンドラップ・米国債	77,109,957円	78,567,818円
S M B C ファンドラップ・欧州債	63,237,763円	66,562,869円
S M B C ファンドラップ・新興国債	31,146,284円	34,871,417円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	103,446,291円	111,393,305円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	34,207,187円	26,380,508円
S M B C ファンドラップ・日本債	467,045,269円	704,581,740円
D C 日本国債プラス	668,581,431円	-
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	142,484,431円	104,169,717円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	443,562,673円	345,481,317円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	13,628,530円	12,262,886円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	513,661,404円	361,537,362円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	14,199,408円	15,932,083円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	89,347,623円	186,574,992円
エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	994,286,977円	419,676,410円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	620,998,930円	124,393,779円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	1,898,938円	2,807,486円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	2,387,329円	1,990,441円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース)	1,290,085円	1,597,985円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インドネシア通貨コース)	2,931,128円	1,615,790円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(BRICs通貨コース)	2,651,815円	2,742,961円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース)	13,746,973円	9,929,766円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジあり)	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジなし)	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネープールファンド)	38,165,887円	38,104,068円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	30,007,796円	28,191,633円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,765,602円	2,311,054円
アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネープールファンド)	2,894,284円	984,149円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルC B オープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルC B オープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC B オープン(マネープールファンド)	12,697,064円	11,840,342円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	569,760円	384,694円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	1,634,599円	5,670,945円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円	98,242円

短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	-	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	-	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	-	2,567,864円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド（ヘッジ付）（適格機関投資家限定）	-	186,695,490円
合計	4,783,078,542円	3,341,333,631円
2. 受益権の総数	4,783,078,542口	3,341,333,631口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年 9月26日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	995,596
特殊債券	4,845,700
社債券	2,570,622
合計	8,411,918

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成28年9月26日まで）を指しております。

（平成29年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
特殊債券	4,588,066
社債券	1,176,000
合計	5,764,066

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成29年9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年9月26日現在）
該当事項はありません。

（平成29年9月25日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年9月26日現在	平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0182円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,182円）」	1口当たり純資産額 1.0175円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,175円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	特殊債券	21 政保政策投資B	130,000,000	130,817,180	
	特殊債券	49 政保道路機構	365,000,000	366,893,255	
	特殊債券	60 政保道路機構	550,000,000	557,530,050	
	特殊債券	64 政保道路機構	319,000,000	323,726,304	
	特殊債券	882 政保公営企業	100,000,000	100,628,600	
	特殊債券	886 政保公営企業	40,000,000	40,527,560	
	特殊債券	5 政保首都高速	180,000,000	181,244,700	
	特殊債券	13 政保西日本道	190,000,000	191,313,470	
	社債券	24 中日本高速道	100,000,000	100,193,400	
	社債券	3 キリンホールディングス	100,000,000	100,799,100	
	社債券	3 セブンアンドアイ	100,000,000	101,418,400	
	社債券	7 ドン・キホーテ	100,000,000	100,134,300	
	社債券	25 ホンダファイナンス	100,000,000	100,379,500	
	社債券	169 オリックス	100,000,000	100,218,500	
	社債券	48 野村ホールディング	100,000,000	100,112,800	
	社債券	460 関西電力	100,000,000	100,415,600	
合計 16銘柄			2,674,000,000	2,696,352,719	

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第7期 （平成28年7月25日現在）	第8期 （平成29年7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,368,964	83,637,186

親投資信託受益証券	20,290,655,528	26,079,756,639
未収入金	-	8,041,628
流動資産合計	20,321,024,492	26,171,435,453
資産合計	20,321,024,492	26,171,435,453
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,358,601	91,696,813
未払受託者報酬	4,413,766	6,588,270
未払委託者報酬	48,551,415	67,200,298
未払利息	74	204
その他未払費用	441,435	486,703
流動負債合計	83,765,291	165,972,288
負債合計	83,765,291	165,972,288
純資産の部		
元本等		
元本	12,373,511,437	13,411,132,240
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,863,747,764	12,594,330,925
元本等合計	20,237,259,201	26,005,463,165
純資産合計	20,237,259,201	26,005,463,165
負債純資産合計	20,321,024,492	26,171,435,453

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第7期 自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日	第8期 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
営業収益		
受取利息	775	-
有価証券売買等損益	1,899,804,929	4,149,573,893
営業収益合計	1,899,804,154	4,149,573,893
営業費用		
支払利息	6,707	56,758
受託者報酬	7,585,393	12,619,286
委託者報酬	83,439,316	129,457,836
その他費用	760,950	980,317
営業費用合計	91,792,366	143,114,197
営業利益又は営業損失（ ）	1,991,596,520	4,006,459,696
経常利益又は経常損失（ ）	1,991,596,520	4,006,459,696
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,991,596,520	4,006,459,696
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	198,013,179	798,874,712
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,725,923,571	7,863,747,764
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,107,499,297	4,610,042,368
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,107,499,297	4,610,042,368
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,176,091,763	3,087,044,191
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,176,091,763	3,087,044,191

当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,863,747,764	12,594,330,925

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第8期
	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（追加情報）

<p>第8期</p> <p>自 平成28年 7月26日</p> <p>至 平成29年 7月25日</p>
<p>受益者利益に資するため、平成28年8月26日付けで信託約款第42条の信託財産の純資産総額に乗ずる信託報酬率を年10,000分の60の率から年10,000分の56の率に引き下げる約款変更を行いました。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第7期 (平成28年 7月25日現在)	第8期 (平成29年 7月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	12,373,511,437口	13,411,132,240口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.6355円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 16,355円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.9391円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 19,391円)</p>

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第7期 自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日	第8期 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（133,195,026円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（7,765,893,363円）、および分配準備積立金（1,280,108,699円）より、分配対象収益は9,179,197,088円（1万口当たり7,418.41円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（429,253,176円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,433,824,547円）、収益調整金（9,745,048,902円）、および分配準備積立金（986,204,300円）より、分配対象収益は12,594,330,925円（1万口当たり9,390.94円）であります。分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

- 金融商品の状況に関する事項

項 目	第8期 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1)金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 (平成29年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第7期（自平成27年7月28日 至平成28年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,855,756,805円
合計	1,855,756,805円

第8期（自平成28年7月26日 至平成29年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,845,871,526円
合計	3,845,871,526円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第7期 （平成28年 7月25日現在）	第8期 （平成29年 7月25日現在）
期首元本額	4,903,400,291円	12,373,511,437円
期中追加設定元本額	8,809,984,580円	5,733,434,156円
期中一部解約元本額	1,339,873,434円	4,695,813,353円

（4）附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド	10,444,854,275	26,079,756,639	
合計		10,444,854,275	26,079,756,639	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成28年 7月25日現在）	（平成29年 7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	504,500,366	922,209,919
株式	20,878,642,500	25,911,113,630
未収入金	14,605,782	-
未収配当金	37,178,950	54,081,780
流動資産合計	21,434,927,598	26,887,405,329
資産合計	21,434,927,598	26,887,405,329
負債の部		
流動負債		
未払金	24,707,500	-
未払解約金	-	8,041,628
未払利息	1,235	2,258
その他未払費用	2,238	7,646
流動負債合計	24,710,973	8,051,532
負債合計	24,710,973	8,051,532
純資産の部		
元本等		
元本	10,231,938,584	10,765,209,220
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	11,178,278,041	16,114,144,577
元本等合計	21,410,216,625	26,879,353,797
純資産合計	21,410,216,625	26,879,353,797
負債純資産合計	21,434,927,598	26,887,405,329

注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成28年 7月25日現在）	（平成29年 7月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	10,231,938,584口	10,765,209,220口
2. 1単位当たり純資産の額	2.0925円	2.4969円
	(10,000口当たりの純資産額 20,925円)	(10,000口当たりの純資産額 24,969円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	---

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（平成28年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,201,305,612円
同期中における追加設定元本額	6,279,194,331円
同期中における一部解約元本額	248,561,359円
平成28年 7月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	535,090,064円
S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	9,696,848,520円
合計	10,231,938,584円

（平成29年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,231,938,584円
同期中における追加設定元本額	2,024,830,986円
同期中における一部解約元本額	1,491,560,350円
平成29年 7月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	320,354,945円
S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	10,444,854,275円
合計	10,765,209,220円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

（単位：円）

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
日揮	381,300	1,766.00	673,375,800	
日本たばこ産業	248,800	3,807.00	947,181,600	
東レ	888,000	988.90	878,143,200	
大陽日酸	548,600	1,312.00	719,763,200	
日東電工	50,900	9,833.00	500,499,700	
中外製薬	175,100	4,620.00	808,962,000	
J X T Gホールディングス	1,959,000	491.60	963,044,400	
ブリヂストン	185,500	4,732.00	877,786,000	
住友電気工業	557,500	1,735.00	967,262,500	
ダイキン工業	102,800	11,950.00	1,228,460,000	
三菱電機	719,700	1,687.00	1,214,133,900	

日本電産	105,400	11,795.00	1,243,193,000
ソニー	321,800	4,467.00	1,437,480,600
堀場製作所	105,300	7,070.00	744,471,000
デンソー	203,300	4,797.00	975,230,100
本田技研工業	378,900	3,066.00	1,161,707,400
ピジョン	184,100	4,175.00	768,617,500
西日本旅客鉄道	93,900	7,863.00	738,335,700
S C S K	150,000	5,010.00	751,500,000
ソフトバンクグループ	151,700	9,328.00	1,415,057,600
伊藤忠商事	463,500	1,704.00	789,804,000
ミスミグループ本社	331,500	2,736.00	906,984,000
ツルハホールディングス	70,900	11,860.00	840,874,000
ドンキホーテホールディングス	186,700	4,025.00	751,467,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,909,900	704.70	1,345,906,530
第一生命ホールディングス	468,300	1,927.00	902,414,100
三井不動産	303,500	2,511.00	762,088,500
オリエンタルランド	78,200	7,639.00	597,369,800
合 計	11,324,100		25,911,113,630

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	166,483,443	198,905,813
投資信託受益証券	8,263,115,951	9,021,912,810
親投資信託受益証券	34,829,757	26,842,166
未収入金	8,745,501	14,695,527
流動資産合計	8,473,174,652	9,262,356,316
資産合計	8,473,174,652	9,262,356,316
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,469,853	20,642,972
未払受託者報酬	1,303,343	1,315,146
未払委託者報酬	11,936,472	10,959,900
その他未払費用	508,763	553,318
流動負債合計	25,218,431	33,471,336
負債合計	25,218,431	33,471,336
純資産の部		
元本等		
元本	7,179,043,374	5,971,318,163
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,268,912,847	3,257,566,817
（分配準備積立金）	929,059,481	2,346,642,531
元本等合計	8,447,956,221	9,228,884,980
純資産合計	8,447,956,221	9,228,884,980
負債純資産合計	8,473,174,652	9,262,356,316

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	24,839	2,373
有価証券売買等損益	1,427,294,593	2,350,848,205
営業収益合計	1,427,319,432	2,350,850,578
営業費用		
支払利息	52,724	143,553
受託者報酬	2,544,697	2,767,457
委託者報酬	23,522,766	23,062,765
その他費用	508,832	553,664
営業費用合計	26,629,019	26,527,439
営業利益又は営業損失（ ）	1,400,690,413	2,324,323,139
経常利益又は経常損失（ ）	1,400,690,413	2,324,323,139
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,400,690,413	2,324,323,139
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	368,768,505	477,784,370
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	110,378,147	1,268,912,847
剰余金増加額又は欠損金減少額	347,369,086	902,280,152
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	377,879	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	346,991,207	902,280,152
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	760,164,951
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	760,164,951
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,268,912,847	3,257,566,817

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	6,311,340,911円	7,179,043,374円
期中追加設定元本額	4,209,996,351円	2,794,504,021円
期中一部解約元本額	3,342,293,888円	4,002,229,232円
2. 受益権の総数	7,179,043,374口	5,971,318,163口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,259
投資信託受益証券	1,033,979,623
合計	1,033,982,882

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,854
投資信託受益証券	1,861,286,123
合計	1,861,273,269

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期（自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1768円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,768円）」	1口当たり純資産額 1.5455円 「1口 = 1円（10,000口 = 15,455円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	インベスコ / FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	2,563,334,700	9,021,912,810	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	26,380,508	26,842,166	
	合計	2銘柄	2,589,715,208	9,048,754,976	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロス株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	第 8 期	第 9 期
		(平成28年 7 月25日現在)	(平成29年 7 月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		8,080,210,897	8,411,871,687
未収入金		4,820,971	9,227,928
流動資産合計		8,085,031,868	8,421,099,615
資産合計		8,085,031,868	8,421,099,615
負債の部			
流動負債			
未払解約金		6,935,879	18,007,572
未払受託者報酬		2,086,920	2,173,854
未払委託者報酬		23,373,440	23,477,495
その他未払費用		324,000	324,000
流動負債合計		32,720,239	43,982,921
負債合計		32,720,239	43,982,921
純資産の部			
元本等			
元本		2,943,639,599	2,475,858,943
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損 金()		5,108,672,030	5,901,257,751
(分配準備積立金)		1,214,212,329	2,081,484,851
元本等合計		8,052,311,629	8,377,116,694
純資産合計		8,052,311,629	8,377,116,694
負債純資産合計		8,085,031,868	8,421,099,615

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	第 8 期	第 9 期
		自 平成27年 7 月28日 至 平成28年 7 月25日	自 平成28年 7 月26日 至 平成29年 7 月25日
		金 額	金 額
営業収益			

有価証券売買等損益		1,200,632,036	1,809,194,085
営業収益合計		1,200,632,036	1,809,194,085
営業費用			
受託者報酬		3,928,161	4,452,702
委託者報酬		43,995,319	48,232,515
その他費用		648,000	648,000
営業費用合計		48,571,480	53,333,217
営業利益又は営業損失()		1,152,060,556	1,755,860,868
経常利益又は経常損失()		1,152,060,556	1,755,860,868
当期純利益又は当期純損失()		1,152,060,556	1,755,860,868
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		176,637,979	302,732,002
期首剰余金又は期首欠損金()		3,197,000,749	5,108,672,030
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,027,709,108	2,542,718,462
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		3,027,709,108	2,542,718,462
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,091,460,404	3,203,261,607
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		2,091,460,404	3,203,261,607
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		5,108,672,030	5,901,257,751

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

第 8 期 (平成28年 7 月25日現在)		第 9 期 (平成29年 7 月25日現在)	
1. 期首元本額	2,284,507,397円	1. 期首元本額	2,943,639,599円
期中追加設定元本額	2,190,084,437円	期中追加設定元本額	1,376,207,922円
期中解約元本額	1,530,952,235円	期中解約元本額	1,843,988,578円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,943,639,599口	2. 計算期間末日における受益権の総数	2,475,858,943口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期 自 平成27年 7 月28日 至 平成28年 7 月25日	第 9 期 自 平成28年 7 月26日 至 平成29年 7 月25日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(73,543,915円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(901,878,662円)、信託約款に規定される収益調整金(3,894,459,701円)及び分配準備積立金(238,789,752円)より分配対象収益は5,108,672,030円(1万口当たり17,354.92円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(71,856,812円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(1,381,272,054円)、信託約款に規定される収益調整金(3,819,772,900円)及び分配準備積立金(628,355,985円)より分配対象収益は5,901,257,751円(1万口当たり23,835.16円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンドです。</p> <p>親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 (平成28年7月25日現在)	第9期 (平成29年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 (平成28年7月25日現在)	第9期 (平成29年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,118,128,902	1,534,779,906
合計	1,118,128,902	1,534,779,906

(デリバティブ取引等に関する注記)

第 8 期 (平成28年 7 月25日現在)	第 9 期 (平成29年 7 月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第 8 期 自 平成27年 7 月28日 至 平成28年 7 月25日	第 9 期 自 平成28年 7 月26日 至 平成29年 7 月25日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第 8 期 (平成28年 7 月25日現在)	第 9 期 (平成29年 7 月25日現在)
1口当たり純資産額 2.7355円 (1万口当たり純資産額 27,355円)	1口当たり純資産額 3.3835円 (1万口当たり純資産額 33,835円)

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成29年 7 月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	1,040,686,835	8,411,871,687	
	合計	1,040,686,835	8,411,871,687	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成28年 7月25日現在)	(平成29年 7月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		208,668	876,335
コール・ローン		953,772,794	1,030,513,707
株式		19,513,556,800	22,132,419,300
未収入金		509,229,999	69,561,282
未収配当金		22,097,652	15,239,440
流動資産合計		20,998,865,913	23,248,610,064
資産合計		20,998,865,913	23,248,610,064
負債の部			
流動負債			
未払金		452,122,463	188,200,985
未払解約金		27,234,956	51,607,185
未払利息		2,613	2,823
その他未払費用		2,693	-
流動負債合計		479,362,725	239,810,993
負債合計		479,362,725	239,810,993
純資産の部			
元本等			
元本		3,178,001,942	2,846,580,910
剰余金			
剰余金又は欠損金()		17,341,501,246	20,162,218,161
元本等合計		20,519,503,188	23,008,799,071
純資産合計		20,519,503,188	23,008,799,071
負債純資産合計		20,998,865,913	23,248,610,064

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,294,526,172円
同期中における追加設定元本額	1,546,279,175円
同期中における解約元本額	1,662,803,405円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,393,740,601円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	532,815,417円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,251,445,924円
合計	3,178,001,942円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,178,001,942口

(平成29年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,178,001,942円
同期中における追加設定元本額	1,199,875,931円
同期中における解約元本額	1,531,296,963円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,272,460,789円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	533,433,286円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,040,686,835円
合計	2,846,580,910円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	2,846,580,910口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の中小型株式であります。わが国の中小型株式は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	(平成28年 7月25日現在)	(平成29年 7月25日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	1,302,457,582	4,183,240,568
合 計	1,302,457,582	4,183,240,568

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成28年 7月25日現在)	(平成29年 7月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成28年 7月25日現在)	(平成29年 7月25日現在)
1口当たり純資産額 6.4567円 (1万口当たり純資産額 64,567円)	1口当たり純資産額 8.0830円 (1万口当たり純資産額 80,830円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成29年 7月25日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	五洋建設	677,000	655.00	443,435,000	
	OSJBホールディングス	1,616,600	314.00	507,612,400	
	ステラ ケミファ	24,100	3,105.00	74,830,500	
	メック	270,200	1,422.00	384,224,400	
	日本高純度化学	72,600	2,796.00	202,989,600	
	ペプチドリーム	312,000	3,440.00	1,073,280,000	
	ジオスター	442,900	951.00	421,197,900	
	MARUWA	91,200	4,765.00	434,568,000	
	RS Technologies	5,400	4,410.00	23,814,000	

技研製作所	228,700	2,922.00	668,261,400
フロイント産業	338,100	1,446.00	488,892,600
TOWA	189,300	1,846.00	349,447,800
ローツェ	193,500	2,524.00	488,394,000
C K D	357,900	2,009.00	719,021,100
トレックス・セミコンダクター	119,800	1,885.00	225,823,000
フェローテックホールディングス	326,800	1,629.00	532,357,200
山一電機	355,200	2,210.00	784,992,000
三井ハイテック	317,900	1,774.00	563,954,600
トプコン	390,400	2,041.00	796,806,400
朝日インテック	9,100	4,920.00	44,772,000
トランザクション	274,800	1,188.00	326,462,400
ヨネックス	430,600	1,081.00	465,478,600
日本写真印刷	143,100	2,929.00	419,139,900
イーレックス	562,100	956.00	537,367,600
デジタルアーツ	99,100	4,040.00	400,364,000
テクマトリックス	75,200	1,864.00	140,172,800
カナミックネットワーク	35,000	7,290.00	255,150,000
ビジョン	168,400	2,702.00	455,016,800
あい ホールディングス	147,900	3,015.00	445,918,500
ネクステージ	374,900	1,879.00	704,437,100
ゴルフダイジェスト・オンライン	335,400	848.00	284,419,200
ロコンド	64,300	2,258.00	145,189,400
ピーシーデポコーポレーション	797,900	629.00	501,879,100
アインホールディングス	40,800	8,440.00	344,352,000
F P G	138,600	1,266.00	175,467,600
日本管理センター	40,200	1,418.00	57,003,600
新日本科学	347,100	620.00	215,202,000
ユナイテッド	108,600	3,170.00	344,262,000
イオンファンタジー	169,400	3,210.00	543,774,000
ネクシーズグループ	255,600	1,927.00	492,541,200
リソー教育	543,300	861.00	467,781,300
サイバーエージェント	61,000	3,700.00	225,700,000
フルキャストホールディングス	593,700	1,423.00	844,835,100
エン・ジャパン	206,100	3,145.00	648,184,500
G u n o s y	228,200	3,015.00	688,023,000
ジャパンマテリアル	441,500	2,068.00	913,022,000
I B J	480,200	736.00	353,427,200
N・フィールド	283,700	1,565.00	443,990,500
M&Aキャピタルパートナーズ	75,800	5,210.00	394,918,000
フリークアウト・ホールディングス	87,600	4,170.00	365,292,000
グレイステクノロジー	44,700	6,270.00	280,269,000

	GameWith	2,000	3,805.00	7,610,000	
	ソウルドアウト	6,500	2,630.00	17,095,000	
	合計	14,002,000		22,132,419,300	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【SMBCFファンドラップ・米国株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	380,928,001	818,609,106
コール・ローン	547,508,845	913,824,221
投資証券	28,380,386,038	44,747,693,920
派生商品評価勘定	-	198,196
流動資産合計	29,308,822,884	46,480,325,443
資産合計	29,308,822,884	46,480,325,443
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	67,705	-
未払解約金	37,894,899	102,192,932
未払受託者報酬	4,418,119	6,690,526
未払委託者報酬	153,265,283	223,019,322
その他未払費用	1,052,814	1,248,091
流動負債合計	196,698,820	333,150,871
負債合計	196,698,820	333,150,871
純資産の部		
元本等		
元本	19,489,917,657	22,971,861,337
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,622,206,407	23,175,313,235
（分配準備積立金）	592,071,386	7,868,346,639
元本等合計	29,112,124,064	46,147,174,572
純資産合計	29,112,124,064	46,147,174,572
負債純資産合計	29,308,822,884	46,480,325,443

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	70,819	7,568
有価証券売買等損益	2,613,996,110	7,544,024,277
為替差損益	4,340,869,054	3,479,451,224
営業収益合計	1,726,802,125	11,023,483,069
営業費用		
支払利息	133,614	385,354
受託者報酬	8,080,188	12,186,606
委託者報酬	281,438,957	406,223,629
その他費用	1,574,572	1,777,974
営業費用合計	291,227,331	420,573,563
営業利益又は営業損失（ ）	2,018,029,456	10,602,909,506
経常利益又は経常損失（ ）	2,018,029,456	10,602,909,506
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,018,029,456	10,602,909,506
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	123,927,709	1,653,547,370
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,084,793,169	9,622,206,407
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,948,866,249	7,759,071,965
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,948,866,249	7,759,071,965
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,517,351,264	3,155,327,273
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,517,351,264	3,155,327,273
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,622,206,407	23,175,313,235

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年9月27日	至 平成29年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年9月26日現在	平成29年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	11,698,485,739円	19,489,917,657円
期中追加設定元本額	10,271,965,052円	9,295,643,901円
期中一部解約元本額	2,480,533,134円	5,813,700,221円
2. 受益権の総数	19,489,917,657口	22,971,861,337口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年9月26日 至 平成28年9月26日	自 平成28年9月27日 至 平成29年9月25日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 155,728,661円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 216,412,254円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年9月27日	至 平成29年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 平成29年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	2,600,976,246
合計	2,600,976,246

第11期(平成29年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	7,380,866,420
合計	7,380,866,420

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第10期 平成28年9月26日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	44,097,328	-	44,029,623	67,705
	合計	-	-	44,029,623	67,705

区分	種類	第11期 平成29年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	87,933,504	-	88,131,700	198,196
	合計	-	-	88,131,700	198,196

(注)時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
- 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.4937円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,937円)」	1口当たり純資産額 2.0089円 「1口 = 1円(10,000口 = 20,089円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ・ドル	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	2,735,797.140	79,201,327.200	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	5,377,414.280	158,902,591.970	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	8,001,370.100	159,547,319.790	
	小計(アメリカ・ドル)3銘柄		16,114,581.520	397,651,238.960 (44,747,693,920)	
合計				44,747,693,920 (44,747,693,920)	

- (注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 3銘柄	96.96%	100.00%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2016年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2016年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2016年12月31日現在

USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュエーション・ エクイティ・ ファンド
USD	USD	USD

有価証券（取得原価）	395,979,659	969,102,646	632,554,998
評価（損）益	81,270,377	281,780,341	113,670,978
有価証券（時価）	477,250,036	1,250,882,987	746,225,976
TBA取引（時価）	-	-	-
現金預金	3,340,285	16,880,165	13,636,999
有価証券売却に係る未収入金	472,447	4,078,939	2,560,152
未収配当金および未収利息	185,255	704,955	2,994,404
発行未収金	29,170	1,892,186	1,240,492
為替予約取引に係る評価益	-	607	497
オプション（時価）	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
その他の資産	18,236	7,186	2,497
資産 合計	481,295,429	1,274,447,025	766,661,017
負債			
有価証券購入に係る未払金	181,526	4,279,092	874,656
買戻未払金	530,420	721,118	324,323
為替予約取引に係る評価損	-	12,757	960
未払運用報酬	225,735	1,060,087	470,356
オプション（時価）	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-
当座貸越	-	-	-
その他の負債	172,675	284,497	171,768
負債 合計	1,110,356	6,357,551	1,842,063
純資産	480,185,073	1,268,089,474	764,818,954

ティール・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2016年12月31日に終了した期間

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュー・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
収益			
受取利息（源泉税控除後）	175	48	18,714
受取配当金（源泉税控除後）	2,788,844	8,396,290	13,654,336
スワップに係る利息	-	-	-
その他収益	-	-	-
収益 合計	2,789,019	8,396,338	13,673,050

費用			
運用報酬	4,097,957	13,860,224	5,201,170
預金利息	35,046	105,705	53,004
管理会社報酬	144,651	307,627	163,832
専門家報酬	54,345	158,689	69,823
年次税	250,030	493,737	220,322
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	1	4	2
その他の費用	42,939	102,362	58,330
費用 合計	4,624,969	15,028,348	5,766,483
運用会社により免除または 負担された費用控除前の純（損）益	(1,835,950)	(6,632,010)	7,906,567
運用会社により免除または 負担された費用	56,943	46,641	33,261
投資（損）益 合計	(1,779,007)	(6,585,369)	7,939,828
実現（損）益の内訳：			
スイング・プライシング	48,792	148,671	6,701
有価証券（外国税控除後）	1,527,532	89,537,978	34,011,901
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	(2,516)	(101,142)	(2,125)
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	(225)	(44,664)	3,007
実現（損）益 合計	(1,573,583)	89,540,843	34,019,484
評価（損）益の内訳：			
有価証券（外国税控除後）	5,174,231	(82,693,692)	60,100,862
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	-	4,197	(463)
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	5	5	(92)
評価（損）益 合計	5,174,236	(82,689,490)	60,100,307
運用による純資産の純増（減）額	4,968,812	265,984	102,059,619
分配金：			
分配による純資産の減少額	-	-	-
資本取引：			
投資証券発行受領額	475,363,751	306,183,068	331,498,609
投資証券買戻支払額	(406,575,201)	(726,757,528)	(299,424,328)
資本取引による純資産の純増（減）額	68,788,550	(420,574,460)	32,074,281
純資産の増（減）額 合計	73,757,362	(420,308,476)	134,133,900

期首現在純資産 換算調整	406,427,711	1,688,397,950	630,685,054
	-	-	-
期末現在純資産	480,185,073	1,268,089,474	764,818,954

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2016年12月31日に終了した期間

(特段の注記のない限り金額は米ドル) クラスJ	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
期首現在発行済投資証券	1,724,699	3,520,930	5,067,785
発行投資証券口数	802,087	1,578,128	2,066,853
買戻投資証券口数	-	(118,893)	(711,675)
期末現在発行済投資証券	2,526,786	4,980,165	6,422,963

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

一口当たり純資産額

(特段の注記のない限り金額は米ドル) 以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
2016年12月31日	23.28	23.54	18.29
2015年12月31日	23.11	22.82	15.78
2014年12月31日	*20.52	20.45	16.45

*公式な一口当たり純資産額は、スイング・プライスによる調整を含む。

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2016年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	13,500	1,938,465	0.40
			1,938,465	0.40
アイルランド				
Shire plc, ADR	USD	14,545	2,470,905	0.52
			2,470,905	0.52
イギリス				
Delphi Automotive plc	USD	24,600	1,655,826	0.35
Pentair plc	USD	1,000	55,910	0.01
			1,711,736	0.36
アメリカ				
Activision Blizzard, Inc.	USD	4,300	154,886	0.03
Aetna, Inc.	USD	47,250	5,837,265	1.22
Agilent Technologies, Inc.	USD	1,700	77,401	0.02
Alaska Air Group, Inc.	USD	49,700	4,387,516	0.91
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	44,765	5,492,218	1.14
Allergan plc	USD	30,092	6,340,986	1.32
Alphabet, Inc. 'A'	USD	16,250	12,935,975	2.69
Alphabet, Inc. 'C'	USD	28,589	22,176,773	4.62
Amazon.com, Inc.	USD	56,100	42,574,290	8.87
American Airlines Group, Inc.	USD	194,500	9,147,335	1.90
American Tower Corp., REIT	USD	83,450	8,863,225	1.85
Ameriprise Financial, Inc.	USD	2,240	247,766	0.05
Anthem, Inc.	USD	600	86,226	0.02
Aon plc	USD	1,800	200,862	0.04
Apple, Inc.	USD	36,000	4,183,920	0.87
AutoZone, Inc.	USD	3,100	2,467,848	0.51
Ball Corp.	USD	18,300	1,379,820	0.29
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	63,600	3,008,280	0.63
Becton Dickinson and Co.	USD	23,100	3,814,272	0.79
Biogen, Inc.	USD	18,000	5,140,620	1.07
BlackRock, Inc.	USD	2,500	949,675	0.20
Boeing Co. (The)	USD	42,800	6,670,808	1.39
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	35,500	2,082,075	0.43
Broadcom Ltd.	USD	16,800	3,002,664	0.63
Cardinal Health, Inc.	USD	400	28,868	0.01
Celgene Corp.	USD	63,760	7,422,302	1.55
Centene Corp.	USD	8,515	477,692	0.10
Charles Schwab Corp. (The)	USD	61,500	2,420,640	0.50
Charter Communications, Inc. 'A'	USD	9,584	2,747,924	0.57
Chubb Ltd.	USD	3,100	410,161	0.09
Cigna Corp.	USD	13,500	1,815,615	0.38
Citigroup, Inc.	USD	26,400	1,565,388	0.33
Citizens Financial Group, Inc.	USD	10,100	356,328	0.07
CME Group, Inc.	USD	8,800	1,016,752	0.21
Coach, Inc.	USD	17,100	598,842	0.12
Comcast Corp. 'A'	USD	19,300	1,334,402	0.28
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	10,400	1,593,488	0.33
Costco Wholesale Corp.	USD	6,700	1,076,087	0.22
CR Bard, Inc.	USD	1,600	357,600	0.07
Danaher Corp.	USD	159,210	12,439,077	2.59
Delta Air Lines, Inc.	USD	23,300	1,144,962	0.24
DENTSPLY SIRONA, Inc.	USD	3,800	220,856	0.05
Dollar General Corp.	USD	14,800	1,093,720	0.23
Domino's Pizza, Inc.	USD	2,500	402,500	0.08
Dr Pepper Snapple Group, Inc.	USD	1,200	109,020	0.02

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Ecolab, Inc.	USD	3,400	400,350	0.08
El du Pont de Nemours & Co.	USD	1,200	87,936	0.02
Electronic Arts, Inc.	USD	31,400	2,493,788	0.52
Eli Lilly & Co.	USD	12,900	945,570	0.20
Equifax, Inc.	USD	1,022	120,688	0.02
Equinix, Inc., REIT	USD	2,900	1,034,691	0.22
Facebook, Inc. 'A'	USD	203,800	23,553,166	4.90
FedEx Corp.	USD	18,500	3,455,615	0.72
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	23,269	1,778,450	0.37
First Republic Bank	USD	2,881	263,496	0.05
Floerv, Inc.	USD	51,540	5,482,310	1.14
FleetCor Technologies, Inc.	USD	5,600	792,400	0.16
Fortive Corp.	USD	81,205	4,400,499	0.92
General Dynamics Corp.	USD	600	103,878	0.02
Global Payments, Inc.	USD	2,900	200,593	0.04
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	1,800	428,328	0.09
Hanesbrands, Inc.	USD	33,400	719,436	0.15
Henry Schein, Inc.	USD	1,500	229,155	0.05
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	132,897	3,601,509	0.75
Home Depot, Inc. (The)	USD	41,400	5,574,510	1.16
Humana, Inc.	USD	16,000	3,246,240	0.68
IHS Markit Ltd.	USD	23,904	845,245	0.18
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	124,300	7,021,707	1.46
Intuit, Inc.	USD	10,800	1,230,336	0.26
Intuitive Surgical, Inc.	USD	7,700	4,891,964	1.02
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	38,100	3,271,647	0.68
JB Hunt Transport Services, Inc.	USD	9,900	964,557	0.20
Johnson Controls International plc	USD	23,863	994,133	0.21
Kansas City Southern	USD	500	42,280	0.01
Kraft Heinz Co. (The)	USD	1,600	140,112	0.03
L Brands, Inc.	USD	3,500	230,510	0.05
Las Vegas Sands Corp.	USD	36,800	1,975,424	0.41
Lowe's Cos., Inc.	USD	68,100	4,849,401	1.01
Marriott International, Inc. 'A'	USD	36,159	3,000,112	0.62
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	31,100	2,107,025	0.44
Mastercard, Inc. 'A'	USD	133,000	13,726,930	2.86
McKesson Corp.	USD	370	52,399	0.01
Merck & Co., Inc.	USD	20,100	1,178,262	0.25
MGM Resorts International	USD	103,800	2,946,882	0.61
Microchip Technology, Inc.	USD	2,700	173,340	0.04
Microsoft Corp.	USD	290,100	18,073,230	3.76
Molson Coors Brewing Co. 'B'	USD	13,100	1,278,560	0.27
Mondelez International, Inc. 'A'	USD	52,100	2,323,139	0.48
Monster Beverage Corp.	USD	11,400	509,808	0.11
Morgan Stanley	USD	258,600	10,858,614	2.26
Netflix, Inc.	USD	48,500	6,038,735	1.26
NextEra Energy, Inc.	USD	11,800	1,421,782	0.30
Norfolk Southern Corp.	USD	2,000	216,820	0.04
Northern Trust Corp.	USD	5,680	503,475	0.10
Northrop Grumman Corp.	USD	6,300	1,464,057	0.30
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	4,200	179,088	0.04
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	18,300	5,092,707	1.06
PayPal Holdings, Inc.	USD	85,300	3,384,704	0.70
Philip Morris International, Inc.	USD	23,000	2,115,540	0.44
Priceline Group, Inc. (The)	USD	14,630	21,520,730	4.48
Raytheon Co.	USD	1,900	270,009	0.06
Red Hat, Inc.	USD	32,200	2,228,884	0.46
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	600	223,122	0.05

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Rockwell Collins, Inc.	USD	2,900	269,642	0.06
Roper Technologies, Inc.	USD	8,500	1,554,480	0.32
Ross Stores, Inc.	USD	55,200	3,646,512	0.76
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	22,800	1,886,016	0.39
S&P Global, Inc.	USD	6,400	691,456	0.14
salesforce.com, Inc.	USD	111,600	7,671,384	1.60
ServiceNow, Inc.	USD	60,800	4,545,408	0.95
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	1,100	297,572	0.06
Starbucks Corp.	USD	27,500	1,538,350	0.32
State Street Corp.	USD	55,600	4,316,784	0.90
Stryker Corp.	USD	49,000	5,893,230	1.23
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	153,000	6,655,500	1.39
Tesla Motors, Inc.	USD	16,058	3,445,886	0.72
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	41,700	5,890,125	1.23
Time Warner, Inc.	USD	9,100	875,966	0.18
Tractor Supply Co.	USD	15,700	1,190,610	0.25
Union Pacific Corp.	USD	340	35,465	0.01
United Continental Holdings, Inc.	USD	44,200	3,227,926	0.67
UnitedHealth Group, Inc.	USD	71,200	11,436,144	2.38
US Bancorp	USD	3,000	153,960	0.03
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	35,200	2,617,824	0.54
Visa, Inc. 'A'	USD	185,480	14,493,407	3.02
Wabtec Corp.	USD	1,000	83,280	0.02
Walgreens Boots Alliance, Inc.	USD	71,700	5,955,402	1.24
Walt Disney Co. (The)	USD	2,200	229,372	0.05
Willis Towers Watson plc	USD	10,400	1,274,416	0.27
Workday, Inc. 'A'	USD	15,900	1,059,099	0.22
Yum! Brands, Inc.	USD	33,700	2,138,602	0.45
Zoetis, Inc.	USD	36,400	1,942,304	0.40
			471,128,930	98.11
株式 計			477,250,036	99.39
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			477,250,036	99.39
有価証券 計			477,250,036	99.39

現金	3,340,285	0.70
その他資産（負債）	(405,248)	(0.09)
純資産 計	480,185,073	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	98.11
アイルランド	0.52
カナダ	0.40
イギリス	0.36
有価証券 計	99.39
現金及びその他資産（負債）	0.61
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2016年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
-----	----	---------------	------------	--------------

公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券

株式

アメリカ

Aetna, Inc.	USD	105,320	13,011,233	1.03
Alaska Air Group, Inc.	USD	270,868	23,912,227	1.89
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	143,402	17,593,991	1.39
Allergan plc	USD	52,545	11,072,282	0.87
Alphabet, Inc. 'A'	USD	70,400	56,042,624	4.42
Alphabet, Inc. 'C'	USD	39,851	30,912,819	2.44
Amazon.com, Inc.	USD	144,800	109,888,720	8.67
American Airlines Group, Inc.	USD	587,949	27,651,242	2.18
Anthem, Inc.	USD	46,157	6,633,223	0.52
Apple, Inc.	USD	118,000	13,713,960	1.08
Biogen, Inc.	USD	46,799	13,365,326	1.05
Boeing Co. (The)	USD	229,706	35,801,977	2.82
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	192,100	11,266,665	0.89
Celgene Corp.	USD	84,100	9,790,081	0.77
Centene Corp.	USD	149,863	8,407,314	0.66
Cigna Corp.	USD	79,400	10,678,506	0.84
Citizens Financial Group, Inc.	USD	159,300	5,620,104	0.44
CME Group, Inc.	USD	78,260	9,042,160	0.71
Costco Wholesale Corp.	USD	52,400	8,415,964	0.66
Crown Castle International Corp., REIT	USD	87,100	7,570,732	0.60
Danaher Corp.	USD	332,200	25,954,786	2.05
Dollar General Corp.	USD	219,600	16,228,440	1.28
Facebook, Inc. 'A'	USD	540,500	62,465,585	4.93
FedEx Corp.	USD	87,700	16,381,483	1.29
First Republic Bank	USD	25,854	2,364,607	0.19
Fortive Corp.	USD	218,750	11,854,063	0.94
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	694,438	18,819,270	1.48
Home Depot, Inc. (The)	USD	85,700	11,539,505	0.91
Humana, Inc.	USD	88,945	18,046,051	1.42
Illumina, Inc.	USD	23,214	2,985,320	0.24
Incyte Corp.	USD	31,300	3,161,300	0.25
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	336,250	18,994,763	1.50
Intuit, Inc.	USD	91,832	10,461,501	0.83
Intuitive Surgical, Inc.	USD	41,343	26,266,035	2.07
Lowe's Cos., Inc.	USD	69,900	4,977,579	0.39
Merck & Co., Inc.	USD	88,229	5,171,984	0.41
MGM Resorts International	USD	934,628	26,534,089	2.09
Microsoft Corp.	USD	804,100	50,095,430	3.95
Morgan Stanley	USD	798,298	33,520,533	2.64
Netflix, Inc.	USD	100,500	12,513,255	0.99
NVIDIA Corp.	USD	61,231	6,641,727	0.52
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	26,600	7,402,514	0.58
Palo Alto Networks, Inc.	USD	26,000	3,265,860	0.26
PayPal Holdings, Inc.	USD	662,900	26,303,872	2.07
Philip Morris International, Inc.	USD	152,400	14,017,752	1.11
Priceline Group, Inc. (The)	USD	46,200	67,960,200	5.36
QUALCOMM, Inc.	USD	597,800	39,179,812	3.09
Red Hat, Inc.	USD	140,100	9,697,722	0.76
Rockwell Collins, Inc.	USD	77,500	7,205,950	0.57
Ross Stores, Inc.	USD	147,300	9,730,638	0.77
salesforce.com, Inc.	USD	277,800	19,095,972	1.51
ServiceNow, Inc.	USD	199,662	14,926,731	1.18
Starbucks Corp.	USD	150,700	8,430,158	0.66
State Street Corp.	USD	222,602	17,282,819	1.36
Stryker Corp.	USD	129,387	15,561,375	1.23

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	455,354	19,807,899	1.56
Tesla Motors, Inc.	USD	84,010	18,027,706	1.42
T-Mobile US, Inc.	USD	231,700	13,237,021	1.04
Tractor Supply Co.	USD	137,291	10,411,463	0.82
UnitedHealth Group, Inc.	USD	195,400	31,385,148	2.48
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	145,000	10,783,650	0.85
Visa, Inc. 'A'	USD	625,000	48,837,500	3.85
Vulcan Materials Co.	USD	83,500	10,557,740	0.83
Workday, Inc. 'A'	USD	102,300	6,814,203	0.54
Yum! Brands, Inc.	USD	88,100	5,590,826	0.44
			1,250,882,987	98.64
株式 計			1,250,882,987	98.64
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			1,250,882,987	98.64
有価証券 計			1,250,882,987	98.64

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	決済日	取引相手先	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
USD	48,449	EUR	45,275	31/01/2017	J.P. Morgan	607	-
為替予約取引にかかる評価益 計						607	-
EUR	1,807,300	USD	1,922,181	31/01/2017	Citibank	(12,411)	-
EUR	43,000	USD	45,784	31/01/2017	J.P. Morgan	(346)	-
為替予約取引にかかる評価(損) 計						(12,787)	-
為替予約取引にかかる評価(損) 益 計						(12,150)	-

現金	16,880,165	1.33
その他資産(負債)	326,322	0.03
純資産 計	1,268,089,474	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	98.64
有価証券 計	98.64
現金及びその他資産(負債)	1.36
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2016年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
-----	----	---------------	------------	---------------

公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券

株式

カナダ

Canadian Natural Resources Ltd.	USD	190,900	6,135,526	0.80
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	46,700	6,705,653	0.88
TransCanada Corp.	USD	61,391	2,779,784	0.36
			15,620,963	2.04

スイス

TE Connectivity Ltd.	USD	92,950	6,447,942	0.84
			6,447,942	0.84

アメリカ

Adient plc	USD	46,073	2,625,700	0.34
AES Corp.	USD	647,400	7,551,921	0.99
Aetna, Inc.	USD	92,650	11,445,981	1.50
American Express Co.	USD	141,100	10,462,565	1.37
Ameriprise Financial, Inc.	USD	96,150	10,635,152	1.39
Amgen, Inc.	USD	12,800	1,889,536	0.25
Analog Devices, Inc.	USD	45,100	3,287,790	0.43
Apache Corp.	USD	139,700	8,886,317	1.16
Apple, Inc.	USD	74,300	8,635,146	1.13
Applied Materials, Inc.	USD	183,150	5,921,239	0.77
Baker Hughes, Inc.	USD	51,700	3,349,643	0.44
Bank of America Corp.	USD	361,050	7,943,100	1.04
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	310,750	14,698,475	1.92
Boeing Co. (The)	USD	71,550	11,151,783	1.46
Bunge Ltd.	USD	95,650	6,823,671	0.89
Carnival Corp.	USD	133,300	6,946,263	0.91
Chevron Corp.	USD	81,100	9,534,116	1.25
Cisco Systems, Inc.	USD	431,050	13,062,970	1.71
Citigroup, Inc.	USD	212,350	12,591,293	1.65
Comcast Corp. 'A'	USD	190,100	13,143,514	1.72
Coty, Inc. 'A'	USD	169,257	3,099,096	0.41
Cummins, Inc.	USD	41,200	5,621,328	0.73
El du Pont de Nemours & Co.	USD	125,300	9,181,984	1.20
Emerson Electric Co.	USD	30,400	1,700,272	0.22
Entergy Corp.	USD	51,500	3,788,855	0.50
EQT Corp.	USD	62,950	4,109,376	0.54
Exelon Corp.	USD	329,600	11,766,720	1.54
Exxon Mobil Corp.	USD	206,925	18,730,851	2.45
Fifth Third Bancorp	USD	492,700	13,194,506	1.72
FirstEnergy Corp.	USD	152,040	4,739,087	0.62
General Electric Co.	USD	537,750	17,081,629	2.23
General Motors Co.	USD	106,850	3,754,709	0.49
Gilead Sciences, Inc.	USD	58,500	4,204,395	0.55
Hess Corp.	USD	165,450	10,386,951	1.36
Hologic, Inc.	USD	162,850	6,497,715	0.85
Illinois Tool Works, Inc.	USD	68,550	8,385,036	1.10
Intel Corp.	USD	110,500	4,021,095	0.53
International Paper Co.	USD	110,100	5,828,694	0.76
Invesco Ltd.	USD	172,450	5,218,337	0.68
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	330,600	28,388,622	3.71
Johnson & Johnson	USD	124,100	14,343,478	1.88
Johnson Controls International plc	USD	289,430	12,057,654	1.58
Kohl's Corp.	USD	100,050	4,965,482	0.65
Las Vegas Sands Corp.	USD	102,350	5,494,148	0.72
Loews Corp.	USD	183,250	8,612,750	1.13
Lowe's Cos., Inc.	USD	115,050	8,192,710	1.07
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	140,864	9,543,536	1.25

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Mattel, Inc.	USD	217,850	5,988,697	0.78
Medtronic plc	USD	181,275	12,957,537	1.69
Merck & Co., Inc.	USD	194,800	11,419,176	1.49
MetLife, Inc.	USD	291,950	15,724,427	2.06
Microsoft Corp.	USD	323,550	20,157,165	2.64
Morgan Stanley	USD	459,400	19,290,206	2.52
News Corp. 'A'	USD	373,750	4,305,600	0.56
NextEra Energy, Inc. Preference 6.123%	USD	115,195	5,702,728	0.75
Occidental Petroleum Corp.	USD	205,350	14,707,167	1.92
PepsiCo, Inc.	USD	105,950	11,105,679	1.45
Pfizer, Inc.	USD	631,250	20,534,563	2.68
PG&E Corp.	USD	345,650	21,133,041	2.76
Philip Morris International, Inc.	USD	145,700	13,401,486	1.75
Procter & Gamble Co. (The)	USD	103,679	8,737,029	1.14
QUALCOMM, Inc.	USD	150,650	9,873,601	1.29
Raytheon Co.	USD	35,400	5,030,694	0.66
Southwest Airlines Co.	USD	154,900	7,726,412	1.01
Stericycle, Inc.	USD	58,189	4,483,462	0.59
Texas Instruments, Inc.	USD	88,250	6,499,613	0.85
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	64,850	9,160,063	1.20
T-Mobile US, Inc.	USD	55,500	3,170,715	0.41
Twenty-First Century Fox, Inc. 'B'	USD	417,600	11,396,304	1.49
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	137,450	8,453,175	1.11
United Technologies Corp.	USD	81,900	9,054,045	1.18
US Bancorp	USD	120,150	6,166,098	0.81
VEREIT, Inc., REIT	USD	529,509	4,453,171	0.58
Verizon Communications, Inc.	USD	139,350	7,456,618	0.97
Vulcan Materials Co.	USD	49,900	6,309,356	0.82
Wal-Mart Stores, Inc.	USD	100,750	6,978,952	0.91
Wells Fargo & Co.	USD	284,000	15,614,320	2.04
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	150,450	4,527,040	0.59
XL Group Ltd.	USD	245,272	9,143,740	1.20
			724,157,071	94.69
株式 計			746,225,976	97.57
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			746,225,976	97.57
有価証券 計			746,225,976	97.57

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	決済日	取引相手先	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	50,000	USD	52,338	31/01/2017	J.P. Morgan	497	-
為替予約取引にかかる評価益 計						497	-
EUR	47,600	USD	51,259	31/01/2017	J.P. Morgan	(960)	-
為替予約取引にかかる評価(損) 計						(960)	-
為替予約取引にかかる評価(損) 益 計						(463)	-

現金	13,636,999	1.78
その他資産(負債)	4,955,979	0.65
純資産 計	764,618,954	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	94.69
カナダ	2.04
スイス	0.84
有価証券 計	97.57
現金及びその他資産(負債)	2.43
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年12月31日現在

1. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

信託財産の組入資産の価値の決定において、公認された取引所またはその他の規制市場に上場されている有価証券は、かかる取引所における最新の売買価格または公式な最終価格で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが取引所の最終価格がない有価証券、および最終価格で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年未満に償還を迎える短期債については、利息分を修正すれば公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、当該ファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

() 他通貨建の投資評価額ならびにその他の資産および負債は、当該営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

() 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引にかかる実現損益は、() 保有外貨の売却に伴う為替差損益、() 証券取引の約定日と決済日間に発生した損益、および() 受取配当金/利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券にかかる外国為替レートの変動による損益を分離して表示しない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよびクラスに関しては、財務諸表上の項目は以下の基準により、米ドルに換算されている。() 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。() 損益および純資産変動計算書の残高は、当期中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた為替レートは次のとおりである。

通貨	2016年12月31日 現在のレート	2016年12月31日に終了した 期間の平均レート
カナダ・ドル	1.3432	NA
スイス・フラン	1.0168	NA
ユーロ	0.9478	0.9034
ノルウェー・クローネ	8.6099	NA
スウェーデン・クローナ	9.0561	NA
日本円	116.74	NA
イギリス・ポンド	0.8075	NA

d) 有価証券取引および収益について

有価証券取引は約定日基準で計上される。実現損益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて算出される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券の償還差損益は、定額法を用いて損益として認識される。

現預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の残高を含んでいる。当該金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、各ファンドは当該預金の元本の回復の遅滞、および元利金の減価に見舞われる可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次で計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平に取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり償却される場合がある。

f) 担保

2016年12月31日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手方	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	1,790,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	472,595	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	RBS	現金	670,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Barclays Bank	現金	-	1,370,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Deutsche Bank	現金	-	5,520,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	HSBC Bank	現金	-	6,750,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	-	1,110,652
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	-	2,980,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	-	53,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	-	300,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	38,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Merrill Lynch	現金	-	163,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	-	1,612,129
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Nomura	現金	-	3,000

2. 投資にかかる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップにかかる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを有する。表示された契約額は、これら金融商品に投資している当該ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢為替予約レートおよび最新の決済価格を用いて日次で評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日次で評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日次で計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了により計上される。スワップ契約が義務付ける定期的な支払いまたは受取りは、スワップ契約にかかる受取利息または支払利息として日次で計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価格の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の取引相手が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスにかかる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

各ファンドは、先物取引の当初証拠金維持、そして将来の追加証拠金に備えて、ブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーが受け入れた預け金は、貸借対照表の先物証拠金に含まれる。

為替ヘッジ・クラスは、為替ヘッジなしクラスの通貨建ではない当該ヘッジ・クラスの純資産への投資家の為替エクスポージャーの削減を目的とする。2016年12月31日現在、為替予約取引の未実現損益は財務諸表に反映された。為替予約取引の明細は有価証券明細表に開示された。

b) 中国A株

ファンドは、中国外の投資家には保有が制限されている中国株式(A株)に投資する。ファンドは、上海・香港相互接続(株式コネクト)を通じて、あるいは全てのティー・ロウ・プライス商品のために適格外国機関投資家(QFII)として登録済みであるプライス・アソシエイツの完全子会社を通じて、A株市場に投資できる。QFIIを通じて保有するA株に対する投資判断は、各口座固有のものであり、また各口座はA株の所有/取引にて生じる経済的利益を得る。

QFIIを通じて保有するA株は、中国国内のCNY為替レートで評価される。また、株式コネクトを通じて保有する株式は、オフショアのCNH為替レートで評価される。CNY及びCNH為替レートは異なる場合がある。つまり、異なるルートで購入した同一発行体のA株は、同一の評価とは限らない。一般的に、ファンドは、A株への投資に関してキャピタル・ゲイン税を課されない。

c) TBA 購入確約

いくつかのファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界の「受渡適格」基準に合致するものでなければならない。一般的に各ファンドは、原モーゲージ証券を所有する目的でTBA取引を実行する。各ファンドは決済日までTBA決済のための十分な現金、流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2016年12月31日に終了した期間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	66.00
USアグリゲート・ボンド・ファンド	745.24
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	4.91
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	(87.42)
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	30.81
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(8.60)

3. 分配金

当社は、実質的に分配可能な純投資収益を表す分配金支払型証券にかかる分配金を公表し支払う意向である。通常、年一回支払われ、当該クラスの基準通貨で公表される。分配金は権利落ち日に計上される。当該ファンドの分配金支払型証券にかかる中間配当については、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2016年12月31日に終了した期間に支払われた分配金は下記のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 分配金	権利落ち日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.047783	2016年 1月21日
	Jd	米ドル	0.050598	2016年 2月19日
	Jd	米ドル	0.045296	2016年 3月18日
	Jd	米ドル	0.061586	2016年 4月21日
	Jd	米ドル	0.041783	2016年 5月20日
	Jd	米ドル	0.050731	2016年 6月21日
	Jd	米ドル	0.049539	2016年7月21日
	Jd	米ドル	0.049818	2016年8月22日
	Jd	米ドル	0.053649	2016年9月21日
	Jd	米ドル	0.052812	2016年10月21日
	Jd	米ドル	0.049426	2016年11月21日
	Jd	米ドル	0.058541	2016年12月21日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.025854	2016年 1月21日
	Jd	米ドル	0.024308	2016年 2月19日
	Jd	米ドル	0.025207	2016年 3月18日
	Jd	米ドル	0.025845	2016年 4月21日
	Jd	米ドル	0.023541	2016年 5月20日
	Jd	米ドル	0.024532	2016年 6月21日
	Jd	米ドル	0.024112	2016年7月21日
	Jd	米ドル	0.023325	2016年8月22日
	Jd	米ドル	0.024900	2016年9月21日
	Jd	米ドル	0.023028	2016年10月21日
	Jd	米ドル	0.022269	2016年11月21日
	Jd	米ドル	0.025447	2016年12月21日
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	米ドル	0.016350	2016年 2月19日
	Jd	米ドル	0.030053	2016年 5月20日
	Jd	米ドル	0.048934	2016年8月22日
	Jd	米ドル	0.022086	2016年11月21日

4. カストディーフィー

2016年4月30日まで、当社は、カストディーに保管された資産価値に応じて年率0.025%から0.001%に逡減するカストディーフィーを負担した。

2016年5月1日から、当社は、カストディーに保管された資産価値に応じて年率0.017%から0.0005%に逡減するカストディフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

5. アドミニ報酬

損益および純資産変動計算書におけるアドミニ報酬は、名義書換代理人報酬およびアドミニフィー等を含む。

当社は、純資産額に応じて年率0.07%から0.01%に逡減するアドミニフィーを負担する。しかし、各ファンドは年間40,000米ドルを下限とするアドミニフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

6. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる分配金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産にかかる実現益/評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2016年12月31日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ投資証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の課税対象となっている。外国法人税はファンドごとに収益の減少として計上される。当該国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税を課される。全ての税は、適用される外国税法に従って算出され、キャピタル・ロスは、許容される範囲で、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2016年12月31日に終了した期間においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。

2016年12月31日現在、インドの有価証券にかかる未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、将来のインドの有価証券の実現損益にかかるキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド 5,893,857米ドル
キャピタル・ロスは、発生時から8年間繰り越して実現益と相殺することが認められている。

7. 関連当事者との取引

a) 管理会社報酬

ファンドは、ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「管理会社」)により管理されている。管理会社は、管理会社報酬をファンドから受け取る権利を与えられている。管理会社は運用会社に対して管理会社報酬から支払いを行う。管理会社報酬は月次で支払われ、各ファンドの純資産に応じて以下の料率により日次で算出される。

ファンド名

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
USアグリゲート・ボンド・ファンド
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド
上記ファンドのクラスJ投資証券には管理会社報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2016年12月31日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.03	0.03
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.04	0.04
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	0.06	0.06
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03

USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド J 0.03 0.03

* 総経費率は、2016年12月31日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

c) 関係者による保有

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座が、ファンドに投資することがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、各ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資することは認められない。2016年12月31日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンドの保有比率は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	3%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	15%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	12%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	9%
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	15%

2016年6月6日、プライス・アソシエイツは、Dell社への投資においてUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドの逸失利益の賠償を自発的に支払うと申し出をして、当社取締役会は了承した。これは、2013年の議決権行使の不備により、デラウェア州裁判所での買取価格算定の申し立て(「本申し立て」)を遂行するにあたり不適格となった結果生じた。プライス・アソシエイツからの支払いは、2016年6月10日に現金にて受領された。その後、本申し立ての最終確定金額についてDell社との交渉が行われ、USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドは、当初の合併対価と交渉での上乗せ分を受領した。交渉での上乗せ分は、成果報酬に基づく弁護士費用を除き、Dell一株当たり0.75米ドルとなり、2016年6月30日に受領され、当初の合併対価は2016年7月7日に受領された。Dell社からの支払金は、財務諸表に正味実現損益として反映されている。プライス・アソシエイツからの支払金は、本申し立ての条件に基づきDell社からの支払金を差し引くと、1,322,990米ドルとなり、2015年12月31日～2016年12月31日の期間のUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドのA、I、J、Q、Q(GBP)各クラスのトータル・リターンを0.19%、0.22%、0.18%、0.26%、0.24% 引き上げた。現在、本件は上訴中であり、裁判所がDell社株の公正価値を変更する場合、あるいはDell社株の逸失利益を賠償するためにUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドがその他の支払人からの支払いを受領した場合には、プライス・アソシエイツによって支払われた金額は将来増減する可能性がある。

8. 取引費用

取引費用は、有価証券取引及びデリバティブ取引に関連したファンドが負担する費用である。取引費用は、取引に関連した手数料及び税金から構成される。

2016年12月31日に終了した期間における金額は、以下の通りである。

ファンド名	通貨	取引費用 計
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	25,980
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	4,895
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	米ドル	1,741,420
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	米ドル	90,684
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	米ドル	384,297
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	米ドル	214,644

確定利付き商品及びデリバティブ(先物を除く)取引に対して別途課された仲介手数料はない。当該取引費用は、取引価格に含まれている。

【S M B Cファンドラップ・欧州株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	294,712,961	377,084,957
投資信託受益証券	14,259,767,649	16,150,105,458
親投資信託受益証券	78,072,072	66,872,531
未収入金	13,600,905	27,647,359
流動資産合計	14,646,153,587	16,621,710,305
資産合計	14,646,153,587	16,621,710,305
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,918,348	26,162,124
未払受託者報酬	2,236,062	2,421,060
未払委託者報酬	20,460,012	20,175,905
その他未払費用	766,532	819,691
流動負債合計	36,380,954	49,578,780
負債合計	36,380,954	49,578,780
純資産の部		
元本等		
元本	15,455,209,820	13,391,947,325
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	845,437,187	3,180,184,200
（分配準備積立金）	200,189,384	2,320,360,945
元本等合計	14,609,772,633	16,572,131,525
純資産合計	14,609,772,633	16,572,131,525
負債純資産合計	14,646,153,587	16,621,710,305

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	53,899	5,435
有価証券売買等損益	1,311,028,201	4,116,250,342
営業収益合計	1,310,974,302	4,116,255,777
営業費用		
支払利息	96,188	275,489
受託者報酬	4,418,229	4,967,592
委託者報酬	40,827,341	41,397,281
その他費用	766,647	820,374
営業費用合計	46,108,405	47,460,736
営業利益又は営業損失（ ）	1,357,082,707	4,068,795,041
経常利益又は経常損失（ ）	1,357,082,707	4,068,795,041
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,357,082,707	4,068,795,041
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	158,788,228	900,751,965
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	371,808,552	845,437,187
剰余金増加額又は欠損金減少額	129,837,317	857,578,311
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	321,306,482
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	129,837,317	536,271,829
剰余金減少額又は欠損金増加額	148,788,577	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	148,788,577	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	845,437,187	3,180,184,200

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,819,286,506円	15,455,209,820円
期中追加設定元本額	8,334,951,011円	5,998,726,005円
期中一部解約元本額	3,699,027,697円	8,061,988,500円
2. 受益権の総数	15,455,209,820口	13,391,947,325口
3. 元本の欠損	845,437,187円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,615
投資信託受益証券	1,142,075,789
合計	1,142,067,174

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	35,428
投資信託受益証券	3,134,998,406
合計	3,134,962,978

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期（自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9453円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,453円）」	1口当たり純資産額 1.2375円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,375円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	シュローダー / FOFs用欧州株F （適格機関投資家限定）	13,106,724,118	16,150,105,458	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	65,722,390	66,872,531	
	合計	2銘柄	13,172,446,508	16,216,977,989	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

1（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

シュローダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第10期 (平成28年 7月25日現在)	第11期 (平成29年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	13,481,083,738	14,984,396,957
未収入金	16,744,971	36,450,273
流動資産合計	13,497,828,709	15,020,847,230
資産合計	13,497,828,709	15,020,847,230
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,744,971	36,450,273
未払受託者報酬	2,810,935	3,186,945
未払委託者報酬	46,380,467	50,194,221
その他未払費用	2,483,993	1,643,871
流動負債合計	68,420,366	91,475,310
負債合計	68,420,366	91,475,310
純資産の部		
元本等		
元本	14,392,459,298	12,640,315,427
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	963,050,955	2,289,056,493
（分配準備積立金）	853,231,318	1,742,527,334
元本等合計	13,429,408,343	14,929,371,920
純資産合計	13,429,408,343	14,929,371,920
負債純資産合計	13,497,828,709	15,020,847,230

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第10期 (自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日)	第11期 (自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,743,044,086	3,540,743,037
営業収益合計	2,743,044,086	3,540,743,037
営業費用		
受託者報酬	5,464,592	6,364,534
委託者報酬	90,165,763	100,610,454
その他費用	2,483,993	3,665,582
営業費用合計	98,114,348	110,640,570

営業利益又は営業損失（ ）	2,841,158,434	3,430,102,467
経常利益又は経常損失（ ）	2,841,158,434	3,430,102,467
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,841,158,434	3,430,102,467
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	508,729,015	878,324,441
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,627,485,822	963,050,955
剰余金増加額又は欠損金減少額	247,433,177	700,329,422
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	459,637,024
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	247,433,177	240,692,398
剰余金減少額又は欠損金増加額	505,540,535	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	505,540,535	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	963,050,955	2,289,056,493

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第10期 [平成28年 7月25日現在]	第11期 [平成29年 7月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,828,514,566円	14,392,459,298円
期中追加設定元本額	9,466,554,869円	6,660,331,765円
期中解約元本額	3,902,610,137円	8,412,475,636円
2. 受益権の総数	14,392,459,298口	12,640,315,427口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は963,050,955円であります。	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第10期 自平成27年7月28日 至平成28年7月25日	第11期 自平成28年7月26日 至平成29年7月25日
1.分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,892,455,497円）及び分配準備積立金（853,231,318円）より、分配対象収益は5,745,686,815円（1万口当たり3,992.14円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,275,735,195円）、信託約款に規定される収益調整金（4,579,351,527円）及び分配準備積立金（466,792,139円）より、分配対象収益は6,321,878,861円（1万口当たり5,001.34円）であります。分配を行っておりません。
2.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第10期 自平成27年7月28日 至平成28年7月25日	第11期 自平成28年7月26日 至平成29年7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第10期 [平成28年 7月25日現在]	第11期 [平成29年 7月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-----------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第10期（平成28年 7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,190,994,024円
合計	2,190,994,024円

第11期（平成29年 7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,696,030,326円
合計	2,696,030,326円

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報に関する注記）

	第10期 [平成28年 7月25日現在]	第11期 [平成29年 7月25日現在]
1口当たり純資産額	0.9331円	1.1811円
(1万口当たり純資産額)	(9,331円)	(11,811円)

（ 4 ） 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパン・オープン・マ ザーファンド	6,523,180,078	14,984,396,957	
合計		6,523,180,078	14,984,396,957	

注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成28年 7月25日現在)	(平成29年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	197,688,410	126,481,125
金銭信託	334,819,522	-
コール・ローン	-	334,364,272
株式	12,573,327,856	14,268,898,954
投資証券	276,713,756	223,362,638
派生商品評価勘定	-	122,376
未収入金	171,697,535	286,867,321
未収配当金	8,754,335	-
流動資産合計	13,563,001,414	15,240,096,686
資産合計	13,563,001,414	15,240,096,686
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	145,764
未払金	65,028,549	218,921,358
未払解約金	16,744,971	36,450,273
未払利息	-	778
その他未払費用	33,362	10,800

流動負債合計	81,806,882	255,528,973
負債合計	81,806,882	255,528,973
純資産の部		
元本等		
元本	7,480,348,318	6,523,180,078
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,000,846,214	8,461,387,635
元本等合計	13,481,194,532	14,984,567,713
純資産合計	13,481,194,532	14,984,567,713
負債純資産合計	13,563,001,414	15,240,096,686

(注)「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成28年7月25日及び平成29年7月25日における同ファンドの状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
4.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成28年 7月25日現在]	[平成29年 7月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	4,623,274,514円	7,480,348,318円
期中追加設定元本額	4,903,738,363円	3,407,787,438円
期中解約元本額	2,046,664,559円	4,364,955,678円
元本の内訳		
ファンド名		
シュロダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）	7,480,348,318円	6,523,180,078円
計	7,480,348,318円	6,523,180,078円
2. 受益権の総数	7,480,348,318口	6,523,180,078口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	[平成28年 7月25日現在]	[平成29年 7月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の 金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は 時価と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の 金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額 等は、あくまでもデリバティブ取引にお ける名目的な契約額または計算上の想定 元本であり、当該金額自体がデリバティ ブ取引のリスクの大きさを示すものでは ありません。

(有価証券に関する注記)

(平成28年 7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	654,068,328円
投資証券	15,378,844円
合計	669,447,172円

(平成29年 7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	474,189,347円

投資証券	3,432,833円
合計	470,756,514円

注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュロダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）の期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成28年 7月25日現在）

該当事項はありません。

（平成29年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	19,605,328	-	19,727,704	122,376
	ユーロ	19,605,328	-	19,727,704	122,376
	売建	19,605,328	-	19,751,092	145,764
	スウェーデンクローナ	19,605,328	-	19,751,092	145,764
合計		39,210,656	-	39,478,796	23,388

（注）時価の算定方法

1.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	[平成28年 7月25日現在]	[平成29年 7月25日現在]
1口当たり純資産額	1.8022円	2.2971円
(1万口当たり純資産額)	(18,022円)	(22,971円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

ユ-ロ	TENARIS SA	132,877	13.600	1,807,127.20
	BASF SE	27,644	80.920	2,236,952.48
	KONINKLIJKE DSM NV	35,404	62.940	2,228,327.76
	LINDE AG	16,268	169.900	2,763,933.20
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	42,639	25.280	1,077,913.92
	UMICORE	27,691	65.190	1,805,176.29
	LEONARDO SPA	168,621	15.000	2,529,315.00
	PHILIPS LIGHTING NV-W/I	17,849	30.505	544,483.74
	SIEMENS AG-REG	28,496	116.350	3,315,509.60
	CONTINENTAL AG	8,730	190.550	1,663,501.50
	VOLKSWAGEN AG-PFD	20,053	135.850	2,724,200.05
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	9,305	219.150	2,039,190.75
	ACCOR SA	35,189	40.600	1,428,673.40
	YOOX SPA	56,783	26.050	1,479,197.15
	PERNOD-RICARD SA	21,051	114.700	2,414,549.70
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	19,784	118.000	2,334,512.00
	BAYER AG	37,259	111.300	4,146,926.70
	UCB SA	32,948	60.530	1,994,342.44
	ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I	67,127	23.740	1,593,594.98
	INTESA SANPAOLO-RSP	881,075	2.656	2,340,135.20
	ANIMA HOLDING SPA	203,582	7.000	1,425,074.00
	DEUTSCHE BOERSE AG	16,235	91.460	1,484,853.10
	AXA SA	99,708	24.635	2,456,306.58
	WORLDLINE SA	26,954	33.240	895,950.96
NOKIA OYJ	484,957	5.325	2,582,396.02	
CELLNEX TELECOM SAU	31,331	18.625	583,539.87	
E.ON SE	371,925	8.340	3,101,854.50	
FORTUM OYJ	56,145	13.860	778,169.70	

	ユーロ 小計	2,977,630		55,775,707.79 (7,228,531,729)
英ポンド	BAE SYSTEMS PLC	229,591	6.015	1,380,989.86
	BALFOUR BEATTY PLC	462,385	2.642	1,221,621.17
	WEIR GROUP PLC/THE	41,988	18.850	791,473.80
	ITV PLC	441,349	1.755	774,567.49
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	515,291	3.261	1,680,363.95
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	68,911	54.130	3,730,152.43
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	29,847	76.230	2,275,236.81
	BTG PLC	195,944	6.640	1,301,068.16
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,869,203	0.678	1,947,901.91
	STANDARD CHARTERED PLC	197,204	8.176	1,612,339.90
	AVIVA PLC	358,083	5.265	1,885,306.99
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL	43,100	22.270	959,837.00
	SPECTRIS PLC	37,880	26.340	997,759.20
	英ポンド 小計	5,490,776		20,558,618.67 (2,980,794,120)
スイスフラン	SIKA AG-BR	408	6,460.000	2,635,680.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	10,385	202.200	2,099,847.00
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	16,204	242.600	3,931,090.40
	UBS GROUP AG-REG	162,733	16.990	2,764,833.67
	スイスフラン 小計	189,730		11,431,451.07 (1,343,309,815)
スウェーデン ローナ	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	193,421	65.350	12,640,062.35
	HUSQVARNA AB-B SHS	194,265	82.300	15,988,009.50
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	83,226	233.300	19,416,625.80
	ELEKTA AB-B SHS	233,747	78.950	18,454,325.65
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	130,662	102.600	13,405,921.20
	HEXAGON AB-B SHS	35,574	395.900	14,083,746.60

スウェーデンクローナ 小計		870,895		93,988,691.10 (1,273,546,764)	
ノルウェーク ローネ	NORSK HYDRO ASA	320,807	52.650	16,890,488.55	
	DNB ASA	143,174	153.300	21,948,574.20	
ノルウェークローネ 小計		463,981		38,839,062.75 (539,474,581)	
デンマークク ローネ	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	20,838	608.500	12,679,923.00	
	PANDORA A/S	15,087	689.000	10,394,943.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	107,543	267.300	28,746,243.90	
デンマーククローネ 小計		143,468		51,821,109.90 (903,241,945)	
合 計		10,136,480		14,268,898,954 (14,268,898,954)	

(2)株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	ユーロ	KLEPIERRE REIT	49,053	1,723,477.15	
	ユーロ 小計		49,053	1,723,477.15 (223,362,638)	
合 計				223,362,638 (223,362,638)	

注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の金額は円で表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数
で表示しております。

3.投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	株式	28銘柄	97.0%
	投資証券	1銘柄	3.0%
英ポンド	株式	13銘柄	100.0%
スイスフラン	株式	4銘柄	100.0%
スウェーデンクローナ	株式	6銘柄	100.0%
ノルウェークローネ	株式	2銘柄	100.0%
デンマーククローネ	株式	3銘柄	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【SMBCFاندラップ・新興国株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,030,000	4,501,200
コール・ローン	168,040,762	270,298,807
投資信託受益証券	4,712,706,608	7,178,518,757
投資証券	4,016,873,411	5,460,090,431
親投資信託受益証券	46,169,917	48,653,493
派生商品評価勘定	-	23,626
未収入金	7,836,020	20,702,445
流動資産合計	8,955,656,718	12,982,788,759
資産合計	8,955,656,718	12,982,788,759
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,093	-
未払解約金	13,472,246	35,639,845
未払受託者報酬	1,272,429	1,791,236
未払委託者報酬	11,628,503	14,927,307
その他未払費用	439,124	652,610
流動負債合計	26,828,395	53,010,998
負債合計	26,828,395	53,010,998
純資産の部		
元本等		
元本	10,731,444,888	11,298,740,571
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,802,616,565	1,631,037,190
(分配準備積立金)	107,478,894	2,642,294,206
元本等合計	8,928,828,323	12,929,777,761
純資産合計	8,928,828,323	12,929,777,761
負債純資産合計	8,955,656,718	12,982,788,759

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第10期 平成27年 9月26日 平成28年 9月26日	自 至	第11期 平成28年 9月27日 平成29年 9月25日
営業収益				
受取利息		33,018		3,375
有価証券売買等損益		655,900,482		2,941,244,682
為替差損益		526,706,529		477,722,030
営業収益合計		129,226,971		3,418,970,087
営業費用				
支払利息		52,450		162,130
受託者報酬		2,196,449		3,368,512
委託者報酬		20,253,075		28,071,534
その他費用		861,675		725,362
営業費用合計		23,363,649		32,327,538
営業利益又は営業損失（ ）		105,863,322		3,386,642,549
経常利益又は経常損失（ ）		105,863,322		3,386,642,549
当期純利益又は当期純損失（ ）		105,863,322		3,386,642,549
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		23,516,287		470,987,227
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		978,579,278		1,802,616,565
剰余金増加額又は欠損金減少額		234,984,841		660,849,493
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		234,984,841		660,849,493
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,188,401,737		142,851,060
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,188,401,737		142,851,060
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,802,616,565		1,631,037,190

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期		第11期	
	平成28年 9月26日現在		平成29年 9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		5,780,248,821円		10,731,444,888円
期中追加設定元本額		6,337,337,896円		4,889,018,517円
期中一部解約元本額		1,386,141,829円		4,321,722,834円
2. 受益権の総数		10,731,444,888口		11,298,740,571口
3. 元本の欠損		1,802,616,565円		-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期		第11期	
自 平成27年 9月26日		自 平成28年 9月27日	
至 平成28年 9月26日		至 平成29年 9月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券及び投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 平成29年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,793
投資信託受益証券	70,992,928
投資証券	595,459,730
合計	666,457,451

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	25,663
投資信託受益証券	1,880,154,380
投資証券	725,393,292
合計	2,605,522,009

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第10期 平成28年9月26日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	6,028,732	-	6,012,639	16,093
合計		-	-	6,012,639	16,093

区分	種類	第11期 平成29年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	6,835,482	-	6,859,108	23,626
合計		-	-	6,859,108	23,626

(注)時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自平成28年9月27日 至平成29年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.8320円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,320円)」	1口当たり純資産額 1.1444円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,444円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額 / 口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	GIM / FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	6,139,159,119	7,178,518,757	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	47,816,701	48,653,493	
	小計(日本)2銘柄		6,186,975,820	7,227,172,250	
アメリカ・ドル	投資証券	Amundi Funds Equity Emerging Focus	32,262.293	48,521,198.180	
	小計(アメリカ・ドル)1銘柄		32,262.293	48,521,198.180 (5,460,090,431)	
合計				12,687,262,681 (5,460,090,431)	

- (注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	42.22%	43.04%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F(適格機関投資家限定)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	第2期 (平成28年7月25日現在)	第3期 (平成29年7月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		4,347,486,501	6,495,400,760
未収入金		7,825,526	20,572,759
流動資産合計		4,355,312,027	6,515,973,519
資産合計		4,355,312,027	6,515,973,519
負債の部			
流動負債			
未払解約金		7,825,526	20,572,759
未払受託者報酬		1,893,109	3,022,192
未払委託者報酬		14,387,578	21,457,470
その他未払費用		378,563	604,376
流動負債合計		24,484,776	45,656,797
負債合計		24,484,776	45,656,797
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,523,434,278	5,924,413,826
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,192,607,027	545,902,896
（分配準備積立金）		59,090,533	1,228,202,955
元本等合計		4,330,827,251	6,470,316,722
純資産合計		4,330,827,251	6,470,316,722
負債純資産合計		4,355,312,027	6,515,973,519

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第2期 (自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)	第3期 (自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		407,746,097	1,856,613,386
営業収益合計		407,746,097	1,856,613,386
営業費用			
受託者報酬	1	3,386,286	5,665,102
委託者報酬		25,735,663	40,422,493
その他費用		677,136	1,132,900
営業費用合計		29,799,085	47,220,495
営業利益又は営業損失（ ）		437,545,182	1,809,392,891
経常利益又は経常損失（ ）		437,545,182	1,809,392,891
当期純利益又は当期純損失（ ）		437,545,182	1,809,392,891

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		88,817,376	282,453,741
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		112,779,718	1,192,607,027
剰余金増加額又は欠損金減少額		82,414,587	490,903,703
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		82,414,587	490,903,703
剰余金減少額又は欠損金増加額		813,514,090	279,332,930
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		813,514,090	279,332,930
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,192,607,027	545,902,896

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第2期 (平成28年7月25日現在)	第3期 (平成29年7月25日現在)
1 期首元本額	2,554,698,503円	5,523,434,278円
期中追加設定元本額	3,765,072,232円	2,850,190,845円
期中一部解約元本額	796,336,457円	2,449,211,297円
2 元本の欠損	1,192,607,027円	- 円
受益権の総数	5,523,434,278口	5,924,413,826口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	0.7841円 (7,841円)	1.0921円 (10,921円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期 (自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日)	第3期 (自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	43,308,279円	112,902,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	1,076,377,582円
収益調整金額	40,797,663円	73,339,964円
分配準備積立金額	15,782,254円	38,922,977円
当ファンドの分配対象収益額	99,888,196円	1,301,542,919円
当ファンドの期末残存口数	5,523,434,278口	5,924,413,826口

1万口当たり収益分配対象額	180.84円	2,196.91円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第2期 (平成28年7月25日現在)	第3期 (平成29年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	304,063,745	1,583,616,347
合計	304,063,745	1,583,616,347

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成29年7月25日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	G I Mエマージング株式マザーファンド （適格機関投資家専用）	2,958,102,177	6,495,400,760	
合計			2,958,102,177	6,495,400,760	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成28年7月25日現在）	（平成29年7月25日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		141,455,942	212,740,231
コール・ローン		898,413	73,943,156
株式		5,872,808,733	7,781,452,963
オプション証券等		246,760,113	291,063,490
社債券		42,422,280	47,847,902
派生商品評価勘定		481,261	-
未収入金		18,530,875	1,108,273
未収配当金		22,915,979	27,202,237
流動資産合計		6,346,273,596	8,435,358,252

資産合計		6,346,273,596	8,435,358,252
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		325,162	-
未払金		71,516,501	6,673,059
未払解約金		18,376,195	62,856,151
未払利息		2	176
流動負債合計		90,217,860	69,529,386
負債合計		90,217,860	69,529,386
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,000,749,331	3,809,896,653
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,255,306,405	4,555,932,213
元本等合計		6,256,055,736	8,365,828,866
純資産合計		6,256,055,736	8,365,828,866
負債純資産合計		6,346,273,596	8,435,358,252

(注) 「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないとして認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
1期首元本額	2,162,552,166円	4,000,749,331円
期中追加設定元本額	2,437,623,438円	1,497,948,064円
期中解約元本額	599,426,273円	1,688,800,742円
元本の内訳（注）		
JPMエマージング株式ファンド	448,496,057円	347,846,408円
GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	574,826,861円	331,253,990円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	196,309,614円	172,694,078円
JPM資産分散ファンド	860,675円	- 円
GIM / FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	2,780,256,124円	2,958,102,177円
合計	4,000,749,331円	3,809,896,653円
受益権の総数	4,000,749,331口	3,809,896,653口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.5637円 (15,637円)	2.1958円 (21,958円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 平成28年7月25日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 平成29年7月25日現在、該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	215,375,207	1,480,669,178
オプション証券等	78,723	74,797,564
社債券	9,585,492	1,967,550
合計	205,868,438	1,557,434,292

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（平成28年7月25日現在）				（平成29年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	3,018,106	-	3,032,652	14,546	-	-	-	-
	ブラジルレアル	32,047,934	-	32,514,649	466,715	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	49,218,508	-	49,535,979	317,471	-	-	-	-
	香港ドル	1,164,648	-	1,172,339	7,691	-	-	-	-
合計		85,449,196	-	86,255,619	156,099	-	-	-	-

（注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成29年7月25日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	77,996	14.18	1,106,373.26	
	SEVERSTAL PAO-GDR REG S	28,115	13.78	387,424.70	
	JD COM INC-ADR	28,380	43.54	1,235,665.20	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	13,490	102.72	1,385,692.80	
	CREDICORP LIMITED	5,844	183.99	1,075,237.56	
	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	161,902	11.33	1,834,349.66	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	21,040	152.26	3,203,550.40	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	1,720	1,125.00	1,935,000.00	
	SK TELECOM CO LTD-ADR	12,116	27.50	333,190.00	
小計	銘柄数：	9		12,496,483.58	
				(1,391,358,481)	
	組入時価比率：	16.6%		17.9%	
メキシコペソ	ALFA SAB DE CV-A	431,955	27.18	11,740,536.90	
小計	銘柄数：	1		11,740,536.90	

				(73,730,571)	
	組入時価比率：	0.9%		0.9%	
ブラジルリアル	PETROLEO BRASILEIRO SA- PETROBRAS-PR	320,650	12.88	4,129,972.00	
	GERDAU SA-PREF	343,090	10.96	3,760,266.40	
	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA- PREF A	68,140	14.01	954,641.40	
	KROTON EDUCACIONAL SA	155,880	15.36	2,394,316.80	
	LOJAS RENNER SA	88,207	29.86	2,633,861.02	
	BANCO DO BRASIL SA	63,120	29.08	1,835,529.60	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	170,165	37.00	6,296,105.00	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	38,140	28.24	1,077,073.60	
	ENGIE BRASIL SA	46,070	35.11	1,617,517.70	
小計	銘柄数：	9		24,699,283.52	
				(873,613,658)	
	組入時価比率：	10.4%		11.2%	
ユーロ	ERSTE GROUP BANK AG	24,750	34.65	857,711.25	
小計	銘柄数：	1		857,711.25	
				(111,159,378)	
	組入時価比率：	1.3%		1.4%	
トルコリラ	TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	21,020	107.70	2,263,854.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	172,167	7.85	1,351,510.95	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	255,670	10.44	2,669,194.80	
	TURKIYE HALK BANKASI	163,650	14.48	2,369,652.00	
小計	銘柄数：	4		8,654,211.75	
				(270,876,827)	
	組入時価比率：	3.2%		3.5%	
香港ドル	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS LTD	386,000	18.20	7,025,200.00	
	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	251,700	10.57	2,660,469.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	1,405,000	6.41	9,006,050.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	445,403	24.85	11,068,264.55	
	AIA GROUP LTD	198,800	58.90	11,709,320.00	
	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	688,000	14.96	10,292,480.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	307,500	57.80	17,773,500.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	328,000	25.80	8,462,400.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	121,800	302.20	36,807,960.00	
	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	50,500	105.00	5,302,500.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	648,000	11.68	7,568,640.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	340,000	15.14	5,147,600.00	
	HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	470,000	5.60	2,632,000.00	
小計	銘柄数：	13		135,456,383.55	
				(1,931,608,029)	
	組入時価比率：	23.1%		24.9%	

タイバーツ	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	193,000	198.50	38,310,500.00	
小計	銘柄数：	1		38,310,500.00	
				(127,573,965)	
	組入時価比率：	1.5%		1.6%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	957,500	8,225.00	7,875,437,500.00	
	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	3,086,000	4,650.00	14,349,900,000.00	
小計	銘柄数：	2		22,225,337,500.00	
				(186,692,835)	
	組入時価比率：	2.2%		2.4%	
韓国ウォン	S-OIL CORPORATION	8,130	108,500.00	882,105,000.00	
	LG CHEM LTD	2,552	335,000.00	854,920,000.00	
	POSCO	5,070	322,000.00	1,632,540,000.00	
	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	876	938,000.00	821,688,000.00	
	HANA FINANCIAL GROUP INC	32,900	50,600.00	1,664,740,000.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	29,820	52,600.00	1,568,532,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	1,837	293,000.00	538,241,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	1,281	2,038,000.00	2,610,678,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	5,850	180,000.00	1,053,000,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	31,760	45,450.00	1,443,492,000.00	
	SK HYNIX INC	17,737	73,000.00	1,294,801,000.00	
小計	銘柄数：	11		14,364,737,000.00	
				(1,432,164,278)	
	組入時価比率：	17.1%		18.4%	
新台湾ドル	ECLAT TEXTILE CO LTD	41,000	374.00	15,334,000.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	126,000	85.90	10,823,400.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	820,000	46.90	38,458,000.00	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	736,000	13.00	9,568,000.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	35,000	282.50	9,887,500.00	
	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	5,000	5,485.00	27,425,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	111,000	108.00	11,988,000.00	
	MEDIATEK INC	59,000	253.50	14,956,500.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	319,000	56.80	18,119,200.00	
小計	銘柄数：	9		156,559,600.00	
				(574,573,732)	
	組入時価比率：	6.9%		7.4%	
インドルピー	AXIS BANK LIMITED	111,540	534.80	59,651,592.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	92,080	1,632.25	150,297,580.00	
	TATA CONSULTANCY SERVICES	45,530	2,530.70	115,222,771.00	
小計	銘柄数：	3		325,171,943.00	
				(565,799,180)	
	組入時価比率：	6.8%		7.3%	
南アフリカランド	MR PRICE GROUP LIMITED	70,537	179.50	12,661,391.50	
	FIRSTRAND LTD	298,160	52.14	15,546,062.40	

小計	銘柄数：	2		28,207,453.90	
				(242,302,029)	
	組入時価比率：	2.9%		3.1%	
合計				7,781,452,963	
				(7,781,452,963)	

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
オプション証券等	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(ML)2020 P-NT CW		47,893.00	816,575.65	
		HANGZHOU HIKVISION DIGI (BNP)2019 P-NT CW		164,675.00	742,980.66	
		MIDEA GROUP(BNP)2018 P-NT CW		6,245.00	40,164.71	
		MIDEA GROUP(UBS)2018 P-NT CW		157,700.00	1,014,465.17	
	計	銘柄数：	4	376,513.00	2,614,186.19	
					(291,063,490)	
		組入時価比率：	3.5%		85.9%	
	小計				291,063,490	
					(291,063,490)	
社債券	アメリカドル	AL RAJHI BANK(HSBC)2018 P-NT ELN		25,260.00	429,745.85	
	計	銘柄数：	1	25,260.00	429,745.85	
					(47,847,902)	
		組入時価比率：	0.6%		14.1%	
	小計				47,847,902	
					(47,847,902)	
	合計				338,911,392	
					(338,911,392)	

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

Amundi Funds (以下、「本ファンド」という。)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき「変動資本を有する会社型投資信託(Société d'Investissement à Capital Variable)(以下、「SICAV」という。)」として組織されております。本ファンドは集合投資事業に関する2010年12月17日付の法律(以下、「2010年法」という。)のパート の対象になっております。

本ファンドの2016年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において集合投資事業に関して適用される会計基準に準拠して作成されています。

Equity Emerging Focus(以下、「サブファンド」という。)の「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、および「有価証券明細表」等は、2016年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2016/06/30 (USD)	2015/06/30 (USD)
資産	341,961,020	243,055,227
有価証券(時価)	321,109,413	230,652,765
有価証券(簿価)	310,621,966	220,867,152
有価証券評価損益(時価)	10,487,447	9,785,613
オプション買付(時価)	-	-
オプション買付(簿価)	-	-
現金及び流動性資産	17,649,907	7,611,163
リバース・レポ取引	-	-
定期預金	-	-
未収利息	-	39,680
未収配当金	973,676	880,832
未収金	891,401	3,365,886
発行未収金	1,260,413	497,623
外国為替予約取引に係る評価益	74,693	7,278
先物取引に係る評価益	-	-
スワップ及びCFDに係る評価益	-	-
為替取引に係る未収金	1,517	-
その他資産	-	-
負債	3,462,217	1,939,831
オプション売付(時価)	-	-
オプション売付(簿価)	-	-
当座貸越	430,498	63
レポ取引	-	-
未払金	1,484,716	815,764
発行未払金	156,497	121,887
外国為替予約取引に係る評価損	-	-
先物取引に係る評価損	-	-
スワップ及びCFDに係る評価損	-	-
未払運用報酬	685,611	737,826
為替取引に係る未払金	-	172
その他負債	704,895	264,119
純資産	338,498,803	241,115,396

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

損益計算書

	2016/06/30 (USD)	2015/06/30 (USD)
収益	4,549,342	4,682,717
受取配当金	4,516,870	4,649,107
債券利息	20,608	17,518
預金利息	2,116	29
リバース・レポ取引に係る収益	-	-
金利スワップに係る利息	-	-
その他収益	9,748	16,063

費用	7,132,620	7,136,448
運用報酬	2,490,272	3,063,021
パフォーマンス費用	2,527,923	1,506,981
管理費用	824,815	1,060,093
年次税	62,710	70,053
販売会社報酬	10,545	9,034
ブローカー及び取引費用	1,004,440	1,187,551
発注の送受信に係る費用	203,642	229,537
銀行利息及び同等の費用	3,985	2,149
スワップに係る支払利息	-	-
レポ取引に係る費用	-	-
その他費用	4,288	8,029
収益費用 計	2,583,278	2,453,731
有価証券売却に係る実現損益	15,885,021	7,355,607
オプションに係る実現損益	-	-
外国為替予約取引に係る実現損益	254,736	3,212,185
金融先物取引に係る実現損益	-	-
スワップに係る実現損益	-	-
為替取引に係る実現損益	179,307	158,341
実現損益 計	18,902,342	1,531,350
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増減	701,834	12,631,062
オプションに係る評価損益の増減	-	-
外国為替予約取引に係る評価損益の増減	67,416	99,965
金融先物取引に係る評価損益の増減	-	-
スワップに係る評価損益の増減	-	-
運用の結果	18,133,092	11,199,677
分配金	-	8,603
発行	255,463,288	217,741,147
買戻し	139,946,789	162,120,364
純資産の増減	97,383,407	44,412,503
連結純資産の再評価	-	-
期首の純資産	241,115,396	196,702,893
期末の純資産	338,498,803	241,115,396

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)
		USD				USD	
	ロング・ポジション	321,109,413	94.86	420,900	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	657,558	0.19
	公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券	319,731,776	94.45	606,000	WEICHAI POWER CO LTDH	620,220	0.18
	株式	319,731,712	94.45		キプロス	769,490	0.23
	パミュエダ	4,393,732	1.30	118,383	MD MEDICAL GROUP INVESTMENTS PLC	769,490	0.23
	843,000 CHINA GAS HLDGS LTD	1,284,392	0.38		エジプト	534,146	0.16
	14,000 CREDICORP LTD.	2,160,620	0.64	94,075	COMMERCIAL INTL BANK(EGYPT)	421,962	0.13
	1,549,500 LIUYE PHARMAGROUP LTD	949,720	0.28	31,539	COMMERCIAL INTL BANKGOR	112,184	0.03
	ブラジル	14,522,899	4.29		香港(中国)	25,128,474	7.42
	426,800 AMBEV SA	2,537,824	0.75	359,400	AIAGROUP LTD	2,147,240	0.63
	143,800 BOLSADE MERCADORI	807,930	0.24	305,500	BEIJING ENTERPRISES HLDGS	1,724,797	0.51
	590,400 CEMIG SP ADR	1,304,784	0.39	1,250,000	BRIILLANCE CHINA AUTOMOTIVE	1,282,556	0.38
	178,893 CIELO	1,890,699	0.56	415,461	CHINA MERCHANTS HOLDINGS	1,103,190	0.33
	100,751 ITAU UNIBANCO ADR	951,089	0.28	618,000	CHINA MOBILE LTD	7,061,874	2.08
	75,053 ITAU UNIBANCO HOLDING SA	709,827	0.21	804,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	1,907,681	0.56
	1,143,371 ITAUSA INVESTIMENTOS PREF	2,708,764	0.79	3,369,000	CNOOC LTD	4,177,620	1.23
	284,800 KLABIN SA UNIT	1,418,907	0.42	2,502,000	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	2,225,003	0.66
	88,900 SABESP SP ADR	796,544	0.24	625,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS	1,411,454	0.42
	146,500 TOTVS	1,396,525	0.41	174,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES	2,066,980	0.62
	イギリス債券バージョン銘柄	4,300,100	1.27		ハンガリー	2,166,921	0.64
	1,516,500 KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	1,952,813	0.58	96,985	OTP BANK	2,166,921	0.64
	129,972 MAILRU GROUP ADR	2,347,290	0.69		インド	41,889,067	12.17
	ケイマン銘柄	32,062,345	9.47	381,981	AMBLLA CEMENTS SHS	1,442,014	0.43
	62,147 AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	460,434	0.14	142,189	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	2,771,310	0.82
	100,000 ALIBABA GROUP HOLDING-SPADR	7,953,000	2.35	341,330	AXIS BANK	2,697,970	0.80
	536,867 CHINA RESOURCES LAND LTD	1,252,092	0.37	228,193	CIPLA LTD	1,693,824	0.50
	59,900 CTRIP.COM INTERNATIONAL ADR	2,467,880	0.73	63,916	CONTAINER CORPN	1,354,693	0.40
	98,000 GOURMET MASTER	862,767	0.25	214,928	GAIL LTD	1,226,454	0.36
	93,400 JD.COMADR	1,982,882	0.59	216,638	GATEWAY DISTRI PARKS LTD	993,078	0.29
	1,276,500 LI NING CO LTD	825,256	0.18	15,556	GRASIM INDUSTRIES	1,037,143	0.31
	738,500 LONGFOR PROPERTIES	957,638	0.28	5,727	HDFC BANK-F	115,806	0.03
	254,000 MINTH GROUP	949,309	0.28	93,985	HDFC BANK	1,900,112	0.56
	874,000 STELLA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,545,675	0.46	801,018	ICICI BANK LTD	2,854,801	0.84
	538,100 TENCENT HOLDINGS LTD	12,214,483	3.60	231,282	INDRAPRASTHA GAS	2,150,117	0.64
	130,000 XINYI AUTOMOBILE GLASS HONG KONG ENTERPRISE LTD	26,811	0.01	131,981	IRB INFRASTR DEV	417,286	0.12
	1,040,000 XINYI GLASS HOLDINGS	764,119	0.23	722,389	ITC LTD	3,942,929	1.17
	チリ	1,942,754	0.57	60,910	LARSEN & TOUBRO LTD	1,350,497	0.40
	762,643 ENERSIS AMERICAS SA	130,570	0.04	153,363	MAHINDRA & MAHINDR	3,249,149	0.96
	82,787 ENERSIS AMERICAS SA	710,312	0.20	1,196,902	NTPC LTD	2,771,697	0.82
	762,643 ENERSIS CHILE SA	89,354	0.03	346,321	OSBEROI REALTY	1,352,056	0.41
	82,787 ENERSIS CHILE SAADR	482,648	0.14	241,055	PETRONET	1,050,720	0.31
	62,443,627 ITAU CORP BANCA	529,870	0.16	139,237	PLUNG-F-	606,912	0.18
	中国	13,305,429	3.93	636,850	POWER GRID CORP OF INDIA	1,538,932	0.45
	3,072,000 CHINA OILFIELD SERVICES-H	2,356,085	0.70	418,648	TATA MOTORS	2,848,574	0.84
	6,310,000 CHINA PETROLEUM & CHEMICAL H	4,854,809	1.35	296,229	TITAN COMPANY LTD	1,782,991	0.53
	704,000 JIANGSU EXPRESS-H	978,237	0.29		インドネシア	9,487,185	2.80
	16,000 NETEASE SPADR SHS	3,091,520	0.91	2,853,200	BANK CENTRAL ASIA	2,877,494	0.84
	25,000 NY ORIENTAL ED & TECHNO GPADR	1,047,000	0.31	3,182,100	BANK DANAMON-A-	852,574	0.25
				18,165,000	CIPUTRA DEVT	1,993,510	0.59
				29,847,100	PAKUWON JATI TBK PT	1,379,978	0.41

株数	銘柄名	純資産 評価額	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	純資産 評価額	純資産 比率 (%)
		USD				USD	
2,190,400	PT JASA MARGA TBK	874,502	0.26	50,262	PSG GROUP LTD	665,745	0.20
32,159,800	SURYA SEMESTA INTERNUSA	1,509,107	0.45	591,826	RAND MERCHANT INVESTMENT HOLDINGS SHS	1,664,954	0.49
	ルクセンブルグ	1,920,290	0.57	223,432	SHOPRIETE HOLDINGS LTD	2,537,469	0.75
940,500	L'OCCITANE INTERNATIONAL	1,920,290	0.57		韓国	41,172,195	12.16
	マレーシア	7,694,499	2.27	9,973	AMOREPACIFIC	3,736,033	1.09
777,500	BURSA MALAYSIA	1,650,848	0.49	2,506	AMOREPACIFIC PFD	537,381	0.16
2,574,200	DIALOG	983,322	0.29	11,089	BGF RETAIL CO LTD	2,055,390	0.61
1,533,300	GENTING MALAYSIA BHD	1,892,465	0.50	12,187	CJ-CORP-CORP	2,137,235	0.63
1,614,600	UM CORP BHD	1,397,730	0.41	30,651	DONGBU INSURANCE CO LTD	1,844,089	0.54
746,406	MALAYSIA AIRPORTS	1,133,077	0.33	12,078	HYUNDAI DEPARTMENT STORE NEW	1,352,661	0.40
1,124,866	SUNWAY	837,057	0.25	14,557	HYUNDAI MOBIS	3,184,758	0.94
	メキシコ	10,964,265	3.24	9,523	HYUNDAI WIA CORP	736,640	0.22
145,100	ARCA CONTINENTAL	1,030,684	0.30	77,826	KANGWON LAND	2,817,506	0.83
405,200	BOLSA MEXICANA DE VALORES	616,280	0.18	20,804	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	1,170,377	0.35
36,000	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSAADR	3,329,640	0.98	35,913	KOREAELECTRIC POWER CORP	1,883,184	0.56
613,200	GRUPO FIN BANORTE	3,407,469	1.02	4,665	KOREAZINC	2,057,403	0.61
56,000	GRUPO TELEvisa GDR	1,458,240	0.43	27,501	KT&G CORP	3,259,006	0.95
471,400	WALMART DE MEXICO-SAB DE CV	1,121,952	0.33	7,937	LG CHEM	1,791,570	0.53
	オランダ	2,163,150	0.64	3,617	LG CHEMICAL PREF ISSUE 01	599,772	0.18
99,000	YANDEX CLA	2,163,150	0.64	6,839	MANDO CORP	1,291,386	0.38
	フィリピン	14,272,630	4.22	5,083	NAVER CORP	3,133,160	0.93
156,178	AYALA CORP	2,818,328	0.83	7,046	SAMSUNG FIRE & MARINE	1,611,860	0.48
483,446	BANCO DE ORO UNIBANK	1,150,879	0.34	66,867	SHINHAN FINANCIAL GROUP	2,205,970	0.65
8,513,100	ENERGY DEVELOPMENT	998,827	0.30	31,600	SK TELECOM SP ADR	661,072	0.20
1,358,100	MANILA WATER	782,284	0.23	34,233	WOONG JIN COWAY CO LTD	3,105,742	0.92
1,177,967	METRO BANK & TRUST	2,262,168	0.67		スイス	3,016,704	0.89
3,393,000	ROBINSONS LAND CORPORATION	2,127,500	0.63	72,494	LAFARGE HOLCIM LTD-NOM	3,016,704	0.89
3,184,400	SM PRIME HLDGS	1,847,795	0.55		台湾	25,368,231	7.49
516,810	UNIVERSAL ROBINA	2,284,851	0.67	761,007	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	3,680,122	1.09
	ポーランド	1,655,926	0.49	195,507	PC HOME ONLINE	2,145,431	0.63
47,864	BANK PEKAO SA	1,655,926	0.49	267,000	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	2,077,466	0.61
	ルーマニア	1,234,486	0.36	1,343,000	QUANTA COMPUTER	2,539,538	0.75
512,784	BRD BANCA ROMANA DEZ GROUPE SG	1,234,486	0.36	2,963,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	14,925,674	4.41
	ロシア	7,721,780	2.28		タイ	15,790,106	4.66
18,970	MAGNIT PJSC	2,676,336	0.79	997,900	CENTRAL PATTANA PUBLIC F	1,696,770	0.50
958,889	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	1,689,079	0.50	2,350,000	C.P. ALL PCL FOREIGN	3,360,485	0.99
1,533,371	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	2,160,443	0.64	1,582,000	HANA MICROELECTRONICS-FOREIGN	1,302,902	0.38
158,821	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	1,195,922	0.35	600,400	KASIKORN BANK -FOREIGN	2,947,324	0.87
	シンガポール	1,337,422	0.40	306,400	PTT PUBLIC COMPANY FOREIGN	2,729,174	0.81
1,150,200	FIRST RESOURCES LTD	1,337,422	0.40	9,884,400	QUALITY HOUSES FOREIGN	748,221	0.22
	南アフリカ	20,195,587	5.97	518,400	SIAM COMMCL BANK -F-	2,050,585	0.61
68,370	BIDVEST GROUP	647,473	0.19	1,996,800	TESCO LOTUS RETAIL GROWTH	954,645	0.28
622,511	FIRSTSTRAND	1,906,003	0.56		アラブ首長国連邦	3,115,334	0.92
272,298	MTN GROUP LTD	2,857,348	0.79	313,551	EMAAR MALLS	240,729	0.07
66,142	NASPERS-N-	10,116,595	2.99	1,108,568	EMAAR PROPERTIES	1,871,218	0.55
				292,501	FIRST GULF BANK	1,003,387	0.30
					イギリス	8,425,563	2.49
				96,897	HKMAPHARMACEUTICALS	3,258,873	0.96

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)
		USD	
565,443	OLD MUTUAL	1,484,554	0.44
76,961	UNILEVER	3,682,136	1.09
	アメリカ	3,881,025	1.15
23,500	BAIDU ADS	3,881,025	1.15
	転換社債券	64	0.00
	ブラジル	64	0.00
20,477	PDG REALTY 0% 19/09/2016 CV	64	0.00
	その他取引可能な証券	1,377,637	0.41
	株式	1,377,637	0.41
	ブラジル	1,377,637	0.41
331,600	ODONTOPREV SA	1,377,637	0.41
	有価証券 計	321,109,413	94.86

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年6月30日現在

重要な会計方針

財務諸表の表示

本ファンドの財務諸表は、ルクセンブルグにおいて集合投資事業に関して適用される法令に準拠して作成された。

本財務諸表は、会計期間／年度中に算出された最新の純資産価額（以下「NAV」という。）に基づいて表示されている。

2016年6月付の英文目論見書に従い、NAVは算出時点で入手可能な最新の市場価格及び為替レートをを用いて算出された。

- その他すべてのサブファンド：2016年6月30日

2016年6月30日現在の年次報告書において、当年度中に合併または清算されたサブファンドは、損益および純資産変動計算書上で個別に表示され、連結数値に含まれていた。

クロス・サブファンド・インベストメント - 2016年6月30日現在、S I C A Vの他のサブファンドに対する、サブファンドの投資価額は513,974,389.54ユーロとなり、これはNAVの合計の1.61%に相当する。そのため、当該クロス・インベストメントを除いた期末時点の連結NAVの合計は、31,476,349,253.46ユーロとなる。

有価証券ポートフォリオ - 証券取引所または規制市場に上場されている譲渡可能な有価証券は、最新の入手可能な価格で評価されている。これらの価格がふさわしくない場合、または有価証券が上場されていない場合、当該有価証券は取締役会が慎重かつ誠実に見積もった合理的に実現可能な価額で評価される。

外貨建項目の換算 - 本ファンドの財務諸表はユーロ（EUR）で表示されている。そのため、外貨建の各サブファンドの純資産は、会計期末の実勢為替レートでユーロに換算して連結されている。外貨建の有価証券ポートフォリオに関する取引費用および取得原価は、妥当であれば取得日の実勢為替レートで該当するサブファンドの会計通貨に換算されている。外貨建の有価証券ポートフォリオやその他の資産および負債の評価額は、会計期末の実勢為替レートで該当するサブファンドの会計通貨に換算されている。これらの換算によって生じた換算差額は、損益および純資産変動計算書に計上されている。

投資収益 - 分配金は、公表日に、本ファンドが適切な情報を入手できる限りにおいて、未収計上される。利息は日次で計上される。

コストおよび費用の配分 - 各サブファンドは、そのサブファンドに明確に帰属するコストまたは費用を負担している。特定のサブファンドに帰属しないコストおよび費用は、サブファンド間でそれぞれの純資産額に比例して公正に配分されている。

レポ取引 - レポ取引（現先取引）は、サブファンドの有価証券ポートフォリオが保有する原資産によって保証されている借入金に相当し、サブファンドは当該原資産の市場リスクに晒されている。リバース・レポ取引（逆現先取引）は、保証付貸付と類似する。この場合、サブファンドには原資産の減価のリスクはない。レポ取引、リバース・レポ取引は、受取りおよび／または支払い流動資産の合計額の借入、貸付とみなされる。

先物取引 - 期日前の先物取引は、評価日またはクローリング日の最新の入手可能な価格で評価され、未実現損益は純資産計算書に計上されている。

為替予約取引 - 期日前の為替予約取引は、評価日またはクローリング日の為替レートで評価され、未実現損益は純資産計算書に計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前の為替予約取引は線形化法（期間按分）を用いて評価されている。

オプションの評価 - 証券取引所または、定期的に営業しており、一般に認知され公開されているその他の規制市場に正式に上場されているオプションは、評価日の終値に基づいて評価されているが、こうした価格がない場合は最新の入手可能な価格で評価されている。最新の入手可能な価格がふさわしくない場合、取締役会が慎重かつ誠実に見積もった実現可能な価額に基づいて評価される。通貨オプションは、市場価格で評価されている。

スワップ - 本ファンドは、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、アセット・スワップまたは金利スワップを締結することが認められている。キャッシュ・ユーロおよびキャッシュ・USDサブファンドのNAVに含まれている金利スワップを除き、金利スワップ、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、バリエーション・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびインフレーション・スワップは契約で規定された評価要素に基づく市場価格で計上されている。未実現純利益は純資産計算書の「スワップに係る未実現純利益」の項目に含まれ、未実現純損失は純資産計算書の「スワップに係る未実現純損失」の項目に含まれている。

短期金融市場商品 - 短期金融市場商品について、増価額（取得原価と償却価額との差額）が保有有価証券に関する「投資に係る未実現利益（損失）の純変動額」に計上される。当該商品が売却または償還された場合、その損益は「売却有価証券に係る実現純利益 / （損失）」とみなされる。

売却有価証券に係る実現純利益 / （損失） - 損益および純資産変動計算書の「売却有価証券に係る実現純利益 / （損失）」の数値は、売却した有価証券の取得原価と売却金額の差分を反映しており、時価および為替の影響が含まれている。

取引コスト - 取引コストには、ブローカー手数料および有価証券およびデリバティブ取引について保管銀行が課す手数料が含まれている。ブローカー手数料は、購入および売却された有価証券およびデリバティブの取得原価から除外されている。当該費用は全て、「ブローカーおよび取引手数料」に計上されている。

差金決済取引 - 差金決済取引は、各取引に帰属する金融費用を差し引いた、原証券の終値に基づいて評価される。差金決済取引を行う際に、SICAVは、取引額の一定の割合に相当する現金および / またはその他資産の価額（以下、「当初証拠金」という。）をブローカーに担保として差し入れることを要求される可能性がある。その後、「変動証拠金」として、原証券の価格変動に応じて、適宜、SICAVが差し入れ / 受け入れを実施する。当会計期間における、未決済の取引について価値の変動は、原証券の価格変動を反映して、各評価時点の「値洗い」により未実現利益および損失として認識される。取引終了時の実現利益または損失は、取引開始時の価額と取引終了時の価額の差分に相当する。差金未決済取引は、各期末の各取引に帰属する未実現利益 / （損失）に基づいて純資産計算書に含まれる。差金未決済取引に帰属する分配 / 配当金も、各期末の未実現利益 / （損失）の価額に含まれている。差金決済取引では、通常は取引時に合意された金利を適用して日次の金融費用 / 収益を算出する。ショート・ポジションの差金決済取引については受取利息として、またロング・ポジションの差金決済取引については支払利息として会計処理される。

【S M B Cファンドラップ・日本債】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,430,736,562	3,094,529,403
投資信託受益証券	98,216,047,113	145,461,071,390
親投資信託受益証券	475,545,492	716,911,920
未収入金	114,289,633	158,141,178
流動資産合計	100,236,618,800	149,430,653,891
資産合計	100,236,618,800	149,430,653,891
負債の部		
流動負債		
未払解約金	140,850,285	230,228,680
未払受託者報酬	14,115,114	22,032,762
未払委託者報酬	124,325,552	146,885,316
その他未払費用	1,545,905	1,636,908
流動負債合計	280,836,856	400,783,666
負債合計	280,836,856	400,783,666
純資産の部		
元本等		
元本	85,259,806,714	128,561,246,425
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,695,975,230	20,468,623,800
（分配準備積立金）	3,036,581,865	2,389,139,274
元本等合計	99,955,781,944	149,029,870,225
純資産合計	99,955,781,944	149,029,870,225
負債純資産合計	100,236,618,800	149,430,653,891

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	183,239	29,539
有価証券売買等損益	3,165,859,754	739,674,371
営業収益合計	3,166,042,993	739,644,832
営業費用		
支払利息	425,680	1,644,966
受託者報酬	23,433,975	38,992,197
委託者報酬	211,302,002	259,948,434
その他費用	1,546,321	1,640,792
営業費用合計	236,707,978	302,226,389
営業利益又は営業損失（ ）	2,929,335,015	1,041,871,221
経常利益又は経常損失（ ）	2,929,335,015	1,041,871,221
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,929,335,015	1,041,871,221
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	362,129,129	283,846,069
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,506,217,893	14,695,975,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,049,764,100	10,715,774,883
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,049,764,100	10,715,774,883
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,427,212,649	4,185,101,161
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,427,212,649	4,185,101,161
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,695,975,230	20,468,623,800

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	38,575,864,198円	85,259,806,714円
期中追加設定元本額	58,070,879,899円	68,102,838,215円
期中一部解約元本額	11,386,937,383円	24,801,398,504円
2. 受益権の総数	85,259,806,714口	128,561,246,425口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	29,019
投資信託受益証券	2,755,857,307
合計	2,755,886,326

第11期(平成29年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	345,203
投資信託受益証券	467,299,100
合計	467,644,303

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

第11期(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1724円 「1口=1円(10,000口=11,724円)」	1口当たり純資産額 1.1592円 「1口=1円(10,000口=11,592円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	三井住友 / FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	120,185,963,307	145,461,071,390	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	704,581,740	716,911,920	
	合計	2銘柄	120,890,545,047	146,177,983,310	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロス株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第10期 （平成28年7月25日現在）	第11期 （平成29年7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,644,903	172,737,493
親投資信託受益証券	89,037,043,168	138,242,791,500
流動資産合計	89,118,688,071	138,415,528,993
資産合計	89,118,688,071	138,415,528,993
負債の部		
流動負債		
未払解約金	81,576,228	172,826,681
未払受託者報酬	8,030,916	12,917,984
未払委託者報酬	76,293,654	116,261,781
未払利息	199	422
その他未払費用	270,274	272,280
流動負債合計	166,171,271	302,279,148
負債合計	166,171,271	302,279,148
純資産の部		
元本等		
元本	71,763,831,119	114,597,813,749
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,188,685,681	23,515,436,096
元本等合計	88,952,516,800	138,113,249,845
純資産合計	88,952,516,800	138,113,249,845
負債純資産合計	89,118,688,071	138,415,528,993

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日
営業収益		
受取利息	2,549	-
有価証券売買等損益	4,943,096,824	2,461,841,290
営業収益合計	4,943,099,373	2,461,841,290
営業費用		
支払利息	17,484	163,726

受託者報酬	13,140,746	23,717,553
委託者報酬	124,836,985	214,295,682
その他費用	548,103	566,366
営業費用合計	138,543,318	238,743,327
営業利益又は営業損失（ ）	4,804,556,055	2,700,584,617
経常利益又は経常損失（ ）	4,804,556,055	2,700,584,617
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,804,556,055	2,700,584,617
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	381,022,708	542,663,126
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,354,715,415	17,188,685,681
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,110,605,241	13,743,204,656
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,110,605,241	13,743,204,656
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,700,168,322	5,258,532,750
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,700,168,322	5,258,532,750
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,188,685,681	23,515,436,096

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第11期
	自平成28年7月26日 至平成29年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（追加情報）

<p>第11期</p> <p>自 平成28年 7月26日</p> <p>至 平成29年 7月25日</p>
<p>受益者利益に資するため、平成28年8月26日付けで信託約款第38条の信託財産の純資産総額に乗ずる信託報酬率を年10,000分の21の率から年10,000分の20の率に引き下げる約款変更を行いました。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第10期	第11期
	（平成28年 7月25日現在）	（平成29年 7月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	71,763,831,119口	114,597,813,749口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.2395円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 12,395円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.2052円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 12,052円)</p>

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第10期	第11期
	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（445,651,839円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,977,881,508円）、収益調整金（12,444,681,421円）、および分配準備積立金（320,470,913円）より、分配対象収益は17,188,685,681円（1万口当たり2,395.15円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（552,250,394円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（19,257,576,675円）、および分配準備積立金（3,705,609,027円）より、分配対象収益は23,515,436,096円（1万口当たり2,051.98円）であります。分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第11期 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1)金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（自平成27年7月28日 至平成28年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,903,323,780円
合計	4,903,323,780円

第11期（自平成28年7月26日 至平成29年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,280,383,527円
合計	2,280,383,527円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第10期 （平成28年 7月25日現在）	第11期 （平成29年 7月25日現在）
期首元本額	29,123,389,582円	71,763,831,119円
期中追加設定元本額	53,335,003,061円	65,533,229,212円
期中一部解約元本額	10,694,561,524円	22,699,246,582円

（4）附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	99,843,125,452	138,242,791,500	
合計		99,843,125,452	138,242,791,500	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成28年7月25日現在）	（平成29年7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	857,384,027	2,087,923,840
国債証券	85,379,399,140	98,519,025,860
地方債証券	4,459,374,000	8,208,452,800
特殊債券	8,158,536,544	24,870,377,220
社債券	8,419,542,600	21,304,195,600
未収入金	214,488,000	-
未収利息	152,442,048	240,979,860
前払費用	18,682,542	18,257,330
流動資産合計	107,659,848,901	155,249,212,510
資産合計	107,659,848,901	155,249,212,510
負債の部		
流動負債		
未払金	652,785,500	200,000,000
未払解約金	9,516,463	14,040,044
未払利息	2,099	5,112
その他未払費用	10,370	21,811
流動負債合計	662,314,432	214,066,967
負債合計	662,314,432	214,066,967
純資産の部		
元本等		
元本	75,318,140,766	111,967,152,856
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	31,679,393,703	43,067,992,687

元本等合計	106,997,534,469	155,035,145,543
純資産合計	106,997,534,469	155,035,145,543
負債純資産合計	107,659,848,901	155,249,212,510

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成28年 7月25日現在）	（平成29年 7月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	75,318,140,766口	111,967,152,856口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4206円 (10,000口当たりの純資産額 14,206円)	1口当たり純資産額 1.3846円 (10,000口当たりの純資産額 13,846円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1)金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（平成28年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	39,762,510,612円
同期中における追加設定元本額	41,343,676,609円
同期中における一部解約元本額	5,788,046,455円
平成28年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン 3 0	745,369,303円
三井住友・年金プラン 5 0	614,529,303円
三井住友・年金プラン 7 0	196,487,465円

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	73,859,605円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	126,178,911円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	38,902,013円
三井住友・DC国内債券アクティブ	294,313,140円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,736,086,734円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	5,699,780,162円
S M A M ・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	750,948,407円
S M A M ・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,050,479円
S M A M ・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	340,811円
S M A M ・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	131,077円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	364,502,953円
三井住友 / F O F s 用日本債F（適格機関投資家限定）	62,675,660,403円
合計	75,318,140,766円

（平成29年7月25日現在）

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	75,318,140,766円
同期中における追加設定元本額	41,016,028,134円
同期中における一部解約元本額	4,367,016,044円
平成29年7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	819,059,307円
三井住友・年金プラン50	722,512,786円
三井住友・年金プラン70	231,138,720円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	72,411,117円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	126,457,620円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	38,515,177円
三井住友・DC国内債券アクティブ	294,707,147円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,911,086,273円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	5,331,119,971円
S M A M ・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	379,565,126円
S M A M ・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,138,775円
S M A M ・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	370,266円
S M A M ・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	149,097円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	195,796,022円
三井住友 / F O F s 用日本債F（適格機関投資家限定）	99,843,125,452円

合計	111,967,152,856円
----	------------------

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

国債証券	第 1 2 6 回利付国債（ 5 年）	10,850,000,000	10,914,666,000	
	第 1 2 7 回利付国債（ 5 年）	4,750,000,000	4,780,352,500	
	第 1 3 1 回利付国債（ 5 年）	500,000,000	504,075,000	
	第 1 3 2 回利付国債（ 5 年）	1,000,000,000	1,008,350,000	
	第 8 回利付国債（ 4 0 年）	300,000,000	337,902,000	
	第 3 3 4 回利付国債（ 1 0 年）	1,410,000,000	1,470,897,900	
	第 3 3 5 回利付国債（ 1 0 年）	4,620,000,000	4,792,002,600	
	第 3 3 6 回利付国債（ 1 0 年）	1,750,000,000	1,816,762,500	
	第 3 3 8 回利付国債（ 1 0 年）	4,540,000,000	4,680,649,200	
	第 3 3 9 回利付国債（ 1 0 年）	4,220,000,000	4,351,579,600	
	第 3 4 0 回利付国債（ 1 0 年）	1,570,000,000	1,619,863,200	
	第 3 4 1 回利付国債（ 1 0 年）	2,040,000,000	2,087,899,200	
	第 3 4 2 回利付国債（ 1 0 年）	3,620,000,000	3,643,421,400	
	第 3 4 3 回利付国債（ 1 0 年）	2,080,000,000	2,091,980,800	
	第 3 4 7 回利付国債（ 1 0 年）	740,000,000	742,545,600	
	第 3 回利付国債（ 3 0 年）	148,000,000	187,296,960	
	第 2 0 回利付国債（ 3 0 年）	600,000,000	809,790,000	
	第 3 0 回利付国債（ 3 0 年）	510,000,000	679,355,700	
	第 3 3 回利付国債（ 3 0 年）	570,000,000	729,981,900	
	第 3 4 回利付国債（ 3 0 年）	1,260,000,000	1,670,558,400	
	第 3 6 回利付国債（ 3 0 年）	300,000,000	386,034,000	
	第 3 9 回利付国債（ 3 0 年）	100,000,000	126,865,000	
	第 4 2 回利付国債（ 3 0 年）	500,000,000	611,600,000	
	第 4 5 回利付国債（ 3 0 年）	1,200,000,000	1,409,364,000	
	第 4 6 回利付国債（ 3 0 年）	120,000,000	140,930,400	
	第 5 5 回利付国債（ 3 0 年）	860,000,000	849,748,800	
	第 8 4 回利付国債（ 2 0 年）	300,000,000	349,812,000	
	第 9 2 回利付国債（ 2 0 年）	400,000,000	476,940,000	
	第 1 1 1 回利付国債（ 2 0 年）	3,990,000,000	4,951,949,100	
	第 1 1 8 回利付国債（ 2 0 年）	2,700,000,000	3,317,355,000	

	第126回利付国債（20年）	2,280,000,000	2,817,669,600	
	第132回利付国債（20年）	650,000,000	779,915,500	
	第134回利付国債（20年）	400,000,000	486,224,000	
	第135回利付国債（20年）	800,000,000	961,176,000	
	第138回利付国債（20年）	1,180,000,000	1,384,895,200	
	第141回利付国債（20年）	600,000,000	723,114,000	
	第145回利付国債（20年）	2,790,000,000	3,364,851,600	
	第147回利付国債（20年）	1,440,000,000	1,715,184,000	
	第148回利付国債（20年）	1,300,000,000	1,529,151,000	
	第150回利付国債（20年）	1,220,000,000	1,414,663,200	
	第151回利付国債（20年）	900,000,000	1,013,004,000	
	第153回利付国債（20年）	5,430,000,000	6,199,648,200	
	第154回利付国債（20年）	12,980,000,000	14,589,000,800	
国債証券合計		89,518,000,000	98,519,025,860	
地方債証券	第6回東京都公募公債（20年）	600,000,000	685,494,000	
	第663回東京都公募公債	500,000,000	510,785,000	
	第664回東京都公募公債	500,000,000	509,730,000	
	第670回東京都公募公債	170,000,000	175,030,300	
	第735回東京都公募公債	500,000,000	516,965,000	
	平成20年度第4回広島県公募公債	200,000,000	204,538,000	
	平成20年度第5回広島県公募公債	100,000,000	102,207,000	
	平成21年度第4回埼玉県公募公債	400,000,000	411,408,000	
	平成24年度第11回埼玉県公募公債（5年）	700,000,000	700,616,000	
	平成25年度第5回埼玉県公募公債（5年）	500,000,000	501,490,000	
	平成21年度第1回千葉県公募公債	1,250,000,000	1,282,687,500	
	平成25年度第1回京都市公募公債	600,000,000	601,890,000	
	平成25年度第6回京都市公募公債	200,000,000	200,582,000	
	平成25年度第10回神戸市公募公債（5年）	300,000,000	300,825,000	
	第37回横浜市公募公債（5年）	1,000,000,000	1,002,600,000	
	平成25年度第3回福岡市公募公債（5年）	500,000,000	501,605,000	
地方債証券合計		8,020,000,000	8,208,452,800	

特殊債券	第9回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	800,000,000	825,248,000		
	第11回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	104,139,000		
	第31回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1,900,000,000	1,905,244,000		
	第73回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	612,018,000		
	第75回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	408,420,000		
	第80回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	308,433,000		
	第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	152,000,000	156,450,560		
	第85回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	270,000,000	277,730,100		
	第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,900,000,000	1,955,974,000		
	第98回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,322,000,000	1,365,811,080		
	第103回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	620,982,000		
	第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,841,000		
	第115回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,117,000		
	第139回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,415,000		
	第147回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,219,000		
	第152回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,824,000		
	第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,035,000,000	1,075,975,650		
	第218回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	159,000,000	165,563,520		

第 2 2 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,000,000	125,572,590	
第 2 2 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,461,000	
第 2 3 8 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	127,000,000	130,251,200	
第 2 4 1 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,825,000	
第 2 4 3 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,399,000	
第 1 回政府保証公営企業債券（ 1 5 年 ）	1,300,000,000	1,360,684,000	
第 1 回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	515,775,000	
第 2 回政府保証地方公営企業等金融機構債券	300,000,000	306,375,000	
第 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券（ 8 年 ）	800,000,000	817,376,000	
第 3 回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	104,162,310	
第 6 回政府保証地方公営企業等金融機構債券	300,000,000	306,489,000	
第 1 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券	180,000,000	186,949,800	
第 1 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券（ 6 年 ）	300,000,000	301,617,000	
第 1 4 回地方公共団体金融機構債券（ 5 年 ）	700,000,000	702,058,000	
第 1 6 回政府保証地方公共団体金融機構債券	380,000,000	391,932,000	
第 5 3 回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,556,700,000	
第 5 9 回政府保証地方公共団体金融機構債券	234,000,000	243,692,280	
第 6 6 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,131,000	
第 7 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券	214,000,000	219,125,300	
第 7 3 回政府保証地方公共団体金融機構債券	201,000,000	207,281,250	
第 7 5 回政府保証地方公共団体金融機構債券	303,000,000	311,356,740	
第 8 8 2 回政府保証公営企業債券	500,000,000	504,650,000	
第 1 3 回阪神高速道路株式会社社債	400,000,000	401,368,000	
第 3 0 回政府保証日本政策金融公庫債券	500,000,000	502,825,000	
第 8 回政府保証中部国際空港債券	166,000,000	169,590,580	

第 2 1 回政府保証中部国際空港債券	169,000,000	173,816,500	
第 2 0 3 回政府保証預金保険機構債	400,000,000	401,188,000	
第 2 0 8 回政府保証預金保険機構債	200,000,000	200,674,000	
第 2 0 9 回政府保証預金保険機構債	900,000,000	903,042,000	
第 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	103,580,000	110,196,690	
第 4 回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	145,369,000	154,668,254	
第 9 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	55,077,000	58,540,241	
第 4 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,964,000	101,391,163	
第 4 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,890,000	96,187,693	
第 5 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,299,000	46,952,510	
第 5 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	57,626,000	60,739,532	
第 5 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	58,940,000	62,143,389	
第 7 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	60,203,000	62,498,540	
第 8 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	142,970,000	147,543,610	
第 9 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,756,000	76,891,031	
第 9 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	76,638,000	78,670,439	
第 1 2 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,184,000	
第 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	20,260,000	21,452,706	
第 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	21,307,000	22,577,962	
い第 7 7 0 号商工債	200,000,000	200,598,000	
い第 7 5 1 号農林債	200,000,000	200,242,000	
い第 7 5 7 号農林債	200,000,000	200,616,000	
い第 7 6 3 号農林債	100,000,000	100,384,000	
第 2 9 6 回信金中金債（ 5 年 ）	300,000,000	300,957,000	
第 2 9 9 回信金中金債（ 5 年 ）	300,000,000	301,008,000	
第 2 0 回東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,232,000	
第 2 1 回東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,519,000	
第 5 回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	306,411,000	
特殊債券合計	24,279,879,000	24,870,377,220	

社債券

第9回モルガン・スタンレー円貨社債（2014）	200,000,000	200,638,000	
第7回大和ハウス工業株式会社無担保社債	300,000,000	298,479,000	
株式会社協和エクシオ第3回無担保社債	100,000,000	99,930,000	
第10回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	900,000,000	898,470,000	
第11回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	400,000,000	399,052,000	
第24回味の素株式会社無担保社債	800,000,000	797,912,000	
第9回日本たばこ産業株式会社社債	300,000,000	300,729,000	
第8回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,328,000	
第11回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	300,000,000	302,589,000	
第30回東レ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,300,000,000	1,303,120,000	
第21回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	100,000,000	99,612,000	
第4回花王株式会社無担保社債	100,000,000	101,193,000	
第8回テルモ株式会社無担保社債	100,000,000	99,660,000	
第9回株式会社資生堂無担保社債	100,000,000	99,667,000	
第10回株式会社ブリヂストン無担保社債	600,000,000	597,816,000	
第11回株式会社ブリヂストン無担保社債	800,000,000	797,504,000	
第3回愛知製鋼株式会社無担保社債	400,000,000	399,380,000	
第27回株式会社豊田自動織機無担保社債	100,000,000	100,208,000	
第30回株式会社豊田自動織機無担保社債	500,000,000	498,615,000	
第31回株式会社豊田自動織機無担保社債	500,000,000	498,350,000	
第13回株式会社クボタ無担保社債	200,000,000	201,504,000	
第13回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	101,622,000	
第14回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	104,199,000	
第16回パナソニック株式会社無担保社債	500,000,000	499,700,000	
第17回パナソニック株式会社無担保社債	400,000,000	401,108,000	

第1回明治安田生命2014基金特定目的会社 特定社債	600,000,000	603,768,000	
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定 社債	400,000,000	401,744,000	
明治安田生命2016基金特定目的会社第1回 B号特定社債	500,000,000	498,285,000	
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定 社債（一般担保付）	100,000,000	100,015,800	
第1回ユニー・ファミリーマートホールディン グス株式会社無担保社債	1,300,000,000	1,299,090,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ第1回劣 後特約付無担保社債	100,000,000	102,668,000	
三井住友トラストホールディングス株式会社第 1回無担保社債	100,000,000	102,068,000	
第3回株式会社みずほコーポレート銀行無担保 社債	100,000,000	101,298,000	
第4回株式会社りそな銀行無担保社債	200,000,000	209,676,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債	100,000,000	104,847,000	
第20回株式会社三井住友銀行無担保社債	200,000,000	208,058,000	
第14回株式会社みずほ銀行無担保社債	100,000,000	104,235,000	
第38回株式会社日産フィナンシャルサービス 無担保社債	400,000,000	398,340,000	
第44回株式会社日産フィナンシャルサービス 無担保社債	2,000,000,000	1,997,680,000	
第35回株式会社ホンダファイナンス無担保社 債	200,000,000	199,094,000	
第39回株式会社ホンダファイナンス無担保社 債	100,000,000	99,690,000	
第68回トヨタファイナンス株式会社無担保社 債	500,000,000	499,425,000	
第71回トヨタファイナンス株式会社無担保社 債	100,000,000	99,710,000	
第62回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	398,676,000	
第39回三菱UFJリース株式会社無担保社債	300,000,000	298,836,000	

第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	1,200,000,000	1,195,956,000	
第49回三菱UFJリース株式会社無担保社債	1,000,000,000	996,350,000	
第44回野村ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	203,722,000	
第51回三井不動産株式会社無担保社債	100,000,000	99,719,000	
第54回三井不動産株式会社無担保社債	200,000,000	199,386,000	
第79回東京急行電鉄株式会社無担保社債	700,000,000	720,384,000	
第80回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	199,514,000	
第2回日本航空株式会社無担保社債	300,000,000	299,010,000	
第297回北陸電力株式会社社債	60,000,000	61,561,800	
株式会社ファーストリテイリング第2回無担保社債	200,000,000	200,004,000	
社債券合計	21,260,000,000	21,304,195,600	
合計		152,902,051,480	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【SMBCFファンドラップ・米国債】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	327,913,034	406,308,659
投資信託受益証券	14,609,260,194	16,491,786,865
親投資信託受益証券	78,513,358	79,942,754
未収入金	14,500,651	19,558,988
流動資産合計	15,030,187,237	16,997,597,266
資産合計	15,030,187,237	16,997,597,266
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,789,380	18,609,989
未払受託者報酬	2,321,573	2,557,364
未払委託者報酬	21,243,994	21,311,727
その他未払費用	776,227	845,793
流動負債合計	38,131,174	43,324,873
負債合計	38,131,174	43,324,873
純資産の部		
元本等		
元本	13,946,320,370	14,291,794,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,045,735,693	2,662,478,277
（分配準備積立金）	488,638,549	374,447,281
元本等合計	14,992,056,063	16,954,272,393
純資産合計	14,992,056,063	16,954,272,393
負債純資産合計	15,030,187,237	16,997,597,266

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	59,466	5,419
有価証券売買等損益	1,776,742,508	1,587,308,520
営業収益合計	1,776,683,042	1,587,313,939
営業費用		
支払利息	107,215	286,115
受託者報酬	4,515,247	5,228,492
委託者報酬	41,718,782	43,571,388
その他費用	776,353	846,510
営業費用合計	47,117,597	49,932,505
営業利益又は営業損失（ ）	1,823,800,639	1,537,381,434
経常利益又は経常損失（ ）	1,823,800,639	1,537,381,434
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,823,800,639	1,537,381,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	182,815,203	421,788,734
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,043,596,028	1,045,735,693
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,370,091,890	1,054,198,829
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,370,091,890	1,054,198,829
剰余金減少額又は欠損金増加額	726,966,789	553,048,945
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	726,966,789	553,048,945
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,045,735,693	2,662,478,277

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	9,285,027,442円	13,946,320,370円
期中追加設定元本額	8,030,873,913円	6,463,211,471円
期中一部解約元本額	3,369,580,985円	6,117,737,725円
2. 受益権の総数	13,946,320,370口	14,291,794,116口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,683
投資信託受益証券	1,576,216,734
合計	1,576,209,051

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	42,871
投資信託受益証券	1,125,171,670
合計	1,125,128,799

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期（自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0750円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,750円）」	1口当たり純資産額 1.1863円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,863円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ブラックロック / FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	12,468,274,639	16,491,786,865	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	78,567,818	79,942,754	
	合計	2銘柄	12,546,842,457	16,571,729,619	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

(1) 貸借対照表

	第10期 (平成28年7月25日現在)	第11期 (平成29年7月25日現在)
項目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	14,353,259,829	15,682,287,338
未収入金	12,711,661	32,933,758
流動資産合計	14,365,971,490	15,715,221,096
資産合計	14,365,971,490	15,715,221,096
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,711,661	32,933,758
未払受託者報酬	2,195,390	2,500,220
未払委託者報酬	30,004,232	31,669,819
その他未払費用	383,400	480,600
流動負債合計	45,294,683	67,584,397
負債合計	45,294,683	67,584,397
純資産の部		
元本等		
元本	11,406,465,229	11,961,973,863
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,914,211,578	3,685,662,836
(分配準備積立金)	919,531,514	918,846,928
元本等合計	14,320,676,807	15,647,636,699
純資産合計	14,320,676,807	15,647,636,699
負債純資産合計	14,365,971,490	15,715,221,096

(2) 損益及び剰余金計算書

項目	第10期 (自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日)	第11期 (自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,192,355,039	732,736,938
営業収益合計	1,192,355,039	732,736,938
営業費用		
受託者報酬	4,117,232	5,013,777
委託者報酬	56,269,902	63,895,154
その他費用	766,800	864,000
営業費用合計	61,153,934	69,772,931
営業利益又は営業損失()	1,253,508,973	662,964,007
経常利益又は経常損失()	1,253,508,973	662,964,007
当期純利益又は当期純損失()	1,253,508,973	662,964,007
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()	215,107,236	158,410,011
期首剰余金又は期首欠損金()	2,556,588,203	2,914,211,578
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,547,589,073	1,714,264,958
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	2,547,589,073	1,714,264,958
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,151,563,961	1,447,367,696
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	1,151,563,961	1,447,367,696
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,914,211,578	3,685,662,836

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期 (平成28年7月25日現在)	第11期 (平成29年7月25日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	11,406,465,229口	11,961,973,863口
2 1口当たり純資産額	1.2555円	1.3081円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期 (自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)	第11期 (自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	25,485,049円	28,628,338円
2 分配金の計算過程	第10期計算期末における、費用控除後の配当等収益(262,389,424円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(3,091,922,670円)、分配準備積立金(657,142,090円)により、分配対象収益は4,011,454,184円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第11期計算期末における、費用控除後の配当等収益(342,772,675円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(3,647,249,488円)、分配準備積立金(576,074,253円)により、分配対象収益は4,566,096,416円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリ

ングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第10期 (平成28年7月25日現在)	第11期 (平成29年7月25日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第10期 (平成28年7月25日現在)	第11期 (平成29年7月25日現在)
期首元本額	6,689,500,648円	11,406,465,229円
期中追加設定元本額	7,841,457,998円	6,192,262,241円
期中一部解約元本額	3,124,493,417円	5,636,753,607円

2 有価証券関係

第10期(平成28年7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	986,705,863
合計	986,705,863

第11期(平成29年7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	557,106,503
合計	557,106,503

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単

位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	ブラックロック米国債券マザーファンド	11,351,637,596	15,682,287,338	
親投資信託受益証券	合計	11,351,637,596	15,682,287,338	
合計		11,351,637,596	15,682,287,338	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成29年7月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

	(平成29年7月25日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,242,240,798
金銭信託	60,059,101
国債証券	5,143,822,108
地方債証券	82,493,744
特殊債券	3,757,204,736
社債券	4,966,846,415
コマーシャル・ペーパー	152,549,733
其他有価証券	257,084,060
派生商品評価勘定	9,289,548
未収入金	51,918,454
未収利息	68,757,918
前払費用	8,707,658
差入委託証拠金	27,397,688
流動資産合計	15,828,371,961
資産合計	15,828,371,961
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,719,602

未払金	111,282,032
未払解約金	32,933,758
流動負債合計	145,935,392
負債合計	145,935,392
純資産の部	
元本等	
元本	11,351,637,596
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,330,798,973
元本等合計	15,682,436,569
純資産合計	15,682,436,569
負債純資産合計	15,828,371,961

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債、売付債券、株式、コマーシャル・ペーパー及びその他有価証券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年7月25日現在)
1 当該計算日における受益権総数	11,351,637,596口
2 1口当たり純資産額	1.3815円
3 その他有価証券	「その他有価証券」は「譲渡性預金」です。

(金融商品に関する注記)**金融商品の状況に関する事項****1 金融商品に対する取組方針**

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債、売付債券、株式、コマーシャル・ペーパー及びその他有価証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。

債券先物取引に係る主要なリスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制**(1) 市場リスクの管理**

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成29年 7月25日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成29年 7月25日現在)

同計算期間の期首元本額	10,872,857,988円
同計算期間中の追加設定元本額	5,875,661,203円
同計算期間中の一部解約元本額	5,396,881,595円
同計算期間末日の元本額	11,351,637,596円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	11,351,637,596円
合計	11,351,637,596円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成29年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	54,682,071
地方債証券	1,957,789
特殊債券	49,187,972
社債券	12,833,967
コマーシャル・ペーパー	
その他有価証券	
合計	116,574,412

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び通貨関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル 買建	573,530,711	574,100,354	569,643
	アメリカドル	1,856,766,150	1,864,691,010	7,924,860
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	36,063,000	35,848,271	214,729
合計		2,466,359,861	2,474,639,635	7,569,946

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。

2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	CANADA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 1.625% 2019/2/27	25,000.000	25,089.000	
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 8.125% 2024/5/21	230,000.000	292,905.000	
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.875% 2027/4/25	290,000.000	291,740.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.625% 2022/3/15	42,000.000	44,037.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.125% 2026/1/21	85,000.000	89,016.250	
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.625% 2050/11/18	15,000.000	18,390.000	
		REPUBLIC OF ARGENTINA 7.5% 2026/4/22	190,000.000	204,060.000	

TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 7% 2020/6/5	25,000.000	27,445.500	
US TREASURY N/B 1.25% 2019/6/30	295,000.000	294,342.150	
US TREASURY N/B 3.125% 2041/11/15	1,235,000.000	1,311,755.250	
US TREASURY N/B 1.25% 2019/4/30	1,840,000.000	1,836,412.000	
US TREASURY N/B 2.125% 2024/3/31	3,795,000.000	3,813,823.200	
US TREASURY N/B 1.375% 2021/5/31	1,735,000.000	1,714,874.000	
US TREASURY N/B 2.5% 2046/2/15	239,400.000	223,417.650	
US TREASURY N/B 2% 2024/4/30	50,000.000	49,828.000	
US TREASURY N/B 1.75% 2020/12/31	2,320,000.000	2,330,602.400	
US TREASURY N/B 0.75% 2019/7/15	3,135,000.000	3,096,909.750	
US TREASURY N/B 1.25% 2023/7/31	620,000.000	594,567.600	
US TREASURY N/B 3% 2047/2/15	1,047,000.000	1,081,236.900	
US TREASURY N/B 2% 2024/5/31	3,485,000.000	3,471,513.050	
US TREASURY N/B 1.5% 2020/6/15	1,525,000.000	1,525,183.000	
US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	2,999,000.000	3,030,759.410	
US TREASURY N/B 3% 2047/5/15	1,580,000.000	1,632,772.000	
US TREASURY N/B 1.5% 2020/5/15	4,760,000.000	4,761,666.000	
US TREASURY N/B 1.75% 2022/6/30	5,650,000.000	5,630,564.000	
US TREASURY N/B 2% 2024/6/30	1,215,000.000	1,209,593.250	
US TREASURY N/B 3.75% 2043/11/15	857,500.000	1,010,375.100	
US TREASURY N/B 2% 2021/10/31	70,000.000	70,718.900	
US TREASURY N/B 1.5% 2022/1/31	2,240,000.000	2,212,448.000	

		US TREASURY N/B 2.5% 2045/2/15	1,055,000.000	987,374.500	
		US TREASURY N/B 1.75% 2022/3/31	1,165,000.000	1,162,227.300	
		US TREASURY N/B 2.25% 2027/2/15	1,090,000.000	1,089,956.400	
		US TREASURY N/B 1.625% 2020/7/31	900,000.000	902,601.000	
		URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.375% 2027/10/27	150,000.000	161,025.000	
		アメリカドル 小計	45,954,900.000 (5,116,618,566)	46,199,228.560 (5,143,822,108)	
		国債証券 合計	5,116,618,566 (5,116,618,566)	5,143,822,108 (5,143,822,108)	
地方債証券	アメリカドル	E BAY MUD-BABS 5.874% 2040/6/1	10,000.000	13,208.300	
		METROPOLITAN TRANSPORTATION AUTHORITY 6.814% 2040/11/15	20,000.000	28,013.600	
		NEW JERSEY STATE TURNPIKE AUTHORITY 7.414% 2040/1/1	10,000.000	15,125.600	
		NJ TRN TR FD BABS 6.561% 2040/12/15	10,000.000	11,644.700	
		PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY 4.96% 2046/8/1	10,000.000	11,885.600	
		PROVINCE OF MANITOBA CANADA 3.05% 2024/5/14	14,000.000	14,533.400	
		PROVINCE OF ONTARIO CANADA 1.25% 2019/6/17	440,000.000	436,634.000	
		PROVINCE OF QUEBEC CANADA 2.5% 2026/4/20	140,000.000	138,191.200	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA 6.583% 2049/5/15	10,000.000	13,574.600	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA 4.767% 2099/12/31	34,000.000	35,437.860	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA 4.858% 2099/12/31	15,000.000	15,962.400	

		UNIVERSITY OF MISSOURI 5.792% 2041/11/1	5,000.000	6,706.150	
	アメリカドル 小計		718,000.000 (79,942,120)	740,917.410 (82,493,744)	
地方債証券 合計			79,942,120 (79,942,120)	82,493,744 (82,493,744)	
特殊債券	アメリカ ドル	FANNIE MAE POOL 3% 2046/7/1	930,350.460	933,802.060	
		FANNIE MAE POOL 4% 2046/6/1	590,662.490	622,339.710	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2032/12/1	28,358.330	31,723.890	
		FANNIE MAE POOL 4.5% 2020/12/1	3,591.270	3,691.960	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2033/1/1	19,874.580	22,247.000	
		FANNIE MAE POOL 5% 2035/3/1	86,939.360	95,587.210	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2033/5/1	9,063.190	10,148.860	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2036/9/1	15,595.190	17,487.510	
		FANNIE MAE POOL 5% 2035/7/1	21,132.920	23,228.240	
		FANNIE MAE POOL 6.5% 2099/12/31	4,020.930	4,580.040	
		FANNIE MAE POOL 4% 2026/12/1	18,714.470	19,694.730	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2034/5/1	182,176.390	204,283.490	
		FANNIE MAE POOL 2.5% 2027/12/1	55,252.070	56,125.600	
		FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/11/1	40,977.690	44,358.750	
		FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/4/1	29,238.790	29,690.230	
		FANNIE MAE POOL 6% 2041/4/1	5,476.590	6,213.190	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2034/11/1	37,528.600	42,012.890	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/1/1	69,539.670	72,278.140			
FANNIE MAE POOL 5% 2039/3/1	41,639.890	45,979.590			

FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/6/1	46,741.810	50,519.010	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/9/1	67,479.970	69,911.940	
FANNIE MAE POOL 3% 2028/11/1	50,370.710	51,873.770	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/5/1	20,465.110	22,159.820	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/2/1	354,509.050	377,066.450	
FANNIE MAE POOL 3% 2028/9/1	46,869.620	48,401.780	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/3/1	38,786.340	39,386.360	
FANNIE MAE POOL 4% 2043/11/1	58,269.030	61,948.130	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/3/1	61,924.920	65,859.620	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/5/1	84,571.850	89,376.370	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/6/1	99,484.530	103,099.790	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/3/1	13,198.020	13,678.290	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/5/1	19,032.740	19,721.720	
FANNIE MAE POOL 4% 2041/9/1	115,900.510	123,364.500	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/7/1	67,897.750	70,345.460	
FANNIE MAE POOL 4% 2043/12/1	176,706.750	187,881.660	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/5/1	69,104.680	69,863.440	
FANNIE MAE POOL 3% 2029/6/1	62,420.510	64,459.160	
FANNIE MAE POOL 3% 2042/11/1	142,801.050	144,129.090	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/4/1	136,703.430	146,161.940	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/3/1	9,824.340	9,976.420	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/6/1	19,579.280	19,887.450	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/2/1	13,337.820	13,543.350	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/2/1	14,855.860	15,085.530	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/9/1	71,175.530	71,791.190	

FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/9/1	85,688.560	92,600.180	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/8/1	151,790.880	157,249.280	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/3/1	122,073.690	126,489.090	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/10/1	135,180.720	140,014.780	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/8/1	67,165.380	69,587.360	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/8/1	24,338.440	24,541.660	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2039/10/1	55,738.350	60,056.390	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/5/1	221,345.020	229,685.290	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/2/1	74,987.340	75,635.230	
FANNIE MAE POOL 5.5% 2038/10/1	99,849.470	111,973.190	
FANNIE MAE POOL 5% 2035/2/1	197,103.240	216,596.750	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/2/1	77,730.470	78,399.720	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/9/1	150,857.100	163,093.110	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/9/1	133,392.470	142,022.960	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/3/1	130,769.510	135,471.980	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/4/1	65,699.920	66,261.650	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/10/1	67,702.740	72,016.080	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/1/1	75,044.400	77,866.060	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	64,356.770	68,502.630	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/3/1	72,922.760	73,601.670	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/9/1	60,050.230	64,962.930	
FANNIE MAE POOL 5% 2038/5/1	80,017.150	88,011.660	
FANNIE MAE POOL 5% 2035/12/1	25,022.180	27,507.380	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/2/1	148,945.540	158,595.720	
FANNIE MAE POOL 3% 2042/8/1	76,364.070	77,328.540	

FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/1/1	75,756.030	78,480.210	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/4/1	47,115.150	50,889.540	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/5/1	441,409.220	445,227.400	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/2/1	47,497.260	51,199.670	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	55,412.570	57,399.660	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/1/1	41,398.180	42,884.780	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	45,974.680	47,624.710	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/8/1	17,303.690	17,925.750	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	34,814.480	36,065.010	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	63,426.970	67,476.780	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	129,855.720	134,518.830	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/10/1	146,564.950	151,825.160	
FANNIE MAE POOL 3% 2028/5/1	103,073.920	106,241.380	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/4/1	280,899.880	285,248.210	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/8/1	604,137.800	626,013.620	
FANNIE MAE POOL 4% 2018/9/1	35,421.350	36,661.450	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/1/1	513,333.390	546,581.990	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/2/1	67,398.110	71,422.450	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2043/9/1	59,757.740	64,671.610	
FANNIE MAE POOL 3% 2042/11/1	75,271.240	75,920.830	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	665,781.770	689,689.980	
FANNIE MAE POOL 5% 2042/5/1	246,263.530	269,759.520	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/4/1	595,917.040	599,713.030	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2030/1/1	148,721.060	150,609.810	

FANNIE MAE POOL 3% 2030/6/1	216,657.500	223,529.870	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/11/1	226,827.960	234,975.620	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/2/1	155,402.960	156,846.650	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/3/1	158,268.980	163,952.410	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/8/1	58,995.960	63,854.860	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	129,278.210	137,510.640	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2029/9/1	140,536.720	146,946.590	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/10/1	60,695.040	65,709.050	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2043/1/1	59,527.760	64,424.510	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/8/1	137,110.030	145,284.520	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/10/1	156,628.510	162,257.730	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/7/1	170,436.990	171,522.670	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/4/1	164,463.350	165,912.270	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/9/1	161,098.980	166,888.870	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/8/1	61,593.770	66,637.680	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/8/1	152,677.780	162,458.310	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/7/1	325,936.110	329,518.140	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2030/9/1	239,009.130	242,042.140	
FANNIE MAE POOL 3% 2030/9/1	76,120.810	78,533.070	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/7/1	64,607.760	69,941.130	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/8/1	115,496.550	124,887.570	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/11/1	258,966.570	273,660.330	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/4/1	156,278.840	157,613.460	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/7/1	175,546.840	176,930.140	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/3/1	60,411.510	65,280.070	

FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/9/1	169,011.750	175,080.960	
FANNIE MAE POOL 4% 2043/4/1	274,606.890	290,210.050	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	568,608.650	589,192.280	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/12/1	169,451.170	183,241.100	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/1/1	422,034.900	436,624.640	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/1/1	759,048.920	785,296.830	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	151,490.220	156,715.110	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/11/1	126,410.700	133,690.690	
FANNIE MAE POOL 4% 2041/2/1	135,385.550	143,263.630	
FANNIE MAE POOL 4% 2041/1/1	225,398.590	238,386.050	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/9/1	56,315.780	59,584.910	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/1/1	162,176.460	171,435.110	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/9/1	577,195.710	580,185.580	
FANNIE MAE POOL 4% 2046/9/1	373,922.810	394,009.940	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/10/1	256,300.920	264,261.620	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/11/1	77,017.520	77,351.000	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/9/1	153,916.850	154,583.300	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	49,231.870	49,535.630	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	125,166.620	125,708.590	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	95,533.650	96,123.090	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/11/1	292,558.210	293,824.980	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/11/1	242,204.770	243,253.510	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	295,253.980	297,781.350	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/9/1	28,467.050	28,642.400	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/1/1	2,775,968.560	2,786,267.400	
FANNIE MAE POOL 3% 2031/12/1	964,698.780	995,385.840	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2032/3/1	772,246.740	779,938.310	

FANNIE MAE POOL 4.5% 2039/12/1	634,569.330	683,754.790	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/4/1	928,230.830	931,674.560	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/5/1	398,998.920	413,634.200	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/6/1	576,621.240	609,171.500	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/6/1	172,757.660	178,123.500	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/3/1	256,137.290	264,092.910	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/2/1	614,417.450	633,501.250	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/10/1	47,017.080	49,728.550	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/8/1	152,930.060	161,717.420	
FANNIE MAE PRINCIPAL STRIP 0% 2030/5/15	365,000.000	249,159.950	
FANNIE MAE-ACES 3.061% 2027/5/25	110,000.000	111,815.000	
FEDERAL HOME LOAN BANKS 4% 2028/9/1	20,000.000	22,157.600	
FEDERAL HOME LOAN BANKS 5.5% 2036/7/15	80,000.000	108,668.800	
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION 2.125% 2026/4/24	85,000.000	83,353.550	
FGOLD 30YR (REG A) 3.5% 2017/8/15	100,000.000	103,031.000	
FNMA 15YR (REG B) 3.5% 2017/8/17	100,000.000	104,201.000	
FREDDIE MAC COUPON STRIPS 0% 2031/3/15	7,000.000	4,621.050	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2022/2/1	8,030.380	8,409.730	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2025/6/1	6,077.770	6,411.250	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2040/12/1	41,756.880	44,284.420	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2040/12/1	17,083.120	18,116.990	

FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2040/12/1	21,137.130	22,416.560	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2041/3/1	35,977.680	38,797.250	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2035/7/1	13,041.130	14,332.330	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2035/7/1	10,136.190	11,140.480	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3% 2043/2/1	62,142.890	62,692.850	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2038/1/1	38,639.610	43,356.340	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3% 2043/3/1	69,605.420	70,222.120	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2042/7/1	25,305.580	26,238.340	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2037/1/1	23,802.380	26,080.980	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2044/7/1	206,630.160	219,941.270	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2040/1/1	183,532.950	199,017.620	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2044/12/1	111,785.400	118,987.730	
FREDDIE MAC REMICS 4% 2044/4/15	86,343.910	93,256.600	
FREDDIE MAC STRIPS 0% 2029/9/15	23,000.000	16,054.000	
GINNIE MAE I POOL 5% 2039/4/15	17,931.910	19,708.420	
GINNIE MAE I POOL 6.5% 2038/10/15	10,481.820	12,224.730	
GINNIE MAE I POOL 4.5% 2041/2/15	16,011.580	17,343.580	
GINNIE MAE I POOL 4.5% 2033/9/15	7,446.140	8,042.420	
GINNIE MAE I POOL 3.5% 2042/1/15	53,219.290	55,478.440	
GINNIE MAE II POOL 5.5% 2034/12/1	1,852.350	2,075.200	

		GINNIE MAE II POOL 5% 2039/10/20	16,205.410	17,672.160	
		GINNIE MAE II POOL 5% 2041/6/20	4,442.000	4,879.670	
		GINNIE MAE II POOL 5% 2041/7/20	4,653.250	5,117.410	
		GINNIE MAE II POOL 4.5% 2041/7/20	22,541.050	24,220.130	
		GINNIE MAE II POOL 3% 2042/12/20	55,960.550	57,103.820	
		GINNIE MAE II POOL 3.5% 2042/11/20	37,847.880	39,511.290	
		GINNIE MAE II POOL 3.5% 2047/2/20	1,393,425.330	1,449,914.790	
		GNMA2 30YR (REG C) 4% 2017/8/22	100,000.000	105,266.000	
		GNMA2 30YR (REG C) 3.5% 2017/8/22	100,000.000	103,922.000	
		GNMA2 30YR (REG C) 4.5% 2017/8/22	100,000.000	106,219.000	
		PETROLEOS MEXICANOS 6% 2020/3/5	20,000.000	21,580.000	
		PETROLEOS MEXICANOS 5.625% 2046/1/23	65,000.000	59,104.500	
		アメリカドル 小計	32,700,711.460 (3,640,897,214)	33,745,327.250 (3,757,204,736)	
		特殊債券 合計	3,640,897,214 (3,640,897,214)	3,757,204,736 (3,757,204,736)	
社債券	アメリカ ドル	ABBOTT LABORATORIES 4.75% 2043/4/15	8,000.000	8,629.040	
		ABBVIE INC 4.4% 2042/11/6	15,000.000	15,706.500	
		ABBVIE INC 2.9% 2022/11/6	20,000.000	20,341.400	
		ABBVIE INC 2.5% 2020/5/14	220,000.000	223,110.800	
		ABBVIE INC 4.7% 2045/5/14	15,000.000	16,353.300	
		ACE INA HOLDINGS INC 3.35% 2024/5/15	85,000.000	88,254.650	
		ACE INA HOLDINGS INC 3.35% 2026/5/3	10,000.000	10,337.000	

ACTAVIS FUNDING SCS 3.8% 2025/3/15	320,000.000	334,172.800	
ACTAVIS FUNDING SCS 4.55% 2035/3/15	60,000.000	65,226.000	
ACTAVIS FUNDING SCS 3.45% 2022/3/15	30,000.000	31,209.000	
AETNA INC 4.125% 2042/11/15	20,000.000	20,948.400	
AETNA INC 2.8% 2023/6/15	30,000.000	30,292.800	
AGILENT TECHNOLOGIES INC 6.5% 2017/11/1	11,000.000	11,126.940	
AIR LEASE CORP 3.625% 2027/4/1	10,000.000	10,053.700	
ALABAMA POWER CO 5.2% 2041/6/1	12,000.000	13,811.520	
ALIMENTATION COUCHE- TARD INC 4.5% 2047/7/26	25,000.000	25,595.250	
ALLY FINANCIAL INC 3.5% 2019/1/27	20,000.000	20,319.000	
ALLY FINANCIAL INC 5.125% 2024/9/30	130,000.000	137,312.500	
ALLY FINANCIAL INC 4.625% 2025/3/30	50,000.000	51,312.500	
ALLY FINANCIAL INC 4.125% 2020/3/30	145,000.000	149,350.000	
ALLY FINANCIAL INC 3.6% 2018/5/21	100,000.000	100,750.000	
ALTRIA GROUP INC 5.375% 2044/1/31	7,000.000	8,501.990	
AMAZON.COM INC 4.95% 2044/12/5	64,000.000	75,768.960	
AMAZON.COM INC 3.8% 2024/12/5	20,000.000	21,401.600	
AMAZON.COM INC 4.8% 2034/12/5	37,000.000	42,855.990	
AMCAR 2014-3 A3 1.15% 2019/6/10	3,809.900	3,809.290	
AMCAR 2014-3 C 2.58% 2020/9/8	60,000.000	60,432.600	
AMCAR 2016-2 A3 1.6% 2020/11/9	100,000.000	100,018.000	
AMCAR 2016-4 A3 1.53% 2021/7/8	220,000.000	219,045.200	

AMER AIRLINE 17-1 AA PTT 3.65% 2029/2/15	20,000.000	20,673.200	
AMER AIRLN 15-1 A PTT 3.375% 2027/5/1	36,156.990	36,224.600	
AMER AIRLN 15-2 AA PTT 3.6% 2027/9/22	71,449.710	73,057.320	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC 3.9% 2026/4/1	51,000.000	52,820.190	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC 3.75% 2025/7/10	25,000.000	25,793.250	
AMERICAN TRANSMISSION SYSTEMS INC 5.25% 2022/1/15	50,000.000	55,283.000	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST 1.68% 2019/6/10	18,195.540	18,200.630	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST 2.18% 2020/6/8	25,000.000	25,092.000	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST 1.27% 2019/7/8	24,228.030	24,222.690	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST 1.87% 2019/12/9	130,000.000	130,188.500	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST 1.87% 2021/8/18	50,000.000	50,002.000	
AMGEN INC 4.563% 2048/6/15	16,000.000	17,263.360	
AMGEN INC 1.9% 2019/5/10	150,000.000	150,511.500	
AMGEN INC 2.2% 2020/5/11	40,000.000	40,298.000	
AMGEN INC 2.6% 2026/8/19	75,000.000	71,695.500	
AMGEN INC 2.125% 2020/5/1	57,000.000	57,299.820	
ANADARKO PETROLEUM CORP 5.55% 2026/3/15	110,000.000	122,843.600	
ANADARKO PETROLEUM CORP 4.5% 2044/7/15	40,000.000	37,815.200	
ANALOG DEVICES INC 5.3% 2045/12/15	15,000.000	17,586.750	

ANALOG DEVICES INC 4.5% 2036/12/5	19,000.000	19,783.560	
ANALOG DEVICES INC 3.5% 2026/12/5	40,000.000	40,835.200	
ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC 3.65% 2026/2/1	100,000.000	103,867.000	
ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC 4.9% 2046/2/1	167,000.000	188,421.090	
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC 3.75% 2042/7/15	20,000.000	19,508.400	
AON PLC 4.45% 2043/5/24	35,000.000	35,700.350	
AON PLC 4.6% 2044/6/14	30,000.000	32,035.500	
AON PLC 4.75% 2045/5/15	15,000.000	16,371.600	
AON PLC 3.875% 2025/12/15	50,000.000	52,632.500	
APACHE CORP 6% 2037/1/15	25,000.000	29,024.750	
APACHE CORP 5.1% 2040/9/1	18,000.000	18,934.920	
APACHE CORP 4.75% 2043/4/15	50,000.000	50,336.500	
APPLE INC 3.85% 2043/5/4	20,000.000	20,315.400	
APPLE INC 2.3% 2022/5/11	320,000.000	321,993.600	
APPLE INC 3.2% 2027/5/11	10,000.000	10,181.200	
APPLE INC 3.35% 2027/2/9	80,000.000	82,389.600	
APPLE INC 3.85% 2046/8/4	105,000.000	106,117.200	
APPLE INC 4.25% 2047/2/9	15,000.000	16,210.500	
APPLE INC 3.45% 2024/5/6	40,000.000	41,973.600	
APPLE INC 3.45% 2045/2/9	25,000.000	23,670.500	
APPLE INC 3.25% 2026/2/23	100,000.000	102,599.000	
APPLIED MATERIALS INC 4.35% 2047/4/1	20,000.000	21,572.400	
ARCH CAPITAL FINANCE LLC 4.011% 2026/12/15	20,000.000	20,821.000	
AT&T INC 2.625% 2022/12/1	50,000.000	49,432.500	
AT&T INC 4.35% 2045/6/15	30,000.000	27,875.400	
AT&T INC 3.2% 2022/3/1	310,000.000	315,545.900	
AT&T INC 5.45% 2047/3/1	110,000.000	118,640.500	

AT&T INC 4.25% 2027/3/1	90,000.000	93,305.700	
AT&T INC 2.375% 2018/11/27	18,000.000	18,137.520	
AT&T INC 3.9% 2024/3/11	300,000.000	309,807.000	
AT&T INC 2.3% 2019/3/11	17,000.000	17,113.730	
AT&T INC 2.45% 2020/6/30	70,000.000	70,614.600	
AUTODESK INC 3.5% 2027/6/15	30,000.000	29,741.700	
AVNET INC 4.625% 2026/4/15	10,000.000	10,399.200	
BACM 2015-UBS7 A4 3.705% 2048/9/15	225,000.000	236,443.500	
BACM 2015-UBS7 ASB 3.429% 2048/9/15	250,000.000	260,390.000	
BANK OF AMERICA CORP 5% 2021/5/13	15,000.000	16,393.200	
BANK OF AMERICA CORP 5.75% 2017/12/1	65,000.000	65,936.000	
BANK OF AMERICA CORP 6.875% 2018/4/25	25,000.000	25,927.500	
BANK OF AMERICA CORP 5.65% 2018/5/1	90,000.000	92,589.300	
BANK OF AMERICA CORP 3.3% 2023/1/11	270,000.000	276,528.600	
BANK OF AMERICA CORP 2% 2018/1/11	70,000.000	70,128.800	
BANK OF AMERICA CORP 2.503% 2022/10/21	190,000.000	188,217.800	
BANK OF AMERICA CORP 2.6% 2019/1/15	83,000.000	83,796.800	
BANK OF AMERICA CORP 4% 2024/4/1	135,000.000	142,330.500	
BANK OF AMERICA CORP 4.2% 2024/8/26	20,000.000	20,922.600	
BANK OF AMERICA CORP 4% 2025/1/22	180,000.000	184,674.600	
BANK OF AMERICA CORP 3.95% 2025/4/21	20,000.000	20,460.200	
BANK OF AMERICA CORP 2.25% 2020/4/21	65,000.000	65,175.500	
BANK OF AMERICA CORP 1.95% 2018/5/12	54,000.000	54,090.180	

BANK OF AMERICA CORP 3.824% 2028/1/20	220,000.000	224,857.600	
BANK OF AMERICA CORP 3.875% 2025/8/1	62,000.000	64,462.020	
BANK OF AMERICA CORP 4.244% 2038/4/24	20,000.000	20,899.800	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 3.442% 2028/2/7	156,000.000	159,586.440	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 2.8% 2026/5/4	25,000.000	24,641.500	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 3.4% 2024/5/15	10,000.000	10,361.900	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 3% 2025/2/24	15,000.000	15,066.000	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 3% 2028/10/30	25,000.000	24,556.000	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 4.625% 2099/12/31	100,000.000	101,510.000	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 2.05% 2021/5/3	30,000.000	29,818.800	
BARCLAYS PLC 5.2% 2026/5/12	200,000.000	212,642.000	
BARCLAYS PLC 2.875% 2020/6/8	270,000.000	273,288.600	
BECTON DICKINSON AND CO 2.675% 2019/12/15	9,000.000	9,138.870	
BECTON DICKINSON AND CO 2.894% 2022/6/6	50,000.000	50,486.000	
BECTON DICKINSON AND CO 3.734% 2024/12/15	5,000.000	5,173.200	
BECTON DICKINSON AND CO 4.875% 2044/5/15	5,000.000	5,272.750	
BERKSHIRE HATHAWAY INC 3.125% 2026/3/15	20,000.000	20,319.800	
BERKSHIRE HATHAWAY INC 2.75% 2023/3/15	25,000.000	25,447.250	
BIOGEN INC 5.2% 2045/9/15	10,000.000	11,673.400	
BLACK HILLS CORP 3.15% 2027/1/15	10,000.000	9,764.200	
BNP PARIBAS SA 3.8% 2024/1/10	200,000.000	208,032.000	

BOEING CO/THE 2.35% 2021/10/30	30,000.000	30,386.400	
BP CAPITAL MARKETS PLC 2.5% 2022/11/6	4,000.000	3,997.480	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 3.25% 2027/2/27	86,000.000	88,168.060	
BROADCOM CRP / CAYMN FI 3% 2022/1/15	310,000.000	314,718.200	
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC 6.15% 2037/5/1	38,000.000	50,172.540	
CABELA'S CREDIT CARD MASTER NOTE TRUST 2.25% 2023/7/17	260,000.000	261,931.800	
CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY 4.321% 2045/8/1	40,000.000	43,712.400	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 2.5% 2020/5/12	90,000.000	90,636.300	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 3.5% 2023/6/15	49,000.000	50,153.460	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 4.2% 2025/10/29	100,000.000	101,768.000	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 3.75% 2026/7/28	65,000.000	63,859.250	
CAPITAL ONE NA/MCLEAN VA 2.35% 2020/1/31	250,000.000	250,887.500	
CAPITAL ONE NA/MCLEAN VA 1.65% 2018/2/5	250,000.000	249,947.500	
CAPITAL ONE NA/MCLEAN VA 2.35% 2018/8/17	250,000.000	251,270.000	
CARMAX AUTO OWNER TRUST 2.44% 2020/11/16	130,000.000	130,690.300	
CARMAX AUTO OWNER TRUST 1.25% 2019/11/15	55,354.290	55,308.890	
CARMAX AUTO OWNER TRUST 2016-1 1.61% 2020/11/16	365,000.000	364,868.600	
CAROLINA POWER & LIGHT CO 5.3% 2019/1/15	25,000.000	26,346.250	
CELGENE CORP 2.875% 2020/8/15	50,000.000	51,225.000	

CENOVUS ENERGY INC 3% 2022/8/15	95,000.000	91,863.100	
CGCMT 2015-P1 A5 3.717% 2048/9/15	85,000.000	89,498.200	
CGCMT 2016-GC36 C 4.75801% 2049/2/10	215,000.000	225,784.400	
CHARLES SCHWAB CORP/THE 4.625% 2099/12/31	100,000.000	102,125.000	
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 6.484% 2045/10/23	180,000.000	217,054.800	
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 4.908% 2025/7/23	40,000.000	43,523.600	
CHENIERE CORPUS CHRISTI HOLDINGS LLC 5.125% 2027/6/30	60,000.000	62,250.000	
CHEVRON CORP 2.895% 2024/3/3	85,000.000	86,462.000	
CIGNA CORP 3.25% 2025/4/15	45,000.000	45,644.850	
CIMAREX ENERGY CO 3.9% 2027/5/15	60,000.000	61,101.000	
CIMAREX ENERGY CO 4.375% 2024/6/1	24,000.000	25,395.360	
CISCO SYSTEMS INC 4.45% 2020/1/15	59,000.000	62,902.260	
CISCO SYSTEMS INC 2.2% 2023/9/20	30,000.000	29,568.300	
CISCO SYSTEMS INC 2.5% 2026/9/20	110,000.000	106,587.800	
CISCO SYSTEMS INC 1.85% 2021/9/20	26,000.000	25,830.480	
CISCO SYSTEMS INC 2.2% 2021/2/28	134,000.000	135,065.300	
CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST 1.84722% 2026/4/22	200,000.000	201,546.000	
CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST 1.92% 2022/4/7	900,000.000	902,547.000	
CITIGROUP INC 2.876% 2023/7/24	80,000.000	79,951.200	
CITIGROUP INC 2.5% 2019/7/29	100,000.000	100,961.000	
CITIGROUP INC 2.05% 2018/12/7	91,000.000	91,295.750	
CITIGROUP INC 4.45% 2027/9/29	30,000.000	31,555.500	

CMS ENERGY CORP 4.875% 2044/3/1	80,000.000	90,393.600	
CNH EQUIPMENT TRUST 2016-A 1.48% 2021/4/15	460,000.000	458,578.600	
COACH INC 3% 2022/7/15	100,000.000	99,589.000	
COACH INC 4.125% 2027/7/15	50,000.000	50,412.500	
COMCAST CORP 4.65% 2042/7/15	110,000.000	122,831.500	
COMCAST CORP 3.4% 2046/7/15	130,000.000	119,912.000	
COMCAST CORP 2.35% 2027/1/15	16,000.000	15,083.360	
COMCAST CORP 3.15% 2026/3/1	71,000.000	72,254.570	
COMCAST CORP 3.3% 2027/2/1	170,000.000	174,176.900	
COMM 2014-CCRE17 MORTGAGE TRUST 3.012% 2047/5/10	100,000.000	101,953.000	
COMM 2014-CCRE17 MORTGAGE TRUST 3.977% 2047/5/10	205,000.000	218,261.450	
COMM 2014-CR14 B 4.59911% 2047/2/1	25,000.000	26,977.250	
COMM 2014-CR19 A5 3.796% 2047/8/10	35,700.000	37,647.070	
COMM 2014-LC17 MORTGAGE TRUST 3.917% 2047/10/10	110,000.000	116,961.900	
COMM 2015-CCRE25 MORTGAGE TRUST 3.537% 2048/8/10	330,000.000	346,542.900	
COMM 2015-DC1 A5 3.35% 2048/2/10	40,000.000	40,856.400	
COMM 2015-LC19 A4 MORTGAGE TRUST 3.183% 2048/2/10	105,000.000	106,857.450	
CONOCOPHILLIPS CO 4.3% 2044/11/15	20,000.000	20,723.600	
CREDIT SUISSE GROUP FUNDING GUERNSEY LTD 2.75% 2020/3/26	250,000.000	253,397.500	
CREDIT SUISSE/NEW YORK NY 3% 2021/10/29	250,000.000	256,365.000	

CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.505% 2050/4/15	165,000.000	171,133.050	
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2.9699% 2050/4/15	205,000.000	209,421.850	
CSAIL_15-C3 3.7182% 2048/8/15	150,000.000	157,080.000	
CSX CORP 2.6% 2026/11/1	110,000.000	106,803.400	
CVS HEALTH CORP 1.9% 2018/7/20	60,000.000	60,163.800	
DEERE & CO 2.6% 2022/6/8	125,000.000	127,172.500	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC 4.4% 2046/10/1	10,000.000	10,104.200	
DELPHI CORP 4.15% 2024/3/15	7,000.000	7,401.590	
DEUTSCHE BANK AG/LONDON 1.875% 2018/2/13	27,000.000	27,005.940	
DEUTSCHE TELEKOM INT FIN 6% 2019/7/8	85,000.000	91,480.400	
DEVON ENERGY CORP 3.25% 2022/5/15	63,000.000	63,268.380	
DEVON ENERGY CORP 5% 2045/6/15	81,000.000	82,410.210	
DEVON ENERGY CORP 5.85% 2025/12/15	20,000.000	22,797.400	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2 4.42% 2021/6/15	75,000.000	79,236.000	
DISCOVER BANK/GREENWOOD DE 4.2% 2023/8/8	250,000.000	265,805.000	
DISCOVER CARD EXECUTION NOTE TRUST 1.64% 2021/7/15	345,000.000	344,979.300	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES 4.1% 2027/2/9	20,000.000	20,187.200	
DOLLAR GENERAL CORP 4.15% 2025/11/1	9,000.000	9,577.800	
DOMINION ENERGY INC 2.579% 2020/7/1	20,000.000	20,164.400	
DOW CHEMICAL CO/THE 4.375% 2042/11/15	9,000.000	9,389.700	
DTE ENERGY CO 2.4% 2019/12/1	20,000.000	20,147.200	

DTE ENERGY CO 3.3% 2022/6/15	320,000.000	329,382.400	
DUKE ENERGY CORP 3.55% 2021/9/15	115,000.000	120,126.700	
DUKE ENERGY PROGRESS INC 4.375% 2044/3/30	40,000.000	43,816.800	
DUKE ENERGY PROGRESS LLC 4.15% 2044/12/1	65,000.000	69,132.700	
DUKE UNIVERSITY 4.077% 2048/10/1	28,000.000	30,831.360	
EASTMAN CHEMICAL CO 4.65% 2044/10/15	5,000.000	5,329.700	
EASTMAN CHEMICAL CO 3.8% 2025/3/15	23,000.000	23,776.020	
EASTMAN CHEMICAL CO 2.7% 2020/1/15	20,000.000	20,281.600	
EATON CORP 4.15% 2042/11/2	15,000.000	15,559.200	
EATON CORP 2.75% 2022/11/2	165,000.000	167,032.800	
ECOLAB INC 2.25% 2020/1/12	20,000.000	20,199.800	
ECOPETROL SA 4.125% 2025/1/16	100,000.000	98,875.000	
EI DU PONT DE NEMOURS & CO 2.2% 2020/5/1	25,000.000	25,199.000	
EL PASO PIPELINE PART OP 6.5% 2020/4/1	41,000.000	45,175.850	
EL PASO PIPELINE PART OP 5% 2021/10/1	40,000.000	43,159.200	
ENTERGY CORP 2.95% 2026/9/1	20,000.000	19,467.000	
ENTERGY CORP 4% 2022/7/15	45,000.000	47,827.350	
EOG RESOURCES INC 3.9% 2035/4/1	50,000.000	48,853.500	
EOG RESOURCES INC 4.15% 2026/1/15	39,000.000	41,416.050	
EVERETT SPINCO INC 2.875% 2020/3/27	10,000.000	10,149.400	
EVERETT SPINCO INC 4.25% 2024/4/15	85,000.000	89,217.700	
EXELON CORP 5.625% 2035/6/15	27,000.000	32,262.300	
EXELON CORP 3.4% 2026/4/15	10,000.000	10,073.700	
EXELON CORP 2.45% 2021/4/15	5,000.000	4,997.050	

EXELON CORP 2.85% 2020/6/15	90,000.000	91,648.800	
FEDEX CORP 3.875% 2042/8/1	40,000.000	39,063.600	
FEDEX CORP 4.55% 2046/4/1	45,000.000	48,329.550	
FEDEX CORP 4.1% 2045/2/1	12,000.000	11,989.320	
FIDELITY NATIONAL INFORM 3.5% 2023/4/15	10,000.000	10,427.600	
FIDELITY NATIONAL INFORM 5% 2025/10/15	25,000.000	28,245.500	
FIDELITY NATIONAL INFORM 4.5% 2046/8/15	10,000.000	10,418.300	
FIRSTENERGY CORP 4.85% 2047/7/15	20,000.000	20,622.400	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.125% 2025/12/1	95,000.000	97,395.900	
FLORIDA POWER CORP 3.1% 2021/8/15	25,000.000	25,886.750	
FLORIDA POWER CORP 6.4% 2038/6/15	47,000.000	65,266.550	
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 1.06% 2019/5/15	27,707.200	27,678.660	
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 2016-A 1.6% 2021/6/15	440,000.000	438,979.200	
FORD MOTOR CO 5.291% 2046/12/8	40,000.000	42,012.800	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC 6.625% 2017/8/15	200,000.000	200,498.000	
FORDF 2012-5 A 1.49% 2019/9/15	120,000.000	119,997.600	
FORDF 2014-2 A 1.72889% 2021/2/15	250,000.000	251,045.000	
FORDF 2015-4 A1 1.77% 2020/8/15	200,000.000	200,272.000	
FORDF 2016-1 A1 1.76% 2021/2/15	410,000.000	410,090.200	
GCCFC 2006-GG7 AM 5.7588% 2038/7/1	10,376.060	10,369.310	
GECMC 2007-C1 A1A 5.483% 2049/12/10	2,874.790	2,872.860	
GENERAL DYNAMICS CORP 2.125% 2026/8/15	20,000.000	18,973.600	
GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP 6.15% 2037/8/7	40,000.000	53,237.200	

GENERAL ELECTRIC CO 2.7% 2022/10/9	30,000.000	30,689.700	
GENERAL ELECTRIC CO 4.5% 2044/3/11	105,000.000	117,276.600	
GENERAL ELECTRIC CO 4.125% 2042/10/9	5,000.000	5,296.000	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 6.75% 2018/6/1	20,000.000	20,808.800	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 4.35% 2027/1/17	115,000.000	118,110.750	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 3.25% 2018/5/15	60,000.000	60,645.000	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 3.45% 2022/4/10	60,000.000	61,126.800	
GEORGIA POWER CO 2% 2020/3/30	40,000.000	39,980.000	
GEORGIA POWER CO 3.25% 2027/3/30	50,000.000	50,402.500	
GILEAD SCIENCES INC 2.5% 2023/9/1	15,000.000	14,896.350	
GILEAD SCIENCES INC 4.15% 2047/3/1	170,000.000	173,624.400	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 6.15% 2018/4/1	5,000.000	5,150.350	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.375% 2018/1/22	225,000.000	225,828.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.9% 2018/7/19	55,000.000	55,664.950	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.6% 2020/12/27	80,000.000	80,686.400	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.625% 2019/1/31	7,000.000	7,073.220	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 4.8% 2044/7/8	5,000.000	5,593.300	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.55% 2019/10/23	156,000.000	157,890.720	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.6% 2020/4/23	56,000.000	56,625.520	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 5.15% 2045/5/22	5,000.000	5,689.800	

GSMS 2014-GC22 B 4.391% 2047/06/10 4.391% 2047/6/10	20,000.000	21,012.600	
HARRIS CORP 4.854% 2035/4/27	10,000.000	11,048.500	
HARRIS CORP 2.7% 2020/4/27	10,000.000	10,112.300	
HARTFORD FINL SVCS GRP 8.125% 2038/6/15	30,000.000	31,500.000	
HARTFORD FINL SVCS GRP 4.3% 2043/4/15	15,000.000	15,316.950	
HESS CORP 5.8% 2047/4/1	35,000.000	34,903.400	
HOME DEPOT INC/THE 3% 2026/4/1	30,000.000	30,323.700	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC 2.5% 2026/11/1	120,000.000	115,852.800	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC 1.4% 2019/10/30	110,000.000	109,387.300	
HSBC HOLDINGS PLC 3.262% 2023/3/13	200,000.000	204,528.000	
HSBC HOLDINGS PLC 4.375% 2026/11/23	200,000.000	209,516.000	
HSBC USA INC 2.75% 2020/8/7	100,000.000	101,817.000	
HUMANA INC 4.8% 2047/3/15	15,000.000	17,103.600	
IHEARTCOMMUNICATIONS INC 9% 2022/9/15	80,000.000	59,200.000	
INTEL CORP 4.1% 2046/5/19	30,000.000	31,475.400	
INTEL CORP 2.35% 2022/5/11	120,000.000	120,846.000	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP 1.875% 2019/5/15	110,000.000	110,421.300	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP 1.9% 2020/1/27	110,000.000	110,510.400	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC/THE 2.25% 2017/11/15	20,000.000	20,038.400	
JABIL CIRCUIT INC 8.25% 2018/3/15	55,000.000	57,131.250	
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.65% 2022/1/6	15,000.000	15,334.500	
JOHNSON & JOHNSON 2.95% 2027/3/3	40,000.000	40,786.000	

JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC 4.625% 2044/7/2	15,000.000	16,174.050	
JPMBB 2013-C14 A2 3.0193% 2046/8/15	56,574.090	57,435.710	
JPMCC 2012-C6 A3 3.5074% 2045/5/15	170,104.920	177,747.730	
JPMCC 2015-JP1 C 4.7423% 2049/1/15	145,000.000	153,550.650	
JPMORGAN CHASE & CO 1.8% 2018/1/25	22,000.000	22,020.680	
JPMORGAN CHASE & CO 3.782% 2028/2/1	420,000.000	431,415.600	
JPMORGAN CHASE & CO 3.22% 2025/3/1	70,000.000	70,576.800	
JPMORGAN CHASE & CO 2.5425% 2023/10/24	25,000.000	25,469.750	
JPMORGAN CHASE & CO 4.25% 2027/10/1	10,000.000	10,524.900	
JPMORGAN CHASE & CO 2.776% 2023/4/25	526,000.000	527,914.640	
JUNIPER NETWORKS INC 4.35% 2025/6/15	5,000.000	5,281.200	
KEYCORP 2.9% 2020/9/15	50,000.000	51,068.000	
KINDER MORGAN INC/DE 4.3% 2025/6/1	290,000.000	302,728.100	
KINDER MORGAN INC/DE 5.55% 2045/6/1	350,000.000	373,376.500	
KLA-TENCOR CORP 4.65% 2024/11/1	3,000.000	3,269.970	
KRAFT FOODS GROUP INC 5% 2042/6/4	40,000.000	42,750.000	
KRAFT HEINZ FOODS CO 3.5% 2022/6/6	100,000.000	103,797.000	
KRAFT HEINZ FOODS CO 5.375% 2020/2/10	30,000.000	32,331.000	
KRAFT HEINZ FOODS CO 3% 2026/6/1	20,000.000	19,268.800	
KRAFT HEINZ FOODS CO 4.375% 2046/6/1	20,000.000	19,709.600	

L-3 COMMUNICATIONS CORP 5.2% 2019/10/15	7,000.000	7,469.420	
LAM RESEARCH CORP 3.8% 2025/3/15	40,000.000	41,152.400	
LAM RESEARCH CORP 2.8% 2021/6/15	22,000.000	22,462.880	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2007-C6 6.114% 2040/7/15	26,651.610	26,707.310	
LOCKHEED MARTIN CORP 4.5% 2036/5/15	69,000.000	76,316.070	
LOCKHEED MARTIN CORP 3.8% 2045/3/1	10,000.000	9,923.200	
LOEWS CORP 4.125% 2043/5/15	50,000.000	49,905.000	
LORILLARD TOBACCO CO 3.75% 2023/5/20	100,000.000	101,491.000	
LYB INTERNATIONAL FINANCE BV 4.875% 2044/3/15	20,000.000	21,702.800	
LYB INTERNATIONAL FINANCE BV 4% 2023/7/15	25,000.000	26,681.750	
MANULIFE FINANCIAL CORP 4.9% 2020/9/17	10,000.000	10,783.700	
MARATHON PETROLEUM CORP 4.75% 2044/9/15	27,000.000	26,371.170	
MARSH & MCLENNAN COS INC 3.5% 2025/3/10	5,000.000	5,172.100	
MARSH & MCLENNAN COS INC 3.75% 2026/3/14	6,000.000	6,300.780	
MARSH & MCLENNAN COS INC 4.35% 2047/1/30	40,000.000	42,925.600	
MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY 4.678% 2099/12/31	15,000.000	16,414.200	
MASTERCARD INC 3.375% 2024/4/1	10,000.000	10,483.800	
MCDONALD'S CORP 3.5% 2020/7/15	30,000.000	31,253.100	
MCDONALD'S CORP 4.45% 2047/3/1	65,000.000	69,202.900	

MCDONALD'S CORP 4.6% 2045/5/26	15,000.000	16,183.500	
MCDONALD'S CORP 4.875% 2045/12/9	15,000.000	16,903.650	
MCDONALD'S CORP 4.7% 2035/12/9	10,000.000	11,182.500	
MCDONALD'S CORP 2.75% 2020/12/9	10,000.000	10,233.800	
MEDTRONIC INC 3.15% 2022/3/15	10,000.000	10,416.500	
MEDTRONIC INC 4.625% 2045/3/15	100,000.000	114,615.000	
MEMORIAL SLOAN-KETTERING CANCER CENTER 4.2% 2055/7/1	18,000.000	18,612.180	
MERCK & CO INC 1.54117% 2018/5/18	55,000.000	55,176.550	
MERCK & CO INC 2.75% 2025/2/10	30,000.000	30,095.100	
MICROSOFT CORP 3.95% 2056/8/8	50,000.000	51,401.500	
MICROSOFT CORP 3.7% 2046/8/8	155,000.000	155,889.700	
MICROSOFT CORP 2.4% 2026/8/8	100,000.000	96,231.000	
MICROSOFT CORP 2% 2023/8/8	65,000.000	63,839.100	
MICROSOFT CORP 1.55% 2021/8/8	50,000.000	49,178.500	
MICROSOFT CORP 4.5% 2057/2/6	60,000.000	68,009.400	
MICROSOFT CORP 4.25% 2047/2/6	20,000.000	21,972.400	
MICROSOFT CORP 3.3% 2027/2/6	150,000.000	155,431.500	
MICROSOFT CORP 3.125% 2025/11/3	135,000.000	139,005.450	
MICROSOFT CORP 1.85% 2020/2/6	125,000.000	125,460.000	
MIDAMERICAN ENERGY HOLDINGS CO 5.95% 2037/5/15	50,000.000	63,402.000	
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC 2.998% 2022/2/22	60,000.000	61,217.400	
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC 2.665% 2022/7/25	40,000.000	40,019.200	

MIZUHO FINANCIAL GROUP INC 2.953% 2022/2/28	220,000.000	222,501.400	
MOLSON COORS BREWING CO 1.9% 2019/3/15	90,000.000	89,958.600	
MOLSON COORS BREWING CO 2.25% 2020/3/15	55,000.000	55,166.650	
MONSANTO CO 4.4% 2044/7/15	20,000.000	20,580.800	
MORGAN STANLEY 2.625% 2021/11/17	60,000.000	60,148.200	
MORGAN STANLEY 2.5% 2019/1/24	70,000.000	70,616.000	
MORGAN STANLEY 2.375% 2019/7/23	165,000.000	166,263.900	
MORGAN STANLEY 2.65% 2020/1/27	25,000.000	25,319.750	
MORGAN STANLEY 2.8% 2020/6/16	360,000.000	365,900.400	
MORGAN STANLEY 3.95% 2027/4/23	1,000.000	1,015.000	
MORGAN STANLEY 4.375% 2047/1/22	50,000.000	52,689.500	
MOTOROLA SOLUTIONS INC 4% 2024/9/1	13,000.000	13,077.610	
MSBAM 2013-C13 C 4.89011% 2046/11/15	170,000.000	179,912.700	
MSBAM 2014-C19 A4 3.526% 2047/12/15	85,000.000	88,274.200	
MSBAM 2015-C25 A5 3.635% 2048/10/15	230,000.000	240,363.800	
MSC 2008-T29 A4FL 3.33389% 2043/1/11	140,805.860	141,340.920	
MYLAN INC/PA 5.4% 2043/11/29	10,000.000	11,027.500	
NAVIENT STUDENT LOAN TRUST 1.63611% 2029/8/27	250,000.000	250,672.500	
NEXTERA ENERGY CAPITAL HOLDINGS INC 3.55% 2027/5/1	25,000.000	25,917.000	
NISOURCE FINANCE CORP 3.49% 2027/5/15	180,000.000	183,020.400	
NISSAN MOTOR ACCEPTANCE CORP 2.25% 2020/1/13	115,000.000	115,704.950	

NOMURA HOLDINGS INC 2.75% 2019/3/19	20,000.000	20,253.200	
NORFOLK SOUTHERN CORP 2.9% 2026/6/15	82,000.000	81,191.480	
NORTHERN TRUST CORP 4.6% 2099/12/31	40,000.000	40,696.000	
NORTHROP GRUMMAN CORP 3.25% 2023/8/1	120,000.000	124,797.600	
NOVARTIS CAPITAL CORP 3.1% 2027/5/17	90,000.000	92,078.100	
NVIDIA CORP 3.2% 2026/9/16	100,000.000	100,133.000	
OMNICOM GROUP INC 3.6% 2026/4/15	25,000.000	25,379.000	
ORACLE CORP 3.875% 2020/7/15	110,000.000	116,714.400	
ORACLE CORP 3.4% 2024/7/8	166,000.000	173,654.260	
ORACLE CORP 2.8% 2021/7/8	80,000.000	82,439.200	
ORACLE CORP 2.95% 2025/5/15	250,000.000	253,305.000	
ORACLE CORP 2.65% 2026/7/15	15,000.000	14,698.200	
ORIX CORP 2.9% 2022/7/18	40,000.000	40,274.000	
PACIFICORP 5.75% 2037/4/1	130,000.000	165,139.000	
PACIFICORP 5.65% 2018/7/15	18,000.000	18,688.500	
PACIFICORP 4.1% 2042/2/1	40,000.000	42,137.600	
PARSLEY ENERGY LLC/FINAN 5.375% 2025/1/15	130,000.000	131,908.400	
PEPSICO INC 3.45% 2046/10/6	40,000.000	37,909.600	
PEPSICO INC 2.375% 2026/10/6	40,000.000	38,462.800	
PETRO-CANADA 6.8% 2038/5/15	27,000.000	35,574.390	
PETROLEOS DEL PERU SA 5.625% 2047/6/19	200,000.000	206,700.000	
PFIZER INC 4.125% 2046/12/15	20,000.000	21,464.400	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO 4.45% 2026/1/15	13,000.000	13,957.450	
PPL CAPITAL FUNDING INC 5% 2044/3/15	5,000.000	5,687.850	
PRESIDENT AND FELLOWS OF HARVARD COLLEGE 3.3% 2056/7/15	40,000.000	38,717.200	

PRESIDENT AND FELLOWS OF HARVARD COLLEGE 3.15% 2046/7/15	16,000.000	15,360.160	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC 4.625% 2042/9/15	10,000.000	11,100.500	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC 3.125% 2023/5/15	15,000.000	15,288.750	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC 3.1% 2026/11/15	15,000.000	14,920.800	
PUGET SOUND ENERGY INC 4.3% 2045/5/20	110,000.000	120,036.400	
QUALCOMM INC 2.1% 2020/5/20	120,000.000	120,835.200	
QUALCOMM INC 4.8% 2045/5/20	49,000.000	54,724.670	
QUALCOMM INC 3.45% 2025/5/20	53,000.000	54,859.240	
REPUBLIC SERVICES INC 3.2% 2025/3/15	30,000.000	30,375.600	
REPUBLIC SERVICES INC 2.9% 2026/7/1	20,000.000	19,698.600	
REYNOLDS AMERICAN INC 3.25% 2020/6/12	11,000.000	11,346.610	
REYNOLDS AMERICAN INC 4% 2022/6/12	30,000.000	31,922.400	
ROCKWELL COLLINS INC 2.8% 2022/3/15	145,000.000	147,041.600	
ROGERS COMMUNICATIONS INC 4.1% 2023/10/1	50,000.000	53,557.500	
ROYAL BANK OF CANADA 2.2% 2019/9/23	235,000.000	236,468.750	
RPM INTERNATIONAL INC 3.75% 2027/3/15	20,000.000	20,392.800	
SANTANDER HOLDINGS USA INC 3.7% 2022/3/28	35,000.000	35,519.400	
SANTANDER UK GROUP HOLDINGS PLC 3.125% 2021/1/8	50,000.000	50,914.000	
SANTANDER UK GROUP HOLDINGS PLC 2.875% 2020/10/16	65,000.000	65,976.950	
SANTANDER UK PLC 7.95% 2029/10/26	30,000.000	37,934.700	

SDART 2013-3 C 1.81% 2019/4/15	7,376.840	7,378.240	
SDART 2015-5 B 1.96% 2020/5/15	240,000.000	240,295.200	
SDART 2016-3 A3 1.5% 2020/8/15	160,000.000	159,766.400	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV 4.125% 2035/5/11	32,000.000	33,823.360	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV 2.125% 2020/5/11	115,000.000	115,898.150	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE 3.45% 2027/6/1	30,000.000	30,564.000	
SHIRE ACQ INV IRELAND DA 3.2% 2026/9/23	35,000.000	34,622.700	
SLMA 2005-A A3 1.44556% 2023/6/15	621,484.970	619,626.720	
SLMA 2006-A A4 1.43556% 2023/12/15	18,620.620	18,570.340	
SPRINT CORP 7.875% 2023/9/15	130,000.000	149,012.500	
SPRINT SPECTRUM / SPEC I 3.36% 2021/9/20	240,000.000	243,480.000	
STATE STREET CORP 3.7% 2023/11/20	10,000.000	10,622.600	
STATE STREET CORP 5.25% 2099/12/31	51,000.000	53,741.250	
STATE STREET CORP 2.55% 2020/8/18	65,000.000	66,275.300	
STEEL DYNAMICS INC 5.5% 2024/10/1	30,000.000	31,950.000	
STRYKER CORP 3.5% 2026/3/15	10,000.000	10,351.500	
STRYKER CORP 4.625% 2046/3/15	20,000.000	22,306.600	
SYNCHRONY CREDIT CARD MASTER NOTE TRUST 1.35% 2021/3/15	600,000.000	599,358.000	
SYNCHRONY FINANCIAL 2.7% 2020/2/3	10,000.000	10,083.900	
SYNCT 2016-1 A 2.04% 2022/3/15	425,000.000	426,870.000	
TARGET CORP 2.5% 2026/4/15	90,000.000	86,674.500	
TARGET CORP 3.625% 2046/4/15	40,000.000	38,288.800	

TECK RESOURCES LTD 3.75% 2023/2/1	150,000.000	149,625.000	
TEVA PHARMACEUTICALS NE 2.8% 2023/7/21	190,000.000	186,542.000	
TEVA PHARMACEUTICALS NE 2.2% 2021/7/21	100,000.000	98,694.000	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 4.15% 2024/2/1	60,000.000	64,390.800	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 2.95% 2026/9/19	15,000.000	14,774.400	
TIME WARNER CABLE INC 5% 2020/2/1	455,000.000	485,812.600	
TIME WARNER CABLE INC 4.125% 2021/2/15	40,000.000	41,900.800	
TIME WARNER INC 3.875% 2026/1/15	151,000.000	155,078.510	
TIME WARNER INC 3.8% 2027/2/15	100,000.000	101,921.000	
TIME WARNER INC 3.6% 2025/7/15	78,000.000	78,730.860	
TRAVELERS COS INC/THE 4% 2047/5/30	40,000.000	41,453.200	
UBS AG/STAMFORD 2.2% 2020/6/8	200,000.000	201,086.000	
UBS GROUP FUNDING JERSEY LTD 4.125% 2025/9/24	200,000.000	211,386.000	
UNION PACIFIC CORP 3.875% 2055/2/1	19,000.000	18,742.170	
UNION PACIFIC CORP 3.75% 2024/3/15	33,000.000	35,112.660	
UNION PACIFIC RR 2014-1 3.227% 2026/5/14	8,968.020	9,085.050	
UNITED TECHNOLOGIES CORP 3.125% 2027/5/4	240,000.000	243,806.400	
UNITED TECHNOLOGIES CORP 1.778% 2018/5/4	120,000.000	120,111.600	
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.95% 2042/10/15	10,000.000	10,291.500	
UNITEDHEALTH GROUP INC 4.25% 2043/3/15	20,000.000	21,386.400	

UNITEDHEALTH GROUP INC 4.75% 2045/7/15	105,000.000	122,017.350	
UNITEDHEALTH GROUP INC 1.9% 2018/7/16	35,000.000	35,113.750	
UNITEDHEALTH GROUP INC 2.7% 2020/7/15	20,000.000	20,475.400	
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.35% 2022/7/15	60,000.000	62,839.200	
UNITEDHEALTH GROUP INC 2.875% 2021/12/15	25,000.000	25,667.500	
US BANCORP 3.15% 2027/4/27	70,000.000	70,695.800	
US BANCORP 2.375% 2026/7/22	50,000.000	47,575.000	
US BANCORP 3.1% 2026/4/27	15,000.000	14,927.100	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 1.72172% 2020/5/22	140,000.000	140,189.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 2.946% 2022/3/15	35,000.000	35,341.250	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 3.45% 2021/3/15	50,000.000	51,884.500	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.4% 2034/11/1	76,000.000	75,255.200	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.862% 2046/8/21	191,000.000	189,523.570	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.672% 2055/3/15	75,000.000	69,907.500	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.125% 2027/3/16	200,000.000	206,696.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 5.5% 2047/3/16	100,000.000	108,155.000	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 4.2% 2045/5/15	110,000.000	117,032.300	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 3.15% 2026/1/15	10,000.000	10,122.400	
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO 6% 2037/5/15	15,000.000	19,250.100	
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO 4% 2043/1/15	10,000.000	10,329.600	
VISA INC 4.3% 2045/12/14	36,000.000	39,909.960	
VISA INC 4.15% 2035/12/14	82,000.000	89,767.860	

WACHOVIA CORP 5.5% 2035/8/1	22,000.000	25,911.820	
WAL-MART STORES INC 4.3% 2044/4/22	23,000.000	25,773.570	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC 4.65% 2046/6/1	35,000.000	37,085.650	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC 4.8% 2044/11/18	35,000.000	37,798.600	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC 3.45% 2026/6/1	60,000.000	60,120.600	
WALT DISNEY CO/THE 1.85% 2026/7/30	62,000.000	56,901.740	
WALT DISNEY CO/THE 1.8% 2020/6/5	100,000.000	100,079.000	
WELLS FARGO & CO 3.584% 2028/5/22	140,000.000	142,430.400	
WELLS FARGO & CO 3% 2026/4/22	70,000.000	68,814.900	
WELLS FARGO & CO 2.625% 2022/7/22	230,000.000	230,140.300	
WELLS FARGO & CO 3.069% 2023/1/24	60,000.000	61,080.000	
WELLS FARGO & CO 4.9% 2045/11/17	30,000.000	32,900.700	
WELLS FARGO & CO 3% 2026/10/23	130,000.000	127,745.800	
WELLS FARGO & CO 4.3% 2027/7/22	95,000.000	100,525.200	
WELLS FARGO & CO 2.6% 2020/7/22	23,000.000	23,368.000	
WELLS FARGO & CO 3.55% 2025/9/29	78,000.000	80,231.580	
WELLS FARGO & CO 4.4% 2046/6/14	50,000.000	51,362.000	
WFCM 2015-C27 A5 3.451% 2048/2/15	65,000.000	67,141.750	
WFCM 2015-NXS4 A4 3.718% 2048/12/15	15,000.000	15,757.800	
WFCM 2016-LC25 XA 1.09157% 2059/12/1	2,188,565.000	148,012.650	

		WFNMT 2012-C A 2.23% 2022/8/15	250,000.000	251,680.000	
		WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C11 2.029% 2045/3/15	40,895.910	40,921.260	
		WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C14 2.977% 2046/6/15	320,000.000	327,696.000	
		WHITEWAVE FOODS CO/THE 5.375% 2022/10/1	510,000.000	579,747.600	
		WILLIS NORTH AMERICA INC 3.6% 2024/5/15	135,000.000	137,751.300	
		XILINX INC 2.95% 2024/6/1	60,000.000	60,681.000	
		アメリカドル 小計	45,477,900.350 (5,063,509,425)	44,609,721.710 (4,966,846,415)	
社債券 合計			5,063,509,425 (5,063,509,425)	4,966,846,415 (4,966,846,415)	
コマー シャル・ ペーパー	アメリカ ドル	BPCE SA 4-2	290,000.000	289,762.941	
		MIZUHO CORPORATE BANK/NY 4-2	250,000.000	249,793.750	
		SOCIETE GENERALE SA 4-2	270,000.000	269,821.200	
		STANDARD CHARTERED BANK	310,000.000	309,883.516	
		TORONTO DOMINION HOLDINGS USA INC 4-2	251,000.000	250,863.731	
		アメリカドル 小計	1,371,000.000 (152,647,140)	1,370,125.138 (152,549,733)	
コマーシャル・ペーパー 合計			152,647,140 (152,647,140)	152,549,733 (152,549,733)	
その他有 価証券	アメリカ ドル	BANK OF TOKYO-MITSUBISHI UFJ LTD FR	280,000.000	280,000.000	
		BNP PARIBAS SA (NEW YORK BRANCH)	338,000.000	338,000.000	
		CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL(N YANKEE) FR	415,000.000	415,000.000	
		CREDIT SUISSE AG (NEW YORK BRANCH)	266,000.000	266,000.000	

	NORINCHUKIN BANK (NEW YORK BRANCH)	440,000.000	440,000.000	
	SUMITOMO MITSUI TRUST BANK LTD (NY YANKEE) FR	570,000.000	570,000.000	
	アメリカドル 小計	2,309,000.000 (257,084,060)	2,309,000.000 (257,084,060)	
その他有価証券	合計	257,084,060 (257,084,060)	257,084,060 (257,084,060)	
合計		14,310,698,525 (14,310,698,525)	14,360,000,796 (14,360,000,796)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示していません。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	組入 コマーシャル・ ペーパー 時価比率	組入 その他有価証券 時価比率	合計金額に 対する比率	
アメリカドル	国債証券	34銘柄	35.8%	-%	-%	100.0%
	地方債証券	12銘柄	0.6%	-%	-%	
	特殊債券	198銘柄	26.2%	-%	-%	
	社債券	507銘柄	34.6%	-%	-%	
	コマーシャル・ペーパー	5銘柄	-%	1.0%	-%	
	その他有価証券	6銘柄	-%	-%	1.8%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【S M B Cファンドラップ・欧州債】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 平成28年 9月26日現在	第11期 平成29年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	278,944,968	332,051,858
投資信託受益証券	11,549,209,573	13,960,501,339
親投資信託受益証券	64,388,690	67,727,719
未収入金	11,754,317	16,879,897
流動資産合計	11,904,297,548	14,377,160,813
資産合計	11,904,297,548	14,377,160,813
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,188,885	16,001,587
未払受託者報酬	1,851,739	2,074,758
未払委託者報酬	16,946,940	17,289,901
その他未払費用	692,064	731,426
流動負債合計	30,679,628	36,097,672
負債合計	30,679,628	36,097,672
純資産の部		
元本等		
元本	10,719,082,053	11,304,373,494
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,154,535,867	3,036,689,647
（分配準備積立金）	145,934,074	710,575,603
元本等合計	11,873,617,920	14,341,063,141
純資産合計	11,873,617,920	14,341,063,141
負債純資産合計	11,904,297,548	14,377,160,813

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	45,935	4,588
有価証券売買等損益	1,453,711,252	1,738,850,840
営業収益合計	1,453,665,317	1,738,855,428
営業費用		
支払利息	90,940	222,707
受託者報酬	3,678,025	4,084,803
委託者報酬	33,992,642	34,040,703
その他費用	692,173	731,936
営業費用合計	38,453,780	39,080,149
営業利益又は営業損失（ ）	1,492,119,097	1,699,775,279
経常利益又は経常損失（ ）	1,492,119,097	1,699,775,279
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,492,119,097	1,699,775,279
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	154,205,884	158,940,943
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,017,077,624	1,154,535,867
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,249,288,386	848,592,715
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,249,288,386	848,592,715
剰余金減少額又は欠損金増加額	773,916,930	507,273,271
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	773,916,930	507,273,271
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,154,535,867	3,036,689,647

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	7,573,927,236円	10,719,082,053円
期中追加設定元本額	6,159,701,744円	5,020,313,353円
期中一部解約元本額	3,014,546,927円	4,435,021,912円
2. 受益権の総数	10,719,082,053口	11,304,373,494口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,686
投資信託受益証券	1,282,206,132
合計	1,282,199,446

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	37,006
投資信託受益証券	1,557,452,910
合計	1,557,415,904

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期（自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1077円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,077円）」	1口当たり純資産額 1.2686円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,686円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ドイチェ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	10,645,494,387	13,960,501,339	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	66,562,869	67,727,719	
合計 2銘柄			10,712,057,256	14,028,229,058	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロス株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,772,015	-
コール・ローン	-	15,187,517
親投資信託受益証券	11,083,302,681	13,001,134,057
流動資産合計	11,097,074,696	13,016,321,574
資産合計	11,097,074,696	13,016,321,574
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,941,209	27,923,815
未払受託者報酬	2,971,691	3,248,025
未払委託者報酬	27,339,486	27,933,000
未払利息	-	41
その他未払費用	648,380	648,000
流動負債合計	40,900,766	59,752,881
負債合計	40,900,766	59,752,881
純資産の部		
元本等		
元本	9,480,687,024	10,228,617,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,575,486,906	2,727,951,384
(分配準備積立金)	455,119,612	596,553,512
元本等合計	11,056,173,930	12,956,568,693
純資産合計	11,056,173,930	12,956,568,693
負債純資産合計	11,097,074,696	13,016,321,574

(2)損益及び剰余金計算書

区分	第10期計算期間 (自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)	第11期計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	180	-
有価証券売買等損益	1,265,937,198	1,053,596,377
営業収益合計	1,265,937,018	1,053,596,377
営業費用		
支払利息	13	10,707
受託者報酬	5,656,347	6,453,540
委託者報酬	52,038,328	55,804,886
その他費用	1,221,967	1,652,536
営業費用合計	58,916,655	63,921,669

営業利益又は営業損失()	1,324,853,673	989,674,708
経常利益又は経常損失()	1,324,853,673	989,674,708
当期純利益又は当期純損失()	1,324,853,673	989,674,708
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	177,111,437	39,615,477
期首剰余金又は期首欠損金()	1,908,134,028	1,575,486,906
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,749,133,092	929,551,449
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,749,133,092	929,551,449
剰余金減少額又は欠損金増加額	934,037,978	727,146,202
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	934,037,978	727,146,202
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,575,486,906	2,727,951,384

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)
1. 受益権の総数	9,480,687,024口	10,228,617,309口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1662円 (11,662円)	1.2667円 (12,667円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期計算期間 (自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)	第11期計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(250,008,009円)、収益調整金(3,482,314,558円)、分配準備積立金(205,111,603円)より、分配対象収益は、3,937,434,170円(1万口当たり4,153円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(301,434,120円)、収益調整金(3,963,990,216円)、分配準備積立金(295,119,392円)より、分配対象収益は、4,560,543,728円(1万口当たり4,458円)であります。今期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期計算期間 (自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)	第11期計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)
親投資信託受益証券	1,153,771,994	1,056,106,282
合計	1,153,771,994	1,056,106,282

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	5,891,712,797	9,480,687,024
期中追加設定元本額	6,626,730,797	5,142,378,372
期中一部解約元本額	3,037,756,570	4,394,448,087

(4)附属明細表**有価証券明細表****(ア)株式**

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	5,813,160,768	13,001,134,057	
合計		5,813,160,768	13,001,134,057	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	300,239,577	674,076,610
金銭信託	121,627,162	-
コール・ローン	-	170,982,575

国債証券	8,706,386,143	9,681,072,678
地方債証券	368,490,473	494,214,048
特殊債券	825,199,601	1,204,097,272
社債券	2,755,293,949	2,979,563,964
派生商品評価勘定	8,754,819	25,880,312
未収入金	50,307,919	31,034,767
未収利息	142,397,845	161,026,167
前払費用	13,118,497	7,580,543
差入委託証拠金	45,175,270	81,683,471
流動資産合計	13,336,991,255	15,511,212,407
資産合計	13,336,991,255	15,511,212,407
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	14,639,220	904,048
未払金	50,668,160	29,160,135
未払利息	-	468
その他未払費用	8,153	-
流動負債合計	65,315,533	30,064,651
負債合計	65,315,533	30,064,651
純資産の部		
元本等		
元本	6,477,985,188	6,922,022,093
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,793,690,534	8,559,125,663
元本等合計	13,271,675,722	15,481,147,756
純資産合計	13,271,675,722	15,481,147,756
負債純資産合計	13,336,991,255	15,511,212,407

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
1. 受益権の総数	6,477,985,188口	6,922,022,093口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,0487円 (20,487円)	2,2365円 (22,365円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)	(自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等）、流動性リスク、信用リスク等があります。</p> <p>当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク、有価証券の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成28年7月25日現在）	（平成29年7月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 売買目的有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
国債証券	373,937,081	535,494,315
地方債証券	19,112,882	13,795,985
特殊債券	24,841,033	35,102,402
社債券	46,065,904	20,827,282
合計	463,956,900	605,219,984

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成28年7月25日現在)		
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	404,677,200	-	407,306,141	2,628,941
	スイスフラン	283,289,449	-	287,906,100	4,616,651
	スウェーデンクローナ	51,361,708	-	51,702,000	340,292
	ノルウェークローネ	45,670,783	-	45,917,000	246,217
	チェココルナ	38,085,731	-	38,448,000	362,269
	売建				
	ユーロ	418,767,912	-	422,544,189	3,776,277
	イギリスポンド	386,253,200	-	388,032,400	1,779,200
	ポーランドズロチ	18,424,000	-	18,655,000	231,000
	合計	1,646,529,983	-	1,660,510,830	2,407,893

区分	種類	(平成29年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	23,248,032	-	23,159,581	88,451
	スイスフラン	316,955,568	-	316,831,450	124,118
	スウェーデンクローナ	39,847,430	-	39,798,600	48,830
	ノルウェークローネ	324,605,751	-	323,977,500	628,251
	ポーランドズロチ	460,846	-	454,350	6,496
	売建				
	ユーロ	681,869,595	-	679,146,097	2,723,498
	イギリスポンド	18,873,400	-	18,831,800	41,600
	チェココルナ	2,500,000	-	2,490,000	10,000
	合計	1,408,360,622	-	1,404,689,378	1,878,952

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(債券関連)

区分	種類	(平成28年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	943,550,404	-	951,842,698	8,292,294
	合計	943,550,404	-	951,842,698	8,292,294

区分	種類	(平成29年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引	債券先物取引 売建	2,359,028,448	-	2,335,931,136	23,097,312
	合計	2,359,028,448	-	2,335,931,136	23,097,312

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	4,475,799,643	6,477,985,188
期中追加設定元本額	3,408,620,657	1,927,349,327
期中一部解約元本額	1,406,435,112	1,483,312,422
期末元本額	6,477,985,188	6,922,022,093
2. 元本の内訳		
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン	963,899,816	744,670,351
ドイツ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	5,409,919,794	5,813,160,768
ドイツ欧州債券オープン (適格機関投資家専用)	104,165,578	364,190,974

(3)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BGARIA 2.95% 09/03/24	1,400,000.00	1,558,200.00	
		BGARIA 3% 03/21/28	1,200,000.00	1,319,460.00	
		BGB 2.25% 06/22/23	2,200,000.00	2,486,440.00	
		BTPS 1.5% 08/01/19	2,600,000.00	2,683,980.00	
		BTPS 3.5% 03/01/30	1,400,000.00	1,572,620.00	
		BTPS 3.75% 08/01/21	1,250,000.00	1,410,562.50	
		BTPS 4.5% 03/01/19	3,125,000.00	3,362,187.50	
		BTPS 5% 03/01/22	3,000,000.00	3,577,500.00	
		BTPS 5% 08/01/39	1,950,000.00	2,601,397.50	
		CROATI 5.875% 07/09/18	550,000.00	579,700.00	
		CZECH 3.875% 05/24/22	2,000,000.00	2,362,000.00	
		DBR 2.5% 07/04/44	2,300,000.00	2,958,490.00	
		DBR 3.25% 07/04/42	950,000.00	1,373,700.00	

		DBR 4% 01/04/37	1,000,000.00	1,528,850.00		
		DBR 6.25% 01/04/30	250,000.00	416,325.00		
		FRTR 4.25% 10/25/23	2,750,000.00	3,462,800.00		
		FRTR 4% 10/25/38	2,375,000.00	3,485,075.00		
		IRISH 4.4% 06/18/19	1,825,000.00	1,996,093.75		
		IRISH 5% 10/18/20	1,800,000.00	2,110,770.00		
		LITHUN 2.1% 05/26/47	790,000.00	795,530.00		
		RAGB 1.95% 06/18/19	1,850,000.00	1,938,596.50		
種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考	
国債証券	ユーロ	RAGB 3.5% 09/15/21	950,000.00	1,100,765.00		
		ROMANI 3.625% 04/24/24	1,000,000.00	1,141,800.00		
		SLOREP 1.25% 03/22/27	1,100,000.00	1,111,275.00		
		SLOREP 1.75% 11/03/40	900,000.00	803,520.00		
		SLOREP 2.25% 03/25/22	1,100,000.00	1,216,820.00		
		SPGB 1.4% 01/31/20	2,525,000.00	2,624,863.75		
		SPGB 3.45% 07/30/66	825,000.00	897,847.50		
		SPGB 3.75% 10/31/18	2,200,000.00	2,316,324.99		
		SPGB 4.2% 01/31/37	1,700,000.00	2,200,140.00		
		計			56,993,633.99 (7,386,374,965)	
		イギリスポンド	UKT 1.5% 01/22/21	1,200,000.00	1,246,980.00	
			UKT 1.5% 07/22/47	875,000.00	811,562.50	
			UKT 1.75% 09/07/22	775,000.00	821,461.25	
			UKT 2.25% 09/07/23	550,000.00	601,122.50	
			UKT 2.5% 07/22/65	775,000.00	990,450.00	
			UKT 3.5% 01/22/45	700,000.00	946,470.00	
			UKT 4.25% 06/07/32	2,225,000.00	3,019,325.00	
			UKT 4.25% 12/07/27	1,550,000.00	2,013,140.00	
			UKT 4.5% 03/07/19	1,425,000.00	1,522,683.75	
		計			11,973,195.00 (1,735,993,543)	
		スウェーデンクローナ	SGB 0.75% 05/12/28	3,000,000.00	2,975,310.00	
			SGB 1.5% 11/13/23	7,700,000.00	8,335,866.00	
		計			11,311,176.00 (153,266,434)	
	ノルウェークローネ	NGB 1.5% 02/19/26	3,000,000.00	2,992,500.00		
	計			2,992,500.00 (41,565,825)		

	デンマーククローネ 計	DGB 1.5% 11/15/23	10,500,000.00	11,458,650.00 11,458,650.00 (199,724,269)	
	チェココルナ 計	CZGB 0.45% 10/25/23	10,000,000.00	10,163,500.00 10,163,500.00 (50,512,595)	
	ポーランドズロチ 計	POLGB 4% 10/25/23	3,500,000.00	3,739,225.00 3,739,225.00 (113,635,047)	
	小計			9,681,072,678 (9,681,072,678)	
地方債証券	ユーロ 計	MADRID 4.125% 05/21/24 MADRID 4.3% 09/15/26	2,050,000.00 1,100,000.00	2,459,918.00 1,353,462.00 3,813,380.00 (494,214,048)	
	小計			494,214,048 (494,214,048)	
特殊債券	ユーロ 計	BGOSK 1.75% 05/06/26 COE 0.75% 06/09/25 EDF FRN PERPETUAL EFSF 1.8% 07/10/48 EU 3.75% 04/04/42 ICO 4.75% 04/30/20 NEDWBK 1.75% 07/09/20 VEBBNK 3.035% 02/21/18	1,450,000.00 900,000.00 700,000.00 1,090,000.00 800,000.00 1,000,000.00 600,000.00 340,000.00	1,486,975.00 920,970.00 778,085.00 1,103,952.00 1,163,280.00 1,131,670.00 636,060.00 343,978.00 7,564,970.00 (980,420,112)	

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考
特殊債券	イギリスポンド 計	DBHNGR 3.125% 07/24/26 RENTEN 1% 12/15/17	550,000.00 925,000.00	615,395.00 927,312.50 1,542,707.50 (223,677,160)	
	小計			1,204,097,272 (1,204,097,272)	
社債券	ユーロ	ACAFP 2.625% 03/17/27 AVLN FRN 12/04/45	900,000.00 580,000.00	959,310.00 611,198.20	

		BBVASM FRN 04/11/24	800,000.00	842,072.00	
		BERTEL FRN 04/23/75	600,000.00	606,300.00	
		BPLN 2.213% 09/25/26	875,000.00	952,892.50	
		CAFFIL 4.5% 11/13/17	250,000.00	253,672.50	
		ENBW FRN 04/05/77	470,000.00	491,996.00	
		ENEXIS 0.875% 04/28/26	200,000.00	197,160.00	
		GASSM 3.875% 04/11/22	900,000.00	1,046,250.00	
		INTNED FRN 02/25/26	885,000.00	957,216.00	
		NWIDE 0.5% 10/29/19	785,000.00	794,906.70	
		OPBANK 0.25% 05/11/23	1,060,000.00	1,058,940.00	
		ORAFP FRN PERPETUAL	400,000.00	432,620.00	
		PKOBHB 0.125% 06/24/22	600,000.00	589,770.00	
		POPSM 2.125% 10/08/19	1,500,000.00	1,573,950.00	
		SANTAN 0.875% 04/25/24	1,000,000.00	1,000,700.00	
		SANTAN 2.875% 01/30/18	1,600,000.00	1,627,200.00	
		SANTAN 3.25% 04/04/26	800,000.00	862,400.00	
		SHBASS FRN 01/15/24	730,000.00	754,455.00	
		TELEFO 3.987% 01/23/23	600,000.00	708,768.00	
		TOTAL FRN PERPETUAL	550,000.00	545,875.00	
		UBIIM 2.875% 02/18/19	500,000.00	523,550.00	
		UBS 1.25% 09/01/26	500,000.00	498,550.00	
		UCGIM FRN 10/28/25	800,000.00	886,160.00	
		VAKBN 2.375% 05/04/21	600,000.00	599,904.00	
	計			19,375,815.90	
				(2,511,105,740)	
	イギリスポンド	ALVGR 4.5% 03/13/43	500,000.00	679,400.00	
		HTHROW 6.25% 09/10/18	320,000.00	338,099.20	
		IGYGY 4.75% 01/31/34	800,000.00	991,120.00	
		SVTLN 3.625% 01/16/26	500,000.00	562,600.00	
		VW 2.375% 11/13/18	650,000.00	659,750.00	
	計			3,230,969.20	
				(468,458,224)	
	小計			2,979,563,964	
				(2,979,563,964)	
	合計			14,358,947,962	
				(14,358,947,962)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------

ユーロ	国債証券	30銘柄	47.7%	79.1%
	地方債証券	2銘柄	3.2%	
	特殊債証券	8銘柄	6.3%	
	社債証券	25銘柄	16.2%	
イギリスポンド	国債証券	9銘柄	11.2%	16.9%
	特殊債証券	2銘柄	1.4%	
	社債証券	5銘柄	3.0%	
スウェーデンクローナ	国債証券	2銘柄	1.0%	1.1%
ノルウェークローネ	国債証券	1銘柄	0.3%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券	1銘柄	1.3%	1.4%
チェココルナ	国債証券	1銘柄	0.3%	0.4%
ポーランドズロチ	国債証券	1銘柄	0.7%	0.8%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

【S M B Cファンドラップ・新興国債】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	133,107,044	183,967,855
投資信託受益証券	6,498,701,973	8,296,328,233
親投資信託受益証券	31,713,146	35,481,666
未収入金	7,637,560	17,270,310
流動資産合計	6,671,159,723	8,533,048,064
資産合計	6,671,159,723	8,533,048,064
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,276,217	16,411,548
未払受託者報酬	1,018,016	1,269,477
未払委託者報酬	9,314,446	10,579,354
その他未払費用	378,431	484,700
流動負債合計	17,987,110	28,745,079
負債合計	17,987,110	28,745,079
純資産の部		
元本等		
元本	4,111,725,868	4,570,080,315
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,541,446,745	3,934,222,670
（分配準備積立金）	215,669,633	907,643,286
元本等合計	6,653,172,613	8,504,302,985
純資産合計	6,653,172,613	8,504,302,985
負債純資産合計	6,671,159,723	8,533,048,064

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	23,153	2,463
有価証券売買等損益	140,496,012	1,049,930,300
営業収益合計	140,472,859	1,049,932,763
営業費用		
支払利息	39,308	116,935
受託者報酬	1,893,006	2,424,217
委託者報酬	17,481,380	20,202,534
その他費用	378,469	484,996
営業費用合計	19,792,163	23,228,682
営業利益又は営業損失（ ）	160,265,022	1,026,704,081
経常利益又は経常損失（ ）	160,265,022	1,026,704,081
当期純利益又は当期純損失（ ）	160,265,022	1,026,704,081
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	22,985,894	176,225,888
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,836,948,046	2,541,446,745
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,273,996,028	1,396,193,381
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,273,996,028	1,396,193,381
剰余金減少額又は欠損金増加額	432,218,201	853,895,649
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	432,218,201	853,895,649
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,541,446,745	3,934,222,670

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,773,354,443円	4,111,725,868円
期中追加設定元本額	1,991,992,112円	1,792,277,094円
期中一部解約元本額	653,620,687円	1,333,922,647円
2. 受益権の総数	4,111,725,868口	4,570,080,315口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,685
投資信託受益証券	116,507,627
合計	116,503,942

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	19,038
投資信託受益証券	855,713,124
合計	855,694,086

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期（自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.6181円 「1口 = 1円（10,000口 = 16,181円）」	1口当たり純資産額 1.8609円 「1口 = 1円（10,000口 = 18,609円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	4,213,045,010	8,296,328,233	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	34,871,417	35,481,666	
合計 2銘柄			4,247,916,427	8,331,809,899	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

平成29年2月11日をもって、ファンド名称を「ゴールドマン・サックス／F0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）」から「F0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）」に変更いたしました。

1 財務諸表

F0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	第10期 （平成28年7月25日現在）	第11期 （平成29年7月25日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		6,406,791,429	7,870,206,615
未収入金		8,784,277	21,872,187
流動資産合計		6,415,575,706	7,892,078,802
資産合計		6,415,575,706	7,892,078,802
負債の部			
流動負債			
未払解約金		8,784,277	21,872,187
未払受託者報酬		1,855,164	1,973,693
未払委託者報酬		18,551,584	23,289,477
その他未払費用		248,781	238,949
流動負債合計		29,439,806	47,374,306
負債合計		29,439,806	47,374,306
純資産の部			
元本等			
元本		3,651,068,391	4,075,674,119
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（　）		2,735,067,509	3,769,030,377
（分配準備積立金）		610,092,259	819,057,976
元本等合計		6,386,135,900	7,844,704,496
純資産合計		6,386,135,900	7,844,704,496
負債純資産合計		6,415,575,706	7,892,078,802

（2）損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		45,210,807	735,970,704
営業収益合計		45,210,807	735,970,704

営業費用		
受託者報酬	3,415,430	3,861,266
委託者報酬	34,154,146	44,944,767
その他費用	510,265	491,477
営業費用合計	38,079,841	49,297,510
営業利益又は営業損失（ ）	83,290,648	686,673,194
経常利益又は経常損失（ ）	83,290,648	686,673,194
当期純利益又は当期純損失（ ）	83,290,648	686,673,194
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	40,249,792	117,748,933
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,700,126,119	2,735,067,509
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,572,714,207	1,427,508,041
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,572,714,207	1,427,508,041
剰余金減少額又は欠損金増加額	494,731,961	962,469,434
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	494,731,961	962,469,434
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,735,067,509	3,769,030,377

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休業日のため、当計算期間期首は平成27年7月28日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	第10期 (平成28年7月25日現在)	第11期 (平成29年7月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	2,132,894,088円	3,651,068,391円
期中追加設定元本額	2,153,366,854円	1,693,927,744円
期中一部解約元本額	635,192,551円	1,269,322,016円
2. 受益権の総数	3,651,068,391口	4,075,674,119口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期		第11期	
	自 平成27年7月28日	至 平成28年7月25日	自 平成28年7月26日	至 平成29年7月25日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		292,892,928円		379,865,835円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		- 円		- 円
収益調整金額		2,141,898,442円		2,949,972,401円
分配準備積立金額		317,199,331円		439,192,141円
本ファンドの分配対象収益額		2,751,990,701円		3,769,030,377円
本ファンドの期末残存口数		3,651,068,391口		4,075,674,119口
10,000口当たり収益分配対象額		7,537円		9,247円
10,000口当たり分配金額		- 円		- 円
収益分配金金額		- 円		- 円

（注）上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第10期		第11期	
	自 平成27年7月28日	至 平成28年7月25日	自 平成28年7月26日	至 平成29年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。		同左	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。		同左	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期 （平成28年7月25日現在）	第11期 （平成29年7月25日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	9,590,558	631,929,544
合計	9,590,558	631,929,544

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第10期 （平成28年7月25日現在）	第11期 （平成29年7月25日現在）
1口当たり純資産額	1.7491円	1.9248円

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	新成長国債券マザーファンド	2,862,517,864	7,870,206,615	
合計			2,862,517,864	7,870,206,615	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成28年7月25日現在）	（平成29年7月25日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			

預金	706,799,682	426,369,205
コール・ローン	21,185,160	18,493,445
国債証券	9,341,413,377	9,264,588,496
地方債証券	167,683,185	163,598,124
特殊債券	1,273,119,010	2,242,271,929
社債券	2,216,988,351	2,443,765,385
派生商品評価勘定	91,377,567	27,285,261
未収入金	93,263,899	118,524,493
未収利息	185,726,359	210,246,771
前払費用	18,942,458	21,024,427
差入委託証拠金	25,465,814	17,539,988
流動資産合計	14,141,964,862	14,953,707,524
資産合計	14,141,964,862	14,953,707,524
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	69,007,833	62,325,147
未払金	461,257,537	204,574,551
未払解約金	16,441,013	25,158,355
未払利息	52	48
流動負債合計	546,706,435	292,058,101
負債合計	546,706,435	292,058,101
純資産の部		
元本等		
元本	5,478,127,696	5,332,730,498
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,117,130,731	9,328,918,925
元本等合計	13,595,258,427	14,661,649,423
純資産合計	13,595,258,427	14,661,649,423
負債純資産合計	14,141,964,862	14,953,707,524

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1) 為替予約取引 同左

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>(2) 先物取引 同左</p> <p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>
-----------------------------------	---	--

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成28年7月25日現在）	（平成29年7月25日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	4,943,590,311円	5,478,127,696円
期中追加設定元本額	1,582,764,062円	1,307,480,558円
期中一部解約元本額	1,048,226,677円	1,452,877,756円
期末元本額	5,478,127,696円	5,332,730,498円
元本の内訳		
G S 新成長国債券ファンド	2,896,513,710円	2,470,212,634円
FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	2,581,613,986円	2,862,517,864円
2. 受益権の総数	5,478,127,696口	5,332,730,498口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	415,718,636	18,873,877
地方債証券	9,240,606	244,252
特殊債券	47,944,129	12,741,009
社債券	43,445,038	4,265,311

合計	516,348,409	10,642,431
----	-------------	------------

(注) 当親投資信託の計算期間は、原則として5月18日から11月17日、及び11月18日から翌年5月17日までとなっており、計算期末が休日の場合はその翌営業日となります。上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(平成28年7月25日現在)				(平成29年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	2,169,185,956	-	2,194,878,479	25,692,523	2,059,481,308	-	2,067,462,010	7,980,702
	売建	1,009,925,545	-	1,018,198,574	8,273,029	1,412,196,768	-	1,400,175,072	12,021,696
	合計	3,179,111,501	-	3,213,077,053	17,419,494	3,471,678,076	-	3,467,637,082	20,002,398

(2) 通貨関連

区分	種類	(平成28年7月25日現在)				(平成29年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,479,342,392	-	1,533,489,908	54,147,516	1,677,266,095	-	1,681,064,354	3,798,259
	ユーロ	47,067,912	-	47,200,440	132,528	76,553,419	-	77,129,368	575,949
	売建								
	米ドル	62,032,047	-	62,428,832	396,785	107,884,821	-	107,206,489	678,332
	メキシコ ペソ	457,510,573	-	457,815,414	304,841	11,690,623	-	11,671,888	18,735
ユーロ	1,021,831,819	-	1,070,459,997	48,628,178	1,665,575,472	-	1,724,359,440	58,783,968	
	合計	3,067,784,743	-	3,171,394,591	4,950,240	3,538,970,430	-	3,601,431,539	53,712,693

(3) 金利関連

区分	種類	(平成28年7月25日現在)				(平成29年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	売建	-	-	-	-	846,498,065	846,498,065	847,827,656	1,329,591
	合計	-	-	-	-	846,498,065	846,498,065	847,827,656	1,329,591

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	（平成28年7月25日現在）	（平成29年7月25日現在）
1口当たり純資産額	2.4817円	2.7494円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	ABU DHABI GOVT 1 3.125%	600,000.00	608,250.00	
		ARAB REPUBLIC OF 6.125%	290,000.00	299,425.00	
		ARAB REPUBLIC OF 7.5%	320,000.00	346,000.00	
		ARAB REPUBLIC OF 8.5%	290,000.00	317,912.50	
		COLOMBIA REP OF 5.625%	570,000.00	623,580.00	
		COLOMBIA REP OF 5%	2,050,000.00	2,072,550.00	
		COLOMBIA REP OF 6.125%	360,000.00	416,160.00	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	199,000.00	216,412.50	
		COSTA RICA GOVER 7.158%	1,500,000.00	1,582,500.00	
		COSTA RICA GOVT 5.625%	240,000.00	214,800.00	
		COSTA RICA GOVT 9.995%	20,000.00	23,425.00	

	DOMINICAN REP 6.85%	1,996,000.00	2,175,640.00	
	DOMINICAN REP 6.85%	160,000.00	174,400.00	
	DOMINICAN REP 6.875%	460,000.00	520,950.00	
	DOMINICAN REP 7.45%	228,000.00	266,760.00	
	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	1,065,000.00	1,272,675.00	
	DOMINICAN REP 9.04% SINK	9,298.17	9,437.64	
	EL SALVADOR REP 5.875%	158,000.00	145,755.00	
	EL SALVADOR REP 6.375%	437,000.00	404,225.00	
	EL SALVADOR REP 7.65%	602,000.00	579,425.00	
	EL SALVADOR REP 7.75%	220,000.00	226,270.00	
	EL SALVADOR REP 8.25%	261,000.00	266,872.50	
	EL SALVADOR REP 8.625%	140,000.00	149,100.00	
	FIJI ISLANDS REP 6.625%	200,000.00	200,064.54	
	GHANA REP OF 10.75%	200,000.00	249,000.00	
	GHANA REP OF 7.875%	400,000.00	411,500.00	
	GOVT OF BERMUDA 3.717%	350,000.00	352,507.75	
	HAZINE MUSTESARL 5.004%	1,750,000.00	1,789,375.00	
	HONDURAS 8.75%	994,000.00	1,138,130.00	
	INDONESIA REP 11.625%	320,000.00	368,400.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		INDONESIA REP 3.7%	430,000.00	443,975.00	
		INDONESIA REP 4.125%	400,000.00	414,500.00	
		INDONESIA REP 4.35%	370,000.00	387,575.00	
		INDONESIA REP 4.75%	1,870,000.00	2,012,587.50	
		INDONESIA REP 5.125%	260,000.00	281,775.00	
		INDONESIA REP 5.25%	210,000.00	232,312.50	
		INDONESIA REP 5.375%	250,000.00	278,750.00	
		INDONESIA REP 5.875%	989,000.00	1,131,168.75	
		INDONESIA REP 5.95%	221,000.00	266,581.25	
		INDONESIA REP 6.625%	130,000.00	163,475.00	
		INDONESIA REP 6.875%	180,000.00	184,082.40	
		IVORY COAST SINK STEP	414,950.00	405,094.93	
		IVORY COAST 6.125%	200,000.00	194,500.00	
		IVORY COAST 6.375%	200,000.00	203,500.00	
		KINGDOM OF BAHRA 7%	290,000.00	299,062.50	
		PANAMA NOTAS DEL 4.875%	60,000.00	64,957.50	
		PERUSAHAAN PENER 3.4%	200,000.00	203,000.00	

	PERUSAHAAN PENER 4.15%	1,680,000.00	1,709,400.00	
	PERUSAHAAN PENER 4.325%	600,000.00	622,500.00	
	REPUBLIC OF ARGE	170,000.00	182,070.00	
	REPUBLIC OF ARGE	980,000.00	1,052,520.00	
	REPUBLIC OF ARGE	1,420,000.00	1,461,180.00	
	REPUBLIC OF ARGE	1,030,000.00	1,017,125.00	
	REPUBLIC OF ARGE	1,370,000.00	883,650.00	
	REPUBLIC OF ARGE SINK D	266,387.22	283,702.38	
	REPUBLIC OF ARGE 7.125%	330,000.00	298,650.00	
	REPUBLIC OF ARGE PIK	127,585.46	138,302.63	
	REPUBLIC OF BELI SINK S	148,600.00	90,868.90	
	REPUBLIC OF CHIL 2.25%	280,000.00	276,500.00	
	REPUBLIC OF CHIL 3.125%	291,000.00	295,365.00	
	REPUBLIC OF CHIL 3.86%	870,000.00	874,350.00	
	REPUBLIC OF COST 7%	200,000.00	208,250.00	
	REPUBLIC OF ECUA 10.75%	950,000.00	1,021,250.00	
	REPUBLIC OF ECUA 7.95%	740,000.00	701,150.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		REPUBLIC OF ECUA 9.625%	960,000.00	976,800.00	
		REPUBLIC OF ECUA 9.65%	1,510,000.00	1,543,975.00	
		REPUBLIC OF GUAT 4.375%	460,000.00	455,975.00	
		REPUBLIC OF GUAT 4.5%	700,000.00	710,500.00	
		REPUBLIC OF GUAT 4.875%	850,000.00	875,500.00	
		REPUBLIC OF GUAT 5.75%	880,000.00	958,100.00	
		REPUBLIC OF HUNG 4.125%	270,000.00	273,067.03	
		REPUBLIC OF HUNG 4%	40,000.00	41,200.00	
		REPUBLIC OF HUNG 5.375%	500,000.00	559,375.00	
		REPUBLIC OF HUNG 6.25%	1,770,000.00	1,931,512.50	
		REPUBLIC OF HUNG 6.375%	40,000.00	45,100.00	
		REPUBLIC OF KENY 6.875%	1,030,000.00	1,036,437.50	
		REPUBLIC OF NIGE 5.625%	220,000.00	218,900.00	
		REPUBLIC OF NIGE 6.375%	330,000.00	341,137.50	
		REPUBLIC OF NIGE 7.875%	200,000.00	219,250.00	
		REPUBLIC OF PARA 4.625%	330,000.00	346,912.50	
		REPUBLIC OF PARA 4.7%	600,000.00	622,500.00	
		REPUBLIC OF PARA 5%	290,000.00	308,487.50	

	REPUBLIC OF PARA 6.1%	800,000.00	900,000.00	
	REPUBLIC OF SRI 6.25%	109,000.00	115,676.25	
	REPUBLIC OF SRI 6.25%	700,000.00	744,625.00	
	REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,210,000.00	1,299,237.50	
	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	280,000.00	262,500.00	
	REPUBLIC OF ZAMB 8.5%	360,000.00	376,650.00	
	REPUBLIC OF ZAMB 8.97%	1,040,000.00	1,106,300.00	
	ROMANIA 4.375%	530,000.00	566,437.50	
	ROMANIA 6.75%	400,000.00	465,000.00	
	RUSSIA 4.25%	600,000.00	603,600.00	
	RUSSIA 4.75%	1,000,000.00	1,045,000.00	
	RUSSIA 4.875%	200,000.00	215,000.00	
	RUSSIA 5.25%	400,000.00	403,400.00	
	SOUTH AFRICA 4.3%	200,000.00	190,000.00	
	SOUTH AFRICA 5.875%	1,660,000.00	1,799,025.00	
	SURINAME, REPUB 9.25%	880,000.00	900,900.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		TURKEY REP OF 3.25%	210,000.00	199,237.50	
		TURKEY REP OF 4.25%	548,000.00	524,710.00	
		TURKEY REP OF 4.875%	230,000.00	228,311.80	
		TURKEY REP OF 5.75%	1,576,000.00	1,684,350.00	
		TURKEY REP OF 5.75%	200,000.00	198,250.00	
		TURKEY REP OF 6.25%	1,190,000.00	1,300,670.00	
		TURKEY REP OF 6.75%	160,000.00	164,400.00	
		TURKEY REP OF 6.875%	10,000.00	11,325.00	
		TURKEY REP OF 6%	810,000.00	832,275.00	
		TURKEY REP OF 7.375%	506,000.00	590,122.50	
		TURKEY REP OF 7%	470,000.00	516,060.00	
		UKRAINE GOVT VAR	352,000.00	151,888.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	100,000.00	102,900.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	230,000.00	235,175.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	320,000.00	322,400.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	1,030,000.00	1,026,910.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	250,000.00	247,000.00	
		US TREASURY N/B 1.125%	860,000.00	840,589.76	
		US TREASURY N/B 2.25%	396,000.00	401,476.68	

		US TREASURY N/B 2.25%	200,000.00	200,968.00	
		US TREASURY N/B 2.75%	100,000.00	99,053.00	
		US TREASURY N/B 2.875%	2,650,000.00	2,669,238.94	
		US TREASURY N/B 2%	480,000.00	478,180.80	
		US TREASURY N/B 2%	650,000.00	647,152.96	
		US TREASURY N/B 3.125%	100,000.00	105,928.00	
		US TREASURY N/B 3.125%	110,000.00	116,509.79	
		VENEZUELA 6%	100,000.00	40,000.00	
		VENEZUELA 7.65%	17,000.00	6,460.00	
		VENEZUELA 8.25%	1,185,000.00	456,225.00	
		VENEZUELA 9.25%	670,000.00	259,625.00	
		VENEZUELA 9.375%	410,000.00	165,025.00	
	地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	715,000.00	714,106.25	
		PROVINCE OF SANT 7%	380,000.00	389,500.00	
		PROVINCIA DE LA 9.75%	350,000.00	365,750.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	特殊債券	BANCO DEL ESTADO 4.125%	240,000.00	252,300.00	
		BANCO DEL ESTADO 4.125%	240,000.00	252,300.00	
		BANCO DO BRASIL VAR	400,000.00	343,300.00	
		BANCO DO BRASIL VAR	600,000.00	622,320.00	
		EASTERN & SOUTHE 5.375%	630,000.00	641,025.00	
		EXPORT-IMPORT BK FLOAT	200,000.00	199,750.00	
		GAZPROM (GAZ CAP 7.288%	190,000.00	225,387.50	
		GAZPROM (GAZ CAP 9.25%	560,000.00	618,100.00	
		KAZMUNAIGAZ FINA 7%	260,000.00	283,725.00	
		KAZMUNAIGAZ FINA 9.125%	670,000.00	710,870.00	
		PETROBRAS GLOBAL 5.375%	180,000.00	184,325.40	
		PETROBRAS GLOBAL 6.125%	940,000.00	986,525.30	
		PETROBRAS GLOBAL 7.375%	710,000.00	767,865.00	
		PETROBRAS GLOBAL 8.375%	1,850,000.00	2,085,875.00	
		PETROLEOS DE VEN 6%	10,030,000.00	3,268,325.65	
		PETROLEOS DE VEN 6%	4,640,000.00	1,589,200.00	
		PETROLEOS DE VEN 6% SINK	1,890,000.00	652,050.00	
		PETROLEOS MEXICA 3.5%	130,000.00	132,275.00	
		PETROLEOS MEXICA 3.5%	30,000.00	29,130.00	
		PETROLEOS MEXICA 4.875%	10,000.00	10,375.00	
		PETROLEOS MEXICA 5.375%	200,000.00	211,880.00	

		PETROLEOS MEXICA 5.5%	103,000.00	93,323.15	
		PETROLEOS MEXICA 6.375%	750,000.00	816,225.00	
		PETROLEOS MEXICA 6.375%	20,000.00	19,929.00	
		PETROLEOS MEXICA 6.5%	570,000.00	620,559.00	
		PETROLEOS MEXICA 6.5%	420,000.00	457,254.00	
		PETROLEOS MEXICA 6.75%	260,000.00	270,054.20	
		PETROLEOS MEXICA 6.875%	404,000.00	453,409.20	
		ZAR SOV CAPITAL 3.903%	230,000.00	234,887.50	
	社債券	ABENGOA TRANSMIS 6.875%	468,214.00	510,353.26	
		AEROPUERTOS DOMI 6.75%	450,000.00	484,312.50	
		AGROMERCANTIL SE 6.25%	260,000.00	269,425.00	
		ALTICE FINANCING 6.5%	200,000.00	208,500.00	
		ALTICE FINANCING 7.5%	240,000.00	266,923.20	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BANCO DE BOGOTA 6.25%	920,000.00	984,298.80	
		BANCO DE COSTA R 5.25%	400,000.00	406,000.00	
		BANCO MERCANTIL VAR	370,000.00	388,056.00	
		BANCO NAL COSTA 4.875%	380,000.00	384,750.00	
		BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,088,999.75	1,127,114.74	
		CABLEVISION SA 6.5%	300,000.00	318,000.00	
		CHINA EVERGRANDE 8.75%	580,000.00	577,680.00	
		CHINA RESOURCES 2.125%	200,000.00	199,780.00	
		CNTL AMR BOTTLIN 5.75%	230,000.00	243,225.00	
		COMCEL TRUST (CO 6.875%	400,000.00	421,400.00	
		CORP FINANCI DE 4.75%	200,000.00	213,500.00	
		CORP LINDLEY SA 4.625%	88,000.00	90,768.04	
		CORP LINDLEY SA 6.75%	490,000.00	546,832.65	
		CORPBANCA 3.875%	375,000.00	387,375.00	
		DEBT AND ASSET T 1%	200,000.00	124,000.00	
		DELEK & AVNER-YA 3.839%	90,000.00	91,575.00	
		DIGICEL GROUP 6.75%	390,000.00	371,475.00	
		DIGICEL GROUP 6%	310,000.00	300,312.50	
		DOLPHIN ENERGY L 5.5%	400,000.00	436,000.00	
		DOM REPUBLIC 8.5% SINK	400,000.00	424,000.00	
		EP PETROECUADOR SINK F	222,631.57	223,744.72	
		GNL QUINTERO SA 4.634%	630,000.00	652,050.00	
		GREENKO DUTCH BV 5.25%	580,000.00	581,450.00	

	GREENKO DUTCH BV 8%	570,000.00	592,981.94	
	GREENKO INVESTME 4.875%	200,000.00	195,750.00	
	GRUMA SAB DE CV 4.875%	200,000.00	217,520.00	
	IHS NETHERLANDS 9.5%	370,000.00	379,250.00	
	LUKOIL INTL FINA 3.416%	410,000.00	412,357.50	
	LUKOIL INTL FINA 4.563%	420,000.00	432,075.00	
	LUKOIL INTL FINA 6.125%	200,000.00	217,250.00	
	METINVEST BV 2.793%	222,251.65	207,805.29	
	MYRIAD INTL HOLD 6.375%	100,000.00	100,000.00	
	NEERG ENERGY LTD 6%	620,000.00	637,825.00	
	PETROAMAZONAS EP 4.625%	260,000.00	243,249.50	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		PHOSAGRO OAO 4.204%	360,000.00	362,880.00	
		PTTEP TREASURY C VAR	690,000.00	698,625.00	
		REGIONAL SAECA 8.125%	500,000.00	530,625.00	
		RUWAIS POWER CO 6%	260,000.00	299,650.00	
		SAKA ENERGI INDO 4.45%	220,000.00	222,750.00	
		SBERBANK (SB CAP VAR	210,000.00	213,412.50	
		SEVERSTAL (STEEL 6.7%	290,000.00	293,190.00	
		SOC QUIMICA Y MI 3.625%	200,000.00	199,500.00	
		SOC QUIMICA Y MI 5.5%	110,000.00	117,150.00	
		SOCIEDAD QUIMICA 4.375%	200,000.00	204,189.00	
		SOFTBANK GROUP C VAR	410,000.00	413,895.00	
		STATE OIL CO OF 6.95%	340,000.00	358,700.00	
		TEVA PHARMACEUTI 1.4%	400,000.00	398,768.00	
		TEVA PHARMACEUTI 1.7%	90,000.00	89,435.25	
		TUPY S/A 6.625%	200,000.00	205,000.00	
		UNIVERSAL ENTERT 8.5%	254,532.00	260,895.30	
		WIND ACQUISITION 7.375%	610,000.00	633,485.00	
		YPF SOCIEDAD ANO 8.875%	255,000.00	273,168.75	
				112,131,917.77	
				(12,484,767,722)	
メキシコペソ	社債券	AMERICA MOVIL SA 6%	2,010,000.00	1,945,328.25	
				1,945,328.25	
				(12,216,661)	
ユーロ	国債証券	BULGARIA 1.875%	1,340,000.00	1,425,425.00	

	BULGARIA 3.125%	380,000.00	393,300.00	
	BULGARIA 3%	420,000.00	459,900.00	
	CROATIA 3.875%	156,000.00	173,160.00	
	CROATIA 3%	300,000.00	306,300.00	
	INDONESIA REP 2.625%	390,000.00	409,987.50	
	INDONESIA REP 3.375%	1,120,000.00	1,218,000.00	
	INDONESIA REP 3.75%	250,000.00	274,062.50	
	IVORY COAST 5.125%	100,000.00	101,500.00	
	MACEDONIA 5.625%	1,070,000.00	1,164,336.55	
	REPUBLIC OF ARGE	591,724.58	616,872.87	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計	特殊債券	REPUBLIC OF HUNG 5.75%	770,000.00	809,462.50	
		REPUBLIC OF HUNG 6%	420,000.00	456,750.00	
		ROMANIA 3.875%	160,000.00	167,600.00	
		TURKEY REP OF 3.25%	810,000.00	806,962.50	
	社債券	PETROLEOS MEXICA 2.5%	230,000.00	235,462.50	
		PETROLEOS MEXICA 3.75%	100,000.00	105,250.00	
		PETROLEOS MEXICA 3.75%	680,000.00	706,350.00	
		PETROLEOS MEXICA 4.875%	520,000.00	550,550.00	
		PETROLEOS MEXICA 5.125%	950,000.00	1,071,125.00	
		CEMEX FINANCE LL 4.625%	300,000.00	324,000.00	
		CEMEX SAB DE CV 4.75%	110,000.00	114,428.05	
		WIND ACQUISITION 4%	220,000.00	222,560.81	
		WIND ACQUISITION 7%	350,000.00	365,354.47	
					12,478,700.25
			(1,617,239,551)		
合計				14,114,223,934	
				(14,114,223,934)	

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 129銘柄	65.1%	88.5%
	地方債証券 3銘柄	1.3%	
	特殊債券 29銘柄	15.2%	
	社債券 57銘柄	18.4%	
メキシコペソ	社債券 1銘柄	100.0%	0.1%

ユーロ	国債証券 15銘柄	70.4%	11.5%
	特殊債券 5銘柄	21.4%	
	社債券 4銘柄	8.2%	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【S M B Cファンドラップ・J-REIT】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,287,781,490	6,411,137,289
未収入金	5,677,906	7,789,356
流動資産合計	5,293,459,396	6,418,926,645
資産合計	5,293,459,396	6,418,926,645
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,064,059	14,604,468
未払受託者報酬	816,838	991,273
未払委託者報酬	14,703,522	17,843,944
その他未払費用	406,959	495,450
流動負債合計	23,991,378	33,935,135
負債合計	23,991,378	33,935,135
純資産の部		
元本等		
元本	4,144,639,578	5,270,825,207
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,124,828,440	1,114,166,303
（分配準備積立金）	442,088,719	510,250,200
元本等合計	5,269,468,018	6,384,991,510
純資産合計	5,269,468,018	6,384,991,510
負債純資産合計	5,293,459,396	6,418,926,645

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第10期 平成27年 9月26日 平成28年 9月26日	自 至	第11期 平成28年 9月27日 平成29年 9月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		580,014,871		269,158,220
営業収益合計		580,014,871		269,158,220
営業費用				
受託者報酬		1,526,645		1,858,488
委託者報酬		27,480,877		33,454,535
その他費用		406,959		495,450
営業費用合計		29,414,481		35,808,473
営業利益又は営業損失（ ）		550,600,390		304,966,693
経常利益又は経常損失（ ）		550,600,390		304,966,693
当期純利益又は当期純損失（ ）		550,600,390		304,966,693
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		119,264,225		12,961,154
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		382,381,230		1,124,828,440
剰余金増加額又は欠損金減少額		470,311,749		608,881,691
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		470,311,749		608,881,691
剰余金減少額又は欠損金増加額		159,200,704		327,538,289
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		159,200,704		327,538,289
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,124,828,440		1,114,166,303

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,036,774,349円	4,144,639,578円
期中追加設定元本額	2,229,042,823円	2,332,084,681円
期中一部解約元本額	1,121,177,594円	1,205,899,052円
2. 受益権の総数	4,144,639,578口	5,270,825,207口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	443,119,694
合計	443,119,694

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	260,316,547
合計	260,316,547

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期（自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.2714円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,714円）」	1口当たり純資産額 1.2114円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,114円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	J-REITマザーファンド	5,050,127,837	6,411,137,289	
	合計	1銘柄	5,050,127,837	6,411,137,289	

< 参考 >

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年9月26日現在 金額（円）	平成29年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,085,615	101,961,908
投資証券	5,188,156,100	6,262,480,700

未収入金	88,445,122	100,315,646
未収配当金	30,433,720	48,900,335
流動資産合計	5,391,120,557	6,513,658,589
資産合計	5,391,120,557	6,513,658,589
負債の部		
流動負債		
未払金	97,748,725	94,635,894
未払解約金	5,677,906	7,789,356
流動負債合計	103,426,631	102,425,250
負債合計	103,426,631	102,425,250
純資産の部		
元本等		
元本	3,992,887,934	5,050,127,837
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,294,805,992	1,361,105,502
元本等合計	5,287,693,926	6,411,233,339
純資産合計	5,287,693,926	6,411,233,339
負債純資産合計	5,391,120,557	6,513,658,589

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,933,361,603円	3,992,887,934円
期中追加設定元本額	2,141,813,794円	2,232,443,896円
期中一部解約元本額	1,082,287,463円	1,175,203,993円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J-REIT	3,992,887,934円	5,050,127,837円
合計	3,992,887,934円	5,050,127,837円
2. 受益権の総数	3,992,887,934口	5,050,127,837口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年 9月26日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	65,639,348
合計	65,639,348

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年 7月26日から平成28年 9月26日まで）を指しております。

（平成29年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	85,410,216
合計	85,410,216

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年 7月26日から平成29年 9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年 9月26日現在）

該当事項はありません。

（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1口当たり純資産額	1.3243円	1.2695円

「1口 = 1円(10,000口 = 13,243円)」

「1口 = 1円(10,000口 = 12,695円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	199	87,162,000	
	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人	20	6,850,000	
	投資証券	森ヒルズリート投資法人	430	59,598,000	
	投資証券	産業ファンド投資法人	248	119,660,000	
	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	859	236,568,600	
	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	428	121,295,200	
	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	571	272,938,000	
	投資証券	G L P 投資法人	370	43,031,000	
	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	655	153,663,000	
	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	1,232	294,940,800	
	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	170	94,350,000	
	投資証券	イオンリート投資法人	1,375	156,750,000	
	投資証券	ヒューリックリート投資法人	1,118	186,035,200	
	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	12	1,302,000	
	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	556	72,446,800	
	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	670	159,460,000	
	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	2,274	329,047,800	
	投資証券	いちごホテルリート投資法人	10	1,072,000	
	投資証券	ラサールロジポート投資法人	1,526	167,707,400	
	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	390	128,895,000	
	投資証券	投資法人みらい	150	26,010,000	
	投資証券	森トラスト・ホテルリート投資法人	546	79,170,000	
	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	255	70,864,500	
	投資証券	日本ビルファンド投資法人	967	548,289,000	
	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	976	535,824,000	
	投資証券	日本リートリアルファンド投資法人	1,400	280,560,000	
	投資証券	オリックス不動産投資法人	1,140	181,488,000	
	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	240	90,960,000	
	投資証券	プレミア投資法人	805	86,618,000	
	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	20	2,720,000	
	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	210	78,015,000	
	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,350	389,630,000	
	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	748	131,049,600	
	投資証券	フロンティア不動産投資法人	334	153,974,000	
	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	20	4,232,000	
	投資証券	福岡リート投資法人	40	6,464,000	
	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	342	213,066,000	
	投資証券	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	107	12,048,200	
	投資証券	大和証券オフィス投資法人	284	160,460,000	
	投資証券	阪急リート投資法人	20	2,726,000	
	投資証券	大和ハウスリート投資法人	620	168,950,000	
	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,278	237,327,200	
	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	816	109,262,400	
	合計	43銘柄	28,781	6,262,480,700	

【S M B Cファンドラップ・G-REIT】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,341,466,664	7,348,404,384
未収入金	2,943,241	5,558,356
流動資産合計	5,344,409,905	7,353,962,740
資産合計	5,344,409,905	7,353,962,740
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,383,506	9,603,451
未払受託者報酬	829,333	1,089,120
未払委託者報酬	23,498,980	30,859,401
その他未払費用	565,351	724,637
流動負債合計	30,277,170	42,276,609
負債合計	30,277,170	42,276,609
純資産の部		
元本等		
元本	5,283,522,048	6,779,481,174
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,610,687	532,204,957
（分配準備積立金）	270,196,845	389,447,725
元本等合計	5,314,132,735	7,311,686,131
純資産合計	5,314,132,735	7,311,686,131
負債純資産合計	5,344,409,905	7,353,962,740

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第10期 平成27年 9月26日 平成28年 9月26日	自 至	第11期 平成28年 9月27日 平成29年 9月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		196,774,643		487,313,079
営業収益合計		196,774,643		487,313,079
営業費用				
受託者報酬		1,542,296		1,976,712
委託者報酬		43,700,852		56,009,433
その他費用		565,351		724,637
営業費用合計		45,808,499		58,710,782
営業利益又は営業損失（ ）		242,583,142		428,602,297
経常利益又は経常損失（ ）		242,583,142		428,602,297
当期純利益又は当期純損失（ ）		242,583,142		428,602,297
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,581,153		55,398,409
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		142,411,144		30,610,687
剰余金増加額又は欠損金減少額		179,097,702		148,282,479
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		179,097,702		148,282,479
剰余金減少額又は欠損金増加額		51,896,170		19,892,097
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		51,896,170		19,892,097
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		30,610,687		532,204,957

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,418,843,452円	5,283,522,048円
期中追加設定元本額	2,817,555,866円	3,069,326,999円
期中一部解約元本額	952,877,270円	1,573,367,873円
2. 受益権の総数	5,283,522,048口	6,779,481,174口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 21,512,003円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 27,575,089円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	196,173,159
合計	196,173,159

第11期(平成29年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	424,765,880
合計	424,765,880

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

第11期(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0058円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,058円)」	1口当たり純資産額 1.0785円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,785円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	海外REITマザーファンド	6,223,769,276	7,348,404,384	
	合計	1銘柄	6,223,769,276	7,348,404,384	

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成28年9月26日現在 金額(円)	平成29年9月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		

預金	83,346,003	29,230,101
コール・ローン	115,345,880	90,055,753
投資証券	5,139,391,385	7,229,939,573
未収入金	-	486,327
未収配当金	17,010,792	11,194,748
流動資産合計	5,355,094,060	7,360,906,502
資産合計	5,355,094,060	7,360,906,502
負債の部		
流動負債		
未払金	4,275,266	40,447
未払解約金	2,943,241	5,558,356
流動負債合計	7,218,507	5,598,803
負債合計	7,218,507	5,598,803
純資産の部		
元本等		
元本	4,903,828,401	6,229,560,783
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	444,047,152	1,125,746,916
元本等合計	5,347,875,553	7,355,307,699
純資産合計	5,347,875,553	7,355,307,699
負債純資産合計	5,355,094,060	7,360,906,502

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年9月27日 至 平成29年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年9月26日現在	平成29年9月25日現在
----	--------------	--------------

1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,212,008,066円	4,903,828,401円
期中追加設定元本額	2,614,621,526円	2,816,892,144円
期中一部解約元本額	922,801,191円	1,491,159,762円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	4,897,732,133円	6,223,769,276円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	6,096,268円	5,791,507円
合計	4,903,828,401円	6,229,560,783円
2. 受益権の総数	4,903,828,401口	6,229,560,783口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年 9月26日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	152,542,003
合計	152,542,003

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年 7月26日から平成28年 9月26日まで）を指しております。

（平成29年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	51,693,180
合計	51,693,180

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年 7月26日から平成29年 9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年 9月26日現在）

該当事項はありません。

（平成29年9月25日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年9月26日現在	平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0906円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,906円）」	1口当たり純資産額 1.1807円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,807円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ ・ドル	投資証券	AGREE REALTY CORP	6,822.000	339,189.840	
	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	13,386.000	1,580,351.160	
	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	9,659.000	1,724,324.680	
	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	6,074.000	739,084.320	
	投資証券	BRANDYWINE REALTY TRUST	29,007.000	501,240.960	
	投資証券	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	44,569.000	832,103.230	
	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	9,252.000	860,436.000	
	投資証券	CUBESMART	37,631.000	988,190.060	
	投資証券	CYRUSONE INC	17,894.000	1,061,293.140	
	投資証券	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	17,956.000	1,052,580.720	
	投資証券	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	66,727.000	725,322.490	
	投資証券	EQUINIX INC	2,034.000	898,336.440	
	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	19,086.000	1,257,385.680	
	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	7,251.000	1,849,005.000	
	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	20,809.000	1,641,622.010	
	投資証券	FOREST CITY REALTY TRUST- A	18,956.000	473,710.440	
	投資証券	GEO GROUP INC/THE	20,323.000	521,081.720	
	投資証券	GGP INC	78,076.000	1,600,558.000	
	投資証券	GRAMERCY PROPERTY TRUST	19,362.000	586,862.220	
	投資証券	HCP INC	13,417.000	373,931.790	
	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	31,862.000	949,806.220	
	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	31,431.000	576,130.230	
	投資証券	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	26,061.000	844,897.620	
	投資証券	INVITATION HOMES INC	15,823.000	350,479.450	
	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	28,148.000	1,129,579.240	
	投資証券	KILROY REALTY CORP	8,496.000	592,596.000	
	投資証券	KIMCO REALTY CORP	67,864.000	1,301,631.520	
	投資証券	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	20,357.000	626,384.890	
	投資証券	PARK HOTELS & RESORTS INC	15,652.000	430,899.560	
	投資証券	PENN REAL ESTATE INVEST TST	19,218.000	189,873.840	
	投資証券	PROLOGIS INC	47,356.000	3,015,630.080	
	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	21,894.000	1,360,055.280	
	投資証券	RLJ LODGING TRUST	27,946.000	609,222.800	
	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	26,207.000	4,161,933.670	
	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	12,625.000	1,270,958.750	
	投資証券	STARWOOD WAYPOINT HOMES	23,341.000	831,173.010	
	投資証券	STORE CAPITAL CORP	30,003.000	764,476.440	
	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	9,617.000	831,485.820	
	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	33,563.000	531,637.920	
	投資証券	URBAN EDGE PROPERTIES	18,869.000	450,214.340	
	投資証券	VENTAS INC	8,007.000	528,782.280	
	投資証券	VEREIT INC	155,079.000	1,302,663.600	
	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	17,801.000	1,346,823.660	
	投資証券	WELLTOWER INC	32,544.000	2,309,322.240	
	小計（アメリカ・ドル）44銘柄		1,188,055.000	45,913,268.360 (5,166,620,087)	
カナダ ・ドル	投資証券	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	5,602.000	258,532.300	
	投資証券	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	21,239.000	626,762.890	
	小計（カナダ・ドル）2銘柄		26,841.000	885,295.190 (80,765,480)	

オーストラリア・ドル	投資証券	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	356,789.000	820,614.700	
	投資証券	DEXUS	127,281.000	1,209,169.500	
	投資証券	GPT GROUP	299,558.000	1,464,838.620	
	投資証券	MIRVAC GROUP	599,641.000	1,367,181.480	
	投資証券	WESTFIELD CORP	75,750.000	570,397.500	
	小計(オーストラリア・ドル) 5 銘柄		1,459,019.000	5,432,201.800 (486,996,891)	
香港・ドル	投資証券	LINK REIT	267,637.000	16,954,803.950	
	小計(香港・ドル) 1 銘柄		267,637.000	16,954,803.950 (244,318,725)	
シンガポール・ドル	投資証券	CDL HOSPITALITY TRUSTS	269,759.000	428,916.810	
	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	259,683.000	475,219.890	
	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	833,450.000	1,000,140.000	
	小計(シンガポール・ドル) 3 銘柄		1,362,892.000	1,904,276.700 (159,197,532)	
イギリス・ポンド	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	21,101.000	159,101.540	
	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	90,744.000	543,556.560	
	投資証券	DERWENT LONDON PLC	17,860.000	486,863.600	
	投資証券	HAMMERSON PLC	108,489.000	586,383.040	
	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	70,862.000	682,046.750	
	投資証券	SEGRO PLC	109,185.000	580,864.200	
	投資証券	UNITE GROUP PLC	43,094.000	287,436.980	
	小計(イギリス・ポンド) 7 銘柄		461,335.000	3,326,252.670 (506,588,282)	
ユーロ	投資証券	AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	11,928.000	199,555.440	
	投資証券	GECINA SA	5,922.000	793,844.100	
	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	187,556.000	280,396.220	
	投資証券	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	27,448.000	414,327.560	
	投資証券	KLEPIERRE	33,327.000	1,088,959.720	
	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	7,726.000	1,583,830.000	
	小計(ユーロ) 6 銘柄		273,907.000	4,360,913.040 (585,452,576)	
合計				7,229,939,573 (7,229,939,573)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 44銘柄	70.24%	71.45%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	1.10%	1.12%
オーストラリア・ドル	投資証券 5銘柄	6.62%	6.74%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	3.32%	3.38%
シンガポール・ドル	投資証券 3銘柄	2.16%	2.20%
イギリス・ポンド	投資証券 7銘柄	6.89%	7.01%
ユーロ	投資証券 6銘柄	7.96%	8.10%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

【S M B Cファンドラップ・コモディティ】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,884,171	70,643,250
投資信託受益証券	2,502,358,979	3,218,597,977
親投資信託受益証券	15,747,245	18,159,886
未収入金	4,690,277	6,816,089
流動資産合計	2,567,680,672	3,314,217,202
資産合計	2,567,680,672	3,314,217,202
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,471,965	6,527,511
未払受託者報酬	395,793	492,782
未払委託者報酬	3,623,359	4,106,898
その他未払費用	136,171	191,462
流動負債合計	8,627,288	11,318,653
負債合計	8,627,288	11,318,653
純資産の部		
元本等		
元本	6,255,731,891	7,441,931,149
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,696,678,507	4,139,032,600
（分配準備積立金）	36,221	127,760
元本等合計	2,559,053,384	3,302,898,549
純資産合計	2,559,053,384	3,302,898,549
負債純資産合計	2,567,680,672	3,314,217,202

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	7,870	911
有価証券売買等損益	371,075,059	236,013,521
営業収益合計	371,067,189	236,014,432
営業費用		
支払利息	12,848	43,219
受託者報酬	681,657	958,208
委託者報酬	6,291,848	7,985,745
その他費用	136,182	191,580
営業費用合計	7,122,535	9,178,752
営業利益又は営業損失（ ）	378,189,724	226,835,680
経常利益又は経常損失（ ）	378,189,724	226,835,680
当期純利益又は当期純損失（ ）	378,189,724	226,835,680
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	33,503,635	57,673,092
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,597,585,236	3,696,678,507
剰余金増加額又は欠損金減少額	380,644,246	1,068,708,472
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	380,644,246	1,068,708,472
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,135,051,428	1,680,225,153
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,135,051,428	1,680,225,153
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,696,678,507	4,139,032,600

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,202,119,671円	6,255,731,891円
期中追加設定元本額	3,789,624,413円	3,016,399,788円
期中一部解約元本額	736,012,193円	1,830,200,530円
2. 受益権の総数	6,255,731,891口	7,441,931,149口
3. 元本の欠損		
	3,696,678,507円	4,139,032,600円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,825
投資信託受益証券	334,556,666
合計	334,554,841

第11期(平成29年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,224
投資信託受益証券	172,687,538
合計	172,677,314

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

第11期(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自平成28年9月27日 至 平成29年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.4091円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,091円)」	1口当たり純資産額 0.4438円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,438円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	パインブリッジ/F0Fs用コモディティF(適格機関投資家限定)	7,481,631,748	3,218,597,977	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	17,847,554	18,159,886	
合計 2銘柄			7,499,479,302	3,236,757,863	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメント株式会社の委嘱に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	第10期	第11期
		(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		29,056,641	25,968,784
親投資信託受益証券		2,438,916,342	2,984,819,138
流動資産合計		2,467,972,983	3,010,787,922
資産合計		2,467,972,983	3,010,787,922
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,178,609	9,629,636
未払受託者報酬		569,894	777,406
未払委託者報酬		3,533,329	4,819,864
未払利息		39	35
流動負債合計		7,281,871	15,226,941
負債合計		7,281,871	15,226,941
純資産の部			
元本等			
元本		5,982,289,907	7,202,040,897
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,521,598,795	4,206,479,916
（分配準備積立金）		1,089,981	816,910
元本等合計		2,460,691,112	2,995,560,981
純資産合計		2,460,691,112	2,995,560,981
負債純資産合計		2,467,972,983	3,010,787,922

(2)損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第10期	第11期
		自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		1,488	-
有価証券売買等損益		394,823,241	42,902,796
営業収益合計		394,821,753	42,902,796
営業費用			
支払利息		3,590	11,004
受託者報酬		1,008,569	1,501,956
委託者報酬		6,253,050	9,312,013
営業費用合計		7,265,209	10,824,973
営業利益又は営業損失（ ）		402,086,962	32,077,823
経常利益又は経常損失（ ）		402,086,962	32,077,823
当期純利益又は当期純損失（ ）		402,086,962	32,077,823
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）		45,253,914	35,134,947
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,242,971,820	3,521,598,795
剰余金増加額又は欠損金減少額		367,117,400	1,113,159,898
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		367,117,400	1,113,159,898
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,288,911,327	1,794,983,895
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		2,288,911,327	1,794,983,895
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,521,598,795	4,206,479,916

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期 (平成28年7月25日現在)	第11期 (平成29年7月25日現在)
1. 期首元本額	2,646,957,209円	5,982,289,907円
期中追加設定元本額	4,070,065,139円	3,117,480,847円
期中一部解約元本額	734,732,441円	1,897,729,857円
2. 受益権の総数	5,982,289,907口	7,202,040,897口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,521,598,795円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,206,479,916円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期	第11期
	自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	463,234,029円	558,252,569円
分配準備積立金額	1,089,981円	816,910円
当ファンドの分配対象収益額	464,324,010円	559,069,479円
当ファンドの期末残存口数	5,982,289,907口	7,202,040,897口
1万口当たり収益分配対象額	776.16円	776.26円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期 (平成28年7月25日現在)	第11期 (平成29年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第10期 (平成28年7月25日現在)	第11期 (平成29年7月25日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	392,627,193	33,184,947
合計	392,627,193	33,184,947

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第10期 (平成28年7月25日現在)	第11期 (平成29年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.4113円	0.4159円
(1万口当たり純資産額)	(4,113円)	(4,159円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成29年7月25日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	6,396,954,862	2,984,819,138	
合計			6,396,954,862	2,984,819,138	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記 事項	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			

預金		104,382,131	57,916,665
コール・ローン		11,734,851	27,161,117
社債券		3,793,342,773	4,328,196,421
未収利息		992,884	1,547,526
前払費用		26,903	63,878
流動資産合計		3,910,479,542	4,414,885,607
資産合計		3,910,479,542	4,414,885,607
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	3,000,000
未払利息		16	37
流動負債合計		16	3,000,037
負債合計		16	3,000,037
純資産の部			
元本等			
元本		8,502,267,486	9,455,333,545
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,591,787,960	5,043,447,975
元本等合計		3,910,479,526	4,411,885,570
純資産合計		3,910,479,526	4,411,885,570
負債純資産合計		3,910,479,542	4,414,885,607

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成28年7月25日現在）	（平成29年7月25日現在）
1. 期首元本額	5,473,757,388円	8,502,267,486円
期中追加設定元本額	3,470,255,240円	1,739,467,842円
期中一部解約元本額	441,745,142円	786,401,783円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	1,746,374,851円	1,611,771,622円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	993,280,051円	1,084,324,340円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	459,467,677円	362,282,721円
パインブリッジ/F0Fs用コモディティF （適格機関投資家限定）	5,303,144,907円	6,396,954,862円
合計	8,502,267,486円	9,455,333,545円
2. 受益権の総数	8,502,267,486口	9,455,333,545口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,591,787,960円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,043,447,975円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	28,289,808	133,668,346
合計	28,289,808	133,668,346

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成28年7月25日現在)	(平成29年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.4599円	0.4666円

(1万口当たり純資産額)	(4,599円)	(4,666円)
--------------	----------	----------

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成29年7月25日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	H424 BARC 0.2000% 10/24/2017	21,200,000.00	20,166,288.00	
		H710 UBS 0.5000% 01/17/2018	19,000,000.00	18,707,400.00	
	計		40,200,000.00	38,873,688.00	
				(4,328,196,421)	
小計				38,873,688.00	
				(4,328,196,421)	
合計				4,328,196,421	
				(4,328,196,421)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	社債券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	374,699,805	869,478,005
投資信託受益証券	27,238,157,911	40,711,490,235
親投資信託受益証券	139,859,701	202,763,699
未収入金	28,081,556	53,639,684
流動資産合計	27,780,798,973	41,837,371,623
資産合計	27,780,798,973	41,837,371,623
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32,615,332	72,068,784
未払受託者報酬	3,713,103	6,146,561
未払委託者報酬	34,656,101	57,368,423
その他未払費用	888,924	1,196,937
流動負債合計	71,873,460	136,780,705
負債合計	71,873,460	136,780,705
純資産の部		
元本等		
元本	27,754,401,108	40,712,376,592
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,475,595	988,214,326
（分配準備積立金）	89,257,493	268,301,055
元本等合計	27,708,925,513	41,700,590,918
純資産合計	27,708,925,513	41,700,590,918
負債純資産合計	27,780,798,973	41,837,371,623

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日
営業収益		
受取利息	43,102	7,845
有価証券売買等損益	675,195,286	967,090,977
営業収益合計	675,152,184	967,098,822
営業費用		
支払利息	114,281	433,115
受託者報酬	5,882,787	11,038,011
委託者報酬	54,906,919	103,022,376
その他費用	889,036	1,197,933
営業費用合計	61,793,023	115,691,435
営業利益又は営業損失（ ）	736,945,207	851,407,387
経常利益又は経常損失（ ）	736,945,207	851,407,387
当期純利益又は当期純損失（ ）	736,945,207	851,407,387
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	50,424,168	113,656,578
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	396,193,222	45,475,595
剰余金増加額又は欠損金減少額	349,218,263	309,425,511
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	349,218,263	309,425,511
剰余金減少額又は欠損金増加額	104,366,041	13,486,399
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	104,366,041	13,486,399
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,475,595	988,214,326

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 9月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年 9月26日現在	平成29年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,031,036,351円	27,754,401,108円
期中追加設定元本額	20,886,799,408円	21,077,497,557円
期中一部解約元本額	3,163,434,651円	8,119,522,073円
2. 受益権の総数	27,754,401,108口	40,712,376,592口
3. 元本の欠損	45,475,595円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年 9月26日	自 平成28年 9月27日
至 平成28年 9月26日	至 平成29年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	
	平成29年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,383
投資信託受益証券	624,973,882
合計	624,969,499

第11期(平成29年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	103,097
投資信託受益証券	832,137,606
合計	832,034,509

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

第11期(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自平成28年9月27日至平成29年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成28年9月26日現在	第11期 平成29年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9984円 「1口=1円(10,000口=9,984円)」	1口当たり純資産額 1.0243円 「1口=1円(10,000口=10,243円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	大和住銀/F0Fs用日本株MN (適格機関投資家限定)	35,649,290,924	40,711,490,235	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	199,276,363	202,763,699	
	合計	2銘柄	35,848,567,287	40,914,253,934	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

区分	第10期 平成28年7月25日現在 金額（円）	第11期 平成29年7月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,165,983,658	8,115,190,638
親投資信託受益証券	17,702,024,912	29,881,517,886
派生商品評価勘定	114,923,631	2,235,057
未収入金	186,195	-
前払金	56,275,000	469,229,200
差入委託証拠金	821,640,000	908,820,000
流動資産合計	23,861,033,396	39,376,992,781
資産合計	23,861,033,396	39,376,992,781
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	145,450,640	353,886,220
未払金	613,386	-
未払解約金	17,835,129	48,860,853
未払受託者報酬	4,020,587	7,337,656
未払委託者報酬	30,154,652	55,032,711
その他未払費用	1,188,259	1,732,894
流動負債合計	199,262,653	466,850,334
負債合計	199,262,653	466,850,334
純資産の部		
元本等		
元本	21,285,217,066	33,991,908,331
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,376,553,677	4,918,234,116
（分配準備積立金）	257,975,561	613,672,668
元本等合計	23,661,770,743	38,910,142,447
純資産合計	23,661,770,743	38,910,142,447
負債純資産合計	23,861,033,396	39,376,992,781

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日 金額（円）	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	835,668	78,663
有価証券売買等損益	1,770,229,762	6,380,692,974
派生商品取引等損益	1,238,756,707	5,289,916,407
営業収益合計	530,637,387	1,090,855,230
営業費用		

支払利息	1,032,050	4,742,818
受託者報酬	6,411,747	13,423,910
委託者報酬	48,088,681	100,679,845
その他費用	1,189,548	1,746,075
営業費用合計	56,722,026	120,592,648
営業利益又は営業損失（ ）	587,359,413	970,262,582
経常利益又は経常損失（ ）	587,359,413	970,262,582
当期純利益又は当期純損失（ ）	587,359,413	970,262,582
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	36,764,997	86,118,852
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,093,533,614	2,376,553,677
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,232,983,224	2,442,545,669
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,232,983,224	2,442,545,669
剰余金減少額又は欠損金増加額	399,368,745	785,008,960
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	399,368,745	785,008,960
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,376,553,677	4,918,234,116

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成28年7月26日	至 平成29年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	平成28年7月25日現在	平成29年7月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	7,227,252,662円	21,285,217,066円
期中追加設定元本額	16,775,895,942円	19,576,750,048円
期中一部解約元本額	2,717,931,538円	6,870,058,783円
2. 受益権の総数	21,285,217,066口	33,991,908,331口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自 平成27年7月28日	自 平成28年7月26日
至 平成28年7月25日	至 平成29年7月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日	
	1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 平成29年 7月25日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（平成28年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,735,179,503
合計	1,735,179,503

第11期（平成29年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,106,261,054
合計	6,106,261,054

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	第10期 平成28年 7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	17,658,312,991	-	17,688,840,000	30,527,009
	合計	-	-	17,688,840,000	30,527,009

区分	種類	第11期 平成29年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX	29,394,368,837	-	29,746,020,000	351,651,163
	合計	-	-	29,746,020,000	351,651,163

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成28年7月25日現在	第11期 平成29年7月25日現在
1口当たり純資産額 1.1117円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,117円)」	1口当たり純資産額 1.1447円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,447円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	8,920,654,950	29,881,517,886	
	合計	1銘柄	8,920,654,950	29,881,517,886	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年7月25日現在 金額(円)	平成29年7月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,351,235,388	979,788,581
株式	40,656,194,850	33,115,967,500
派生商品評価勘定	34,063,440	7,015,915
未収入金	665,389,784	422,757,340
未収配当金	38,066,684	36,259,270
差入委託証拠金	66,420,000	20,295,000

流動資産合計	42,811,370,146	34,582,083,606
資産合計	42,811,370,146	34,582,083,606
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,633,516	71,175
前受金	30,580,000	9,830,000
未払金	629,331,573	664,993,065
流動負債合計	665,545,089	674,894,240
負債合計	665,545,089	674,894,240
純資産の部		
元本等		
元本	16,318,851,409	10,122,445,739
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	25,826,973,648	23,784,743,627
元本等合計	42,145,825,057	33,907,189,366
純資産合計	42,145,825,057	33,907,189,366
負債純資産合計	42,811,370,146	34,582,083,606

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 7月25日現在	平成29年 7月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	9,967,781,566円	16,318,851,409円
期中追加設定元本額	9,299,240,734円	2,829,221,145円
期中一部解約元本額	2,948,170,891円	9,025,626,815円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	497,744,293円	300,744,586円

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	180,080,458円	155,690,812円
フレキシブル日本株ファンド	153,966,861円	115,518,750円
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	6,854,342,489円	8,920,654,950円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	8,632,717,308円	629,836,641円
合計	16,318,851,409円	10,122,445,739円
2. 受益権の総数	16,318,851,409口	10,122,445,739口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 7月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年 7月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	834,283,509
合計	834,283,509

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年 1月26日から平成28年 7月25日まで）を指しております。

（平成29年 7月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	2,121,864,238
合計	2,121,864,238

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年 1月25日から平成29年 7月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	平成28年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	1,377,130,076	-	1,405,560,000	28,429,924
合計		-	-	1,405,560,000	28,429,924

区分	種類	平成29年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	687,075,260	-	694,020,000	6,944,740
合計		-	-	694,020,000	6,944,740

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年7月26日 至 平成29年7月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年7月25日現在	平成29年7月25日現在
1口当たり純資産額 2.5826円 「1口 = 1円（10,000口 = 25,826円）」	1口当たり純資産額 3.3497円 「1口 = 1円（10,000口 = 33,497円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 （株）	評価額		備考
			単価	金額	
円	日本水産	108,300	641.00	69,420,300	
	国際石油開発帝石	51,000	1,065.00	54,315,000	
	安藤・間	43,500	769.00	33,451,500	
	大成建設	95,000	1,061.00	100,795,000	
	鹿島建設	163,000	955.00	155,665,000	
	大豊建設	204,000	538.00	109,752,000	
	前田建設工業	211,000	1,364.00	287,804,000	
	熊谷組	804,000	389.00	312,756,000	
	東洋建設	170,000	476.00	80,920,000	
	五洋建設	217,800	655.00	142,659,000	
	大和ハウス工業	44,500	3,826.00	170,257,000	
	きんでん	25,800	1,880.00	48,504,000	
	協和エクシオ	9,900	1,865.00	18,463,500	
	太平電業	69,000	1,548.00	106,812,000	
	プリマハム	236,000	706.00	166,616,000	
	日本ハム	22,000	3,295.00	72,490,000	
	S Foods	32,200	4,215.00	135,723,000	
	アサヒグループホールディングス	12,800	4,412.00	56,473,600	
	味の素	117,400	2,386.00	280,116,400	
	ニチレイ	25,500	3,195.00	81,472,500	
	日本たばこ産業	84,700	3,807.00	322,452,900	
	東洋紡	643,000	214.00	137,602,000	
	帝人	13,900	2,218.00	30,830,200	
	東レ	96,600	988.90	95,527,740	
	セーレン	19,200	1,856.00	35,635,200	
	旭化成	20,000	1,265.50	25,310,000	
昭和電工	35,300	2,964.00	104,629,200		
住友化学	163,000	667.00	108,721,000		
東ソー	17,000	1,322.00	22,474,000		

信越化学工業	67,500	10,495.00	708,412,500
日本触媒	4,900	7,210.00	35,329,000
東京応化工業	19,000	3,670.00	69,730,000
三菱ケミカルホールディングス	118,700	974.20	115,637,540
KHネオケム	13,200	2,164.00	28,564,800
ダイセル	143,200	1,449.00	207,496,800
住友ベークライト	90,000	849.00	76,410,000
日立化成	63,200	3,295.00	208,244,000
ADEKA	21,000	1,668.00	35,028,000
花王	16,600	6,851.00	113,726,600
サカタインクス	11,800	2,069.00	24,414,200
富士フイルムホールディングス	14,900	4,110.00	61,239,000
資生堂	9,800	3,851.00	37,739,800
ファンケル	29,000	2,169.00	62,901,000
日東電工	20,200	9,833.00	198,626,600
JSP	17,000	3,240.00	55,080,000
ニフコ	3,500	6,360.00	22,260,000
協和発酵キリン	27,100	1,886.00	51,110,600
武田薬品工業	32,100	5,648.00	181,300,800
塩野義製薬	8,900	6,013.00	53,515,700
日本新薬	18,800	7,100.00	133,480,000
中外製薬	21,300	4,620.00	98,406,000
JXTGホールディングス	500,200	491.60	245,898,320
東洋ゴム工業	140,400	2,318.00	325,447,200
ブリヂストン	49,200	4,732.00	232,814,400
旭硝子	40,800	4,800.00	195,840,000
住友大阪セメント	153,000	532.00	81,396,000
太平洋セメント	526,000	408.00	214,608,000
ジオスター	27,800	951.00	26,437,800
東海カーボン	52,300	745.00	38,963,500
日本特殊陶業	56,300	2,233.00	125,717,900
新日鐵住金	64,200	2,624.50	168,492,900
神戸製鋼所	137,700	1,264.00	174,052,800
合同製鐵	56,300	2,131.00	119,975,300
ジェイ エフ イー ホールディングス	84,100	2,071.00	174,171,100
大同特殊鋼	127,000	691.00	87,757,000
日立金属	8,300	1,663.00	13,802,900
三井金属鉱業	683,000	489.00	333,987,000
住友金属鉱山	126,000	1,573.00	198,198,000
UACJ	157,000	328.00	51,496,000
古河電気工業	26,500	5,250.00	139,125,000
住友電気工業	81,400	1,735.00	141,229,000
SUMCO	225,800	1,856.00	419,084,800
川田テクノロジーズ	5,100	7,750.00	39,525,000
三益半導体工業	39,100	1,839.00	71,904,900
三浦工業	6,800	2,230.00	15,164,000
牧野フライス製作所	22,000	935.00	20,570,000
ディスコ	5,300	20,020.00	106,106,000
島精機製作所	16,100	5,800.00	93,380,000
ナブテスコ	20,700	3,575.00	74,002,500
SMC	3,400	35,570.00	120,938,000
小松製作所	101,500	2,902.00	294,553,000
日立建機	58,800	2,955.00	173,754,000
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10,200	4,660.00	47,532,000
ダイキン工業	11,200	11,950.00	133,840,000
ダイフク	77,800	3,670.00	285,526,000
CKD	38,600	2,009.00	77,547,400
ホシザキ	3,400	10,800.00	36,720,000
日本精工	83,200	1,441.00	119,891,200
NTN	174,000	521.00	90,654,000
日本トムソン	58,100	642.00	37,300,200
THK	72,300	3,500.00	253,050,000
イビデン	17,800	2,002.00	35,635,600
ミネベアミツミ	52,500	1,888.00	99,120,000
日立製作所	362,000	728.80	263,825,600
三菱電機	235,300	1,687.00	396,951,100
富士電機	17,000	627.00	10,659,000
安川電機	8,700	2,968.00	25,821,600
日本電産	27,600	11,795.00	325,542,000
富士通	519,000	845.30	438,710,700

ルネサスエレクトロニクス	112,300	1,067.00	119,824,100
セイコーエプソン	111,600	2,630.00	293,508,000
アルバック	2,600	6,010.00	15,626,000
能美防災	11,200	1,651.00	18,491,200
パナソニック	145,900	1,494.50	218,047,550
日立国際電気	8,300	2,726.00	22,625,800
ソニー	155,300	4,467.00	693,725,100
T D K	56,300	7,700.00	433,510,000
アルプス電気	77,700	3,155.00	245,143,500
クラリオン	251,000	422.00	105,922,000
ホシデン	122,500	1,281.00	156,922,500
日立マクセル	11,400	2,448.00	27,907,200
アルパイン	69,200	1,707.00	118,124,400
スミダコーポレーション	79,500	2,263.00	179,908,500
堀場製作所	7,700	7,070.00	54,439,000
アドバンテスト	41,100	2,124.00	87,296,400
キーエンス	5,800	51,460.00	298,468,000
メガチップス	19,400	2,936.00	56,958,400
レーザーテック	14,100	1,720.00	24,252,000
スタンレー電気	27,800	3,605.00	100,219,000
山一電機	45,200	2,210.00	99,892,000
日本電子	139,000	619.00	86,041,000
カシオ計算機	43,700	1,783.00	77,917,100
ファナック	6,200	22,585.00	140,027,000
日本シイエムケイ	65,500	1,052.00	68,906,000
ローム	34,400	9,120.00	313,728,000
太陽誘電	47,600	1,852.00	88,155,200
村田製作所	17,000	17,290.00	293,930,000
ニチコン	49,900	1,165.00	58,133,500
K O A	30,100	2,363.00	71,126,300
キヤノン	45,700	3,808.00	174,025,600
東京エレクトロン	30,100	16,455.00	495,295,500
トヨタ紡織	24,000	2,267.00	54,408,000
豊田自動織機	60,700	6,190.00	375,733,000
川崎重工業	102,000	354.00	36,108,000
日産自動車	327,900	1,130.00	370,527,000
トヨタ自動車	104,800	6,107.00	640,013,600
日野自動車	90,800	1,216.00	110,412,800
武蔵精密工業	3,400	3,115.00	10,591,000
太平洋工業	14,300	1,513.00	21,635,900
アイシン精機	18,700	6,150.00	115,005,000
マツダ	40,800	1,588.00	64,790,400
本田技研工業	90,800	3,066.00	278,392,800
スズキ	50,600	5,261.00	266,206,600
S U B A R U	122,400	3,996.00	489,110,400
ヤマハ発動機	59,400	2,793.00	165,904,200
島津製作所	68,900	2,186.00	150,615,400
バイ・テクノロジー	1,700	19,770.00	33,609,000
ニコン	57,500	1,908.00	109,710,000
H O Y A	33,400	5,762.00	192,450,800
タカラトミー	34,400	1,384.00	47,609,600
ヤマハ	17,000	3,965.00	67,405,000
ビジョン	8,500	4,175.00	35,487,500
任天堂	9,900	35,300.00	349,470,000
東日本旅客鉄道	2,000	10,420.00	20,840,000
西日本旅客鉄道	17,600	7,863.00	138,388,800
西武ホールディングス	95,300	1,922.00	183,166,600
山九	131,000	744.00	97,464,000
セイノーホールディングス	55,300	1,463.00	80,903,900
日本航空	63,300	3,562.00	225,474,600
A N Aホールディングス	457,000	387.60	177,133,200
システナ	41,000	2,152.00	88,232,000
新日鉄住金ソリューションズ	37,300	2,536.00	94,592,800
グリー	42,500	914.00	38,845,000
マクロミル	57,700	2,714.00	156,597,800
ジャストシステム	18,000	1,752.00	31,536,000
ヤフー	330,500	498.00	164,589,000
トレンドマイクロ	8,900	5,680.00	50,552,000
伊藤忠テクノソリューションズ	20,100	3,940.00	79,194,000
大塚商会	8,600	7,500.00	64,500,000

日本ユニシス	154,600	1,892.00	292,503,200
日本電信電話	111,800	5,327.00	595,558,600
NTTドコモ	24,400	2,585.00	63,074,000
東宝	33,500	3,785.00	126,797,500
エヌ・ティ・ティ・データ	70,800	1,237.00	87,579,600
SCSK	4,900	5,010.00	24,549,000
コナミホールディングス	15,600	5,960.00	92,976,000
ソフトバンクグループ	86,900	9,328.00	810,603,200
日本ライフライン	25,200	4,755.00	119,826,000
伊藤忠商事	198,300	1,704.00	337,903,200
丸紅	189,000	729.40	137,856,600
三井物産	139,000	1,581.00	219,759,000
日立ハイテクノロジー	23,600	4,505.00	106,318,000
三菱商事	165,700	2,372.00	393,040,400
キヤノンマーケティングジャパン	20,400	2,619.00	53,427,600
阪和興業	86,000	808.00	69,488,000
パルグループホールディングス	21,200	3,615.00	76,638,000
エディオン	69,000	1,012.00	69,828,000
ビックカメラ	57,600	1,247.00	71,827,200
MonotaRO	4,600	3,745.00	17,227,000
マツモトキヨシホールディングス	1,500	6,810.00	10,215,000
ココカラファイン	24,900	5,670.00	141,183,000
クスリのアオキホールディングス	21,400	5,640.00	120,696,000
ユナイテッドアローズ	11,900	3,335.00	39,686,500
ゼビオホールディングス	56,400	2,070.00	116,748,000
ケースホールディングス	38,000	2,145.00	81,510,000
ニトリホールディングス	2,600	15,510.00	40,326,000
ペルーナ	30,800	1,282.00	39,485,600
あおぞら銀行	204,000	428.00	87,312,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,413,700	704.70	1,700,934,390
りそなホールディングス	91,400	568.90	51,997,460
三井住友トラスト・ホールディングス	90,600	3,934.00	356,420,400
千葉銀行	94,000	799.00	75,106,000
ふくおかフィナンシャルグループ	166,000	521.00	86,486,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	102,000	658.00	67,116,000
SOMPOホールディングス	45,300	4,345.00	196,828,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	101,800	1,908.00	194,234,400
第一生命ホールディングス	82,000	1,927.00	158,014,000
東京海上ホールディングス	34,000	4,676.00	158,984,000
T&Dホールディングス	114,200	1,628.50	185,974,700
東京センチュリー	12,400	4,760.00	59,024,000
アコム	202,900	478.00	96,986,200
ジャックス	29,000	512.00	14,848,000
オリックス	148,300	1,757.00	260,563,100
三井不動産	72,100	2,511.00	181,043,100
三菱地所	55,400	1,998.50	110,716,900
東京建物	18,900	1,494.00	28,236,600
住友不動産	22,000	3,312.00	72,864,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	91,900	1,114.00	102,376,600
学情	5,500	1,257.00	6,913,500
ディー・エヌ・エー	24,400	2,473.00	60,341,200
オリエンタルランド	10,200	7,639.00	77,917,800
リクルートホールディングス	79,900	1,973.00	157,642,700
エイチ・アイ・エス	17,400	3,305.00	57,507,000
東京都競馬	6,900	3,405.00	23,494,500
カナモト	9,600	4,050.00	38,880,000
藤田観光	7,800	4,135.00	32,253,000
合計 226銘柄	20,554,200	-	33,115,967,500

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年10月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	75,551,123,632 円
負債総額	315,274,538 円
純資産総額(-)	75,235,849,094 円
発行済数量	56,583,695,030 口
1単位当り純資産額(/)	1.3296 円

(参考)国内株式マザーファンド

資産総額	76,626,335,129 円
負債総額	1,250,815,185 円
純資産総額(-)	75,375,519,944 円
発行済数量	53,536,340,673 口
1単位当り純資産額(/)	1.4079 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	30,986,957,477 円
負債総額	122,215,187 円
純資産総額(-)	30,864,742,290 円
発行済数量	31,834,390,152 口
1単位当り純資産額(/)	0.9695 円

(参考)S M A M / F O F s 用日本グロース株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	30,323,038,507 円
負債総額	163,174,301 円
純資産総額(-)	30,159,864,206 円
発行済口数	14,086,306,277 口
1口当り純資産額(/)	2.1411 円
(1万口当り純資産額)	(21,411 円)

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	10,189,481,243 円
負債総額	41,237,619 円
純資産総額(-)	10,148,243,624 円
発行済数量	6,068,405,194 口
1単位当り純資産額(/)	1.6723 円

(参考)インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	10,040,588,436 円
負債総額	41,610,629 円
純資産総額(-)	9,998,977,807 円
発行済口数	2,600,884,485 口
1口当り純資産額(/)	3.8445 円

S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	49,615,111,866 円
負債総額	455,159,808 円
純資産総額(-)	49,159,952,058 円
発行済数量	23,353,994,524 口
1単位当り純資産額(/)	2.1050 円

S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	17,096,342,456 円
負債総額	44,692,204 円
純資産総額(-)	17,051,650,252 円
発行済数量	13,606,458,371 口
1単位当り純資産額(/)	1.2532 円

(参考)シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	16,611,889,912 円
負債総額	72,682,222 円
純資産総額(-)	16,539,207,690 円
発行済口数	13,280,471,277 口
1口当り純資産額(/)	1.2454 円

S M B Cファンドラップ・新興国株

資産総額	13,421,844,465 円
負債総額	49,431,293 円

純資産総額(-)	13,372,413,172 円
発行済数量	11,496,065,868 口
1単位当り純資産額(/)	1.1632 円

(参考) G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

資産総額	7,426,634,529 円
負債総額	39,611,576 円
純資産総額(-)	7,387,022,953 円
発行済口数	6,228,484,353 口
1口当り純資産額(/)	1.1860 円

S M B C ファンドラップ・日本債

資産総額	152,960,448,788 円
負債総額	492,322,022 円
純資産総額(-)	152,468,126,766 円
発行済数量	132,027,902,053 口
1単位当り純資産額(/)	1.1548 円

(参考) 三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	149,064,481,480 円
負債総額	352,178,516 円
純資産総額(-)	148,712,302,964 円
発行済口数	123,299,294,928 口
1口当り純資産額(/)	1.2061 円
(1万口当り純資産額)	(12,061 円)

S M B C ファンドラップ・米国債

資産総額	17,572,125,854 円
負債総額	42,118,253 円
純資産総額(-)	17,530,007,601 円
発行済数量	14,635,324,787 口
1単位当り純資産額(/)	1.1978 円

(参考) ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	17,040,009,938 円
負債総額	58,087,226 円
純資産総額(-)	16,981,922,712 円
発行済数量	12,740,053,041 口
1単位当り純資産額(/)	1.3330 円

S M B C ファンドラップ・欧州債

資産総額	14,528,706,254 円
負債総額	36,132,823 円
純資産総額(-)	14,492,573,431 円
発行済数量	11,567,446,048 口
1単位当り純資産額(/)	1.2529 円

(参考) ドイツェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	14,137,417,353 円
負債総額	52,540,590 円
純資産総額(-)	14,084,876,763 円
発行済口数	10,867,751,095 口
1口当り純資産額(/)	1.2960 円
(1万口当り純資産額)	(12,960 円)

S M B C ファンドラップ・新興国債

資産総額	8,771,166,699 円
負債総額	25,498,446 円
純資産総額(-)	8,745,668,253 円
発行済数量	4,636,265,944 口
1単位当り純資産額(/)	1.8864 円

(参考) F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	8,530,040,199 円
負債総額	39,198,109 円
純資産総額(-)	8,490,842,090 円
発行済口数	4,259,550,059 口
1口当り純資産額(/)	1.9934 円

S M B C ファンドラップ・J-REIT

資産総額	6,395,796,941 円
負債総額	23,989,382 円
純資産総額（ - ）	6,371,807,559 円
発行済数量	5,359,865,118 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1888 円

（参考）J-REITマザーファンド

資産総額	6,395,855,003 円
負債総額	12,971,132 円
純資産総額（ - ）	6,382,883,871 円
発行済数量	5,120,187,558 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.2466 円

S M B C ファンドラップ・G-REIT

資産総額	7,478,948,608 円
負債総額	23,373,782 円
純資産総額（ - ）	7,455,574,826 円
発行済数量	6,885,045,827 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0829 円

（参考）海外REITマザーファンド

資産総額	7,486,018,266 円
負債総額	6,956,256 円
純資産総額（ - ）	7,479,062,010 円
発行済数量	6,302,711,393 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1866 円

S M B C ファンドラップ・コモディティ

資産総額	3,453,258,684 円
負債総額	12,341,670 円
純資産総額（ - ）	3,440,917,014 円
発行済数量	7,571,827,998 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.4544 円

（参考）パインブリッジ / FOF s 用コモディティ F（適格機関投資家限定）

資産総額	3,355,892,743 円
負債総額	15,106,854 円
純資産総額（ - ）	3,340,785,889 円
発行済数量（口）	7,593,240,484 口
1 口当り純資産額（ / ）	0.4400 円
（1 万口当たりの純資産額）	（4,400 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	43,501,189,541 円
負債総額	135,853,421 円
純資産総額（ - ）	43,365,336,120 円
発行済数量	42,029,085,221 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0318 円

（参考）大和住銀 / FOF s 用日本株 M N（適格機関投資家限定）

資産総額	46,031,730,861 円
負債総額	3,713,138,513 円
純資産総額（ - ）	42,318,592,348 円
発行済数量	36,749,238,655 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1516 円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	3,402,687,351 円
負債総額	29,914,143 円
純資産総額（ - ）	3,372,773,208 円
発行済数量	3,314,336,571 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0176 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など
該当事項はありません。

2 受益者名簿
作成しません。

3 受益者集会
開催しません。

4 受益者に対する特典
ありません。

5 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、

ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

8 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

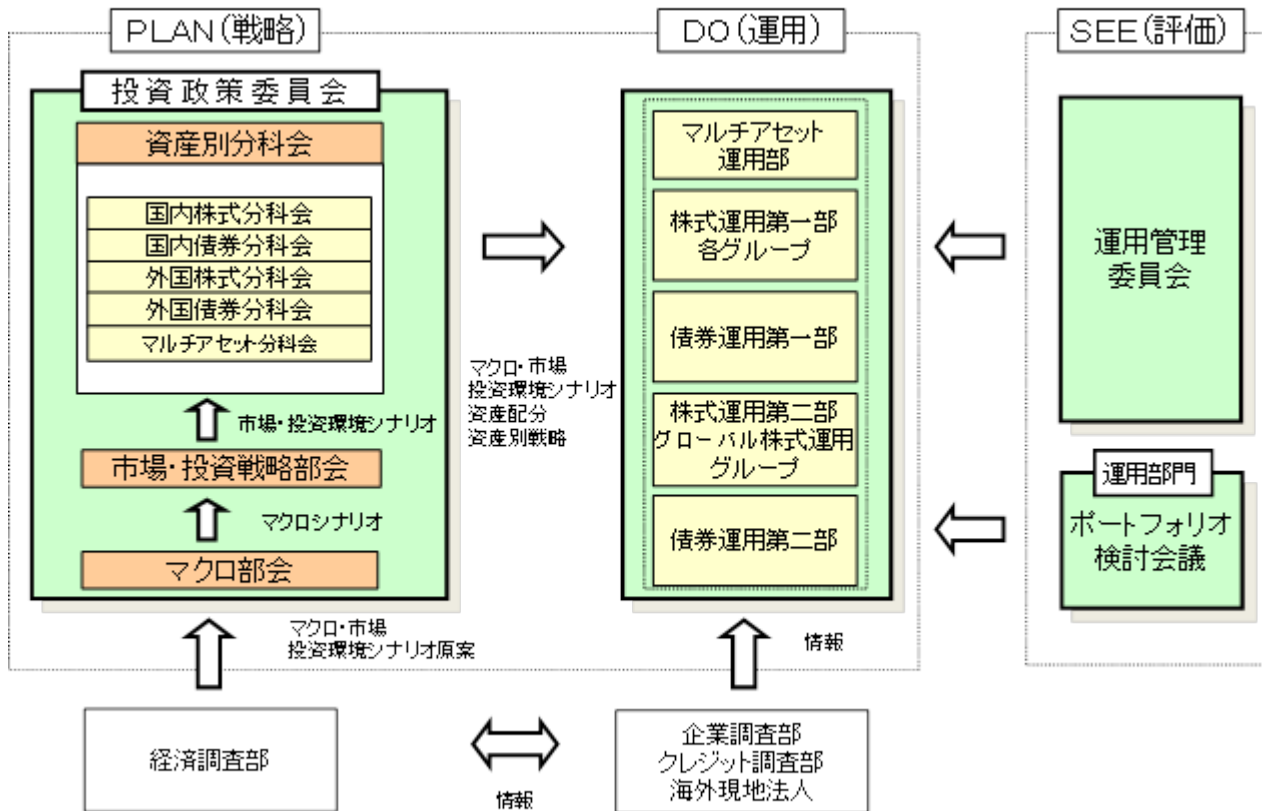
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ピー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、407本であり、その純資産総額は、約3,391,801百万円です（なお、親投資信託135本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	83,522百万円
追加型株式投資信託	294	2,956,683百万円
単位型公社債投資信託	81	351,595百万円
合計	407	3,391,801百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,725,768	21,770,643
前払費用	195,917	206,930
未収入金	-	7,453
未収委託者報酬	3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬	957,351	912,489
未収収益	12,713	50,722
繰延税金資産	644,694	447,651
その他	824	428
流動資産計	28,215,813	26,687,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 110,648	110,298
器具備品	1 80,498	66,464
土地	710	710
リース資産	1 10,102	10,562
有形固定資産計	201,959	188,035
無形固定資産		
ソフトウェア	95,535	96,732
電話加入権	12,706	12,706

無形固定資産計	108,242	109,439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,480,557	6,783,747
関係会社株式	956,115	956,115
従業員長期貸付金	2,428	1,546
長期差入保証金	511,355	511,637
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	556,611	523,217
その他	1,567	192
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,570,543	8,838,366
固定資産計	7,880,745	9,135,840
資産合計	36,096,558	35,823,726

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	-
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915

調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010
給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	-	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058

営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	-	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	-
業務委託関連引当金繰入	25,700	-
固定資産除却損	4,215	-
特別損失計	243,574	-
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247
当期純利益	5,528,988	4,830,321

(3) 【株主資本等変動計算書】

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

（貸借対照表関係）

第44期 (平成28年3月31日)		第45期 (平成29年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円	建物	454,117千円
器具備品	272,516千円	器具備品	272,531千円
リース資産	13,775千円	リース資産	10,688千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円	金額	940千円

（株主資本等変動計算書関係）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日
----------------------	------	-----------	-----	------------	------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 未収入金	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*1)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第44期(平成28年3月31日)	第45期(平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	511,355	511,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4. 減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	75,233	213,264

退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500
--------------	-----------	-----------

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	-	5,496
繰延税金負債合計	-	5,496
繰延税金資産の純額	644,694	447,651
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,996	16,734
繰延税金負債合計	11,996	16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	-
住民税均等割等	0.04%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	-
特定外国子会社等留保課税	0.31%	-
税額控除	0.46%	-
その他	0.46%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	-

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成29年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	174百万米ドル ^(注) (約19,689百万円) (平成28年12月末現在)	米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	34,466,895米ドル ^(注) (約3,900百万円) (平成28年12月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー

(注) 米ドルの円貨換算は、平成29年10月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=113.16円)によります。

(3) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成29年3月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2) 投資顧問会社

委託会社より、運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図および実行を行います。

(3) 販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3 【資本関係】

(1) 受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

(2) 投資顧問会社

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの親会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの子会社のTRPH Corporationは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の10.0%の株式を保有しています。

(3) 販売会社

S M B C日興証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

書類名	提出年月日
有価証券届出書の訂正届出書	平成28年12月15日
有価証券届出書	平成28年12月26日
有価証券報告書	平成28年12月26日
半期報告書	平成29年6月19日
有価証券届出書の訂正届出書	平成29年6月19日

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本バリュー株の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本バリュー株の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国株の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国株の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州株の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州株の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国株の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国株の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本債の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本債の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国債の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国債の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州債の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州債の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国債の平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国債の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J - R E I Tの平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J - R E I Tの平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・コモディティの平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・コモディティの平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成28年9月27日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。